

経済学史学会大会報告集

The Japanese Society for the History of Economic Thought Conference Proceedings

第 87 回 全国大会

The 87th Annual Conference

専修大学生田キャンパス & オンライン (ZOOM)

ハイブリッド開催

2023 年 5 月 20 日(土) – 21 日(日)

20th (Sat.) and 21st (Sun.), May, 2023

Senshu University, Ikuta Campus & Online (Zoom)

Hybrid Meeting

目次

標準時間：報告 30 分 討論者のコメント 7 分・返答 3 分 議論 20 分

第 1 日目：5 月 20 日（土）

第一会場

- 9:30-11:40 セッション：リカードウ研究の現段階—2000 年以降の新展開と今後の可能性—
(趣意書) 福田進治 (弘前大学) (1)
- 第一報告：リカードウの通貨・金融論
竹永進 (大東文化大学・名) (3)
- 第二報告：リカードウの外国貿易論
田淵太一 (同志社大学) (8)
- 第三報告：リカードウの方法
若松直幸 (中央大学) (13)
- 13:50-16:00 セッション：自由主義と経済哲学
- 全体趣旨 根本志保子 (日本大学) (18)
- 第一報告：自由主義の経済思想における哲学的・方法論的基礎について—「方法の思想負荷性」の今日的
意義をめぐって—
吉野裕介 (関西大学) (20)
- 第二報告：現代における「自由主義のプロジェクト」と「人間的基礎」の意義をいかに問うか?—橋本
努 著 *Liberalism and the Philosophy of Economics* の問題提起を考察する
若森みどり (大阪公立大学) (24)
- 第三報告：経済学史教育における経済倫理の類型論の意義
岩熊典乃 (大阪産業大学) (28)
- 16:10-18:20 学会特別企画
- 道德感情の腐敗とモラリスト—『道德感情論』第六版第一部最終章として追加された「道德感情の
腐敗について」の検討—
高哲男 (九州大学・名) (32)

第二会場

- 9:30-10:30 W. C. ミッチェルの制度主義経済思想史—古典派経済学批判における協働の思想
加藤真琴 (明治大学・院) (38)
- 10:40-11:40 日本のラディカルズの帰趨—1970 年代における方法的内省の再考—
佐藤方宣 (関西大学) (43)
- 13:50-14:50 不変の価値尺度の意義
八木尚志 (明治大学) (48)

15:00-16:00 カレツキはケインズに対する先行性の主張をなぜ何度も変えたのか
山本英司（金沢星稜大学） (53)

第三会場 (Room 3)

9:30-10:30 宇沢弘文の経済思想—経済的領域と非経済的領域を繋ぐ「社会的共通資本」という考え方
Online：田中治代（大阪公立大学・院） (58)

10:40-11:40 ジョージ・ラムジーとジョン・スチュアート・ミルの利潤の要素
Online：村田和博（下関市立大学） (63)

13:50-14:50 進化論と制度的経済学
Online：柴田徳太郎（東京大学・名） (68)

15:00-18:20 Session: Revisiting Karl Marx as a Historian of Economic Theories
Purpose of the session SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics) (73)

1. Marx's Critique of the Dispute between Currency and Banking School and its Pragmatic Synthesis by Bagehot
Online：GRASSMANN, Timm
(The Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities) (74)

2. The Origin of the Labour Theory of Value and the Rise of "Moneyed Interest" Marx on Petty, Locke, and North
KASHIWAZAKI, Masanori (Waseda University) (76)

3. Marx on the History of Political Economy and the Critique of Socialism: Ideology-critical Insights from His Excerpt Notebooks
SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics) (78)

第2日目：5月21日（日）

第一会場

9:00-12:20 セッション：新しいアダム・スミス像の探求—生誕300周年を記念して—
趣意書 新村聡（岡山大学・名） (83)

第一報告：『国富論』における「過剰取引」と市場の不安定性
立川潔（成城大学） (85)

第二報告：アダム・スミスのポリス（治政）論
森岡邦泰（大阪商業大学） (90)

第三報告：アダム・スミスのジェンダー観と家族観
細谷実（関東学院大学） (95)

第四報告：アダム・スミス「自由主義」再考——焦点としての『法学講義』——
太田寿明（熊本大学） (100)

13:20-15:30 セッション：資本主義の未来

セッション趣意書 小峯敦（龍谷大学）、久保真（関西学院大学） (105)

第一報告：マルクスから見た現代資本主義の未来～『資本論』草稿から「レント資本主義」へ
佐々木隆治（立教大学） (107)

第二報告：シュンペーターから見た現代資本主義の未来—クラウドファンディングはシュンペーターの
「銀行家」か？—
瀬尾崇（金沢大学） (112)

第三報告：ポランニーから見た現代資本主義の未来—二重の運動論と社会主義的転換—
笠井高人（同志社大学） (117)

15:40-17:50 学会特別企画

デイヴィッド・リカードウと経済学史の誕生：リカードウ没後 200 年記念
(趣意書) 佐藤有史（立教大学） (122)

基調報告：リカードウと経済学史の誕生
佐藤有史（立教大学） (124)

関連報告 1：J.S. ミルにおける経済学の進歩とリカードウ
小沢佳史（立正大学） (129)

関連報告 2：マルクスにおける経済学の批判的歴史とリカードウ
千賀重義（横浜市立大学・名） (134)

関連報告 3：マーシャルにおける経済学の進歩とリカードウ
松山直樹（兵庫県立大学） (139)

第二会場

9:00-10:00 中山伊知郎の「戦争経済学」
川口学 (144)

10:10-11:10 『資本論』の計量テキスト分析：価値・労働・資本概念を中心として
江原慶（東京工業大学）
結城剛志（埼玉大学）
泉正樹（東北学院大学） (149)

11:20-12:20 ワルラスのセー批判：企業者と自由放任
御崎加代子（滋賀大学） (154)

13:20-14:20 コロナ・パンデミック期以降のマクロ経済政策論議における新側面
野口旭（日本銀行） (159)

14:30-15:30 スミス・青陵・ケインズ
山崎好裕（福岡大学） (164)

第三会場 (Room 3)

- 9:00-10:00 Gottfried Haberler and Alexandre Kafka: Approaches on Economic Development in the Revista Brasileira de Economia [Brazilian Economic Review]
Online : COLFFIELD, Carol (University of São Paulo) (170)
- 11:20-12:20 Mandate to Adjust: How the IMF Extended the Principle of Asymmetric Adjustment beyond the Realm of Finance
VAN MOURIK, Sven (New York University) (175)
- 13:20-14:20 Military Keynesianism: Doctrinal History and Criticism
Online : LAMBERT, Karras (George Mason University) (180)
- 14:30-15:30 Gender, Migration and Working Conditions in the Tobacco Industry: a Case-Study from Interwar Greece
Online : BATZELI, Anna (Linnaeus University, Aristotle University) (188)
- 15:40-16:40 Three Approaches to Institutions in Economic Analysis: Polanyi, North and the Surplus Approach's Third Way
Online : CESARATTO, Sergio (University of Siena) (192)

総会 (12:40-13:40) は第一会場です。

プログラムは変更の可能性があります。Online／対面の報告予定も変更の可能性があります。
最新版は学会ホームページをご覧ください。

リカードウ研究の現段階

—2000年以降の新展開と今後の可能性—

福田進治 (弘前大学)

Current Stage of Studies on Ricardo: New Development since 2000 and Its Prospect

Shinji Fukuda (Hirosaki University)

デイヴィッド・リカードウ (1772-1823) 没後 200 年を迎えた。リカードウはイギリス古典派経済学を代表する経済学者であり、リカードウの経済学がその後の経済学の発展の礎石になったことは周知のことであろう。リカードウの経済学は、同じ世紀の J.S.ミル、マルクス、マーシャルを始め、多くの経済学者に影響を与え、20 世紀にはスラッファに影響を与えるなど、じつに多様な立場の経済学者に各々影響を与えてきた。19~20 世紀の経済学の大半はリカードウに始まり、リカードウから枝分かれしていったと言っても過言ではない。そして、まさにそのことがリカードウ解釈をめぐるさまざまな論争を引き起こし、リカードウの経済学の評価を確定することを難しくしている。

とくに 20 世紀中葉のシュンペーターのリカードウ評価は、今日に至るまでリカードウにとって好ましくない決定的な影響を及ぼしているように思われる。シュンペーターはリカードウの理論的分析に注目し、その際、リカードウが経済諸変数の間に単純な因果関係を見出し、それらを直ちに実践的な問題に当てはめて結論を導き出そうとしていると決めつけた上で、こうしたリカードウの稚拙な議論の方法を「リカードウ的悪弊」と呼んで批判した。シュンペーターのリカードウに対する否定的評価は、リカードウの経済学が理論的・演繹的な議論であるというだけでなく、思想的な深みや実践的な課題意識をもたない抽象的な議論にすぎないというイメージを後世に残すことになった。

同じ時期、スラッファのリカードウ解釈が現れた。スラッファは『リカードウ全集』の編集作業を通して検討した膨大な文献資料に基づいて、リカードウの経済学が首尾一貫した理論体系をもつとともに、現代の剰余理論の先駆的な貢献として位置づけられると主張しようとした。その典型が初期リカードウに関する「穀物比率モデル」解釈であり、その現代版がスラッファ自身の「標準体系」であるという。スラッファのリカードウ解釈はその後のリカードウ研究の発展を大いに刺激したが、リカードウの「価値と分配の理論」に関する解釈が論争的であったこともあり、その後のリカードウ研究でも、多くの場合、リカードウの価値・分配・成長の理論が主要な対象となった。

こうして 20 世紀後半のリカードウ研究はシュンペーターの「リカードウ的悪弊」という否定的評価の中で取り組まれてきた。スラッファのリカードウ解釈は大きなインパクトを残したが、それはリカードウの経済学が理論的・演繹的で、抽象的な議論にすぎないという評価を覆すものではなかったし、むしろリカードウ研究の対象をリカードウの価値・分

配・成長の理論にますます集中させることとなった。こうした事情がリカードウの貨幣理論や貿易理論など、応用的な領域の研究の立ち後れの一因になったものと思われる。こうして、リカードウの貨幣理論を単純な貨幣数量説とする解釈や、リカードウの比較生産費説に関する通説的な解釈が継承されてきたのである。

しかし、従来のリカードウ研究の方向性は修正されなければならない。実際、20世紀も終焉に近づくと、次第にリカードウの応用的な領域の議論が検討される機会が増え、リカードウの経済学の実践的な側面に光が当てられるようになった。本学会では、1999年の第63回大会で、フォーラム「市場経済の形成とデヴィッド・リカードウ」が開催され、リカードウの救貧法に関する議論（渡会勝義会員）、貿易政策に関する議論（水田健会員）、通貨政策に関する議論（佐藤有史会員）について報告が行われた。そこでは、シュンペーターの評価やスラッファの解釈が批判され、リカードウの経済学が思想的な深みや実践的な課題意識をもつ議論であることが大いに示された。

本セッションの目的は、リカードウ没後200年を機に、主に2000年以降の国内外のリカードウ研究の新たな展開に焦点を当て、今後の可能性を探ることである。上述のように、リカードウの経済学の実践的な側面が知られるようになって久しいが、「リカードウ的悪弊」のイメージはいまだに払拭されていないように思われる。そこで、本セッションでは、2000年以降のリカードウの通貨・金融論、外国貿易論、方法論に関する研究における国内外のリカードウ研究者たちの歩みを検証することを通して、リカードウの経済学が理論的・演繹的な議論をその基礎としながらも、実践的な課題意識によって特徴づけられる応用経済学の体系であることを明らかにしたい。

以下、第1報告「リカードウの通貨・金融論」（竹永進会員）では、リカードウの議論を単純な貨幣数量説とする解釈と商品貨幣説とする解釈がとともに批判され、この領域の研究が新たな展開を見せていることが示される。第2報告「リカードウの外国貿易論」（田淵太一会員）では、リカードウの比較生産費説に関する従来の通説的な解釈が批判され、リカードウの国際価値論に関する新たな解釈が生み出されていく過程が示される。第3報告「リカードウの方法」（若松直幸会員）では、リカードウの議論の進め方の慎重で現実的な側面が明らかにされていく過程が示され、シュンペーターやS.ホルンダーのリカードウの方法に関する否定的評価が批判される。

各報告の内容は、竹永進・田淵太一・若松直幸「2000年代以降の国内外のリカードウ研究」（『経済学史研究』64(2)）の各節を元としているが、本セッションではこれに留まらず、報告者自身の見解と討論者のコメントに基づき、より積極的・多角的にリカードウ研究の新展開を検証し、今後の可能性を探ることとしたい。

なお、本セッションはリカードウ研究会の支援を受けながら、福田（代表者）の他、益永淳会員、石井穰会員、若松直幸会員の4名が中心となって組織したものである。

第1報告：リカードウの通貨・金融論

竹永 進（大東文化大学・名誉教授）

First Presentation: Ricardo on Money and Finance

Susumu Takenaga (Daito Bunka University, Emeritus)

リカードウの通貨・金融論は、彼の残した理論的遺産の中でも長い間研究者の関心が向けられることが比較的少なかった分野に属する。スラッフアの『全集』刊行以後に限っても、欧米諸国では彼の影響下に、また日本では最近までマルクスの影響下に、リカードウの貨幣論に対する貢献は取るに足りないと言われるか、あるいは彼の理論の主柱である「価値と分配の理論」と矛盾するものと捉えられてきたと言えるであろう。しかし、20世紀末以来、このような研究状況に徐々に変化が現れているように思われる。佐藤（有）2003によれば、古典派貨幣理論をめぐる「論争の基礎となるべき議論の前提に明らかに大きな転換が生じてきたし、またそれは、現在も進行しつつある」（98）。佐藤（滋）2012の「第2章 日本におけるリカードウ貨幣論研究」は、最近のリカードウ通貨論が「1.初期から後期に至るリカードウの諸著作を丹念に追ひ、2.当時の政治経済的な時代背景を掘り起こし、3.経済学史的流れの中で関連論者との対比を行う」という特徴を示している、と言う。

ここに述べられているように、リカードウの貨幣論はその「時代背景」や前後の「学史的流れ」と緊密に関連している。前者は言うまでもなく、リカードウの経済学者としての活動の時期を全体として覆っていた18世紀末以来の通貨兌換の停止とこれによって引き起こされた事態（地金を含む商品価格の上昇と外国為替の下落）をめぐる激しい論争である。リカードウ貨幣論に前後する貨幣経済論の流れを扱った最近の研究のうち、大友2001はマルクスに依拠しつつ「リカードは貨幣数量説に立脚しながらも……数量説をこえる理論的な到達点を示した」（270）と微妙な評価を下すのに対して、小池田2009はリカードウの貨幣論を「貨幣体系と実物体系とへの二分法に基づく貨幣数量説」（251）とする。

竹永2011は、リカードウ貨幣論における貨幣の価値と数量の関係（伝統的な表現では「労働価値論と貨幣数量説との矛盾」）の問題について論考したものである。貨幣とは商品としての金（ないし銀、いま複本位制の問題は捨象し、もっぱら金のみを貨幣材料とする）であり、金は他の諸商品と同様にそれ固有の「内在的価値」（Ricardo, D. 1951-73, 3. 52）を持つ、と言うのがリカードウのこの問題についての初期以来の一貫した立場である。従って、「一国内で使用されうる貨幣の数量は、その価値に依存するはずであ」（Ibid., 1. 352）り、貨幣数量説とは反対に価値が原因で数量が結果となる。しかし、これは金が他の一般商品と同様にその生産・供給量を流通の必要に応じて容易に増減できる限りでのことである。他方、銀行制限期の不換紙幣は発券当局の意のままに発行量を増減することができ、これに伴って通貨単位額面あたりの代表する金量が増減して、通貨の見かけ上の価値がそ

の数量に反比例して上下することになる。こういう事態を記述したことをもってリカードウは「貨幣数量説」を採用したとされたのである。だが彼は貨幣価値（究極的には物価）の安定化を図るべく、数量調整が困難な上に高価な金（貨）の流通を極力削減し、これに代えて金の価値を基準として容易に数量を調節できる紙券がもっぱら流通する通貨制度を、経済学者としての生涯のほぼ全期間にわたって提唱し続けた（竹永 2016-2018）。

以上では主として日本国内の研究に限定して紹介し、外国の研究は棚上げにしてきた。それは、リカードウの貨幣論の研究については国内外の研究が必ずしも連動しておらず、また前世紀以来の経緯もかなり異なっているように思えるからである。福田 2012 によれば、1990 年代以降欧米諸国では「スラッファ派、新古典派、ピーチの間で三つ巴の論争が繰り広げられてきた」（62）が、もちろん日本にはこのような状況はまったくなかった。また、この「三つ巴の論争」の主たる対象とされたのは、リカードウの「価値・分配・成長の分析」（47）に関する解釈であって、貨幣論の主題はそこには含まれていなかった。福田 2012 に貨幣・金融論研究への言及がないのは、同時期のこうした論争を対象としていたからであろう。しかし、同じ三者間での論争の対象にはならなかったとはいえ、人脈的には広く「スラッファ派」に属する研究者の間からリカードウの貨幣論についての研究が 1990 年前後から現れ始めた。その最も顕著な例が Marcuzzo and Rosselli 1991 である。この時から現在まで海外諸国（と言っても主としてフランスとイタリアであるが）で発表されたリカードウ貨幣論に関連する多くの研究のかなりの部分が、本書と何らかの関わりを有する。日本のリカードウ研究はこうした動きの外にあった。

それはともかく、94 年には上記共著のインパクトの下に雑誌の特集号 Deleplace et al. 1994 が出ている。この特集号には共著者自身に加えて 80 年代以来この雑誌に中心的に関わってきた Deleplace や Cartelier なども寄稿しており、共著がリカードウ貨幣論の中心概念とする *standard of money* について様々な角度から論じている。また同誌はこれに続いて、2008 年にはリカードウの経済学者としての登場から 199 年目を記念するというやや風変わりな特集号を企画している（Depoortère 2008 と続く同号掲載の諸論考）。寄稿論文のうち特に目を引くのがリカードウの貨幣制度改革論を扱った Deleplace 2008 である。

Ricardo 1951-73 の刊行によって現存するリカードウの往復書簡はほぼすべて利用可能になったとはいえ、その刊行完了後にも未収録の手紙が発見されて Heerteje などにより散発的に公表され続けている。近年のこうした公表のうちリカードウの貨幣理論に新たな光を当てうるのが、Deleplace, Depoortère and Rieucan 2013 と Depoortère 2015 である。前者は 1823 年の初頭にリカードウが金銀複本位制を復活させようとする動向に反対した書簡であり、そこでのリカードウの反対論拠の独創性について編者の詳細な理論的・歴史的分析が加えられている。後者は 1812-3 年にこの当時出版された Galton 813 に関連してリカードウが出した書簡である。編者はこの手紙の分析を通じて、1810 年代初頭の時点でイギリスの通貨流通の変化を彼がどう認識していたか、また、銀行券と鑄貨の両者にかかわる「貨

幣の価値」をどう論じていたかを明らかにしている。いずれの書簡もリカードウの既刊の著作物には含まれていない彼の貨幣理論の側面を垣間見させてくれるものである。

さて、最近の日本国外での研究の一つの有力な流れの起点と位置付けられる Marcuzzo and Rosselli 1991 は、standard of money という概念をそのリカードウ貨幣論解釈の基底に置いている。本書以前には少なくとも本書におけるような重要な位置付けがこの概念に与えられたことは、国内外の研究を通しておそらくなかったのではないだろうか。実際、リカードウが貨幣について論じた文脈でこの概念を使用している例は彼の著作物全体をつうじて多くはなく、本書以前には注目されることもあまりなかったであろう（従って日本の研究文献においては定着した訳語もないので原文のまま記す）。だがともかく両著者によれば、この概念はリカードウ貨幣理論の最重要問題である「貨幣の価値」（その数量との関係における）の規定に決定的な役割を果たす。「貨幣の価値」は「通貨のその standard [それ自体は貨幣ではない金地金] に対する購買力として定義される」（56）、「貨幣の価値は、通貨の一単位が国内と国外の市場で購買することのできる金地金の分量によって常に決定される。」（Marcuzzo and Rosselli 1994 (1253)）しかしその後両者の研究上の主要な関心はリカードウから離れていった。1990年代半ば以降この両者に代わってリカードウ貨幣論について精力的に研究を続けているのが、彼女らの著作を「インスピレーションの重要な源泉」（Deleplace 2017 (2)）とする Deleplace であり、その集大成をなすのが Deleplace 2017 である（以下の記述は本書の書評である Takenaga 2018 に基づく）。

本書は、過去 20 余年の間に刊行されリカードウの貨幣論のみを扱った唯一の著作であり、その中心論点についての簡単な紹介と批判的分析をもって本稿第 I 節の締めくくりとしたい。400 ページ超の本書のうち「貨幣の価値における変化の二つの原因」と題する第 4 章が理論的核心であり、そこで提示されるのが Money-Standard Equation (MSE) と名付けられる方程式である。ここに著者が本書で課した理論的課題に対する回答が凝集される。

著者は上記の「インスピレーション」を受けて「monetary standard という概念を舞台の中心に置く」（2, 262, 272, 292）と宣言するが、加えて、貨幣の価値とその変化の規定によって「貨幣をリカードウの価値と分配の理論に」統合することを目指し、これにより同時に彼の貨幣論が「貨幣数量説でも商品貨幣論でもない」（4）ことを示そうとする。そのために著者は、およそ 1815 年を境界にリカードウの貨幣に関する見解を「初期の未成熟な」見解と「成熟した見解」（7）に区分し後者を重視する。とりわけ、経済学体系の基礎として価値論が提示された『原理』が考察の中心に置かれる。これは、前世紀末までの国内外のリカードウ貨幣論研究の多くが「初期リカードウ」に集中したのとは対照的である（おそらくこのために、さらにマルクスの影響も加わって、「リカードウは最初のうちは貨幣問題に専心していたが、その後次第に価値と分配（そして蓄積）の理論にシフトして行った」という、漠然とした根拠のないイメージが形成されたように思われる）。

このような戦略に基づいて著者が提示する MES は、左辺に貨幣の価値の一定期間における変化率を置き、この値が右辺に置かれた金地金の価値の同じ期間中の変化率と金地金の市場価格の同期間中の変化率の合計（ただし後者は負号が付く）から導かれる、とするものである（145）。この方程式が Marcuzzo と Rosselli の議論に負っていることは明らかであるが、しかし、共著からの先の引用文では「貨幣の価値」はその地金の市場価格の逆数として規定されていた（上の方程式で右辺の第二項が負号となっているのはこのため）。地金の市場価格（の変化）が貨幣の価値（その減価・増加）の判定基準として採用された（地金論争期のリカードウを含む地金派の論者もこのように考えていた。これが金地金を standard とする一つの意味）のは、地金の一商品としての価値が少なくとも短期的には安定して変化しないという想定があったからである。リカードウ自身もある時期までこうした想定を受け入れていた。彼は『原理』の執筆に取りかかっていた 1815 年 12 月 30 日に J. ミルに宛てた手紙で、「貴金属価値のこの不変性は……私のすべての命題がその上に打ち立てられている最後のたより（sheet-anchor）なのです」（Ricardo 1951-73, 6. 348）とする一方、他方でその 5 日前にトラワに宛てた手紙では「地金主義者たちは、私もまたその中の一人なのですが、金や銀を実際にそうであるよりも変動の少ない商品とみなし」ていた（Ibid., 6.344）と言う。短い間のこの矛盾した発言はこの問題についてのリカードウの動揺を表しているように見えるが、前者は彼の理論上の建前であり、後者が本音であろう。実際、1819 年に兌換再開法が成立して以後地金の価格はリカードウの予期を超えて上がり続けた。彼はこの事態に対して生涯の最後まで理論的・政治的に格闘を続けなければならなかった。著者が本書の最も重要な新基軸とも言える方程式右辺の第一項を導入したのは、おそらくリカードウのこの時期の「成熟した見解」を汲んでのことと思われる。

さて、右辺は地金の価値と価格という性質の異なる大きさを表す二項の合算からなるが、ともに変化率であれば計算は可能である。例えば一定の期間に地金の商品としての価値が $x\%$ 上がり、その貨幣価格が $y\%$ 上がった場合、貨幣の価値の変化は $x-y\%$ となる。地金の価格は公表された統計データも存在しており、誰でも容易に観察可能な変数である。これに対してその価値はリカードウの価値論によればその生産の難易によって決定される。この意味での価値は一般に同じ国の中でさえ第三者が直接認識することは困難であるが、ましてその大部分が遠く離れた新大陸の鉱山で産出された貴金属については事実上不可能であろう。そこで考えられるのは地金の他の諸商品に対する相対価格（その商品全体に対する一般的購買力）の変化を介して間接的に認識することであるが、市場に存在するあらゆる商品と金との相対価格を比較することは誰にもできない。また、リカードウ自身もこのような可能性には否定的であった（Ricardo 1951-73, 4. 59）。MSE の右辺第一項の数値が実際に得られるのであれば、著者は本書で目指した目標（standard の概念を基底にして貨幣理論を価値と分配の理論に統合し、リカードウの貨幣論が貨幣数量説でも商品貨幣説でもないことを示すこと）は達成されるであろうが、この方程式の構成には根本的な難点が含ま

まれるように思われる。それはともかく、本書が今世紀に入ってからのリカードウ貨幣論研究の大きな達成であることには疑いはなく、ここからのさらなる研究の進展が望まれる。

参考文献

- 大友敏明. 2001. 『信用理論史』慶應義塾大学出版会.
- 小池田富男. 2009. 『貨幣と市場の経済思想史：イギリス近代経済思想の研究』流通経済大学出版会.
- 佐藤滋正. 2012. 『リカードウ価格論の展開』日本評論社.
- 佐藤有史. 2003. 「古典派貨幣理論 ——新しい解釈と古い解釈——」『経済学史学会年報』第44号, 98-113.
- 竹永 進. 2011. 「貨幣の価値：リカードの貨幣理論における貨幣価値論と貨幣数量説」『経済論集（大東文化大学）』第96号, 107-148.
- . 2016-1018. 「リカードの貨幣制度改革プラン ——地金支払と国立銀行の設立—— (1)-(4)」『経済論集（大東文化大学）』第106-109号, 107-146, 1-51, 1-47, 1-39.
- 福田進治. 2012. 「欧米のリカード解釈論争の展開——1990年代以降の状況——」『マルサス学会年報』第21号, 47-70.
- Deleplace, G. 2008. Les deux plans monétaires de Ricardo. *Cahiers d'économie politique* 55: 13-33.
- . 2017. *Ricardo on money. a reappraisal*. London and New York: Routledge.
- Deleplace, G. et al. 1994. Monnaie et étalon chez David Ricardo. *Cahiers d'économie politique* 23: 7-113.
- Deleplace, G. and C. Depoortère and N. Rieucan. 2013. An unpublished letter of David Ricardo on the double standard of money. *The European journal of the history of economic thought* 20(1): 1-28.
- Depoortère, C. 2008. David Ricardo 199 ans après : présentation. *Cahiers d'économie politique* 55: 7-12.
- . 2015. Two unpublished letters by David Ricardo on a monetary pamphlet by Samuel Tertius Galton. *Journal of the history of economic thought* 37(3): 341-361.
- Galton, S.T. 1813. *A chart, exhibiting the relation between the amount of Bank of England notes in circulation, the rate of foreign exchanges, and the prices of gold and silver bullion and of wheat; accompanied with explanatory observations*. London: J. Johnson & Co.
- Marcuzzo, M.C. and A. Rosselli. 1991. *Ricardo and the gold standard: the foundations of the international monetary order*. New York: St. Martin's Press.
- . 1994. Ricardo's theory of money matters. *Revue économique* 45(5): 1251-1267.
- Ricardo, D. 1951-73. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M.H. Dobb, 11 vols. Cambridge: Cambridge University Press.

第2報告：リカードウの外国貿易論

田淵太一（同志社大学）

Second Presentation: Ricardo on Foreign Trade

Taichi Tabuchi (Doshisha University)

本報告では、竹永・田淵・若松（2023）および田淵（2022）で展開した議論にもとづいて、2000年以降に急進展したD.リカードウの外国貿易論をめぐる研究動向を概観したうえで、その原像を描き出すことを試みる。

I. リカードウ外国貿易論をめぐる虚像を排す

「貿易論」および「国際経済学」の分野において、現時点においてなおリカードウ外国貿易論の標準的解釈としての地位を占めているのは、「リカード・モデル」(The Ricardian Model of International Trade) であると言ってよい。これは事実上すべてのテキストブックに記載され、また世界中の大学の講義においていまなお教えられ続けている。そこでは、リカードウが『原理』第7章で用いた「4つの魔法の数字」(Samuelson 1969) が、2国2財モデルにおいて各財1単位の生産に必要な労働量（労働投入係数）を示すものと解釈される。両国それぞれにおいて、労働投入係数の比がアウトタルキー価格を表わす。貿易開始後、片方の国が「大国」である場合を除いて、両国は比較優位をもつ財の生産に完全特化するという結果が生じる。交易条件は相対供給と相対需要により両国のアウトタルキー価格の間で決定される。完全特化のケースでは両国に貿易利益が発生する。

この標準的解釈をミル父子以来行われた「変型理解」であるとして批判し、リカードウ自身の論理に従った解釈として「原型理解」を提起したのが行沢（1974, 1978）であった。行沢は、リカードウはすでに行われている交易を分析した（つまり、ミル父子と異なり「貿易以前」と「貿易開始後」を対比する構図を設定しなかった）とし、したがって貿易パターンと交易条件は所与であり、「4つの数字」は労働投入係数でなく現実に交易されている特定量の財に必要な労働量を表すことを示した。

しかしながら、戦後わが国で貿易理論史の研究は主として国際経済学会で展開されており（根岸 2000, 59）、本学会においては野口（1996）などの例外を除いてこの点についての関心が深まらなかったという事情がある。また言語の障壁のために、国際的な議論がこの方向で急進展するのは、行沢とほぼ同様の解釈を示したR.ラフィン（Ruffin 2002）ならびにA.マネスキ（Maneschi 2004）が衝撃を与えてからであった。

G.ファッカレロ（Faccarello [2015] 2017）は、リカードウ外国貿易論の再解釈をさらに進めて、ラフィンたちの議論の対象が『原理』第7章のうち「4つの数字」前後の部分に限定されているうえに、実物タームのみに着目する伝統的解釈にとらわれていることを批

判し、第7章後半の貨幣にかんする議論や『原理』全体、さらにはリカードウの他の諸著作をも視野に入れた注目すべき読解を示した。ファッカレロによれば、リカードウにとって国内取引と国際取引のあいだに重要な差異はなく、すべての交易はマイクロ主体による個別の貨幣的交換である。貿易において価格は輸出国の自然価格に落ち着く傾向がある。貿易利益は「意図せざる結果」にすぎず、「比較優位の原理」は貿易パターンを説明できない。リカードウは、攪乱的なショックが貴金属（貨幣）の分配の変化を通じて各国における貨幣価値の相違をもたらし、それが自然価格を変化させるプロセスの分析を重視した、とする。

「変型理解」を完成させた J. S.ミルは、相互需要説を提起した『経済学試論集』の第一論文で、外国貿易においては生産費価値説は妥当せず、需要供給価値説へと立ち返らなければならないと論じた (Mill [1844] 1967, 237/訳 218)。しかし、ファッカレロが指摘したように、リカードウは外国貿易においても価格を規制するのは自然価格（貨幣タームの生産費）であると論じていた (Ricardo 1951-73, 1. 375/訳 431 など) のであるから、J. S.ミルが意識していた「交易条件未決定問題」はリカードウには最初から存在しなかったことになる (Tabuchi 2018)。J. S.ミルはなぜ価値論の転回に追い込まれたのだろうか。

この問いにたいして、J. S.ミルがリカードウを誤読したといった考察ではなく、J. S.ミルの理論構造にもとづいて回答を与えたのが、塩沢の「新しい国際価値論」(塩沢 2014, Shiozawa 2017) である。塩沢 (塩沢 2014, Shiozawa 2017) は、多数国多数財・投入財貿易・技術選択を想定する一般の場合（「リカード・スラッファ貿易経済」）において国際価値（価格と賃金）が一義的に定まることを証明した。一般の場合には価格がある範囲まで一定であり、数量調節が行われる。2国2財（あるいは、国と財の数が等しいか、国の数が財の数より多い場合）は特殊なケースであって、生産可能集合に内部端点（完全特化の点）が現れ、そこでは数量が固定され価格調節が行われる。塩沢は、この「新しい国際価値論」の成果にもとづいて、J. S.ミルが相互需要説を導入する際に2国2財の完全特化ケースに自らの分析を限定したことによって、生産費価値説から需要供給価値説への価値論の転回に追い込まれたことを明らかにした。

II. リカードウ外国貿易論を捉え直す

以上で概観したように、行沢、ラフィン、マネスキによって「4つの数字」に関する従来の解釈が修正され、ファッカレロによって「4つの数字」のみに注目する狭い視野が払拭され、さらに塩沢によって、J.S.ミルが2国2財の特殊ケースに分析を限定することにより国際価値論を生産費価値説から需要供給価値説へと転回したことが示された。こうした諸研究により、長年にわたって支配的だったリカードウ理論とは異質の思考習慣、あるいは棄却すべき対象はほぼ明らかにされたと言ってよいだろう。それではそうした知見によっ

て切り拓かれた地平で、リカードウ外国貿易論をどのようにポジティブに描き出せるだろうか。

ファッカレロによれば、現実の貿易を分析するリカードウの捉え方（「事後的アプローチ(ex-post approach)」）を「貿易以前」と「貿易開始後」を対比する構図（「事前的視点 (ex-ante perspective)」）に転換したのはJ.ミルであった（Faccarello 2022）。この事実経緯自体はすでに明らかにされていたものの（たとえば、吉信 1991 など）、リカードウ外国貿易論を捉え直すためには重要な論点である。

ミル父子の考案した理論内容は「事前的視点」への転換に端を発していると言ってよい。J.ミルが「4つの数字」を労働投入係数に置き換えたのは「事前的視点」への転換の結果にすぎない。J.ミルが提示した分析構図において何が交易条件を決定するのかの説明が欠如していたことから、J. S.ミルはこの「交易条件不確定問題」をリカードの理論に由来する難点であると誤認しながら（いわゆる「ぬれぎぬ問題」）、相互需要説を考案することによりその補完を試みて、需要供給価値説へと転回したのである。ミル父子によって「比較優位の原理」で貿易パターンが決定され、相互需要説で交易条件および貿易利益が決定されるという貿易理論の伝統的な枠組みが形成された（Tabuchi 2017）。

ミル父子以来の長きにわたって「事前的視点」という思考回路が貿易理論を支配してきた。その知的伝統においては、貿易を理論的に考察する際に、まずアウトタルキー状況において技術・資源の配分・消費者の選好などを与件として想定し、そこから貿易状況において貿易パターン・交易条件・貿易利益などがどのように「決定」されるかを分析する。どの時点の貿易状況を分析する際にも、時間因果からいったん離れて、自給自足の状況を想定したうえで少数の与件から貿易状況を再構築するという分析の手続きを踏むのである。この知的習慣はあまりに強固に根づいており、この思考回路から外れる貿易理論を想像することすら困難であろう。

しかしながら、「事前的視点」という知的習慣に囚われているかぎりリカードウの外国貿易論をありのままに理解することはできない。リカードウの「事後的アプローチ」では時間因果のなかで経済状況がいかに変化していくかの説明を行う。リカードウの外国貿易論は「比較優位の原理」によって貿易の方向を決定するものでもなければ、「貿易以前」と「貿易開始後」を比較して交易条件の決定や貿易利益を説明するものでもない。貿易利益を貿易発生の根拠とする説明では、「国」をあたかも意志決定を行う主体であるかのように想定することになってしまうが、そうではなく、リカードウにとって貿易利益は「意図せざる結果」（Faccarello [2015] 2017）にすぎない。

リカードウは『原理』全体を通して、国内取引・国際取引をとわず「商業上のあらゆる取引は独立の取引」（Ricardo 1951-73, 1. 138／訳 161）であり、またあらゆる取引は貨幣的取引であると捉えている。つまり国内取引と同様に貿易においても、個別主体が自己利益にもとづき貨幣的な取引を行う。価格は競争によって比較的短い時間内に自然価格、つ

まり生産原価に一般的な利潤を上乗せした価格に落ち着く。また自然価格は貴金属分配の変更による貨幣価値の変化によって変動する。第7章の「4つの数字」も、競争の結果帰着した自然価格を労働量で表示したものと捉える必要がある。

そうしてみると、外国貿易というものは、制限されていようと、奨励されていようと、それとも自由であろうと、種々異なった諸国における生産の比較的困難のいかんにかかわらず、つねに継続されるであろう、ただそれを規制できるのは、それらの国で諸商品が生産されうるその自然価値ではなくてその自然価格を変更することによってだけである、そしてこのことは、貴金属の分配が変更されることによってもたらされる。この説明は、商品の輸入または輸出にたいする租税、奨励金または禁止であって、貴金属の異なった分配を引き起こさないものではなく、またそれゆえに、どこでも諸商品の自然価格と市場価格の両者を変更させないものはないという、私が他の箇所で述べた意見を、確証するものである。(Ricardo 1951-73, 1. 343/訳 393-394, 強調引用者)

ここでリカードウは、貿易が「つねに継続される」と論じ、時間のなかでの事態の展開（「過程」）を分析する姿勢を示している。そこで分析されるのは、技術変化や租税や貿易政策といった諸要因が貴金属の分配の変更をもたらす、それによって各国の貨幣価値が変化することを通じて自然価格（および市場価格）が変化し、その価格変化がさらに貿易フローを変化させるという時間因果のなかでの連続的なプロセスである。

参考文献

- Faccarello, G. [2015] 2017. A Calm Investigation into Mr Ricardo's Principles of International Trade, *The European Journal of the History of Economic Thought*, 22 (5): 754-790. Also published as Chapter 6 in Senga *et al.* eds. 2017.
- . 2022. “I profess to have made no discovery”. James Mill on Comparative Advantage, *The European Journal of the History of Economic Thought*, 29 (1): 61-81.
- Maneschi, A. 2004. The True Meaning of Ricardo's Four Magic Numbers, *Journal of International Economics*, 62: 433-443.
- Mill, J. S. [1844] 1967. *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London, John W. Parker, reprinted in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 4. Toronto, Toronto University Press. (J. S. ミル著/杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集 4』御茶の水書房, 1997年) .
- Ricardo, D. 1951-73. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M.H. Dobb, 11 vols. Cambridge: Cambridge University Press.
- 堀 経夫他訳『リカードウ全集』雄松堂書店, 1969-1999.

- Ruffin, R. 2002. David Ricardo's Discovery of Comparative Advantage, *History of Political Economy*, 34 (4): 727-748.
- Samuelson, P. A. 1969. The Way of an Economist, in P. A. Samuelson ed., *International Economic Relations*, London: Macmillan, 1-11. (山根太郎訳「経済学者の道」塩野谷祐一ほか訳『サミュエルソン経済学体系第9巻 リカードウ, マルクス, ケインズ……』勁草書房, 1979年) .
- Senga, S., M. Fujimoto and T. Tabuchi eds. 2017. *Ricardo and International Trade*, London: Routledge.
- Shiozawa, Y. 2017. The New Theory of International Values, An Overview, in Shiozawa *et al.* eds. 2017.
- . T. Oka and T. Tabuchi eds. 2017. *A New Construction of Ricardian Theory of International Values: Analytical and Historical Approach*, Singapore: Springer.
- Tabuchi, T. 2017. Comparative Advantage in the Light of the Old Value Theories, in Shiozawa *et al.* eds. 2017, 265–280.
- . 2018. Ricardo's Theory of Value and International Trade, On the Invalidity of the Alleged 'Labour Theory of Value', 『経済学史研究』第60巻第1号, 79-99.
- 塩沢由典. 2014. 『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』岩波書店.
- 竹永 進・田淵太一・若松直幸. 2023. 「2000年代以降の国内外のリカードウ研究」『経済学史研究』64(2): 45-67.
- 田淵太一. 2022. 「『4つの数字』の魔力——リカード貿易理論の新展開」『同志社商学』74(2): 85-113.
- 根岸 隆. 2000. 「国際貿易理論史上の二問題」『経済学史学会年報』38: 59-65.
- 野口 旭. 1996. 「古典派国際貿易論研究の諸潮流」『経済学史学会年報』34: 97-104.
- 行沢健三. 1974. 「リカードウ『比較生産費説』の原型理解と変型理解」『商学論纂』（中央大学）15(6): 25-51.
- . 1978. 「古典派貿易理論の形成——リカードウとミル父子」行沢健三・田中真晴・平井俊彦・山口和男編, 出口勇蔵古希記念論文集『社会科学の方法と歴史』ミネルヴァ書房, 203–24.
- 吉信 肅. 1991. 『古典派貿易理論の展開』同文館.

第3報告：リカードウの方法

若松直幸（中央大学）

Third Presentation: Ricardo's Method

Naoyuki Wakamatsu (Chuo University)

J.シュンペーターは、「リカードウ的悪弊 (Ricardian Vice)」という言葉でもって、リカードウは現実と乖離した理論を生み出し、それを直接現実の政策に当てはめようとしたと考えた (Schumpeter 1954, 473/訳 3. 996)。また、S.ホランダールは、リカードウは「純粹に合理主義的な方法——研究のどの段階においても経験的な証拠を参照することなく、仮定された諸原因から諸結果を演繹するという方法を——採用することによって、『ニュートン以前』の時代に経済学を逆行させた」として、その方法が非現実的であると論じた (Hollander 1979, 653/訳 897)。シュンペーターやホランダールによって、リカードウは非現実的な理論を生み出し、慎重さを欠く人物として描かれた。

本報告では、主として 2000 年以降に出版されたリカードウの方法論や関連する諸研究を中心に、その研究動向の整理を試みる。しかしながら、それらの諸研究のうち幾つかのものは、主題や具体的な内容こそ異にするが、本質的にはシュンペーターやホランダールの主張が不適切であることを示している。そこで本報告では、2000 年以降の諸研究から浮かぶりカードウ像を考察し、リカードウ経済学を今後再考するとすれば、どのような視点からそれを再考すべきかを示す。

方法論——スコットランド知識人の影響

ホランダールは、リカードウは理論を構築する際に経験を全く考慮しなかったとするが、デポルテールは、リカードウは経験に基づく理論の前提を構築していたと主張する。この問題を理解するには、2000 年前後から続くリカードウの方法に影響を与えた人物をめぐる論争を知る必要がある。リカードウは、「経済事象では作用原因が多すぎるので攪乱要因をのぞくために、『顕著な場合 strong cases を想定する』ことが必要にな」と考え、「演繹的推理の前提を、その演繹的推理に適合するようであるいは便利なように仮定する」(馬渡 1990, 28-29)、「仮説的演繹モデル」の「確信的提唱者」であった (Blaug 1992, 53)。こうした方法の基礎をめぐり、S.クレマスキと M.ダスカル (Cremaschi and Dascal 1996) は、J.プリーストリーや T.ベルシャム (Thomas Belsham, 1750-1829) を通じた、リカードウのユニテリアンへの転向の影響を指摘する。これに対して、C.デポルテールは、プリーストリー等の方法は、実験的仮説を理論の前提とみなすものであり、それは確かな真理に基づいて構築される顕著な場合のようなリカードウの方法と矛盾すると考え (Depoortère 2002)、リカードウに影響したのは D.ステュアートだとする (Depoortère 2008a)。

D.ステュアートの方法は、経験に基づく演繹であった。彼は、ニュートンの「分析と総合」を用い(76-77)、「はじめに、特定の事実をより単純かつ包括的な他の事実に分解し、次に、これらの一般的事実（あるいは通常、それらは自然法則と呼ばれる）を特定の現象の総合的説明に応用する」と考えた(Stewart 1854-60, 3. 244; 強調は原文のまま)。重要なのは、演繹の前提となる一般諸原理は「自明」ではないことである。というのも、実践家は一時的で偶然の事象に集中するが、経済学者は永続的な事象を追求するように、後者は前者より高い次元の抽象化を行うためである。D.ステュアートの方法は、事実に対する抽象化から始まり、経験的である(Depoortère 2008a, 78, 81)。また彼は、事実は複雑なため、事実で理論を検証するのではなく、理論から特定の事実を確認すべきだとし、事実に伴う全ての事情が明らかになる場合、理論と事実は一致すると考えた(83-84)。

D.ステュアートの方法はリカードウにも表れる。たとえば、イングランド銀行の理事たちは「商人であり、知っての通り、経済学の最も明白な諸原理に無知である」とリカードウは考えており(Ricardo 1951-73, 3. 133/訳 159)、それは、実践家の知識は特定の事実に制限され、「経済学に科学的性質を付与する一般的かつ抽象的特徴を見失っている」ことを意味する(Depoortère 2008a, 97)。言い換えれば、経済理論の前提は「自明」ではなく、それは事実に対する経済学者の高次の抽象化から得られる。また、リカードウは、「特定の諸事実が理論の不適切さの証明とみなされることに非常に慎重」であり(98)、D.ステュアートのように、理論は現象を適切に解釈する「参照の基準(standard of reference)」だと考えた(Ricardo 1951-73, 3. 181/訳 214)。

方法論——ユニテリアンの影響

クレマスキは、D.ステュアートの「『綱要 (Elements of the Philosophy of Human Mind, I, 1792, II, 1814)』をリカードウが読んだ証拠はない」として、デポルテールを批判する(Cremaschi 2022, 69)。クレマスキは、リカードウの方法に対するプリーストリーとベルシャムの影響を重視する。彼によれば、たとえば、リカードウの理論の前提は、差額地代説や人口原理など、「原理」あるいは「公理」と呼ばれる自明の諸法則で構成されており(103)、また、顕著な場合のように、リカードウは現象を説明する際、複数の原因からではなく、ある単一の原因がもたらす結果を重視した(105)。こうした方法的立場は、人知の限界のために物事の本質には到達できないとする、「プリーストリーやベルシャムの認識論的反実在論」と一致する(80-81, 107, 174)。

こうした解釈は、リカードウをユニテリアンとする立場とも関係する。リカードウの信条をめぐって、たとえば、J.P.ヘンダーソンは、リカードウが「ユダヤ教とのつながりを完全に断ち」、「もし無神論者でなければ不可知論者」というのが彼の宗教的立場を表すとする(Henderson 1997, 163)。また、デポルテールは、リカードウのユニテリアニズムは、「無神論を隠すのに最適な方法」であったと述べる(Depoortère 2002, 500-501)。しかしな

がら、クレマスキによれば、「リカードウが隠れた無神論者であったことを示唆するものは何ものなく (Cremaschi 2022, 41) , 他方で、リカードウは、1809年頃からユニテリアン派の礼拝集會に通い始め (Ricardo 1951-73, 10. 40/訳 47) , 1812年からはベルシャムの説教を受けるなど、ユニテリアンだった (31, 38) 。

理論と経験のレトリック

リカードウとその理論の特徴については、歴史的視点でリカードウを読み解く R.ウォルター (Walter 2021) からも知ることができる。彼によれば、演繹や帰納という言葉はリカードウの死後に登場したので、そこに方法的意義を見出す取り組みは適切でない。他方で、18世紀後半のヨーロッパでは、フランス革命を受けて「実践や経験は安心を得られる一方で、理論には疑いの目が向けられた」。当時の経済学者たちは、「彼らの著作を実践や経験に関する諸見解と修辭的に繋げることで」、理論の社会への定着を試みた (11) 。リカードウの知的活動を適切に理解するには、当時の人々が実際に用いた言葉とその用法を知る必要がある (5-10) 。

19世紀前後の文脈を構築する言葉として、ウォルターは、E.バーク、J.マッキントッシュ (James Mackintosh) , D.ステュアートが試みた、実践・経験・理論・熱狂という言葉の意味の操作に注目する。経験や実践を重視するバークに対して、マッキントッシュと D.ステュアートは理論を擁護した。マッキントッシュは、理論と経験は対立せず、経験とは、歴史上の「実験の蓄積であり、そこから理論家に一般的諸原理を引き出すことを可能にする」もの、と定義した (Walter 2021, 44-46) 。マッキントッシュに続いて、D.ステュアートは「事実や経験が政治の理論的知識を生み出すのに転じられる順序を説明した」 (50) 。その順序の基礎はすでに述べたとおりだが、彼はさらに、経験に基づく推論の正しさを確認する「応用」が重要だとする。推論の結果である仮説的理論を観察や実験と比較することで、「一般的事実あるいは自然法則」が生み出される (54-56) 。不十分な理論やその現実への早まった適用は人々の間に熱狂を引き起こすが、それは理論家の精神の「適切な規制」によって解決できる。理論家が「慎重さと節制という伝統的美徳」を身につけることで、正しい理論が生まれ、適切に実践に応用される (58, 61) 。

このような議論はリカードウにも影響を与えた。その一例が地金論争である。19世紀前後のイギリスでは、当時の物価上昇の原因が 1797年の銀行制限条例にあるかどうかで地金派と反地金派の間で争われた。反地金派の C.ボウザンケットは、『地金委員会報告書』は、誤った根拠のない理論に基づくと批判したが (Ricardo 1951-73, 3. 159-162/訳 189-192) , 実は、彼がその主張の拠り所にした統計データは誤っていた (Walter 2021, 101) 。これに対して、リカードウは、自身や『報告書』が公言する「通貨の諸原理」は長く存続し「経験によって正しいと認められる」ため、「私たちに完全に知られていない1つ2つの少数の事実によって揺らぐ」ことはないとして (Ricardo 1951-73, 3. 160-161, 165/訳 190-191,

196) , 実践と経験の下にある理論の有用性を訴えた。リカードウの理論は、安易に与えられたデータに依拠せず、歴史の中で経験と実践の検証を経た確かな理論であるといえ、それは、慎重に正しい理論を生み出さんとするリカードウの姿勢を表す。彼は「当時利用可能であった言葉を用いた、洗練されたレトリック」を用いたのである (Walter 2021, 101)。

理論とモデル

理論の前提の問題に関しては、M.S.モーガン (Morgan 2012) も興味深い。それによると、『原理』地代論の数値例は、リカードウの地主としての知識や経験が反映されたものだという。たとえば、その数値例 (Ricardo 1951-73, 1. 70-71 / 訳 83-84) は、1817年の『農家雑誌 (Evans and Ruffy's Farmers' Journal and Agricultural Advertiser)』に掲載された農業実験の内容と一致し、それは「リカードウの経済学における農業の数値実験が、いかに当時の農業実験と並行して発展し、それを反映したかを示している」 (Morgan 2012, 64)。リカードウは、穀物法関連の上院委員会報告書を読み (Ricardo 1951-73, 6. 130 / 訳 151)、ホルカムで開かれた農業の年次会議にも通じており (Ricardo 1951-73, 9. 45-46 / 訳 49)、地主や農業者の実践的取り組みに精通していた (Morgan 2012, 55)。リカードウは、その経済学に「当時の実際的または典型的な農場のモデル」を用いたのである (77)。

他方で、ウォルターは、リカードウにこうした「モデル化」を見出すのは不適切だと考える。すでに述べた19世紀前後の理論と経験をめぐる文脈から、経済学者の目的は第一に経済学を用いて「国会議員のための助言を生み出すこと」にあり、理論の扱いには慎重さが求められた。したがって、この当時のモデル化は、今日のマクロ経済学にあるようなモデル構築から生じる「ステータス」を享受するものではなく、むしろ「社会における物議を醸し出す」ものであり (Walter 2021, 17-18, 21)、そこにモデル化を見出すのは難しい。

理論の応用可能性

以上の諸研究のうち、デポルテール (2008a) やモーガン (2012) は、リカードウの理論の前提は経験的な側面があり、ウォルター (2021) は、リカードウが慎重な人物であったことを示す。これらは、現実的で慎重なリカードウの一面を示している。このようなリカードウの人物像と一致するように、今後のリカードウ研究を考えるならば、理論の応用可能性の問題が挙げられる。それは、必ずしも理論の前提が経験的であるかどうかを問うのではなく (佐々木 2013)、理論の前提となる諸条件の追加 (または削除) が結果にもたらす影響を見るので、デポルテールやモーガン、そしてウォルターとは異なる視点で、現実的で慎重なリカードウについて考えることができる。

その手がかりは、リカードウ課税論から得られそうである。たとえば、彼は、自らの「経済学の原理」が、将来的に現実の課税の運用に応用されることを期待しており、それは他者によりもう間もなく登場すると考えていた (Ricardo 1951-73, 9. 87-88 / 訳 97)。これよ

り、リカードは自ら理論を特定の事実に応用しなかったが、彼の理論は様々な議論への応用可能性を備えていることが想起される。たとえば、リカードの等価定理はそうした特徴を表すと思われる。それは、租税と国債の理論的等価に対して、公債錯覚という条件を考慮することで、2つの手段が不等価になることを示している。

また、外国補助金の問題も興味深い。『原理』第16章では、一国の政府が賃金税によって集めた税収を外国に送金する時に、課税国に生じる影響が論じられる。その場合、課税国では、賃金税の結果、貨幣賃金は騰貴せず、労働者の境遇は悪化する（Ricardo 1951-73, 1.221/訳 256）。しかしながら、1820年6月13日付のマカロク宛の手紙でこの問題が論じられた際には、賃金税の結果、貨幣賃金が租税に応じてただちに騰貴し、課税前と後で労働者の境遇は変わらない、とされた（Ricardo 1951-73, 8.195-196/訳 220-221）。後者の場合について、S. ホランダールは、「実質賃金が低下するに任せた場合の結果……についての雇主の予測と、その結果として生ずる、より高い貨幣賃金を一方的に支払い、こうしてさもなくば長い時間のかかる調整過程を短絡しようとする雇主の決意とを」リカードは考えていたとする（Hollander 1979, 393/訳 536; 強調は原文のまま）。すなわち、資本家の「予測」という条件によって、課税後の貨幣賃金は、課税前の実質賃金を維持するようにただちに騰貴する。このことは、理論を構成する条件が変わると、その結果が変わることを明瞭に示している。

等価定理や外国補助金の問題から、リカードの理論は、仮定や条件次第で様々な議論に適用しやすい。このような意味において、それは「抽象的」であるが、より「現実的」でもあるといえるのではないだろうか。また、それは同時に、彼は理論を応用する際には「様々な量的条件を考慮しなければならない」と考える慎重な立場の人であったといえるかもしれない。『原理』だけでなく、リカードと同時代人達との往復書簡や議会の議事録などを詳細に見ることで、今後、リカード理論の応用可能性について一層の検討が必要であると考えられる。

参考文献

- Cremschi, S. 2022. *David Ricardo. An Intellectual Biography*. London and New York: Routledge.
- Depoortère, C. 2008a. On Ricardo's Method: The Scottish Connection Considered. *Journal of the History of Political Economy* 40(1): 73-110.
- Morgan, M. S. 2012. *The World in the Model: How Economists Work and Think*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Walter, R. 2021. *Before Method and Model: The Political Economy of Malthus and Ricardo*. New York: Oxford University Press.

*その他の参考文献については当日配布します。

セッション「自由主義と経済哲学」

全体趣旨

Introduction

2022年9月にRoutledge社より刊行されたTsutomu Hashimoto著 *Liberalism and the Philosophy of Economics*¹は、著者の研究の集大成（ダイジェスト）の一つである（ただし橋本努著『自由原理 来るべき福祉国家の理念』岩波書店、2021年の内容は含まれていない）。同社の経済哲学シリーズの一冊として、英語圏の経済思想研究に日本からの貢献を加えた。本セッションでは、自由主義（リベラリズム）の批判的検討を、経済思想および経済学史の研究がどのように担うのかについて検討する。

自由主義の経済思想は、19世紀の終わりから20世紀の終わりにかけて、ハイエクやミーズに代表されるオーストリア学派、オルドー学派、リバタリアニズム、マネタリズム、などのいくつかの潮流において展開された。1989年に冷戦構造が崩壊するまで、自由主義の経済思想的問題は、資本主義と社会主義の間のシステム間闘争という文脈で、主として科学方法論とイデオロギーの関係をめぐって議論されてきた。これは、エンゲルスが科学的社会主義を標榜したことを受けて、これを批判する自由主義（資本主義）の陣営は、科学とは何かをめぐる方法論的研究を批判的に検討するように迫られたためである。社会主義と資本主義の思想的・イデオロギー的対立は、社会主義を科学的に正統化する考え方とその思想をめぐって、学問的には科学方法論の問題に帰着した。この思想史の展開を、総体としてどのように評価するかという問題がある。

柄谷行人は著書『力と交換様式』（岩波書店、2022年）で、エンゲルスが科学的社会主義を提唱する以前のテキストを評価し、コミニズムの立場を科学主義的ではない仕方で擁護しているが、このようにエンゲルスを非-科学主義的に評価することは、20世紀、とりわけ冷戦期の文脈では困難な状況が生じていた。

しかし東欧の社会主義諸国が崩壊して冷戦構造が終焉を迎えると、自由主義の敵はもはや社会主義ではなくなり、自由主義は、コミニタリアニズムやエコロジー主義や平等主義などのさまざまなイデオロギーと拮抗する関係に置かれた。これはつまり、喫緊の思想的問題が、資本主義システムを前提としたうえで、このシステムにどのような倫理的・制度的修正を加えることが望ましいのかという問題に移行したことを意味している。経済思想の中心問題は、体制問題から倫理問題へ移行した。

冷戦後、この経済倫理の問題をどのように論じるかをめぐって、規範理論の研究が興隆した。この研究は主として政治哲学や法哲学において展開されたが、その中心部分は、極めて経済思想的であり、経済思想の新たな模索と探求が続いた。経済思想研究においては、個々の政策的決定とその背後にある思想的価値の関係を明らかにし、政策ビジョンの一貫

¹ この本の“Introduction”の日本語訳は、以下の草稿を参照。

https://drive.google.com/file/d/11_gJ-tkF8J-7lLQYVsr6iqSlaSN-LBMG/view

（北海道大学の紀要『経済学研究』に所収される予定である。）

性を争うための規範論的研究が進展した。またその中で、自由主義とはどのような経済倫理的立場であるのかについて、多様な検討が続いた。

他方で、こうした体制問題から倫理問題への移行とは別に、20世紀の日本では「戦後啓蒙」と呼ばれる思想潮流が、とくにウェーバー研究を通じて独自の経済思想研究を発展させてきた。例えば、大塚久雄のように、近代化の人的基礎を、プロテスタンティズムの倫理に即して定位する議論がある。この他、折原浩、内田芳明、山之内靖などの論客が、ウェーバー研究を通じて独自の議論を展開した。この研究伝統は、資本主義と社会主義のシステム選択問題とは離れたところで展開されたが、しかしこれを、自由主義の人間学的基礎という観点から学説史的に評価し、発展させることができる。これは、ウェーバー自身が社会主義と福祉国家に対して批判的であったことを、そしてその意味で自由主義者であったことを、どのように受けとめ、そしてまたその人間学を解釈し発展させるかという問題でもある。私たちの現代社会は、戦後啓蒙が前提としていた「近代」を相対化し、「ポスト近代」や「ロスト近代（橋本の用語）」の段階へと移行している。この時代の変化を踏まえた上で、改めて自由主義の人的基礎を検討することは、日本の文脈で展開した経済思想の貢献を、自由主義の規範理論に接続する上で一つの課題となる。

以上、19世紀後半から現代に至るまでの経済思想を振り返ると、自由主義の規範的問題は、体制選択問題、経済倫理問題、ウェーバー的人間学の問題に即してそれぞれ論じられてきたといえる。これら三つの文脈における研究の蓄積を踏まえて、新たな経済思想研究を展開した橋本の前掲書を素材に、本セッションでは、自由主義と経済哲学の関係を改めて問い直す。

セッション「自由主義と経済哲学」 第一報告

「自由主義の経済思想における哲学的・方法論的基礎について
－『方法の思想負荷性』の今日的意義をめぐって－

Philosophical and Methodological Foundations of Liberal Economic Thought
-On the Today's Significance of “The Thought-Ladenness of Methodology”-

吉野裕介（関西大学, yoshino@kansai-u.ac.jp）
Yusuke Yoshino, Kansai University

橋本努氏の新著「*Liberalism and the Philosophy of Economics*（自由主義と経済哲学、以下 LPE と略記）」（Hashimoto 2023）の第 4 章と第 5 章には、以前同氏が刊行した『自由の論法』（橋本 1994a）における中心的主張、とりわけ「方法の思想負荷性」に関する主張が収録されている。本報告の目的は、LPE の内容をさらに理解するために、この概念を現在の経済思想の観点から再考することにある。以下では、まずこの概念とその思想史的インパクトについておさらいしたのち、これらについて話題提供を行い、学会当日の議論の足掛かりとしたい。

1. 「方法の思想負荷性」とそのインパクト

『自由の論法』刊行は、当時の日本の経済思想研究のみならず社会科学全般に与えたインパクトはきわめて大きかったと言えるだろう²。報告者の見るところ、同書の最も大きな意義のひとつは、それまで長らく「保守・反動」の思想的基盤という位置付けにあったハイエク像に、「方法論研究」という新たな分析視角を与え、（モダン・）オーストリア学派研究の俎上に載せたことにある。自由主義か社会主義か、という「思想」上の論争は、自由主義内部の方法論、つまり自らの自由主義をどのように「正当化」しうるのかという問題に転化しうるのである。

したがって、当時とりわけ読者に大きなインパクトを与えたのは、とりもなおさず「方法の思想負荷性」という周到に用意されたコンセプトであった。これは、「……方法論が価値中立的に機能する事態とは対照的に措定されている。すなわち、方法論が価値負荷的に機能する事態」（橋本 1994b 68）のことである³。同書第 1 部において橋本は、この分析ツールでもって、ハイエク、ミーゼス、ポパーという、（当人同士が直接十分に議論しあつたとは言えないがゆえに）「思想史」研究の対象としては成立しにくい三者を、みごとに「比較」検討してみせたのであった。

曰く、方法（論）は、それそのもので、すでに特定の「思想」を要請する。つまり、仮に時空が違えども、ハイエクの反合理主義という方法論からは社会主義思想が導かれることはなく、常にその自由主義が当然の帰結となる。いかなる思想が望ましいかを議論する

² 例えば鳴津(1996)による法哲学の見地からの、また盛山(1997)による社会学の見地からの応答を参照のこと。

³ 厳密な定義は橋本(1994a 53-58)を参照のこと。

ことは、実はいかなる方法論が望ましいかを問うことを必要とするのである。

2.方法論研究への「前進」はいかにして棄却されるのか

こうした考察を経て、同書の結論部分で橋本は、「自由の成長論」(橋本 1994a 235)を主張するに至る。これは、のちに「自生化主義(spontanietism)」(橋本 2007)と言い換えられ、最終的に LPE では「成長論的自由主義(growth-oriented liberalism)」として磨き上げられていく。なるほどその後の橋本の著作群を読めば、この最初の著作で掲げられた問い「自由主義(あるいは自由な社会)とはいかにして可能か」が深められてきたことがわかる。

しかしながら、この「方法の思想負荷性」という概念が、依然として 2023 年刊行の LPE において中心的な位置を担っているかといえ、必ずしもそうではない。LPE の他の章にあるように、橋本は『自由の論法』を上梓したのち、自由社会に生きる「人間」(橋本の言葉では「人格」)がどのような性質を備えているべきか、という問題の考察に向かう。したがってたとえば、方法論研究(Caldwell 1988)から離れ、伝記的・思想史的研究(Caldwell 2004; 2022)を進めてきたブルース・コールドウェルの功績は、この意味では「後退」(橋本 2005 116)とみなされる。

ただし、『自由の論法』上梓直後、他の論者(例えば C.メンガーや A.シュッツ)の社会思想を、この「方法の思想負荷性」概念から論じている論文がある(橋本 1994b; 1995)。ここでの意図は、この概念を、自由主義を議論する共通基盤(プラットフォーム)として機能させようとしていたのではと思われる。ところが LPE においては著者自身が認めているように、この概念の妥当性は、(方法論を議論することで)「自由主義を科学的に正当化することは難しい」、と言わば内在的に放棄されているように見える。かくして、「思想を論じるには方法から」という戦略が、いかにして「無理筋」だとみなされたのかについて、さらに議論が必要かと思われる。

3.自由主義を論じるための「方法論」の必要性

ここで外在的な観点からも、「方法の思想負荷性」が成立する困難について考えてみたい。当初橋本の問題設定は、あくまで F.フクヤマ的な問題設定、言うなれば自由主義をどう擁護(あるいは正当化)するかの特長にあって、ところがこうした問題設定の状況は、とりわけ今世紀に入って大きく変容する。

昨今の「新自由主義」批判の言論において、少なくとも 2010 年代までよく見られたのは、市場万能主義に対する抵抗感や忌避感の矛先がハイエクやフリードマンに向けられていることからかれらを「免罪」する研究であった。つまり、ハイエクやフリードマンの主張は現代の「新自由主義」とは似て非なるものであって、せいぜい市場の働きを重んじるという思想的な共通点があるに過ぎない、と主張する(吉野 2014)。

しかしながら、2010 年代後半以降研究が深化するなかで、新自由主義はまた異なる様相を呈する(Brown 2017, 2019; Chamayou 2018)。それは端的に表現すれば、新自由主義そのものの「分化」と、さらに言うなれば「思想家なき思想化」である。なるほど現在の(狭義の)「新自由主義」に代表的な「思想家」はいまではほとんどいないと言ってよい。そうした言説があったとしても、市場の働きを肯定的に考えるごく少数の経済学者か、一部の企業家などの発言に散見されるに過ぎない。

かつてフーコーが「生・政治」と呼び、東浩紀が「環境管理型権力」と呼んだように、現在の新自由主義は、様々な形態に分化し、多様なあり方で人びとの生活を市場的・金銭的な価値のもとで「統治」している。またブラウンは、現代において「新自由主義が攻撃しているのは、『民主主義』とそれを取り巻く制度や文化に他ならず、「どこにしようともホモ・エコノミクスであるほかない」(Brown 2017 1-2)と述べている。こうしたいわゆる「ネオリベ」的な思想状況の総体を、かつて思想史研究者ミロウスキは、「ネオリベラル・コレクティブ」と呼んだ (Mirowski and Plehwe 2009)。

ここで、「方法の思想負荷性」に基づいて言うならば、新自由主義における「思想家なき思想」という状況は、(思想家の拠って立つところの)「方法論なき思想」と形容できる。こうした時代にあつて、果たして自由主義の思想は、いったいどこに価値を見出せるのか。もし、再び「方法の思想負荷性」にコミットするならば、現在求められているのは、自由主義を擁護するための「方法論」とは言えないだろうか。

(ディスカッションの時間次第で追加する論点として)

・LPEにおけるリバタリアン・パターナリズムへのコミットメント

たとえば法哲学分野からの警戒(野崎 2017; 那須 2016)にどう答えるか

・「自由主義の再構築」を考えるうえで、問われるべき問題のひとつが「政府のあり方」だとするならば、知識・情報の「プラットフォームとしての政府」(O'Reilly 2009)、あるいは企業統治を政府(国家)運営に適用する「新官房学(Neocameralism)」(Yarvin 2007)といった見方が一助になるのではないか。

【参考文献リスト】(略記)

Brown, Wendy. 2017. *Undoing the Demos: Neoliberalism's Stealth Revolution*. Zone Books near Futures Series. Zone Books.

Brown, Wendy. 2019. *In the Ruins of Neoliberalism: The Rise of Antidemocratic Politics in the West*. The Wellek Library Lectures at the University of California, Irvine. Columbia University Press.

Cahill, Damien. 2018. *The SAGE Handbook of Neoliberalism*. SAGE Reference.

Caldwell, Bruce J. 1982. *Beyond Positivism: Economic Methodology in the Twentieth Century*. Allen & Unwin.

Caldwell, Bruce J. 2004. *Hayek's Challenge: An Intellectual Biography of F.A. Hayek*. University of Chicago Press.

Caldwell, Bruce J., and Hansjörg Klausinger. 2022. *Hayek: A Life, 1899-1950*. University of Chicago Press.

Chamayou, Grégoire. 2018. *La Société Ingouvernable: Une Généalogie Du Libéralisme Autoritaire*. Fabrique.

Eagleton-Pierce, Matthew. 2016. *Neoliberalism: The Key Concepts*. Routledge Key Guides. Routledge.

Hashimoto, Tsutomu. 2023. *Liberalism and the Philosophy of Economics*. Routledge Studies in the History of Economics. Routledge.

- Mirowski, Philip, and Dieter Plehwe, eds. 2009. *The Road from Mont Pelerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*. Harvard University Press.
- O'Reilly, Tim. 2009. "Gov 2.0: It's All About The Platform." <http://Techcrunch.Com/2009/09/04/Gov-20-Its-All-about-the-Platform/>
- Springer, Simon, Kean Birch, and Julie MacLeavy. 2016. *The Handbook of Neoliberalism*. Routledge International Handbooks. Routledge.
- Yarvin, Curtis Guy. 2007. "Against Political Freedom | Unqualified Reservations by Mencius Moldbug." <https://www.unqualified-reservations.org/2007/08/against-political-freedom/>
- 嶋津格. 1996. "書評：橋本 努『自由の論法—ポパー・ミーゼス・ハイエク—』." 経済研究 47 (3): 277–79.
- 盛山和夫. 1999. "書評：橋本努著『自由の論法-ポパー・ミーゼス・ハイエク-』." 社会学評論 47 (4): 505–7.
- 那須耕介. 2016. "[論説] リバタリアン・パターナリズムとその10年." 社会システム研究 19 (March): 1–35.
- 野崎亜紀子. 2017. "〈個人の尊重〉と〈他者の承認〉—新型出生前検査から考える." 同志社アメリカ研究 53: 191–209.
- 橋本努. 1994a. 『自由の論法：ポパー・ミーゼス・ハイエク』. 現代自由学芸叢書. 創文社.
- 橋本努. 1994b. "C.メンガーの方法論とその分岐：方法の思想負荷性を視軸にして." 相関社会科学 4: 54–74.
- 橋本努. 1995. "A. シュッツの方法論に関する批判的考察." 社会学評論 46 (2): 144–57.
- 橋本努. 2005. "書評 Bruce Caldwell: *Hayek's Challenge: An Intellectual Biography of F.A. Hayek*. Chicago: University of Chicago Press, 2004." 経済学史研究 47 (1): 115–17.
- 橋本努. 2007. 『帝国の条件：自由を育む秩序の原理』. 弘文堂.
- 橋本努. 2021. 『自由原理：来るべき福祉国家の理念』 = *Principles of Freedom: Ideas on the Welfare State to Come*. 岩波書店.
- 吉野裕介. 2014. 『ハイエクの経済思想：自由な社会の未来像』. 勁草書房.

セッション「自由主義と経済哲学」 第二報告

「現代における「自由主義のプロジェクト」と「人間的基礎」の意義をいかに問うか？——橋本努 著 *Liberalism and the Philosophy of Economics* の問題提起を考察する」

How to Question the Significance of the "Project of Liberalism" and "Human Foundations" in Our Time? --Considering the issues raised by Tsutomu Hashimoto's *Liberalism and the Philosophy of Economics*

若森みどり (大阪公立大学)

Midori WAKAMORI, Osaka Metropolitan University

本セッションで取り上げる『自由主義と経済哲学』(*Liberalism and the Philosophy of Economics*) は、橋本努会員の約 30 年間にわたる研究の集大成 (ダイジェスト) である。経済倫理学、国際政治学、政治思想、社会学、法哲学などの領域を横断しながら「現代の経済思想」と「リベラリズム」の関係を研究してきた橋本氏が経済学史学会に与えてきた重要な功績は、「東西冷戦後から 9.11 以降を経て現代にいたる現代経済思想」を、次々と経済学史の研究対象に組み入れる挑戦者・問題提起者としての絶えざる「企て」にあるだろう。時代の変遷とともにリベラリズムが硬直した過去の遺物にならぬように現代的に更新し鍛えなおすことが必要である、という橋本氏の認識はその研究の軌跡にも示されている。

本書序論によれば、冷戦崩壊後の自由主義は自由主義体制の支配的なイデオロギーを表現するものではなく、「冷戦後の現代経済思想は、自由主義と社会主義の体制選択の問題から、さまざまなイデオロギーの倫理的な選択の問題へと移った」。東西冷戦期においては、自由主義の科学的方法論 (著者の最初の著作のタイトルに並ぶ、ハイエク、ポパー、ミーゼスなど) は、社会主義の体制の科学的方法論を批判する役割を果たしていた⁴。だが、東西冷戦後においては「方法論による自由主義の正当化は不要になっただけでなく、不可能」になり、それとともに「自由主義を擁護するための新たな論拠」が必要になった。橋本氏の認識によれば、「自由主義は、倫理的な次元で、さまざまなイデオロギーとの拮抗関係に立たされる一方で、新自由主義、古典的リバタリアニズム、福祉国家型自由主義など、さまざまな形態を取りうる」ようになり、社会科学自体も細分化・専門家され、道具主義的になった。しかし、「どのタイプ自由主義も、強固な哲学的基礎をもっているわけではない」。

この状況に危機感を持つ橋本氏は、『社会科学の人間学:自由主義のプロジェクト』(1996) において、社会科学自体が専門的・道具主義的な役割を果たす以上のその意義を学問に携

⁴ 「社会主義経済計算論争」の意義に関する橋本氏の考え方は、橋本努. 1994. 『自由の論法:ポパー・ミーゼス・ハイエク』. 現代自由学芸叢書. 創文社を参照されたい。

わる者たちが見失っている状況についても危機感を表明した⁵。こうした橋本氏の危機意識は *Liberalism and the Philosophy of Economics* の第Ⅱ部第6, 7章に繋がっており、本報告は照明を当てる。

橋本氏は、競合するさまざまな自由主義にそれぞれに魅力的な哲学的基礎を与えることで、自由主義そのものが「鍛えられる」、と考えている。そして自身が提案・支持する自由主義について、1996年刊行の『社会科学の人間学』において「成長論的自由主義 (growth-oriented liberalism)」と名づけて以降、「成長論的自由主義」に「新たな理念」を付与したり議論を活性化したりしながら、その思想を展開してきた。橋本氏は、東西冷戦終結後の文脈のなかで「成長論的自由主義」を考察する際に、M.ウェーバーの方法論、とりわけその「主体」論に着目する。本書 *Liberalism and the Philosophy of Economics* の第6章では、日本におけるウェーバー研究の特徴を紹介しつつ、ウェーバーの「主体」論が「近代社会の基礎理念」として「自律した個人」をめぐって論じられることが多かった、と総括する。東西冷戦後の現代の文脈においては「問題主体」が重要になる、と橋本氏は考えている（第7章『「問題主体」について』）。というのも、「問題主体」はこれからの成長論的自由主義の哲学的基礎になりうるものだからである。

====

本報告ではセッションでの議論を活性化するために、すぐれて「現代」的な角度から橋本氏の研究の現在地（そして私たち経済思想史家の立ち位置）を確認・共有すべく、本書には組み入れられていない、近年の「ナッジ」(R.セイラー、C.サンステーション 2022) や「制度デザイン(設計)」(メカニズムデザインやマーケットデザイン) に関する橋本氏の研究⁶が「現代」における人間的基礎とリベラリズムの意義を探究する学問的営為と両立するのか？という問題を提起したい、と考えている。

2021年の経済学史学会セッション企画の合評会の対象となった著者の『自由原理』(岩波書店)の第3章「いかなる介入を正統化すべきか」で著者は、コロナ禍で私たちの生活の中で身近に感じられるようになった「ナッジ(背中を押す作用)」や行動経済学の「社会実装」についての「古典」となったR.セイラーとC.サンステーションの共著『実践 行動経済学』⁷を取り上げている。橋本氏は、認知能力がきわめて限られた個人個人という人間像を前提にして人々に配慮して「選択肢のアーキテクチャー」を提案するセイラーとサンステーションの立場を「リバタリアン・パターナリズム (自由尊重的温情主義)」に分類し、それを「創造的」である、と評価している。リバタリアン・パターナリズム (自由尊重的温情主義) は、(時代遅れの)「リバタリアン(自由至上主義)」の思想と決別しており、「リベラルでも保守でもない第三の道として、社会政策の新たな理念を提起してきた」として、次のように説明している⁸。

⁵ 橋本努.1996. 『社会科学の人間学：自由主義のプロジェクト』勁草書房.

⁶ 橋本努.2021. 『自由原理：来るべき福祉国家の理念』岩波書店.

⁷ セイラー,R./サンステーション,C. 2022. 『Nudge 実践行動経済学 完全版』遠藤真美 訳、日経BP.

⁸ 橋本氏の『自由原理』のセッションによって、経済学史学会のテーマとして、ナッジや行動経済学の「社会実装」について議論される契機がつけられたが、この問題は根深くよりいっそう深く掘り下げて考えていかねばならない、と報告者は考えている。

「その企ては、従来のように厳格な命令と鞭を用いるものではなく、『にんじんと情報と制度デザイン』という三つの要素によって『ナッジ(背中を押す作用)』を提供する、という、柔らかな統治技術を採用するものである」(橋本 2021:152-153)。

さらに、「リバタリアン・パターナリズム」vs.「主体化型の自由主義」という対立構図は成り立たない、という考え方を強調している(橋本 2021:172)。それは、リバタリアン・パターナリズムが、熟議民主主義や主体化型自由主義を補完するという評価に由来している。

Covid-19 のパンデミックの数年間を経験しその間に急激に進展した DX、および内外でのマーケットデザイン研究拠点の相次ぐ設立(東大は 2020 年)、そして現代経済倫理学における制度設計は、成長論的リベラリズムの立場からどのように評価されるのか? このコロナ禍において教育現場への EdTech の導入や、経済学による民主主義の制度設計、そしてエビデンスに基づく政策形成(EBPM)による行政問題解決⁹などあらゆる社会領域に、「マーケットデザインの社会実装」が急速に浸透しつつある。Y.ハラリは『ホモ・デウス』において、「データ至上主義」に基づく社会変革(社会問題の制度設計による解決)の潮流が現代経済学やビジネス(経営学)の領域だけでなく、公衆衛生や医療や教育、そして政治の領域にまで浸透していく兆候を、(J.オーウェルの『1984 年』のディストピアを想起させる、と)危惧した。個人の自律性も主体性も思想も人格も責任主体としての在り方も、そして時代や人生における不条理についての考察も、何ら問われることがないのなら、人間に残されるものはいったい何であろうか。自由であるとはどういうことかについての問いや、善き生についての問いさえ、問われないのではないか。仮に問われるとしてもそれは、制度設計の利用者としてのアンケートで「善き生であるかどうかの満足度/不満足度を回答する」役割が、残されるだけではないか。

橋本氏の経済哲学——その核心にあるのは、個人個人の潜在的な諸能力の開花と各人にとっての善き生を尊重する成長論的リベラリズムであろう——は、この問題をどう受け止めるのだろうか。橋本氏のいう東西冷戦後の「ロスト近代」の時代に相応しい、他者関係の交流を活性化する「土壌」のなかでこそ善く育まれる、個人個人としての自律した「問題主体」は、何の懐疑もなしに制度設計に安心して飲み込まれるなら、その倫理的な責任をいかにして問われるのだろうか。

私見では、メカニズムデザインやマーケットデザインの最大の特徴は、機械学習アルゴリズムの急速な発展の技術的「恩恵」を、軍事や警察や司法、教育や医療などの公共政策の領域に応用しようとする点にある。民主主義の行き詰まりを打開する方法として、このような制度設計が有効だ、と提案している。そこには、「もともと非合理的な人間が倫理的な責任を問われるべきではない。政治家でさえ問われる必要はない。制度(たとえば現代の民主主義制度)が悪いのであれば、データとエビデンスを再度デザインして制度を変えればよい」、という発想がある。注目すべきは、マーケットデザインの専門家たちが考える、望ましい制度設計にとって必要なのは、もはや熟議でも競合する諸思想でも、そして歴史

⁹ 大竹文雄/内山融/小林庸平 編著. 2022. 『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』日本経済新聞出版.

でもない、という点である。というのも、その制度設計を選択しなければありえた「仮想現実」を再現させてこそ、因果推論に基づく制度設計の比較検証が可能となるからである。

人々の意識的・半意識的・無意識な生体反応を含めて可能なかぎり豊富なデータをオンライン上に収集・保存・蓄積することで、人々の一般意思と政策目的の解析度を上げて可視化すること。これによって、精緻な制度設計——しがたって、その制度による社会問題の解決——が可能となる。このような考え方からすれば、人々の思考習慣や慣習や文化などを重視する制度についての考え方は「アナログレガシー」であって、未来の制度設計を阻む障壁として認識されている¹⁰。

以上のマーケットデザインの諸潮流に垣間見られる「特徴」に対する、報告者の「違和感」あるいは「問いかけ」は、哲学者の出口康夫氏による現代における人文科学の意義をめぐる問題提起、および本学会の会員でもある現代倫理学者の玉手慎一郎氏の「強い制度志向と倫理のアウトソーシング」(玉手 2023:12-14) の問題提起とも関連する。橋本氏は、現代における「自由主義のプロジェクト」と「人間的基礎」の意義を追究するために、成長論的自由主義が社会を駆動するような人間像や社会的土壌の条件を考察してきた。アルゴリズムとデータ至上主義とに、「ウェルビーイング」の制度設計をゆだねてしまう可能性すら迫っている現代において、これらの点について橋本氏および本セッション参加者とともに議論できれば、と報告者は考えている。

※当日の報告資料の中で参考文献を示します。

¹⁰ 日本研究センター.2022『使える！経済学：データ駆動社会で始まった大変革』日本経済新聞出版. 成田悠輔論文 第3章と小島武仁論文第7章を参照されたい。

セッション「自由主義と経済哲学」第三報告

「経済学史教育における経済倫理の類型論の意義」

A Significance of the Typology of Economic Ethics in Teaching of the History of Economic Thought

岩熊典乃 (大阪公立大学, iwakumafumino@ybb.ne.jp)

Fumino Iwakuma, Osaka Metropolitan University

本報告では、経済倫理における様々な立場を整理した橋本氏の議論を、経済学史・経済思想教育の観点から検討する。以下では *Liberalism and the Philosophy of Economics* の第8章～第9章(ならびにこれらの章の原案にあたる『経済倫理=あなたは、なに主義?』(2008))に焦点をあて、著者が展開する経済思想の類型論とその背景を整理したうえで、この議論は教育にどのように生かすことが可能かについて検討を加えたい。

橋本氏の試みは、まず「経済倫理」を、「自分がどのように振る舞うかではなく、企業や国家、あるいは多くの人々が、社会のなかでどのように振る舞うべきか、についての判断」ないし「イデオロギー」¹¹と捉えたうえで、多様な立場を身近な事例に即して分類し、体系的に提示する。読者各々は、自らが無意識のうちに抱いているイデオロギーを自覚的に吟味し、「どんな社会が善いのか」についての自分なりの一貫した立場を形成していくことが求められている。

経済倫理をめぐる多様な立場を整理するために、橋本氏は二者択一の4セットの争点を提示する。①企業は短期的利益を優先するべきか、それとも道徳的行為を優先するべきか(利益 vs 道徳)。②望ましい経済制度とは「公正」と「秩序の安定・成長」のいずれを優先するものなのか(原理としての善 vs 秩序としての善)。③人々の組織、特に企業は、「自由な人間関係」と「連帯」や「忠義」の関係のいずれを営むべきか(自由な関係性 vs 人為的なリベラル制)。④企業は金儲け第一主義で行動してもよいか、あるいは社会全体のなかに倫理の一翼を担う存在として包摂されるべきか(非包摂主義 vs 包摂主義)。これらそれぞれの争点についての応答を組み合わせると、合計16の立場が得られるが、この中でも特に思想的にポピュラーな立場として、新保守主義、新自由主義、リベラリズム、国家型コミュニタリアニズム、地域型コミュニタリアニズム、リバタリアニズム、マルクス主義、平等主義という8つのイデオロギー的立場がクローズアップされる。

こうした類型化の試みの背景には、橋本氏のウェーバー研究の成果の1つともいえる「神々の闘争」という概念に関する独自の解釈があるだろう。それは端的に言えば、これらのイデオロギー的立場の間に「神々の闘争」を積極的に喚起させていこうとするねらいである。すなわち周知のようにM.ウェーバーは、さまざまな究極的価値が互いに対立し、解決しようのない闘争のうちに巻き込まれている状態を指して「神々の闘争」と呼んだの

¹¹ 橋本努著『経済倫理=あなたは、なに主義?』講談社(2008年)、26頁。; Hashimoto, Tsutomu., *Liberalism and the Philosophy of Economics*. Routledge (2023), pp.123-4.

であるが、橋本氏はこの闘争を、「神々」それぞれの正統性が多元的に維持されながら、それぞれの優位性が永続的に争われる一つの理想的な秩序の理念と読み替える¹²。この秩序は、諸個人がこの闘争を「善き生」を可能にする条件と捉え、闘争の自覚的担い手として参戦していくことによって維持される。橋本氏の試みは、諸個人をこの闘争、換言すれば「プロジェクトとしての自由主義」¹³に巻き込んでいくための補助線であり起爆剤なのである。

さて、こうした構想を、経済学史や経済思想の教育という文脈に位置づけてみよう。経済学史や経済思想という科目の特質は、1つの体系として完成されている他の理論科目と異なり、「経済(学)とは何か/何であるべきか」についての複数的な見方を提示することができるという点にある。とりわけ経済学史においては、いかなる理論も絶対的な真理としてではなく、その時々々の社会状況、思想状況、そして政策的課題のなかで、また競合する理論との関連で、常に歴史的に相対化されて取り扱われる¹⁴。こうした学問を通じて「経済」をめぐる複眼的な思考を養うことは、「現在」を生きる我々が無自覚に前提としているモノの見方を、歴史的に相対化し吟味しなおすことにもつながりうる。

だが、この点に経済学史や思想史、経済思想の教育の難しさもある。単に複数的な見方を提示するだけでは、受講者が「正しさは人それぞれ」、「みんな違ってみんないい」といった相対主義に安住してしまう危険性があるからである。こうした見方は、「より正しいこと」を追求していく態度をはじめから放棄することにつながってしまう¹⁵。「どんな社会が善いのか」を討議的に追求するアリーナを開こうとする橋本氏の構想は、経済学史・経済思想教育のいわばアクティブ・ラーニング編として、これらの講義科目と適切に組み合わせることによって、学生各々の能動的・対話的思考を引き出すことができるのではないだろうか。

そのためにはよい検討素材が必要である。橋本氏の構想においては、読者が経済倫理上の諸課題を自らの問題として引き受けることを促すために、いくつかのアクチュアルで具体的な検討素材が用意されている。とはいえ、この構想が最初に発表された2008年当時と比べても、現在の社会状況は大きく様変わりしている。そこで最後に以下では、現在の社会状況において争点となりそうな3つの新たな検討素材を提案しておきたい。

・パンデミック下で個人の自由の制限はどこまで許容されるべきか。

コロナ禍では、近代社会の制度的根幹ともなってきた移動の自由や営業の自由が制限され、感染者の隔離、感染に関わる個人情報報告の強制、私有財産の利用の制限など、通常では許容されないような規模で、基本的な権利と自由の行使に制約が課された¹⁶。多くの国々が、不確実な状況の中で十分な議論を経る余裕もないまま感染対策を進めることを

¹² 橋本努著『社会科学の人間学——自由主義のプロジェクト』(1999)、244頁。

¹³ 上掲書、10-11頁。

¹⁴ 中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗著『経済学の歴史——市場経済を読み解く』有斐閣アルマ(2001)、12頁。

¹⁵ 山口裕之著『「みんな違ってみんないい」のか?——相対主義と普遍主義の問題』ちくまプリマー新書(2022)、140頁。

¹⁶ 広瀬巖著『パンデミックの倫理学——緊急時対応の倫理原則と新型コロナウイルス感染症』勁草書房(2021、kindle版)、96頁。

余儀なくされた。だが、地球温暖化によって今後ともパンデミックが繰り返されるリスクは高まっていると言われる。感染拡大防止という公共的目的のために、個人の一般的な権利と自由はどこまで制限されることが許されるのか、そうした目的の場合にさえ制限することが許されない個人の一般的な権利と自由は存在するのか¹⁷、私たちはコロナ禍を奇貨として熟議を尽くさねばならない局面に置かれている。

・デジタルデータは誰のものか。

私たちはスマートデバイスを用いる中で、日々インターネット上に大量の足跡を残している。閲覧や検索の履歴やクレジットカード情報、写真、SNS 上での発信や交友関係、果ては指紋や声紋や心拍数などの生体情報までもが、民間企業であるデジタル・プラットフォームの手元に蓄積されている。プラットフォームは無料で提供され、ユーザーからのデータの収集と分析には莫大な投資が行われているが、それはこれらの個人データが利益を生み出すからである。こうした動きに対し、データの管理や所有のあり方をめぐって様々な議論が提起されている。たとえば、個人や政府機関などが作成・提供する様々なデータが、データ提供者の意図に反して利用されることを防ぐ狙いから、法律に基づいてデータに対する提供者の権利（「データ主権」）を保護し、社会全体で安全・公正にデータを共有していこうとする仕組み作りが、EU を中心にすでに進められている¹⁸。また、データの使用料を使用者である企業から徴収し、その価値を地域社会に還元していく「主権者データ基金」という仕組み¹⁹、さらにはデータを生み出し、価値を作りだしている提供者こそがデジタル・プラットフォームを協同組合的に所有して利益を得るべきだとする「プラットフォーム協同組合」という仕組みも提起されている²⁰。データは誰のものであり、どのように所有・管理・運用されるべきなのだろうか。

・何の／誰のための／いかなる「持続可能性」が追求されるべきか。

持続可能性という概念は、1987年に国連「環境と開発に関する世界委員会」で「持続可能な開発」という概念が提起されて以来、人口に膾炙し、SDGs が盛んに議論される現在においては、「望ましい社会」を考える上での一つのキーワードとなっている。だがこの概念は、環境と開発（公正）という相反する利害を調停してまとめ上げられた理念であったがゆえに、その定義をめぐっては多義性や曖昧さが指摘されてきた。すなわち何の、誰のための、いかなる持続可能性か²¹、という観点から見れば、無数の解釈が存在し、その解釈の仕方自体が利害争いの対象となっているのである。W. ザックスによれば、主に 3 つの

¹⁷ 同上。

¹⁸ 「SNS データは誰のもの？押収で始まった「データ主権」を巡る新ルールとは」、読売新聞オンライン、2021年4月22日、<https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckeconomy/20210420-OYT8T50066/> [2023年3月6日閲覧]。

¹⁹ Y.バルファキス著『クソつたれ資本主義が倒れたあとの、もう一つの世界』講談社 2021年、224頁。

²⁰ 「これからの資本主義のカタチ。デジタル経済における「プラットフォーム協同組合主義」の可能性」、Ideas for good、2019年11月6日、<https://ideasforgood.jp/2019/11/06/platform-cooperativism/> [2023年3月6日閲覧]。

²¹ 桑田学「持続可能性の規範理論の基礎——福祉・代替・資本——」、『歴史と経済』第208号（2010年）ならびに W. ザックス『地球文明の未来学——脱開発へのシナリオと私たちの実践』新評社（2003年）、115頁を参照。

枠組みが認められる。第1に、環境危機を効率的な資源配分の問題として再定義したうえで、ビジネスと環境問題を結びつけつつ「グリーンな成長」の持続可能性を追求する「競争主義」、第2に、持続可能性を地球規模での政治的、科学的、技術的な「管理」の問題と捉えたうえで、地球の存続条件を合理的に計画して危機の回避を図ろうとする「地球救済論」、第3に、膨張主義的な「開発」によって環境と公正を同時に脅かされてきた地域生活者の観点から、自然に比した経済の物理的規模の縮小と権力分散型社会を追求する「地域重視論」である²²。

これら3つの立場の間には、持続可能な社会の担い手としてどのような人々を想定するのか（企業や投資家／グローバル・エリート／地域生活者）、望ましい政治制度として中央集権を志向するのかそれとも権力分散型か、テクノロジーの役割をどのように評価するか、成長か脱成長か、などをめぐって議論を深めるべき多様な争点が存在している。

²² W.ザックス、上掲書、第5章。

学会特別企画：道徳感情の腐敗とモラリスト

——『道徳感情論』第六版第一部最終章として追加された「道徳感情の腐敗について」の検討——

高 哲男 九州大学 (名)

(短縮のため、引用その他簡略化していることをお断りしておく)

The Corruption of Moral Sentiments and Moralists: An Investigation of Part I, Section III, Chapter III in the 6th edition of The Theory of Moral Sentiments

Tetsuo TAKA (Emeritus Professor, Kyushu University)

『道徳感情論』第六版で追加された「富に至る道と徳にいたる道は異なる」という指摘で知られた第一部第三篇「道徳感情の腐敗について」の冒頭パラグラフはこう始まる。

このような富者と権力者を賞賛——ほとんど崇拜——し、貧しく卑しい身分にある人間を軽蔑——少なくとも軽視——する習性dispositionは、身分の区別や社会秩序の確定と維持の両方に不可欠であるが、同時に、我々の道徳感情の腐敗を導く最も普遍的でしかも大きな原因である。富裕と高い地位は、英知と徳にのみ与えられるはずの敬意と賞賛ゆえに高く評価されることが多く、したがってまったく不当なことであるが、悪徳と愚行しか適切な対象になり得ない恥辱が、貧乏と無力に対して与えられるということは、いつの時代も道徳主義者moralistsの不満の種であった。(TMS. I. iii. 3. 1)

明瞭に見えはするが、いくつか曖昧な点がある。第一に、「不満」を口にしつづけてきた「道徳主義者moralists」とはどのような人々のことか、明白でない。第二に、「道徳感情の腐敗」とはいかなる事態を意味するか、まったく判然としない。富者と権力者を賞賛し、貧しく卑しい身分にある人間を軽蔑する習性が腐敗を引き起こす「普遍的で大きな原因」であるなら、道徳感情が「腐敗していない」時代など、そもそも存在しないのではなからうか。

本報告では、①この疑問を『道徳感情論』の改訂・増補のプロセスに即して解明した後、②「富にいたる道と徳にいたる道」に関するスミスの主張を正確に理解し、③第五版までの第一部第三篇第三章「ストア学派の哲学について」をまるごと「道徳感情の腐敗」に変更した理由を探った上で、④第六版におけるこの追加は、「初版以降の持続的な経済発展」がもたらした「道徳感情の腐敗の始まり」に対するスミスの「警句」とするJohn Dwyerや田中正司の解釈よりも、一貫した理論体系化の結果と解釈できることを明らかにする。

第一節 モラリストとは誰のことか

「モラリスト」という用語の使用は、『道徳感情論』の初版、第一部と第三部を中心にかんがりの修正・増補がなされた第二版、最終の第六版とではかなり異なる。初版の五カ所はすべて第六部(第六版では第七部)だが、第二版で第三部に二カ所、第六版で、第一部一カ所、第三部に二カ所、第六部で一カ所、第七部で二カ所増え、計一三カ所になる。

「モラリスト」には、大別して、道徳を実践する人間としての「道徳家」、道徳とは何か

を論じる「道徳論者」、道徳の大切さを積極的に論じる「道徳主義者や哲学者」の意味がある。初版の場合、「モラリスト」が登場するのは最終の第六部「道徳哲学の体系について」第四篇「道徳性に関する実践的規則をさまざまな著者が取り扱った方法について」に限られるが、意味は二つあり、第一に「道徳に関する一般的観念」を評論家のように提示した「古代の道徳哲学者」アリストテレスやキケロ。第二に、確実に間違いのない指針を文法家のように論じ、人間の行為のあらゆる細目を導く正確な規則を定めようとした「キリスト教会に属する決議論者」、および「前世紀や今世紀に自然法学と呼ばれてきた事柄を論じてきたすべての人々」のことである。この五カ所は、第六版でも変更されていない。

「モラリスト」が「道徳主義者」という意味ではじめて用いられたのは、第二版第三部の増補箇所である。これは第六版でもほとんど変更されず、第三章に再録されている(TMS. III. 3. 8-9)。第二版での「道徳主義者moralists」の意味が、第六版「道徳感情の腐敗」冒頭(TMS. I. iii. 3. 1)の「道徳主義者」と同じことは、第二版の該当箇所から分かる。

異なった二組の哲学者が、この道徳性というあらゆる課題のうちでもっとも困難なものを教えようと試みてきた。一方は、他者の利益に対する我々の意識を高めるべく努めてきたし、他方は、我々自身の利益に対する意識を低下させようと努力してきた。前者は、我々が自然に自分自身を思いやるように他者を思いやり、後者は、我々が自然に他者を思いやるように、自分自身を思いやらせようとした。〔第六版でこの後に、「両方とも、恐らく自然の摂理と適合性の正当な基準をはるかに超えるところまで、その主張を貫き通してきた」が追加〕／前者は、〔第六版で「ぶつぶつ泣き言を言う類いの」が追加〕憂鬱な道徳主義者であって、彼らは、きわめて多くの仲間が窮状にあえいでいるというのに、我々に対して、我々の幸福をたえず叱責し続ける人々であり、あらゆる苦難にあえぎながら、貧しさに疲れ果て、病に苦悩し、敵から受け取る愚弄と抑圧による死の恐怖のなかで、どんな場合も働き続ける多くの悲惨な境遇にある人間のことなど、思いやりもしない繁栄にともなって生じる自然なばか騒ぎを、敬神的ではないと見なすような人々である。(以上TMS. 2nd ed., 215-16 ; 6thed., TMS. III. 3. 8-9)

「我々自身の利益に対する意識を低下させよう」と努力するのはストア学派の哲学者である。第二版で追加された「憂鬱な道徳主義者」というのは、第六版では「ぶつぶつ泣き言をいう」憂鬱な道徳主義者に強められ、「道徳主義者」が、「繁栄に伴って生じる馬鹿騒ぎを、敬神的ではないと見なす人々」であることが明白になる。「道徳主義者moralist」に関するかぎり、第六版の議論は間違いなく第二版における議論の延長線上にある。直接的な表現を回避しているが、「道徳主義者」は「聖職者」を強く含意しており、スマスが含まれるはずはない。

第二節 道徳感情の腐敗とは何か

「道徳感情の腐敗」という表現自体、初めて登場するのが第六版第三篇第三章の冒頭にすぎない。とはいえ、一カ所、初版から第六版まで良く似た表現はあった。

より大きな信頼というものは、それゆえ、行為の規則性と厳格さに依存する。だから、宗教の自然な原動力が、くだらない陰謀の派閥的で、党派的な熱狂で腐敗していないと

ころでありさえすれば、宗教が求める第一の義務が、道徳性という義務を残らず満たすようなところでありさえすれば、さらに、宗教のより身近な義務として、正義や善行に属する活動よりも、むしろ、取るに足りない儀式を配慮するように教え込まれたりせず、犠牲的な行為、儀式や虚しい祈願によって、人間が、絶対者に不正直、背信、暴力を期待することができるなどと考えないところでありさえすれば、世間は、間違いなくこの点で正しい判断を下すし、宗教的な人間の振る舞いの正しさに対して、まったく正当に、二重の信頼を寄せるのである。(TMS. III, 3, last paragraph, 1-5ed. ;6th ed. III. 5. 13)

これは、現実の宗教界つまり聖職者の振る舞いに対する批判である。聖職者の「派閥的で党派的な熱狂」が、宗教がもつ「自然な原動力」を「腐敗させた」結果、「道徳性という義務」を満たすという「宗教が求める第一の義務」さえ、遵守されがたくしたというのだから。

第六版になると、「道徳感情の腐敗」は、もう少し具体的で明確に説明されるようになる。

我々の道徳感情の適合性は、大目に見たり不公平であったりする観察者が近くにいて、偏見をもたない公平な観察者が遠く離れたところにいるとき、もっとも腐敗しやすい。(TMS. III. 3. 41)

真に崇敬されている公平な観察者は、争い続ける党派の暴力と憤怒の中心から、いつもずっと遠く離れたところにいる。狂信者にとってなら、そのような観察者は、この宇宙のどこにもまず存在しないと言えるだろう。彼らは、宇宙における偉大な審判者である神に対してさえ、その偏見のすべてを神のせいにして、偉大な天主を、しばしば彼ら自身の復讐心にもとづく静めがたい激情によって駆り立てられているかのように、眺める。それゆえ、道徳感情を腐敗させるすべてのもののうち、派閥争いと狂信が、比較するまでもなく、いつでも最大のものである。(TMS. III. 3. 43)

以上の指摘から分かることは、第一に、「道徳感情の腐敗」は、依怙最負する観察者に囲まれ、公平な観察者が遠くにいる時に生じやすいこと。第二に、人間は、党派争いと狂信という「静めがたい激情」に駆り立てられると、公平な観察者を見つけられず、神や天主でさえ、彼らと同じ激情に駆り立てられていると信じ込むこと、これである。

第三節 徳に至る道と富に至る道

第一部第三章「道徳感情の腐敗について」が注目されてきた理由は、貧しい大衆と豊かで高位の人々とは「徳に至る道と富に至る道」がまったく異なるだけでなく、「時には真反対の方向にある」という指摘がもつ説得力の大きさにあった。

だがこれは、分かり易いだけに、誤解も生みやすい。「中層や下層身分の知的職業の場合、賢明で、公正で、志操堅固で、節度ある行動と結びついた真に堅実な専門的能力が成功をも足らないことなど、まずありえない」(TMS. I. iii. 3. 5) からである。

そのような人々の成功は、その隣人や、対等な地位の人々からの支持や好評にほぼもれなく依存するから、日常的な行為がまずまずのものでないかぎり、成功するなどまず不可能に近い。それゆえ、正直が最善の策という古くからの立派な諺は、このような境遇の場合、ほぼいつでも完全に正しい。したがって、そのような境遇にある場合、我々は、

一般的にかなりの程度の徳を期待するであろうし、さらに、社会の立派な道徳にとって幸いなことに、圧倒的大部分の人間の境遇はそのようなものである。(TMS. I. iii. 3. 5)
「高い身分の生活では、残念なことに、事態は必ずしも同一ではない」し、しかも彼らの間で確立する「徳」は、平和な時代と戦争の時代とでまったく異なる。「堅実で男らしい徳」を確立し維持し続けるような仕組みは、平和が続く限り、もはや存在しなくなる。

とすれば、いずれ社会は「正直が最善の策」という諺が涵養する類の「徳」を身に着けた人々で埋め尽くされるのだろうか。そうではない。「我々の望みは、高い社会的地位に就くことと尊敬されることの両方にある。我々が恐れるのは、軽蔑に値するものであることと軽蔑されることの両方にある」(TMS. I. iii. 3. 2) からだ。

人間の大部分を占める大衆は、富と高い地位の賞賛者であり崇拜者であって、そしてさらに驚くべきことと思われるのは、彼らがもっとも頻繁に、富と偉大さに関する利害を超越した賞賛者や崇拜者になるということである。(TMS. I. iii. 3. 5)

しかし、なぜ大衆はつねに「富と高い地位」の賞賛者であり崇拜者であり続けるのか。スミスはこう答える。喜びに対する共感(共感)は喜びをもたらすから、人間は「喜び」にはいつでも同調し、共感する。「妬みや嫉妬心」が介入しなければ、必ずそうなる。妬みや嫉妬心の介入がない「小さな喜び」なら、よく分かることだ。だが「大きな富と高い地位」にたどり着く見込みのない大衆は、富や高い地位の保有者の喜びを感嘆の感情をもって眺めるだけである。

身分の高い人々の境遇を、想像によって色付けしがちなあいまいな外見で我々が判断すると、それは、欠点のない幸福な状態というまるで空想的な印象になるように思われる。それはまさに、我々があらゆる白昼夢や虚しい空想のなかで、希望の究極目標として描いてきた状態である。(TMS. I. iii. 2. 2)

しかし、当事者の「喜び」が、身体的な安楽や快樂ではなく、競争心(emulation)、功名心(ambition)、虚栄心(vanity)由来の価値にある場合には、事情が異なる。多くの富を持つ金持ちは、社会で他の社会構成員から「観察され」、「注目され」、「共感、同情および是認をもって特別に留意されること」を喜ぶだけでなく、実際これを強く自覚している。

名誉はひどく間違っていて理解されているが、人間の功名心が追い求めるのは、多くの場合けっして安楽や快樂ではなく、あくまでも何かしらの名誉である。(TMS. I. iii. 3. 8)

名誉は、集団内における相互の比較によって生み出される高い社会的価値だから、それをめぐる競争は果てしなく続く。有名なスミスの主張は、このような文脈で発せられたのである。

富の志願者は、人も羨むような状態にたどり着こうとして、徳に至る道をあまりにも頻繁に放棄する。不都合なことに、一方へ至る道と他方へ至る道は、時には真反対の方向にある。(TMS. I. iii. 3. 8)

「富の志願者」とは、急速に富を獲得して社会の注目を集めはじめた中・下層階級の人々のことだ、と説明されてきた。しかしこれは、スミスが、社会階層の違いに応じて「徳」の内容は違ってくると理解していたことを軽視している。

だが、功名心にあふれる人物は、昇進の目標であるすばらしい状況にたどり着くと、人

間の尊敬や賞賛を獲得する多くの手段を入手するし、卓越した礼儀正しさと上品さをもって振る舞えるようになるため、将来の振る舞いが、昇進のためそれまで用いた方法の汚さをことごとく覆い隠し、消し去ってしまうと自惚れる。(TMS. I. iii. 3. 8)

「徳に至る道」を放棄する人物とは、富や地位を手に入れる過程で用いた「方法の汚さ」など、上流階級風の徳と礼儀作法が隠したり消し去ったりすると「自惚れる」人間のことなのだ。

第四節「ストア学派の哲学」から「道徳感情の腐敗」に変更された理由

スミスは第六版の「お知らせ」で、「あちこち分散していたストア学派の哲学に関するさまざまな言及の大部分を第七部にまとめた」と言うが、全六パラグラフのうち、削除されたのは導入部の第一パラグラフと、中核をなす第二パラグラフの前半約三分の一だけである。残りは、第七部第二編第一章のストア学派の箇所と第二章「功名心の起源」に組み込まれた。

第六版で削除された第二パラグラフの前半部で、スミスは以下のように主張する。

我々の基本的な欲求や嫌悪の対象が追求されたり回避されたりする主要な理由は、このような上品さや適合性への配慮が、そのような振る舞いを求めるからである。人間本性における喜びと榮譽は、このような事柄に従って我々のすべての行為を導く点にある。人間本性の最大の不幸と完全な墮落depravityは、我々に対して指示されたさまざまな規則から外れる点にある。(TMS. 1sted., 130-32; 2nd to 5th eds., 100-102)

「人間本性の最大の不幸と完全な墮落」という表現は「道徳感情の腐敗」を想起させるが、「指示されたさまざまな規則から外れる」ことであり、公平な観察者の不在による「道徳感情の腐敗」とは異なる。さらにもう一つ、第六版になって削除された部分がある。

ストア学派の哲学、つまり寛大さに関する最も高貴な教えを提供する哲学は、英雄heroesと愛国者の最良の学校であり、しかも、教訓全体の大部分についていえば、人間本性が到達しうるものを遙かに超える完全性を目指せと我々に説く高潔な部分を除き、反対しうるものはなどまったく存在しない。(TMS. 1sted., 136; 2nd to 5th eds., 105)

重要な点は、ストア学派の哲学が「英雄と愛国者の最良の学校」であるという指摘は、大拡張された第六版にまったく含まれていないという事実である。

似たような主張は、第七部に移された箇所(TMS. VII. ii. 1. 32)にあるが、「適合性を満たす」自己規制できる人物こそ「賢明な人物」であり、同時に「勇敢な人物」である、という指摘に留まっている。

第五節 結び

結論は四点。一、スミスは『道徳感情論』第六版で、ストア学派の哲学は自制心に富む「賢明な人物」の育成をめざす、志操堅固な「英雄と愛国者の学校」だという主張を削除した。二、人間の普遍的な特徴である「富者と権力者を賞賛し、貧しく卑しい人々を軽蔑するという人間の習性」が、「道徳感情の腐敗」を導くという主張は、先立つ第二章で、同じ人間の習性が、功名心＝野心の起源であって身分の区別を生み出すことを解明していたから、理論としての一貫性は増した。三、しかし、この変更の最終的な原因は、『国富論』で定式化した「富裕の進展の自然的コース」にあった可能性が強い。経済的利益を自由に追求する体制で

は、行為動機としての個人の競争心や功名心も解放される。だが、この競争は本質的に名誉をめぐるものだ。「自然価格」のような市場均衡、社会的均衡は達成されない。「富に至る道」と「徳にいたる道」を一致させるメカニズムは存在しない。四、にもかかわらず、「貧乏と無力」に対して、「悪徳と愚行」に相応しい「恥辱」が付与され続けると不満をこぼす「道徳主義者」＝聖職者は、道徳感情腐敗の原因を表面的に理解しているに過ぎない。

W. C. ミッチェルの制度主義経済思想史 — 古典派経済学批判における協働の思想

加藤真琴(明治大学・院)

W. C. Mitchell's Institutional History of Economic Thought: The Idea of Cooperation in the Critique of Classical Economics

Kato, Makoto (Meiji University, Ph.D. student)

1. 報告の目的

W. C. ミッチェル(Wesley Clair Mitchell, 1874–1948)は、第1次世界大戦後の1920年以降、研究形態を独力から協働型へと大きく転換した。かれの妻ルーシーは、伝記のなかでミッチェルのつぎの草稿を引用している。「われわれが求めているのは、個人のイニシアチブと組織の結合である。組織とは、孤独な研究者を妨げるものではなく、むしろそれを助けるものである」(L. S. Mitchell 1953, 331)。この草稿は、1935年9月7日に開催された米国社会科学研究会議(SSRC: Social Science Research Council)の講演のために用意されたものである。しかし、それ以前からかれは協働型の研究に関心を抱いていた。

その代表的なものが、1920年に設立された全米経済研究所(NBER: National Bureau of Economic Research)での実証的な景気循環研究である。南北戦争後のアメリカでは、工業化の進展に伴い、大企業の独占や所得分配の格差が表面化した。こうした問題に対処する経済政策を議論するための前提として、経済データの収集と分析をおこなうことがこの研究所の目的であった。ミッチェルは25年間にわたり他の研究員とともに研究をつづけた。シュンペーターの言葉を借りれば、ミッチェルの「専門的な経済学よりもはるかに広い社会科学」への志向は、かれ自身の経済学を理解するうえで重要である(Schumpeter [1952]1997, 241/訳 337)。このような経済学批判の精神は、経済思想史テキストとしてどのように結晶化されたのであろうか。

わが国を除いて、ミッチェルの経済学批判をあつかった先行研究はほとんどない。佐々野(1995)や田中(2012)は、T. ヴェブレン(Thorstein Veblen, 1857–1929)から方法論を受け継いでいることを指摘するにとどまり、協働という観点からの検討はなされていない。そこで本報告では、古典派経済学にかんするミッチェルの論文に焦点をあて、その経済学批判のなかに協働の思想が見られることを示す。それによって、かつてミッチェルの弟子の1人であるS. クズネッツ(Simon Kuznets, 1901–1985)が示唆した、景気循環研究と経済思想史研究の相互補完性(Kuznets 1963, 104)をさらに明らかにしたい。

2. 分析対象となる経済思想史テキスト

ミッチェルの経済思想史テキストは、出版時期によって大きく2つに分類される。第1は、かれの没後に弟子の手によって出版された『経済理論の諸タイプにかんする講義ノート』(*Lecture Notes on Types of Economic Theory*, 全2巻, 1949)とその拡充版である『経済理論の諸タイプ』(*Types of Economic Theory*, 全2巻, 1967, 1969, 以下『諸タイプ』と略記)である。いずれもミッチェルがコロンビア大学の大学院生におこなった経済思想史講義がもとになっており、とりあげられる範囲は A. スミスから現代の制度主義までを含む。しかし、これらの資料はあくまでも学生の講義ノートであるため、ミッチェル自身は内容を読んでおらず、編者によってどの程度改訂されたかは不明である。

もう1つは、ミッチェルが生前に執筆した諸論文である。これらは1937年にマグロウヒル社から出版された論文集『出費という後進的技術』(*The Backward Art of Spending Money*)に収録されている。前者とは異なり、後者は第三者によって編集されたものではない。したがって、ミッチェルの経済学批判を再構成するにあたっては、この第2の資料群をおもな分析対象とし、第1の資料群は補助的な役割を果たすことになる。

3. 個人と政府の協働——アダム・スミス論

この節では、ミッチェルが個人と政府の関係をどのようにとらえたかについて検討する。分析対象となるのは、論文「社会諸科学と国家計画」(*The Social Sciences and National Planning*, 1935)、論文「知性と経済進化の導き」(*Intelligence and the Guidance of Economic Evolution*, 1936)および『諸タイプ』の第2章「アダム・スミスとイギリスにおける政治経済学の体系化について」(*Adam Smith and How Political Economy Came to be Systematized in England*)である。これらの論文のなかで、ミッチェルは国家計画にたいする考え方が歴史的に変化してきたことを指摘した。

スミスの『国富論』以前の重商主義的計画は「経済諸力を動員して国家権力を拡大すること」を目的としており、この計画のもとでは、国家が理想的な人間像を決定していた。ところが、国家の理想とはうらはらに、重商主義的計画に反する経済活動は、『国富論』以前にすでに民間で実践されていた。しかし、人びとは自由な経済活動にたいして罪悪感を抱いていた。『国富論』は自由な経済活動を正当化することで、この罪悪感から人びとを解放した。同時に、イギリスではすでに、政府という機関を使って私企業の悪しき慣習を正そうとする動きもあった。ミッチェルは、政府の規制に反対する運動も、政府の規制を歓迎する運動も、スミスの論理を利用してたと指摘する。

1933年にミッチェルは国家計画委員会の委員に任命された。つまり、大恐慌からの復興に向けた政府の取り組みを検討する立場にあったのである。しかし、かれは『国富論』をたんに自由な経済活動への批判として引用したわけではない。むしろ、経済計画の難しさを説明し、アメリカ国民の知性の結集を呼びかけるために使われた。

4. 心理学との協働——ジェレミー・ベンサム論

ミッチェルは 1918 年に論文「ベンサムの幸福計算」(Bentham's Felicific Calculus)を
発表した。また、コロンビア大学での講義でもベンサムを論じており、『諸タイプ』の第 3 章
は「ジェレミー・ベンサムと功利主義の信条」(Jeremy Bentham and the Utilitarian Creed)
と題されている。つまり、ベンサム論は独立した 1 章を割くほど重要だったのである(佐々野
1995, 120; 田中 2012, 11)。

ミッチェルは、ベンサムを「専門的な経済学よりもはるかに広い社会科学」という視点から
考察した。今日の社会学者は精神錯乱ともいうべき状態にある。人間行動が合理的な
計算に支配されていると暗黙のうちに前提して経済学・政治学・法律学の体系化を試み
ながら、一方でそれが事実と反した前提であることを理解している。われわれがこのよう
な「忌避しながらも実践する知識人の誤謬の不条理さ」に気づくことができるのは、ほかなら
ぬベンサムのおかげである。なぜなら、心理学の分野以外にベンサムほど、われわれの頭
をたえず悩ませ、われわれの思索を支配する思い込み(delusions)を説明したものはいな
いからである。この思い込みから解放されるためには、まずはこの思い込みを十分に意識
してから、行動にかんするほかの考え方と対峙させなければならない。ミッチェルはこのよ
うに述べることで、ベンサムの解放者としての役割を強調する(Mitchell 1918, 161)。

5. 経済学者間の協働——トマス・ロバート・マルサス論およびデイヴィッド・リカードウ論

この節では、1929 年の論文「リカードウ派経済学の公準と先入観念」(Postulates and
Preconceptions of Ricardian Economics), 『諸タイプ』の第 4 章「トマス・ロバート・マルサス
と経験的傾向」(Thomas Robert Malthus and the Empirical Trend)および第 5 章「デイヴ
ィッド・リカードウと古典派経済学の成立」(David Ricardo and the Making of Classical
Political Economy)を検討する。

ミッチェルはマルサスを経験主義者、リカードウを合理主義者として対比している。しか
し、ミッチェルは同時にマルサスの方法論における演繹的要素とリカードウの方法論にお
ける帰納的要素を主張した。それは、ミッチェルが理論と現実とは切り離して論じることが
できないことを認識していたからである。つまり、理論とはつねに作業仮説であり、検証を必
要とする。他方で、現実の認識が広がれば、あらたな仮説があらわれる。あらたな仮説の
出現と仮説の検証は、理論の発展過程を意味する。したがって、ミッチェルにとって、気質
の異なる経済学者の相互補完と相互批判は経済学の発展への貢献とみなされたのであ
る。マルサスとリカードウとの知的交流はまさにその典型であった。

6. 結論

ミッチェルの古典派経済学批判にはどのような意義があったのか。時代背景に着目して

みたい。ミッチェルは戦間期を「諸学派の時代」(the era of schools)と呼んだ。そのため、他の学派や理論類型がどのようなものであり、それらがなにを提供できるのかに注意を払う必要がある。他の学派の重要性を認識している学生は「けっして 1 つの学派の信奉者にはならない」。このようなものこそが「諸学派の時代を終焉させられるであろうし、種々の経済理論家が研究における真の協働 (a real cooperation in research) を実現するために、ほかの者の研究を十分に理解する日をいっそう近くのものにするのである」(Mitchell 1967, 10/訳 I, 23)。

ミッチェルは、政府と個人の協働という観点からスミスを論じた。またベンサムは、経済学を他の社会科学と関係づけるかという点で重要であった。さらに、ミッチェルは経済学の発展過程における協働の典型としてマルサスとリカードウの知的交流を描いた。

参考文献

- Kuznets, S. 1963. The Contribution of Wesley Clair Mitchell. In *Institutional Economics: Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, edited by Joseph Dorfman. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 95–122.
- Mitchell, L. S. 1953. *Two Lives: The story of Wesley Clair Mitchell and myself*. New York: Simon and Schuster.
- Mitchell, W. C. 1918. Bentham's Felicific Calculus. *Political Science Quarterly* 33(2): 161–183.
- Mitchell, Wesley Clair. 1929. Postulates and Preconceptions of Ricardian Economics. In *Essays in Philosophy by Seventeen Doctors of Philosophy of the University of Chicago*, edited by T. V. Smith and W. K. Wright, Chicago and London: The Open Court, 39–59.
- Mitchell, W. C. 1935. The Social Sciences and National Planning. *Science* 81(2090): 55–62.
- Mitchell, W. C. 1936. Intelligence and the Guidance of Economic Evolution. *Scientific Monthly* 43(5): 450–465.
- Mitchell, W. C. [1937]1999. *The Backward Art of Spending Money, with a new preface, introduction, and afterward by Eli Ginzberg*. New Brunswick: Transaction Publishers.
- Mitchell, W. C. 1949. *Lecture Notes on Types of Economic Theory*. New York: A. M. Kelley.
- Mitchell, W. C. 1967. *Types of Economic Theory: from Mercantilism to Institutionalism*, vol. I. New York: A. M. Kelley. 春日井薫訳『経済理論の諸型態』(全 2 冊) 文雅堂銀行研究社, 1971-1981.

- Mitchell, W. C. 1969. *Types of Economic Theory: from Mercantilism to Institutionalism*, vol. II. New York: A. M. Kelley.
- Schumpeter, J. A. [1952]1997. *Ten Great Economists: From Marx to Keynes*, with introduction by Mark Perlman. London: Routledge. 中山伊知郎・東畑精一監修『十大経済学者 マルクスからケインズまで』日本評論新社, 1952.
- 佐々野謙治. 1995. 『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版.
- 田中敏弘. 2012. 「W. C. ミッチェルによる制度主義経済学史について」『経済学論究』(関西学院大学)66(3): 1-32.

日本のラディカルズの帰趨——1970年代における方法的内省の再考

Historical Trends of Japanese Radicals:

Rethinking Methodological Reflections in the 1970s

佐藤方宣 (関西大学)

Masanobu Sato (Kansai University)

「アメリカのラディカルズは、新古典派体系の隠されたイデオロギー性を告発することを（経済学）批判の主眼点とした。他方、日本のラディカルズは、むしろ、理論の非現実性と方法論上の限界を指摘することを批判の眼目としてきた。」（佐和 1982、169 頁）

1. はじめに

この報告は、1970年代の日本における経済学者たちによる方法論的内省の展開を、日本の/におけるラディカルズの帰趨という視角から捉えようという試みの一環である。

1970年代の日本における経済学批判と聞いて多くの人が想起するのは、宇沢弘文[1928-201]の『自動車の社会的費用』（1974）や『近代経済学の再検討』（1977）かもしれない。たしかにアメリカの経済学界での活躍や社会的共通資本に至る独自の理論展開など、この時期の議論において宇沢は重要な位置を占める存在である（Kubo2021、佐々木 2019）。

しかし、当時の宇沢の主張を属人的な思想の展開とだけ見ると取りこぼされるものがある。たとえば宇沢の論壇デビュー作とされ、後の宇沢 1974 でも主たる参照元の一つとなる論考「環境破壊とインフレーション」は『中央公論』1970年8月号に掲載されたが、この号にはその並びで村上泰亮「公害についての同意と非同意」、根岸隆「公共経済学の構想」、今井賢一「産業組織と公害」が掲載されており、（目次自体には記載がないが）各論考には「経済学の新しい課題1～4」という通番が付されている。つまり実質的には公害や環境問題に対する経済学の可能性と限界をめぐる特集の一環での掲載なのである。宇沢らの主張がどのような議論空間で展開されたのか、という問いもまた論じるに値するはずだ。

本報告の問題関心は、この1970年代日本での経済学の方法論議の議論空間の存在と広がりがそれ自体にある。その際に手掛かりとしたいのが、冒頭に記した佐和の「日本のラディカルズ」評である。

2. 「日本のラディカルズ」という視角

ラディカル・エコノミクスとは、現在では普通名詞的に用いられることもあるが（Robert & Reiner (eds.) 1992）、一般的には1960年代末から1970年代前半にアメリカの若手経済学者たちを中心に展開された急進的な経済学批判運動という固有の歴史的存在を指す（Mata2019）。その主張や活動は多様でさまざまな評価があるが（Bronfenbrenner1970、Lindbeck 1971ほか）、ベトナム反戦や人種問題や環境問題の高まりのなかで、経済学の非

現実性や、現体制の擁護論となってしまう点を撃つものであり、マルクス主義へのシンパシーや急進的な社会運動の支持など、多面的な要素を持つ運動である。組織的な出発点にあたる Union for Radical Political Economics の創設(1968年)から50周年を機に、学会誌の *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 50 Issue 3, 2018 や、経済思想史の専門誌 *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, Vol. 37A で特集号が組まれるなど、歴史的検証も進んでいる。

さて佐和は『経済学とは何だろうか』(1982)で、アメリカのラディカルズ(具体的にはダンカン・フォーレイやサミュエル・ボールズ)と日本でそれに対応する動きを論じるなかで、「奇妙なことに、ラディカル経済学運動は、本家本元のアメリカにおいてよりも、むしろ日本において、よりいっそう華々しく、しかも持続的に展開された」(佐和1982、167頁)としている。その理由を、第一に日本における経済学の制度化が(アメリカに比して)未完成であった(それゆえ「通常科学」からの排除が進まなかった)こと、第二に新古典派経済学が日本社会に必ずしも適合していなかったという社会的文脈の相違に求めている。

ここで佐和が「日本のラディカルズ」を論じる際に直接言及しているのは宇沢弘文『近代経済学の再検討』のみだが、佐和の論述はもう少し広い対象を念頭に置いているようだ。たとえば、日本のラディカルズの方法論上の原点を「要素還元主義と数量的方法を排斥することと見なし、代わりとなる方法を「フランス構造主義やパーソンズ社会学の方法に求める」としている(168頁)、これは村上泰亮や西部邁らの仕事を念頭に置いた指摘とみるべきだろう。またのちに別の場所では、アメリカのラディカルズの動きに対応する日本の動向として、宇沢弘文、稲田献一、青木昌彦らの新古典派批判を挙げている(佐和2003、87頁)。

たしかに1970年代の日本では、アメリカのラディカルズの紹介がなされるとともに、既存の経済学の範囲や方法を再考する動きが広く見られた。これが『講座・近代経済学批判』(岸本・都留1956-1957)などマルクス経済学者たちによる近代経済学批判と異なるのは、佐和も指摘するように(佐和1982、133頁)、1970代の議論は制度化されたアメリカ経済学に触れた近代経済学者たち自身による方法論的反省(つまり内省)として展開されたことである。この点で当時の日本の動向はアメリカのラディカルズと共通点を持つとともに、社会的文脈の違いがもたらす相違点が留目に値するゆえんとなる。本報告ではこの佐和の用語法を援用し、1970年代日本の方法論議を考えるうえでの補助線としたい。

3. 日本におけるラディカルズ受容と経済論壇

日本へのアメリカのラディカルズの動向の紹介は、かなり早い段階から確認出来る。たとえば都留重人[1912 - 2006]は監修した『新しい政治経済学を求めて』の第3集(1970年)のまえがきで、同年夏にハーバード大学に滞在したことに触れ、URPEの指導的地位にいる若い学者3名もがハーバード大学の助教授であることや、会員30名ほどが木曜毎に昼食セミナーを行っていることなど、アメリカでのラディカルズの存在感を紹介している。

また 1970 年にはラディカルズの中心人物のひとり Bows の「ラディカル・エコノミクスの主張」が中央公論 10 月号に掲載された(ボールズ 1970)。これは宇沢弘文、渡部経彦、青木昌彦らの質問への応答をまとめたものとされ、青木による短い解説が付されている。

さらに 1970 年に *Journal of Economic Literature* にラディカルズの動向を紹介する論文 (Bronfenbrenner 1970) を書いたブロンヘンブレナー(カーネギーメロン大学)が、『経済セミナー』1971 年 2 月号で西山千明[1924-2017、立教大学]と「ラディカル・エコノミクスとはなにか」という対談を行っており、ラディカルズとシカゴ学派の共通性(!)など興味深い論点が論じられている。

その後、1973 年には、ラディカルズの主要論者と社会正義論のロールズの主張を併せて編じた青木昌彦編『ラディカル・エコノミクス』や、スウェーデンの経済学者リンドベックがアメリカ滞在時の経験をもとに記した Lindbeck 1971 の翻訳(『ニューレフトの政治経済学』)が出版された。さらに 1976 年には RRPE 誌からの翻訳論文選である末永隆甫・磯村隆文編『ラディカル派経済学』が出版されるなど、ラディカルズの主張の紹介が進んだ。

この時期の経済学の方法論議を参照する際に重要なのは、『中央公論』のような総合雑誌や『経済セミナー』『季刊現代経済』といった経済誌を舞台とした経済論壇の存在である。なかでも現在存在しない『季刊現代経済』については説明が必要だろう。

『季刊現代経済』は 1971 年に現代経済研究会(今井賢一・稲田献一・小宮隆太郎・村上泰亮・新開陽一・辻村江太郎・内田忠夫(代表)・宇沢弘文)を中心に創刊され、公害やインフレなどの新たに登場した社会的・政策的問題をめぐる議論だけでなく、海外の経済学の動向の紹介や方法論的議論の場となった。また宇沢 1974、宇沢 1977、佐伯 1985、間宮 1986 など、1970 年代から 1980 年にかけての日本の経済論壇で重要な意味を持つ書籍の所収論文の発表の場となるなど、この時期の方法論議を考える際に重要な媒体の一つである。

編集代表の内田忠夫[1923-1986、東京大学]は創刊号の「発刊にあたって」で、「現代に生きる私たちは、時間の流れのなかでの現代の課題をラディカルに受け止め、それと正面から取り組まなければならない」(内田 1971、4 頁)としたうえで、現代的課題の解明のためのラディカル・アプローチの必要性を強調した。

「問題を広い範囲にわたって、その根源にさかのぼり提起するとすれば、そしてそれを高い満足の水準で解決したいと願うならば、果たして既存の理論がその要請にこたえてくれるか、まして既存の政策や体制の枠内でそれが可能か、次に問われるべき問題はこれである。ここでも私たちは、ラディカル・アプローチを必要とするようだ。近代経済学が現代の課題の究明にまったく適した学問体系かどうかには大いに反省の余地がある」(内田 1971、5 頁)

『季刊現代経済』は 1985 年まで刊行され、掲載された論説や討論にはその折々にアメリ

カのラディカルズの動向への意識が見て取れる。

4. 経済学の範囲と「公正」への問い

『中央公論』1971年3月号では、「特集「公正」のルールを求めて——政治経済学の可能性」が組まれた。貝塚啓明「公共経済学の課題」、建元正弘「公害とヒューマニズム」、正村公宏「体制選択の論理構造」と並んで、稲田献一「所得分配の政治経済学」が寄稿された。

稲田献一[1925 - 2002、大阪大学]は、もともと数学を専攻し数理経済学に転じた人物だが、『季刊現代経済』の編集委員のひとりとしてこの時期の多くの討議で参加者や司会役として主要な役割を果たしていた。『中央公論』掲載のこの論考は同年9月出版の『戦後日本思想体系6 経済の思想』に収録されるなど、同時代の代表的な論考のひとつである。

この論考で稲田は、当時の新しい政治経済学を求める声の存在に触れたうえで、従来は経済学と政治学とで暗黙の分野協定が存在し複雑な現実を二分して議論していたが、市場で解決できず政治決定のメカニズム導入が必要な「公害」や、現実の政治決定メカニズムに問題がある（「公害」や）「インフレ」が存在することを理由に、その欠陥を是正するために従来の経済学の守備範囲を超える「政治経済学」が必要であると主張する。そして公害の問題を論じる際には、公害税方式か補償方式のいずれを取るにせよ所得分配への影響があるため、新しい政治経済学は分配の問題に踏み出さざるを得ないのであり、それゆえ「公正」をめぐる議論が不可欠だと強調する。

「……分配を左右する政治決定に発言するのは、経済学者の範囲をこえるという意見もあるかもしれない。もつともである。それだからこそ、政治経済学が成立しうらば、そういう問題をアタックするものであると論じたいのである。こういう問題へのアタックをきらう人は、従来の経済学の守備範囲に閉じこもってればよい。」(稲田 1971、74 頁)

「分配に関係する政治的決定は、つまるところ、主体間の利害の調整をいかに行うかということである。その際、当然、当事者——被害者も加害者もともに——の所得状態、既得権などが考慮されねばならない。換言すれば、分配のルールが「公正」であるかどうかの問題に立ち入ることなしに、利害の調整を行うルールを論ずることは出来ない。そして、テクノクラート経済学者がつとめて避けている「公正」の問題を論ずる経済学者もあってよい。いや、なくてはならないというのが筆者の意見であり、政治経済学が成立するとすれば、まさに、その「公正」な分配とは何かをさぐることにあると思う」(74 - 75 頁)

従来の経済学の守備範囲の拡張を唱えるだけでなく、その価値前提へのより立ち入った検討の必要性を強調している点は、狭義の方法論議から一步踏み込むものであり、アメリカ

のラディカルズの公正への問い(青木 1973)と響き合うものとも言えるだろう。

5. 思想としての日本の近代経済学

1960年代末から1970年代の時期、科学哲学を参照した方法論的な考察は経済学者のなかに広く見られたが、なかでも『中央公論』1971年4月号に掲載された村上泰亮[1931-1993]の「近代経済学の可能性と限界」は、日本における近代経済学を一つの思想として捉えようとするもので、大きな反響を呼んだ。

「私がこの論文で試みようとするのは、一つの思想現象をその構成要素にまで分解することである。[中略]ここで私がそのような解体作業の対象としようとするのは、日本で通常「近代経済学」と呼ばれる一つの思考体系——あるいはむしろいくつかの考え方の集合体——に他ならない。発想方法のくせ、独特な分析用具、結論によくみられる傾向、背景にある政治哲学など、さまざまな側面での考え方が結び合わさって、人々の行動にある種の影響を与えうるような一つの全体を形造るとき、われわれはそれを広い意味での思想と名づけることができるだろう。そのようなきわめて広い意味でいえば、戦後日本における「近代経済学」は、おそらく後世によって一つの思想現象としての意義を与えられることになるだろう、と私は考えている」(村上 1971、54-55 頁)

村上は、日本における近代経済学は、退潮しつつあるが依然として強力な古い型の観念論(マルクス主義)と、登場しつつある新しい型の観念論(ラディカルズへの影響が大きいマルクーゼら)との間に挟まれて啓蒙の努力を続けている状況だと指摘する。村上は、「分析的方法の経済学版としての近代経済学は、……本質的に体制奉仕的なのではない」(78 頁)と指摘すると共に、その理論的前提をより現実的にし、検証を全面化していく必要や、歴史的惰性としての功利主義の採用を超えた価値をめぐる議論の必要を説くという、抑制的ながら両義的な立場を示している。

「規範的分析のあり方についても、これまでより遥かに自由な——功利主義的伝統にしばられない——価値判断の選択がおそらく必要である。また現にさまざまな事情からみて、今後かなり多くの近代経済学者が、これまで試みられなかった型の規範的分析へ乗り出して行くことになるのではないだろうか。アメリカにおけるいわゆるラディカル・エコノミストたちは、その方向をめざしているし、日本にもそのような潜在的傾向が明らかに認められる」(村上 1971、78 頁)

※ まとめ、文献表、そして補足説明の注記を追加した完全版は、大会当日に配布します。事前/事後にご入用の方は、佐藤方宣 (masanobu@kansai-u.ac.jp) までご連絡ください。

不変の価値尺度の意義

The Significance of Invariable Standard of Value

八木尚志(明治大学)

Takashi Yagi (Meiji University)

1. はじめに

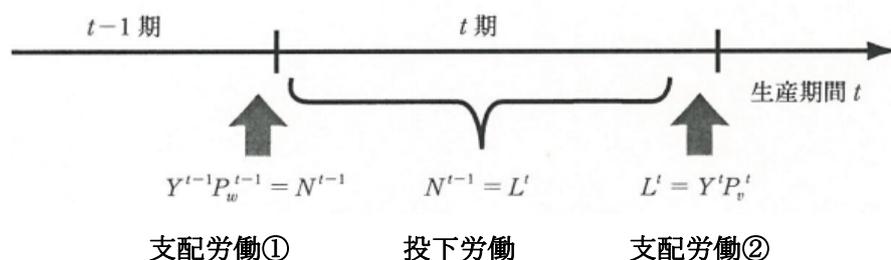
不変の価値尺度の探求は、真の価値あるいは実質値を測定する尺度の探求として、問題そのものはアダム・スミス以前から知られている。新村(1986)は、ペティとフランクリンの労働価値論を検討し、労働が価値の源泉であるばかりではなく、価値の尺度であることを論じている。アダム・スミスは、労働が本源的購買貨幣であり、等量の労働は時と場所を問わず労働者にとってその価値が不変であるとして労働価値論を展開した。本報告は、この本源的購買貨幣としての投下労働量に着目し、総投下労働量を L 、その1単位の価値を v_L として、商品と労働の交換で v_L の価値を不変とみなすことができるかどうかという問題に着目する。

本報告のテーマは、価値論あるいは価格論として論じられてきたことに関連する。アダム・スミス、リカードウ、スラッフア、パシネッティと受け継がれてきた不変の価値尺度の探求の問題を、本報告は3つの点に着目して検討する。第1に、労働の価値 v_L によって定義される支配労働 $P_v = P/v_L$ と賃金率 w を用いて $w = 1$ とすることで定義される支配労働 $P_w = P/w$ の二つを区別すること、第2に、生産物と労働の交換は生産期間の期末に行われるとして、生産の開始前=前期末に決定される雇用量を支配労働量と関連付けて N で表し生産期間中に投下される投下労働量を L として区別すること、第3に、通常資本に対する利潤率 r_K と賃金に対する利潤率 r_w を区別することである。利潤率 r_K は通常資本に対する利潤の計算に適用される。利潤率 r_w を用いた分配論は、 v_L の価値が不変である場合には、一次元分配理論としての把握を可能にし、再生産・資本蓄積の視点において重要である。

2. アダム・スミスの価値論

アダム・スミスは、労働を本源的購買貨幣とし、等量の労働は時と場所を問わず労働者にとってその価値は不変であるとする。八木(2023)は、図1のようにスミス価値論を解釈する。

図1 二つの支配労働と投下労働 (出典) 八木(2023)



労働の全生産物(ここでは純生産物)を Y で表し、生産期間を t としてそれを添え字で表すと、 $w = 1$ で定義される支配労働量は $Y^t P_w^{t-1} = N^{t-1}$ 、この雇用労働量がすべて生産的労働であるな

らば $N^{t-1} = L^t$ であり、さらに生産期間 t の期末に得られる生産物の評価は $v_L=1$ で定義される支配労働で行われ $Y^t P_v^t = L^t$ となる。これまとめると、以下のように表すことができる。

$$Y^{t-1} P_w^{t-1} = N^{t-1} = L^t = Y^t P_v^t \quad (1)$$

『国富論』第6章第5及び第6パラグラフの内容は、通常資本に対する利潤率 r_K での視点で論じられている。しかし、第6章第7パラグラフ及び第9パラグラフは、支配労働の視点を強調しており、そこでは通常資本から賃金の回収に視点を変換していると考えられる。そこで、労働の生産物のうち賃金の回収分の割合あるいは賃金分配率を ω_v とする。 $Y P_w = N$ および $Y P_v = L$ であるので、 ω_v は以下のように与えられる ($0 < \omega_v \leq 1$)。

$$\omega_v = \frac{Y P_v}{Y P_w} = \frac{w}{v_L} = \frac{L}{N} \quad (2)$$

この ω_v を用いると、賃金としての回収部分を控除した剰余の率は $\pi_v = 1 - \omega_v$ となる。また、賃金に対する利潤率 r_w を用いると、 $\pi_v = r_w \omega_v$ となる。そこで、集計的な生産物 Y の価値は

$$Y P_v = L = \omega_v L + r_w \omega_v L \quad (3)$$

となる。また、個別の商品の価格 p_v あるいは p_w は、

$$p_v = \omega_v p_v + r_w \omega_v p_v \quad \text{あるいは} \quad p_w = \omega_v p_w + r_w \omega_v p_w \quad (4)$$

と表すことができる。

3. リカードウの分配論と価値論

リカードウは、投下労働量が価格を説明するというを基本原則とする。まず、土地の収穫逓減を前提にしたカルドアの1部門モデルの図を用いて、リカードウの体系を説明してみる。カルドアの1部門モデルの図は図2(b)である。この図は、リカードウ理論の大胆な単純化によって描かれたものであるが、リカードウ体系のエッセンスを表している。穀物の生産量を X^C 、総地代を R 、穀物生産部門の労働量を L^C 、穀物の生産関数を $Y^C = f(L^C)$ とする。地代を除いた穀物の生産量を Y^C とすると、 $Y^C = X^C - R$ である。そこで、地代を除いた穀物の平均生産性は $\lambda^C = Y^C / L^C$ 、限界生産性は $f'(L^C)$ となり、 $\lambda^C = Y^C / L^C = f'(L^C)$ である。穀物で表した賃金率は w^C であり、この値は外生的に与えられていると考えている。

図2 カルドアの図の拡張

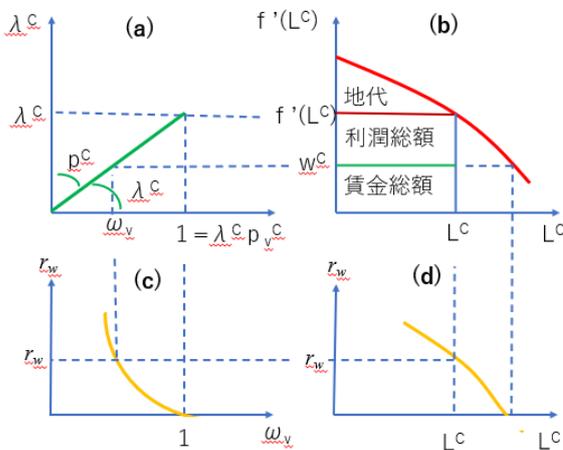


図3 4象限グラフ

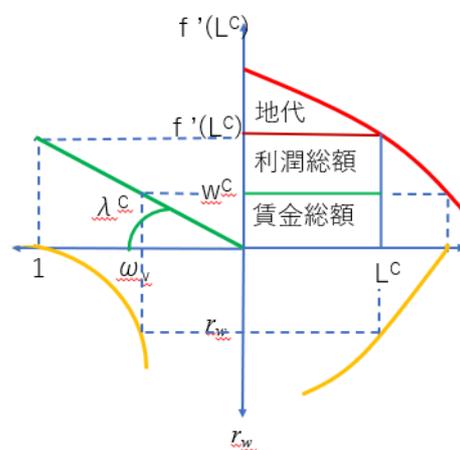


図 2(b)を基にして、穀物価格を p^C 、地代を除いた総生産物で定義する穀物の生産性を λ^C とすると、穀物の生産性 λ^C は図 2(a)の直線の傾きで表され、穀物の価格 p^C はその逆数で表される。 $\lambda^C = Y^C/L^C$ であるので、 $p^C = 1/\lambda^C = 1/f'(L^C)$ である。この式から、 $\lambda^C p^C = 1$ という穀物の価値の基準化のための式が得られる。この基準化は、 $\lambda^C p^C = v_L$ において労働の価値 v_L を $v_L = 1$ と基準化したものと解釈できる。そこで、 $v_L = 1$ の下での価格を $p_v^C = p^C/v_L$ とおくと、労働量で測られた穀物の価値が $\lambda^C p_v^C = 1$ と基準化される。 $\lambda^C p_v^C = 1$ の基準化の下での賃金分配率を ω_v とする。 ω_v は図 2(a)の横軸上の値として示すことができる。穀物 1 単位を生産するために必要な労働量(労働投入係数)を l^C とすると $l^C = 1/\lambda^C$ である。そこで穀物の価格は、労働投入係数を用いて $p_v^C = l^C$ によって説明される。リカードウは価格が投下労働量で決定されるということを基本原則とみなしているが、 $p_v^C = l^C$ はその基本原則を表した式である。

ところで、図 2(b)では正の利潤が存在する。したがって、 ω_v は $0 < \omega_v \leq 1$ の値である。剰余率を π で表すと、 $v_L = 1$ の下で $\omega_v + \pi = 1$ である。ここで、 ω_v を賃金分=資本とみなすと、賃金に対する利潤率 r_w を用いて、 $\omega_v + r_w \omega_v = 1$ を得る。そこで価格は以下の式で与えられる。

$$p_v^C = (\omega_v + r_w \omega_v) l^C \quad (5)$$

穀物 1 単位の支配労働量は、 $p_w^C = p^C/w$ であるので、 Y^C の支配労働量を N^C とすると、 $Y^C p_w^C = N^C$ である。他方、投下労働量は $Y^C p_v^C = L^C$ である。そこで、賃金に対する利潤率 r_w は

$$r_w = 1/\omega_v - 1 \quad \text{または} \quad r_w = L^C/N^C - 1 \quad (6)$$

で与えられ、図 2(c)(d)で表される。図 3 は図 2 をもとにしている。図 2 及び図 3 は、図 2(b) のカルドアの説明を超えて価格、生産性、分配、支配労働と投下労働の関係を表している。

次に、単純な穀物と金の 2 部門モデルにおいて相対価格=相対価値についてみる。金の価格を p^G 、1 単位の金の生産に必要な労働量を l^G とすると、穀物と金の価格もまた、

$$p_v^G = (\omega_v + r_w \omega_v) l^G \quad (7)$$

と与えられる。穀物価格が(5)式であるならば、穀物と金の相対価格=相対価値は

$$p_v^C/p_v^G = l^C/l^G \quad (8)$$

で与えられる。(8)式では相対価格は、投下労働量に依存し生産性が変化すれば変化する。

次に、リカードウの価値修正論に関連する価格方程式を見てみる。機械の価格を p^M 、1 単位の金の生産に必要な労働量を l^M とすると、仮に 2 期間の複利計算が必要な場合の価格は

$$p_v^M = l^M (1 + r_k)^2 \quad (9)$$

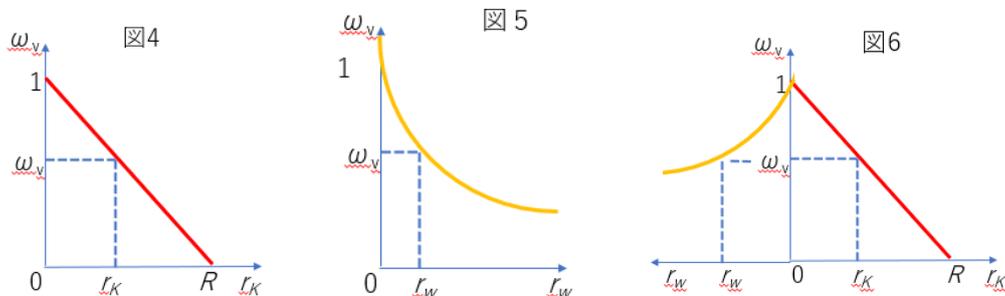
と表すことができる。このように価値修正論に基づく価格は、 $(1 + r_k)$ の複利計算によるウェイトを投下労働に付す必要がある。それゆえ、所得分配が変化すれば、価格 p_v^M は変化し、相対価格も変化する。このような場合、 $v_L \neq 1$ であり、集計量の価値もまた所得分配の水準に依存する。それゆえ、ひとつの数直線上で次元分配理論を論じることができない。不変の価値尺度の探求の問題は、分配関係を単一の数量で測定するための尺度の探索でもある。(5)式のように、 $(1 + r_k)$ の複利計算のウェイトが価格に影響する場合、多数財の集計量の価値は分配の変化に応じて変化し総労働量とは異なる値となる。また M.ブローグは、リカー

ドウは、不変の価値尺度の探求において、実質純国民生産物を積算するのに適当な社会計算単位の探求と、あらゆる経済財にその「生産の難易」を付与するという二つの異なった問題を同一時に解こうとしているので混乱していると述べている(ブローグ、1978、邦訳、p.159)。

リカードの価値論は、3つの方向で受け継がれることとなった。第1は、ベーム・バヴェルクによる平均生産期間の理論、第2はJ.S.ミルによる賃金基金説そして賃金基金説の放棄の後の生産費説、第3にマルクスによる価値と価格の2重の体系の理論である。

4. スラッフア『商品による商品の生産』の所得分配と価格

スラッフアは、マーシャルの新古典派経済学よりも古典派の理論の優位性を認める方向を示した。そして、スラッフアの標準商品は、分配に関する不変の価値尺度として機能する特性を持つ。標準商品を尺度とした場合の賃金率-利潤率の線形の関係はスラッフア(1960)にも示されており(スラッフア、1960、邦訳、p.36)、それは最大利潤率を R として図4のように表される。またスラッフア体系には、図2(c)の $r_w=1/\omega_v-1$ が存在する(図5、図6を参照)。



スラッフアの標準商品は、標準体系によって定義される。標準体系の産出量ベクトルを \mathbf{q} 、標準純生産物を \mathbf{s} 、標準体系の生産された生産手段ベクトル \mathbf{z}_s とすると、 $\mathbf{q}=\mathbf{s}+\mathbf{z}_s$ である。 \mathbf{q} は \mathbf{A} の固有ベクトルであり、最大利潤率を R として $\mathbf{q}=(1+R)\mathbf{A}$ である。労働投入係数ベクトルを \mathbf{l}_A 、投入係数行列を \mathbf{A} とする。そうすると総労働量は $L=\mathbf{x}\mathbf{l}_A$ となる。 \mathbf{q} は現実の総労働量により基準化され、 $\mathbf{q}\mathbf{l}_A=\mathbf{x}\mathbf{l}_A$ を満たす。価格ベクトルを \mathbf{p}_A 、労働の価値を v_L 、通常の資本に対する利潤率を r_K 、賃金率を w_A とし、スラッフアの価格方程式体系を拡張した評価体系を

$$[\text{スラッフアの評価体系}] \quad \mathbf{sp}_A = v_L \mathbf{x} \mathbf{l}_A \quad \mathbf{p}_A = (1+r_K)\mathbf{A}\mathbf{p}_A + w_A \mathbf{l}_A$$

とする。この体系では、以下の同値の関係が成り立つ。

$$v_L = 1 \Leftrightarrow \mathbf{sp}_A = \mathbf{x}\mathbf{l}_A \Leftrightarrow r_K = R(1-w_A) \quad (10)$$

また、賃金分配率および賃金に対する利潤率は

$$\omega_v = \frac{w_A}{v_L} = \frac{R-r_K}{R} \quad r_w = \frac{1-\omega_v}{\omega_v} \quad (11)$$

と表される。ここで $0 < \omega_v \leq 1$ である。(11)の2番目の式より、以下の式が得られる。

$$\mathbf{sp}_A / \mathbf{x}\mathbf{l}_A = v_L = \omega_v + r_w \omega_v = 1 \quad (12)$$

通常の資本に対する利潤率と賃金に対する利潤率の関係は

$$r_K = r_w \omega_v R \quad (13)$$

と表される。価格方程式は、 $v_L=1$ の条件の下では、

$$\mathbf{p}_v = \frac{\mathbf{p}_A}{v_L} = \omega_v [\mathbf{I} - (1+r_K)\mathbf{A}]^{-1} \mathbf{1}_A \quad (14)$$

である。 $w = 1$ とすることで定義される支配労働は、 $\omega_v + r_w \omega_v = 1$ であるので、

$$\mathbf{p}_w = \frac{\mathbf{p}_A}{w_A} = (\omega_v + r_w \omega_v) [\mathbf{I} - (1+r_K)\mathbf{A}]^{-1} \mathbf{1}_A \quad (15)$$

となる。(15)式は、(12)(14)式を用いて、以下のように2つの部分に分解できる。

$$\mathbf{p}_w = \omega_v [\mathbf{I} - (1+r_K)\mathbf{A}]^{-1} \mathbf{1}_A + r_w \omega_v [\mathbf{I} - (1+r_K)\mathbf{A}]^{-1} \mathbf{1}_A = \mathbf{p}_v + r_w \mathbf{p}_v \quad (16)$$

この式の右辺の第1項と第2項への分割は(4)式と同様の見方である。スラッフア体系では、 $\mathbf{sp}_v = L$ 及び $\mathbf{sp}_w = L + r_w L = N$ を導くことができる。 $\omega_v N = v_L L$ である。スラッフア体系でも

$$r_w = L / N - 1 \quad (17)$$

となる。これは(6)式と同じ意味となる。

5. パシネッティの価格方程式と動学的標準商品、及び純粋労働価値論

パシネッティ(1981)は、部門別生産性変化を取り込んだ価格方程式を用い構造変化を説明する。この構造変化を分析するモデルにおいて、動学的標準商品が価格と賃金を表す尺度として重要な役割を果たしている。パシネッティ(1981)は、動学的標準商品は、個別の商品の生産性変化の平均であり、動学的標準商品で価格を表した場合には物価水準を一定に保つことができる標準としている。そして、動学的標準商品で測定されていない場合の物価水準には構造インフレの要素が含まれるという非常に興味深い主張を行っており、現代の理論が見落としている真の意味での実質値を考える手がかりを与えている。

さらに、(労働力増加率+需要増加率)と等しい利潤率を自然利潤率とし、この自然利潤率を適用した個別商品の価格方程式で純粋労働価値論を説明する。

6. 不変の価値尺度の探求の現代的意義：さらなる発展の可能性

パシネッティ(1981)が示唆した動学的標準商品の構成は Yagi(2012)、固定資本を含む場合へのスラッフア体系の適用および次元分配理論は Yagi(2016)で示された。

[参考文献]

新村聡(1986)、「初期労働価値論と「不変の価値尺度」問題 —ウィリアム・ペティとフランクリン」岡山大学経済学会雑誌、17 (3・4)、pp.413~432。

八木尚志(2023)「アダム・スミスの価値論—藤塚(1952)(1990)の説に焦点をあてて—」『政経論叢』明治大学政治経済学部。

M.ブローグ(1978)、久保・真実訳(1982)『経済理論の歴史 I』東洋経済新報社。

L.L.パシネッティ(1981)、渡会訳(1983)『構造変化と経済成長』日本評論社。

P.スラッフア(1960)、菱山・山下訳(1978)『商品による商品の生産』有斐閣。

Yagi, T., (2012), Structural Changes and Invariable Standards, Arena R., Porta P.L. (eds), *Structural Dynamics and Economic Growth*, Cambridge University Press, pp.241-263.

Yagi, T., (2016), 'Distribution and Capital,' in Freni, G., Kurz, H.D., Lavezzi, A.M., Signorino, R. (eds), *Economic Theory and Its History*, Routledge, pp.206-216.

カレツキはケインズに対する先行性の主張をなぜ何度も変えたのか Why did Kalecki Change the Claim to Priority over Keynes Several Times?

山本 英司 (金沢星稜大学)

YAMAMOTO, Eiji (Kanazawa Seiryō University)

1. はじめに

ジョン・ロビンソンは、ミハウ・カレツキ (1899~1970) の死後の 1971 年に出版された論文集 *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970* (邦題『資本主義経済の動態理論』) に対する書評において、次のように述べている。

1936 年にミハウ・カレツキはワルシャワで勤めていた研究所から 1 年間の休暇を取り、雇用の一般理論を書くために外国に行った。彼は既に、後にケインズ理論として知られるものの主要なポイントの概略であるいくつかの論文をポーランド語で発表しており (その最初は 1933 年である)、また誰も読まなかったフランス語の論文と誰も理解できなかった数学的論文を公表していた。／彼がストックホルムにいた時、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』が現れた。彼はそれを手に入れて彼が書こうと思っていた本を読み始めた。彼が私的な会話で告白したことには、これは居心地の悪い経験であったとのことであったが、彼は公表の先行性に公に言及したことは決してなかった (例外として彼の最初の英語の本の 1 つの脚注があるが、それは既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないものであった)。彼の死の直前に至って初めて、その他の人々が彼の代わりにその主張を公に行ったのは後になって、ようやく彼はこの本の序文にそのことに簡潔に言及したのである。(Robinson (1971), p. 1)

ロビンソンの発言からは、以下の 3 つの問題が導出される。第 1 は、カレツキは本当にケインズの『一般理論』に先行していたのかという問題である。これについては山本 (2020) で詳述したところであるが、第 2 節で簡潔に触れる。第 2 は、なぜカレツキは公表の先行性に言及しなかったのかという問題である。これについては山本 (2021) で詳述したところであるが、実はカレツキは当初は先行性を主張しており、その主張の封印にあたってロビンソンが影響を与えたであろうことについて、第 3 節及び第 4 節で述べる。第 3 は、なぜ「既に事情に通じた読者でなければ意味をなさない」例外が生じたのかという問題である。これについては山本 (2022) で詳述したところであるが、実は「例外」は「彼の最初の英語の本」に留まらず、かつ、封印を解いた後におけるカレツキによる先行性の主張の強弱の変化にはそれなりの理由があることについて、第 5 節から第 7 節にかけて述べる。

2. 先行する研究成果 (1933~1935)

1933 年 7 月、カレツキは 1929 年より勤めていたポーランドの景気循環・物価研究所より、『景気循環理論』という小冊子をポーランド語で発行する。これこそが、ケインズが 1936 年に出版した『一般理論』に対するカレツキの先行性の根拠として多くの文献で (先行性に疑問を呈するものを含めて) 言及されるところのものである。

1933年10月2日、計量経済学会ライデン大会の最終日に、「Essai d'une théorie des mouvements cycliques construite à l'aide de la mathématique supérieure（高等数学を用いて構築された循環的運動の理論）」と題して『景気循環理論』の概要が報告された。

1935年には、大会報告に基づき、“Essai d'une théorie du mouvement cyclique des affaires（景気循環運動の理論）”及び“A Macrodynamic Theory of Business Cycles”の2本の論文がそれぞれフランス語及び英語で公表された。本稿冒頭で紹介したロビンソンの発言にある「誰も読まなかったフランス語の論文と誰も理解できなかった数学的論文」とはこれらに他ならない。

3. 先行性の主張（1936）

カレツキはロックフェラー財団からの助成金を得て、1936年1月、スウェーデンのストックホルムに移動した（ただし、正式な助成期間は同年2月6日より）。そこでカレツキは同年2月に出版されたばかりのケインズの『一般理論』に出会う。その際のカレツキの反応として、本稿冒頭で紹介したRobinson (1971)以外にも、管見の限り、Kowalik (1964)・Shackle (1967)・Robinson (1976)・Robinson (1977)が存在する。Robinson (1977)には、「告白しますと、私は病気でした。3日間私はベッドに横になりました。そして私は思いました。ケインズは私よりも知られている。これらのアイディアは彼とともにほかに速く広まるであろうし、そうすれば我々は興味深い問題に取り掛かることができるが、それはそれらの応用だ。そして私は起き上がりました」とのカレツキの言葉が紹介されている。

これに対して異議を唱えるのがカレツキ夫人である。1984年2月9日のソーヤー宛の手紙でカレツキ夫人は、「私は、ロビンソン夫人がミハウに帰せたものを認めておりません。すなわち、まだストックホルムにいたとき、いくつかの高尚な理由から彼のケインズに対する先行性を暴露しないよう決意したということです。ロンドンに着いて以降はじめて、私たちはその問題について考えました。そして私たちは、もしも彼が先行性を主張したら彼はむしろ疑いの目で見られるとの結論に達しました」(Sawyer (1985), p. 183)と記している。

実際、ロンドンに移動して以降のカレツキについて、カルドアは、「ロビンズのセミナーにおける議論では、カレツキが抱いている命題に対して他の誰かがそれはケインズの見解だと言うといったことがよく見られたが、その時カレツキは、それらの考えはずいぶん前から既に抱いていたと答えたものであった」(Kaldor (1989), pp. 7-8)と振り返っている。

また、同年秋、ポーランド語においてではあるが、カレツキは『一般理論』についての書評を発表しているところ、そこで明確に先行性の主張を行っている。すなわち、3つの脚注において、「投資が全体の生産量を決定するとの命題はケインズと同様の方法で私の『景気循環理論』において証明されていた」(CWMK, I, p. 228)、「資本の需要と供給に関する類似した考えは私の『景気循環理論』において提出されていた」(同)、「私は、生産が貨幣賃金の変動から独立していることもまた私の『景気循環理論』において示していた」(同書、p. 229)と主張している。

同年 9 月 16 日のカレツキ宛の手紙にロビンソンは、「あなたの『エコノメトリカ』論文を読んで私は恥ずかしくなります。私たちはずっと以前からあなたを一族としてお迎えすべきでした」(Osiatyński (1990), p. 502) と記している。同日のカーン宛の手紙にもロビンソンは、「『一般理論』の多くに先行していたとの彼の要求は 1933 年に執筆された『エコノメトリカ』の論文によって実証されます」(Rosselli (2005), p. 273) と記している。

4. 先行性の主張の封印 (1937~1938.5?)

だが一方、カレツキ宛の手紙においてロビンソンは次のようにも記している。「あなたが論文の最初でケインズの体系に攻撃を仕掛けていると示唆しておられることを残念に思います。あなたの本当の目的はそのギャップを埋めることだというのに」(Osiatyński (1990), p. 502)。ここでの「論文」は、前後の文脈から、1935 年のエコノメトリカ論文ではなく、1937 年 2 月に *Review of Economic Studies* で公表されることとなる“A Theory of the Business Cycle”の草稿であろう。

公表された“A Theory of the Business Cycle”は、書評と比べるとケインズに対する攻撃的表現が大幅に和らげられている。また、同論文の前半部分は書評と驚くほど構成が似通っているものの、先行性に関する主張は姿を消している。これは状況証拠に基づく報告者の推測に過ぎないが、1936 年 9 月時点の草稿には、書評と同じく、ケインズに対する攻撃的表現に加え、先行性の主張も明記されていたのではないだろうか。そしてカレツキは、攻撃的表現を控えてもっと建設的な方向にとのロビンソンの忠告を受けて、単に攻撃的表現を和らげるのみならず、先行性の主張そのものも控えることとしたのではないだろうか。

カレツキはその後、立て続けに英語で論文を発表するが、先行性の主張は一切見られない。のみならず、ケインズが編集者を務める *Economic Journal* の 1937 年 9 月号に掲載された“A Theory of Commodity, Income, and Capital Taxation”は「ケインズ氏の理論は、我々が課税問題を探究するにあたり新しい基礎を提供している」(Kalecki (1937b), p. 444) という言葉から始まり、同誌の 1938 年 3 月号に掲載された“The Lesson of the Blum Experiment”では「我々の研究は、孤立体系における賃金引上げは物価を同じ割合で変化させ、そして産出に影響を与えない傾向があるというケインズ理論の経験的実証と見なされよう」(Kalecki (1938a), p. 40) と述べ、*Econometrica* の 1938 年 4 月号に掲載された“The Determinants of Distribution of the National Income”でも「これらの結果は、賃金に関するケインズ理論の解釈にとっていくらかの重要性を有するであろう」(Kalecki (1938b), p. 112) と述べるなど、自分自身の理論に「ケインズ理論」として言及している。

以上のカレツキの处世術の背景には、同僚の解雇に抗議して 1936 年 11 月 22 日に公開書簡をもって景気循環・物価研究所を辞職して不安定な身分であったこともさることながら、ロビンソンからの忠告が大いに与ったものと思われる。

5. 先行性の主張の封印を解く (1938.6?~1953?)

2 度にわたるロックフェラー財団からの助成金の延長が最終的に 1938 年 1 月 5 日に切れ

ることと前後して、同月 1 日から 6 月 30 日までの期間でカレツキはケンブリッジ大学から研究成果をまとめる研究資金を得る。管見の限り、この研究資金が得られた経緯は定かではないが、ここにケインズの影響力を推測するのは不自然ではなかろう。また、この研究資金が切れることも見据えて、1937 年 12 月から 1938 年 9 月にかけて、ケインズと頻繁に連絡を取りながらカーンが中心となってカレツキの就職活動に奔走する様子が記録に残されている (Toporowski (2013), ch. 11)。最終的にカレツキは、ケインズの後押しのもと、1938 年 10 月、国立経済社会研究所ケンブリッジ研究計画の統計担当として任命された (Toporowski (2018), pp. 27-28)。

1939 年、1938 年 6 月の日付の序文とともに、*Essays in the Theory of Economic Fluctuations* が出版される。これこそ、本稿冒頭で紹介したロビンソンの発言にある、「例外として」「公表の先行性に公に言及した」「彼の最初の英語の本」である。

ロビンソンが念頭に置いていた「1つの脚注」は、同書第 6 章における、「この論文は『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』1937 年 2 月号に掲載された論文に加筆したものである。その中の本質的な考えは私の「景気循環運動の理論」、『政治経済学雑誌』、1935 年 3・4 月、及び数学的な形式において「景気循環のマクロ動学理論」、『エコノメトリカ』、1935 年 7 月、において既に展開されていた」(Kalecki (1939a), p. 116) との脚注であろう。これに加え、同書第 3 章には、「私は既に私の論文「景気循環運動の理論」、『政治経済学雑誌』、1935 年 3・4 月、301-2 頁、において賃金の問題をこのような方法で取り扱っていた」(同書、p. 79) との脚注も見られる。ここにおいて、「既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないもの」であるにせよ、カレツキは先行性を主張したと言えよう。

なお、同書の序文をケインズが書くことになっていたか、少なくともロビンソンとカーンが依頼することになっていたとの話があるところ (Osiatyński (1990), p. 511 等)、1939 年 1 月 11 日のカーン宛の手紙においてロビンソンは、「先行性についてのデリケートな問題はいったいどうなったのでしょうか？」(Marcuzzo (2020), p. 500) と記しており、彼らが序文を依頼する任にあったかどうかは判然としないものの、同書の校正刷が「先行性についてのデリケートな問題」を孕むものであることを二人が認識していたことは伺われる。

同年、ポーランド語で発表された小冊子『貨幣賃金と実質賃金』の序論においても、カレツキは「賃金についてのケインズの理論、及び私自身がポーランドと外国で公表した理論」(Osiatyński (1991), p. 517) に言及した上で、脚注において、おそらくはケインズについて 1936 年、自身について 1933 年との年号を付記していたであろうことにより、暗に先行性を主張している。

また、1942 年、*Economic Journal* に掲載された “A Theory of Profits” の脚注に、「ここに提出された利潤の理論は、ケインズ氏の貯蓄と投資の理論と密接な関係にある。これは、しかしながら、私の「景気循環運動の理論」、『政治経済学雑誌』、1935 年 3・4 月及び「景気循環のマクロ動学理論」、『エコノメトリカ』、1935 年 7 月、において、ケインズ氏と独立

に展開されていた」(Kalecki (1942), p. 260) と記されていることも注目される。なお、同論文の掲載にあたっては編集者であるケインズとの間に 7 通もの手紙のやり取りが残されているが(ケインズ全集第 12 巻)、上記の先行性の主張の部分については双方とも一切言及していないことがむしろ注目される。

6. 先行性の主張を第三者に任せる (1954~1970?)

管見の限り、第三者がカレツキの先行性を事実上認めた初めての印刷された文献は、1939 年にランゲがポーランド語の百科事典に執筆したものであるが(Osiatyński (1990), p. 464)、ほとんど知られていない。英語文献においては、1946 年のケインズの死後、1947 年にオーステイン・ロビンソンが「ミハウ・カレツキが独立に同じゴールに近づいていたのである」(Robinson, E. A. G. (1947), p. 42) と言及し、1951 年にクラインが「彼 [山本注: カレツキ] はケインズのシステムにおける重要なものを全て含んだシステムを実際に創り上げた」(Klein (1951), p. 447) と言及したのに続き、ついに 1952 年にジョーン・ロビンソンも「カレツキ氏がケインズと独立に一般理論を発見したことは、科学の同時発見の古典的な具体例であった」(Robinson (1952), p. 159) と公言するに至った。

そのような流れを受けてか、1954 年に出版された *Theory of Economic Dynamics* (邦題『経済変動の理論』) において、1942 年の“A Theory of Profits”に加筆の上収録した章について、脚注からケインズの名を削除している。また、1966 年に出版された *Studies in the Theory of Business Cycles 1933-1939* においても、1939 年の小冊子『貨幣賃金と実質賃金』を収録する際、ケインズの名前を出して暗に先行性を主張していた序論を削除している。

7. 死の直前に至って初めて…… (1970?)

1970 年に死去した後、1971 年に出版された論文集の序文において、カレツキは次のように述べている。「第 1 部は、ケインズの『一般理論』が現れる前の 1933 年、1934 年、そして 1935 年にポーランド語で公表され、そしてその本質を含んでいると私が信じる 3 本の論文が含まれている」(Kalecki (1971), p. vii)。

8. おわりに

深読みかも知れないが、既発表論文の単行本への収録等も含めて、先行性の主張をどうするかについて、カレツキは細心の注意を払ってきたことが伺われる。また、ロビンソンの晩年におけるカレツキ評価は、封印のきっかけを作ってしまった責任感もあるのではないか。

主要参考文献一覧 (<https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/>より DL 可)

山本英司 (2020) 『『一般理論』書評におけるカレツキのケインズ理解と到達点』、『金沢星稜大学論集』、53 (2)、2020 年 3 月 31 日、111-136 頁。

——— (2021) 「カレツキはケインズに対する先行性の主張をなぜ封印したのか」、『金沢星稜大学論集』、54 (2)、2021 年 3 月 31 日、105-131 頁。

——— (2022) 「カレツキはケインズに対する先行性の主張の封印をなぜ解いたのか」、『金沢星稜大学論集』、55 (2)、2022 年 3 月 31 日、85-122 頁。

宇沢弘文の経済思想

—経済的領域と非経済的領域を繋ぐ「社会的共通資本」という考え方

大阪公立大学大学院経済学研究科博士後期課程 田中治代

“Hirofumi Uzawa’s economic thought”

The concept of “social common capital” linking the economic and non-economic spheres

Osaka Metropolitan University, graduate student Haruyo Tanaka

はじめに

本報告は、宇沢弘文(1928-2014)が提唱した制度主義にもとづく「社会的共通資本」概念の形成過程をたどることによって、宇沢の経済思想について考察するものである。

宇沢は、アメリカにおいて、二部門成長モデル、最適成長理論といった経済成長の動学分析によって数理経済学の分野ですばらしい業績をあげた。しかし、戦争・弾圧・公害など人間の尊厳を奪う様々な現実を目の当たりにした宇沢は、水俣へ何度も足を運び、四日市や西淀川大気汚染公害、むつ小川原、観光道路の敷設やダム建設、成田問題など、住民や専門家、自治体の長とともに問題・課題に向き合った。自らが取り組んできた近代経済学の限界を明らかにし、制度主義のもと「社会的共通資本」の概念を中心に据えた新たな経済分析の枠組みを構築しようとした。

宇沢と共同研究の経験のある間宮陽介氏は、「社会的共通資本は市場原理が社会を覆いつくすこと、すなわち市場原理主義への批判を出発点としている。もしも市場が社会を覆いつくすなら、新自由主義の描く楽観的な社会と違って、人々の基本的権利は損なわれ、所得格差はますます深化していこう。自然はビジネスの対象としてずたずたに引き裂かれ、自然や自然の生み出す資源も金銭的な観点から利用される。その結果、資源利用の持続可能性は損なわれ(例えば森林破壊、大気汚染、地球温暖化)、このことがまた市場に跳ね返って、市場経済をも損なっていく」(間宮, 2016, 25)と述べ、今日的な問題を解決する道筋を示すものとして社会的共通資本概念を位置づけている。

岡部明子氏(東京大学環境学研究系教授)は、「よなご宇沢会」が主催する2016年の宇沢記念フォーラムのシンポジウムで、「誰もが人間的に暮らせる社会における人々の営為の基盤としての社会的共通資本、(中略) 経済学ではない人間は、自分なりに誰もが人間的に暮らせる社会における人々の基盤と考えて、それが何なのか、身近なところから探っていくということがわたしたちの託されていることではないかと感じています。」と語り¹、現実的な課題のなかで、経済学と非経済学的な領域のつながりによって、誰もが人間的に暮らせる社会の基盤である「社会的共通資本」を探っていくことを、宇沢から我々に託されたと受け止める意見もある。

その一方で、1970年代後半以降の宇沢を、経済学者から社会運動家への転身と否定的に見る意見もある。

本報告は、「社会的共通資本」概念を中心に据えた制度主義によって、経済学と近接する領域と結び、「社会的共通資本」を架橋として現代の課題に立ち向かい、あるべき経済学の姿を、人間の基本的権利を守る新たな経済思想を提起した宇沢の経済学理論の端緒について論じる。

¹ よなご宇沢会主催 宇沢記念フォーラム2016 報告集,2016,37

1. 宇沢弘文(1928-2014)

宇沢弘文は、1928年(昭和3年)7月21日、鳥取県米子市で生まれた。

1948年東京大学数学科に入学し、大学院では特別研究生となるが、河上肇の『貧乏物語』に触発され、周囲の反対を押し切って経済学にとりくむ。

1956年、数理経済学の最先端の研究者ケネス・アローに送った論文が高く評価され、スタンフォード大学に招かれ、新古典派経済学者の道を歩み始める。当時のアメリカは、マッカーシズムの影響による硬直的な反共路線を進んでいた。犠牲になった人々の多くは非共産主義者であり、多くの自由主義者が公職を追放され、市民的自由の抑圧が進行していた。大学も例外ではなかった。宇沢は、公民権運動や、「ゆたかな社会」のなかの貧困や不平等の問題、開発途上国の経済成長の問題に触れ、マルコムXやジョン・ロビンソン、ヴェブレンとの学問的出会いをきっかけに新たな視点を獲得していった。その後、カルフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、スタンフォード大学、シカゴ大学などで研究教育活動をおこなった。

1965年、ヴェトナム戦争の北爆が開始され、いかに効率的に戦争に勝利することができるかという、オペレーション・リサーチの開発には、多くの数理経済学者が動員されていた。宇沢は学生とともに反戦運動の高まりの中にいた。1968年に宇沢は帰国した。宇沢は、「日本に帰ってきたとき、ジョン・ラスキンの言葉が再び私の心に蘇ってきた。そして、初心に帰って、人間の心を大切にす経済学を勉強し直す決意を新たにす。」と語っている。(宇沢,2013,2)

公害問題や環境破壊の現実の問題から、そこに大きな経済上の要因があることを受け止め、人間の尊厳、人間の基本的権利を取り戻す決意を強くしたのである。「社会的共通資本」の概念と新たな理論の構築にとりくむとともに多くの社会問題に携わった。

2. 新たな経済思想の構築に向けて

2-1 公害・環境問題への視点

宇沢は、1970年3月、都留重人(1912-2006)が主宰した「現代世界における環境破壊についての国際環境シンポジウム」に参加し、のちにメンバーとなった。宇沢は、宮本憲一の「社会資本論」や、経済発展のためにもたらされる様々な社会的損失を、社会的費用として内部化することの必要性を主張した、ウィリアム・カップの『私的企業と社会的費用』(The Social Costs of Private Enterprise, 1950)に影響を受け、「社会資本の経済学を考える」(1969)を著していた。

1971年「混迷する近代経済学の課題」で、宇沢は、自らが取り組んできた近代経済学について、「近代経済学の現在の混迷は、効率性のみを中心として形式論理的演算に終始して、経済学のもう一つの重要な側面である公正、正義、平等についての関心を全く無視してしまうことに起因しているといってもよいであろう」(宇沢, 2017, 141)と厳しい批判をおこなっている。希少資源のうち、大気や水などの自然資本、道路や下水道などの「社会共通資本」が生産・消費活動によって減耗、破壊されてゆくことによって公害現象が生じる。この問題は市場機構を通じては解決できない。よって公害防止のためには、「社会資本税」「公害税」といったかたちでの課税制度が直接規制と並行して行われることが、効率、公正の双方から望ましいと述べている。(宇沢, 1971/2017,143-145)

「社会的共通資本」概念と、環境に対する「比例的炭素税」の萌芽的思考を読み取ることができる。

2-2. 『自動車の社会的費用』(1974)

宇沢は、「環境破壊とインフレーション」(1971)、「社会的共通資本の概念」(1973)などで、社会的共通資本に関する序説を論じ、1974年(昭和49)6月、『自動車の社会的費用』を公刊した。

『自動車の社会的費用』は、市場が社会を覆いつくすことによってもたらされた弊害を知らしめ、「これまで経済学がどのように考えてきたか、また、そこにどのような問題点がおきてきたかということを考えることによって、経済学の新しい方向に対する模索を試みる」(宇沢,1974,21)契機としたのであった。

急速な自動車の普及と、自動車が走るための道路建設が公共投資のメインとして推し進められる一方、住民と歩行者は交通事故、排気ガス、騒音、自然破壊の危機にさらされ、安全な生活を奪われている。宇沢はこの現状について、新古典派経済学のフレームワークの中で「社会的費用が内部化されてこなかった」(宇沢,1974,15)ことに原因があり、近代市民社会の基本的原則が崩壊しつつあることを指摘した。

社会的費用の計測は、どのような生活を欲しているか、どのような資源配分、所得分配の制度が望ましいと考えているかといった、社会的価値観を反映する。(宇沢,1974,173-175) 社会的費用の計測には多くの困難がある。宇沢は東京都の統計データを用いて社会的費用を算出した。歩行者の基本的権利を満たすのに必要な、安心して歩ける道路を想定して試算すると、自動車1台当たり1200万円の投資、利息分を税として賦課するとすれば、年間200万円の負担(社会的費用の税)が必要になる。(宇沢,1974,165) この試算は大きな反響を呼んだ。

さらに、宇沢は、利用者の負担額を計測し示すだけではなく、社会的共通資本である道路の建設、使用に関しては、社会的費用が発生しないように設計管理されるべきであると主張する。このような社会的費用の内部化によって、「より安定的な都市を形成」し、「わたしたち人間にとって住みやすい、安定的な社会を実現することができる」(宇沢,1974,177)と展望を示し、本書を結んでいる。

『自動車の社会的費用』は、社会的共通資本という新しい概念の導入、新しいパラダイムの構築へのはじまりであった。

3. 制度主義と「社会的共通資本」概念の構築

3-1 社会的共通資本

2000年に公刊された『社会的共通資本』は、宇沢の理論のひとつの到達点を示した。

社会的共通資本の概念は、「より人間的な、より住みやすい社会をつくるためにどうしたらよいかという問題を経済学の原点に戻って考えようという意図のもとにつくりだされた」(宇沢,2000,43)「社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する」。(宇沢,2000a,ii)

社会的共通資本は、第一に、自然環境(大気、森林、河川、水、土壌など)第二に、社会的インフラストラクチャー(道路、交通機関、上下水道、電力・ガス等)第三に、制度資本(教育、医療、司法、金融制度)の三つに大別され、都市・農村が加えられる。各部門は官僚的支配や市場的な条件に左右されることなく、職業的専門家によって管理維持され、フィデューシアリー(fiduciary:受託者)の原則によって行われるべきと主張する。「自然」を「資

本]-「共通資本」と見なすことで、「自然」を自由財として浪費し破壊する経済システムを退け、適切な管理のもとで維持し続けるシステムの必要性を問うたのである。

宇沢が提唱する社会的共通資本の概念は、サミュエルソンの公共財概念とは本質的に異なる。

サミュエルソンの公共財の考え方は、政府によって一定量のサービスが供給されたとき、各経済主体は好むと好まざるとに関わらず一定量のサービスを享受し、混雑状態は発生しない。しかし、実際には一人ひとりの消費量を知ることができないため、公共財の供給は過少に偏る傾向となり、混雑状態が生じるであろう。

社会的共通資本から生みだされるサービスは、社会全体にどれだけ供給されるかによって受動的に決められない。①公共サービスをどのような条件で各人がどれだけ使用するかということを、それぞれが置かれている経済的条件によってどのように供与されるかを定めることができる。②社会的共通資本のストックは無限に存在しないので、混雑状態は発生する。むしろ「混雑状態をどの程度にしたときに社会的に適切な資源配分をもたらされるか」という問題である(宇沢,1990,569)と著している。

3-2 制度主義概念の獲得

ウィリアム・カップは、新古典派経済理論を批判し、ソースタイン・ヴェブレン、ゲンナー・ミュルダールらの制度主義的方法論の体系化の必要性を構想していた。カップは制度主義について、「三つの要因が、制度派経済学を従来の経済学から区別させている。それは、技術と利潤のための投資からなる結合的な影響力の下で起こる、経済的であり文化的でもある変化に主要な関心があることである。また、「経済的なもの」と「非経済的なもの」に関する通常の考え方に即して、経済分析の領域に境界線を引くことを拒否することである。そして、純粋経済理論において自覚できるはずの隠された偏見や先入観に対して、批判的な立場に立つことである。」(Kapp, 2011,30)と述べている。

宇沢は、ヴェブレンを「日本にいたとき『有閑階級の理論』の著者としてしか知らなかった」が、ヴェブレンの経済学は読めば読むほど魅力的で貪るように読んだと回想している。(宇沢,2000b,4-5) 宇沢はデューイのリベラリズムの思想が、人間の尊厳を守り、魂の自立を支え、市民的自由が最大限に発揮できる社会的、経済的制度を模索するというユートピア的な運動・学問的発想の原点となり、ヴェブレンもまた人間の尊厳と自由を守るという視点に立って、経済制度に関する分析を展開したと捉えている。

宇沢は、『近代経済学の再検討』(1977)では、経済学の新しい分析的枠組みの構築を試みたが、試論的段階を出るものではなかったと述べている。(宇沢, 1977, あとがき) 10年後の『近代経済学の転換』(1986)においては、社会的共通資本の概念を用いて、市場的不均衡と社会的不均衡の問題を、経済学がどのように受けとめるかについて提起している。制度主義や制度学派理論を前面に出していないが、下記の引用のように、「強調したいこと」として、「個別的な経済主体の行動様式はもちろんのこと経済主体の範疇規範そのものも、資本主義的市場経済を包含する社会全体の文化的、歴史的、政治的な構造的諸要因とは切り離すことができないような形で結びついているということである。経済循環のメカニズムもまた、これらのより高次元の構造的特徴を反映し、また逆に、市場経済における経済循環の結果がこれらの構造的要因の変革の契機ともなっている。」(1986/1994, 20)と述べ、自らの経済学的分析の手法を、制度学派の前提のもとにおいたことを示唆している。

宇沢は、ヴェブレンが「制度」を法的な制度、社会的な慣行、経済的な制度、そして人々の思考形態をもって行動することをふくめて「制度」と考え、そういった制度のもとで経済的な活動が規定され、同時にそれらの活動によって「制度」自体も進化していく。どのような「制度」をつくれれば人間が人間らしく生きていくことができるか。ヴェブレンがいう「制度」を具体的な形で表現したのが、社会的共通資本であると述べている。(宇沢,1998a)

3-3 コモンズへの関心

宇沢が求めた経済制度は、「一つの普遍的、統一された原理から演繹されたものではなく、それぞれの国ないしは地域のもつ倫理的、社会的、文化的、自然的な諸条件が互いに交錯して作り出される」ものであって、制度主義のもとでは、希少資源は社会的共通資本と私的資本に分類され、市民の基本的権利を充足するために不可欠であり、社会全体の共有資産として社会的に管理運営されるようなものを社会的共通資本と総称するのである。(宇沢,2000a,20)

間宮は、「宇沢がコモンズに言及するようになったのは1980年代後半から」(間宮,2016,20-25)であったと述べる。宇沢がコモンズ論に知見を得て所有の二分法から抜け出し、「共」による利用・管理—共同所有の財産として、社会的共通資本の適切な管理のあり方をコモンズに見出すことができたのである。

コモンズの組織・管理は、コモンズを構成する人々から信託(fiduciary)を受け行われることにコモンズを特徴づける重要な性格がある。日本の入会地、漁場の共同利用・共同管理はコモンズの典型例であり、総有という形態によって持続可能な利用が達成されている。言い換えれば、コモンズは自然環境から生みだされる自然資源をsustainableに利用するために歴史的に営まれてきた制度である。「どのような条件のもとで可能になるか。その問いの答えは、歴史的・伝統的なコモンズ概念によって与えられる」(宇沢,2003b,313-323)と宇沢は述べている。

むすび

本報告は、宇沢弘文が、現代の課題に立ち向かい、「社会的共通資本」を架橋として経済学と非経済学的領域を結び、あるべき経済学を、人間の基本的権利を守る新たな経済思想を提起した端緒について論じた。

宇沢弘文は、20世紀の資本主義と社会主義の経済体制の対立と混迷を超え、21世紀の新しい経済学の展望を開くため、中心的役割に制度主義の考え方を据えた。制度学派は人間の思考習慣・意識の変化に対応して制度が変化すると捉え、経済の実体面に分析の目を向け資本主義制度の本質的欠陥を探ろうとする。宇沢もまた、新古典派理論の限界と問題点を明らかにし、社会的共通資本概念によって新しい経済分析の枠組みを構築しようとしたのである。

そして、現在、社会的共通資本概念を社会実装し拡張する動きが、学問分野を超えた様々な場所で生まれているのである。

*参考文献は当日配布いたします

ジョージ・ラムジーとジョン・スチュアート・ミルの利潤の要素

村田 和博（下関市立大学）

George Ramsay and John Stuart Mill's Elements of Profit

Kazuhiro Murata (Shimonoseki City University)

1. はじめに

本報告では、ジョージ・ラムジー（George Ramsay、以下ラムジーと略記）とジョン・スチュアート・ミル（John Stuart Mill、以下ミルと略記）の利潤の要素を取り上げる。ラムジーが利潤を要素の観点からとらえたことは先行研究でも明らかにされている（Seligman, 1925 ; Schumpeter, 1954 ; 石垣、1954 ; 玉野井、1954 ; 鷺見、1987 ; 村田、2021）。一方、杉原四郎氏による研究（杉原、2003）からわかるように、ミルも利潤の要素に着目した。だが、ラムジーもミルも利潤の要素について論じているにもかかわらず、両者を比較考察した研究は少ない。そこで、本報告では、ラムジーとミルの利潤の要素を比較考察する。そして、ラムジーとミルの管理労働に対する認識を検討し、両者の管理労働に対する重視の違いが彼らの利潤に対する理解に影響していることを合わせて解明する。さらに、馬渡尚憲氏（以下馬渡氏と略記）のラムジーとミルの利潤の要素に関する主張を検討する。

2. ラムジーの利潤の要素

ラムジーは、資本を出資する機能と事業を遂行する機能に分けてとらえ、資本を出資する者を資本家と、一方、資本を借りて事業を遂行する者を雇主と名づけている。そして、雇主の資本家は雇主と資本家の機能を共に担う者のことで、自らの資本で経営に携わる。利潤の要素との関わりで見れば、総利潤は、資本家が資本の使用を放棄することに対して得ることのできる「資本の純利潤」（ラムジーは資本の純利潤率の正確な尺度として利子率を用いる）と雇主が資本を用いることに伴う労苦と危険、及び指揮と監督に対して得ることのできる「企業の利潤」に分かれる。そして、ラムジーはさらに企業の利潤の要素に着目し、企業の利潤は雇主の才能、技術、及び労苦に対する給料（ラムジーは「雇主の給料」と呼ぶ）、危険に対する保険、及び資本を自由に使える力から生じる収入部分としての剰余利得に分かれると理解する。「総利潤＝資本の純利潤＋企業の利潤」だったから、「総利潤＝資本の純利潤＋雇主の給料＋危険に対する保険＋剰余利得」となる。そして、雇主の給料は雇主の才能、技術、及び労苦の大きさとともにかわる。また、危険に対する保険は、金銭的損失が発生する可能性が高いほど大きくなる。職業が同じであれば危険に対する保険の割合は同じなので、危険に対する保険の大きさは資本の大きさに比例する。さらに、総利潤から雇主の給料、危険に対する保険、及び資本の純利潤を控除した後に剰余が発生すれば、雇主の資本家または雇主は剰余利得を手に入れることができる。

ところで、企業の利潤の大きさは何に影響されるのか。ラムジーは、「企業の利潤は二つの特性を持つ収入から成り、主に資本の大きさに依存し、資本の大きさとともに変わる部分がある。しかし、同時に、それはそれを用いる人々の知的・道徳的資質に応じて、一定の範囲内で増減する」(Ramsay, 1836, p.210)と述べている。つまり、企業の利潤は資本の大きさと雇主の知的・道徳的資質に依存するが、雇主の知的・道徳的資質から受ける影響は一定の範囲でしかなく、資本の大きさから大きな影響を受けるということである。ラムジーのこの主張を理解するために、雇主の知的・道徳的資質と資本の大きさについて、それぞれ説明したい。

雇主の知的・道徳的資質について、ラムジーは、雇主に必要な才能や能力として、①売買の最も良い市場に精通していること、②正直で開かれた取引を発見する才能、③詐欺とごまかしを見つける才能を指摘し、それらを身につけるためには長い実地経験と実践が必要であると述べている。さらに、事業の管理は精神不安になるほどの責任と労苦を伴うので、管理労働に対して高い報酬が与えられるのは不思議ではないとラムジーは考えていた。そのため、「彼の職業を十分に理解すると有能な雇主は、おそらく 6,000 ポンドまたは 7,000 ポンドを持つ別の人と同じ利潤を 5,000 ポンドで作り出すことができよう」(Ramsay, 1836, p.210)と述べ、有能な雇主は少ない資本で大きな資本を持つ人と同じ利潤額を作り出すことができると主張している。ただし、それでも、10,000 ポンドの資本を持つ別の人と同じくらい多くの利潤を実現することはできないとしていることを留意しなければならない。ラムジーは、雇主の知的・道徳的資質について、「大きな事業を遂行するのに必要な性質は小さな事業を遂行するのに必要な性質と完全に同じではないとしても、後者の場合よりもずっと高い率の報酬を彼らに確実に与えるような性質を持つことはほとんどない。偉大な雇主は、彼らの分野において、第一級の才能が希少であるという理由でしばしば彼らの仕事に多くを支払われる偉大な俳優や歌手とは違う」(Ramsay, 1836, pp.229-230)と述べている。つまり、ラムジーは資本の大きさに関わらず、雇主に必要になる管理労働や管理能力の大きさに大きな違いはないと見ていたのだ。

次に、資本の大きさについて、大きな資本の有利さとして、①分業の導入、②新しく開発された機械または改良された機械の導入、③生産の改良に対する投資、の三点が指摘されている。以上の有利さから、雇主または雇主の資本家は大きな資本を用いれば、大きな剰余利得を生むことができる。また、新しい機械について、ラムジーは、新しい機械の導入は費用を低下させることから、機械を導入しない人が得ることのできない「特別利潤」を得ることができることを指摘している。

ラムジーの以上の主張をまとめれば、管理者の知的・道徳的性質や労苦の大きさは企業の利潤に影響を与えるが、それらに大きな差異を認めることはできず、管理労働が利潤に与える影響はさほど重視されていないことになる。むしろ、資本の大きさの違いが

剰余利得の大きさを定めることで、企業の利潤に大きく影響するととらえられている。

3. ミルの利潤の要素

ミルによれば、総利潤は利子と保険と監督賃金という三つの要素に分割される（つまり、総利潤＝利子＋保険＋監督賃金）。利潤の三つの要素のうち、利子は資本の借り手が貸し手に対して支払う対価で、自らの資本を消費せずに制欲したことに対する実質的報酬である。次に、保険は、将来の不確実性によって生じる投下資本の回収に対する危険負担のことである。第三の要素の監督賃金は、「監督に必要な労働と手腕に対する報酬」（Mill, 1848, p.401：訳[二]391頁）である。監督賃金は賃金という名称を付けられてはいるが、「他の全ての賃金のように資本から前払いされるのではなく、利潤の中に含まれ、生産が完了するまで実現されないという別の特性により通常の賃金とは区別され」（Mill, 1844, p.301：訳 323頁）、監督労働後に発生するものである。前払いされる労働者の賃金とは違って、監督賃金は生産後に作り出される生産物の中から支払われるので、監督賃金の大きさに制限はない。遺稿の「社会主義論」（Mill, 1879）では、監督賃金ではなく「監督労働の賃金」（Mill, 1879, p.753：訳 422頁）として記述されてはいるが、事業に非常に成功した場合には、監督労働の賃金が著しく大きくなることが述べられており、事業の成功の程度により監督賃金の大きさは変わる。

ミルは、利潤率は事業間では競争と資本移動により均等化するものの、個別企業において、「相等しい資本が、相等しい利潤をもたらすということを職業に関する一般的格率とすることは間違い」であり、「総利潤は、資本家自身の、あるいは彼が雇う代理人たちの知識と才能と節約と活力により、また、個人的関係に由来する偶然に、さらには運にさえも依存する」（Mill, 1848, p.406：訳[二]401頁）と述べる。つまり、利潤は運や偶然を除けば、資本家もしくは代理人の知識・才能・節約・活力に依存するが、企業家や経営者の経営能力と経営努力から発生する利潤部分は、利子と保険ではなく、「監督のために必要とされる労働と手腕に対する報酬」という監督賃金の定義上、監督賃金であろう。このように理解できれば、個別企業間で利潤の相違を生み出す決定的な要素は監督賃金であるといえよう。

ミルの監督賃金をさらに掘り下げて理解するために、ミルの「特別利潤」を検討したい。農業において、肥沃な土地には、最劣等地の生産費との差額分の地代が発生するが、ミルは土地における地代の発生メカニズムを製造業や商業にも適用した。すなわち、ミルは農業以外の製造業や商業などにおいても、他企業よりも相対的に低い生産費を実現できれば一般的な利潤を超える特別利潤を実現できると考え、特別利潤を生む要因として、上述の資本家もしくは代理人の知識・才能・節約・活力の他に、特別な工程、大きな資本、特許などを例示していた。また、管理職能として簡潔ではあるが分業などの組織編成について言及していた。したがって、特別な工程、大きな資本、特許、有効な

組織などにより他企業よりも相対的に低い生産費を実現できれば、他企業が得られない特別利潤を得ることができるということだ。管理者が優れた工程を発明・導入できれば、大きな資本を調達できれば、特許に値する優れた技術を導入できれば、あるいは労働者を最適配置することができれば、特別利潤を得ることができるのだから、特別利潤は「監督のために必要な労働と手腕に対する報酬」部分としての監督賃金に属するといえる。以上の考察とともに、ミルは利子と保険と監督賃金以外の利潤の要素について何ら言及していないことも合わせて考慮すれば、特別利潤は監督賃金に帰属するといえる。

しかも、管理者の能力と手腕について、ミルは「どんな産業企業であれ、指揮し監督するのに適している人の数、もしくは覚えてさえいけばよいような日常的な仕事に還元できないような何らかの工程を実行するのに適している人の数でさえ、かなり不足している」(Mill, 1848, p.107: 訳[一]213頁)と述べていることから、優れた管理者は社会的に不足しており、労働供給の限られる「非競争的集団」(Hollander, 2015, p.223)だと認識している。したがって、管理者の能力と手腕は希少性を持つといえ、管理者の高い経営手腕は大きな特別利潤を生み出す要因になる。

とりわけ、大規模生産の場合に、高い管理能力が必要になる。ミルは、事業が大規模でかつ複雑な場合には、管理者には「非常に大きな勤勉」と「非凡な手腕」(Mill, 1848, p.401: 訳[二]391頁)が必要になると述べていることから、組織編成能力や生産改良に関わる知識と意思決定能力などが必要になる。生産が大規模化するほど大規模生産の利益を享受することができるが、反面、管理に必要な勤勉や能力は大きくなる。株式会社制度の進展等により、生産が大規模化しつつある現実の社会にあって、大規模な組織の管理に欠かすことのできない有能な経営者の必要性をミルは感じ取っていたのだろう。

4. 馬渡氏(1997)の主張の検討

馬渡氏のラムジーの利潤論理解の特徴として、「ミルの利潤分割論が、直接にはG.ラムジーの分割論を改善したものであることは明らかである」(馬渡、1997、199頁)とす点を指摘できる。ミルがラムジーの利潤分割論を改善したか否かの判断については、ミルがラムジーの利潤論を知っていたかが重要だろう。ミルはオースティン(John Austin)宛の手紙(Mill, 1843?)の中で、オースティンからミルに送られてきたラムジー氏(Mr. Ramsay)の本を読んだと書いている。また、同手紙の後半部分で、ラムジー氏の倫理学の本をまだ手に入れてないと書いていることから、この手紙に書かれているラムジー氏がジョージ・ラムジーである可能性はある。ラムジーは多作家で1843年以前に4冊の本を公刊しているため、ミルが読んだ本のタイトルを特定することはできないが、ラムジーの『富の分配に関する試論』は1836年に公刊されていること、さらに、利潤の要素について両者に共通性が見られることから、ミルがラムジーの同著を読み、自らの利潤論に取り入れた可能性はある。

馬渡氏は、ラムジーとミルの相違点として、ラムジーは「出資と貸付を同一視しているため、出資への危険補償が分離されず、ミルのような企業利潤の危険補償と監督報酬への分割論には至っていない」（馬渡、1997、199頁）と判断する。しかし、本報告で明らかになったように、ラムジーの場合、企業の利潤は、雇主の給料、危険に対する保険、及び剰余利得に分割され、雇主の労働と労苦に対する給料として雇主の給料を特定している。したがって、ラムジーにおいても、ミルと同様に危険補償と監督報酬は分割されているととらえるべきだろう。この点を敷衍すれば、馬渡氏の考察では、ラムジーの『富の分配に関する試論』（Ramsay, 1836）の第2編第3章「総利潤について」、第4章「資本の純利潤について」、及び第5章「企業の利潤について」は考慮されているが、企業の利潤が雇主の給料、危険に対する保険、及び剰余利得に分かれることが述べられる第6章「異なる職業における総利潤率について」におけるラムジーの主張が加味されていないと思われる。実際に、同著第6章で述べられる「雇主の給料」と「剰余利得」の用語が馬渡氏の論述の中に見られない。

5. むすび

ラムジーに依拠すれば、総利潤は資本の純利潤、雇主の給料、危険に対する保険、及び剰余利得に分かれる。一方、ミルに依拠すれば、総利潤は利子、保険、及び監督賃金に分かれる。両者の利潤の要素を見れば、資本提供者が受け取る利子部分（ラムジーの場合には資本の純利潤、ミルの場合には利子）と危険に対する保険部分（ラムジーの場合には危険に対する保険、ミルの場合には保険）はラムジーとミルで共通している。また、ミルの監督賃金は特別利潤を含むから、ラムジーの雇主の給料と剰余利得に該当する。したがって、ラムジーもミルも利潤の要素に対する認識は同じとよいだろう。

ラムジーは、企業の利潤が資本の大きさと資本を用いる人々の知的・道徳的資質や労苦の大きさによって相違するとしつつも、資本の大きさを利潤の大きさを決める主因ととらえる。ラムジーによれば、必要になる管理者の知的・道徳的資質や労苦の大きさは資本の大きさによってさほど変わらない。一方、ミルは、生産費の格差を生む要因として、資本家自身のあるいは彼が雇う代理人たちの活力、個人的な肉体または知識の優越、特別な工程、大きな資本、特許、優れた事業の才能などを指摘しており、管理者の活力や能力の違いが特別利潤を生み出して、企業間で利潤を相違させると考えた。さらに、ミルは、資本が大きくなるほど管理者に必要な勤勉と手腕は大きくなるが、有能な管理者は社会的に不足しているとみていた。以上の考察から、ラムジーは管理労働を軽視したが、ミルはそれを重視した。そして、その理解の違いが両者の利潤に対する理解を相違させたと考えられる。ラムジーとミルの利潤理解に見られるこの相違点は、馬渡氏の考察では見過ごされている。

* 参考文献は学会当日に配布します。

進化論と制度的経済学

The Evolutionary Theory and Institutional Economics

柴田徳太郎（東京大学・名誉）

Tokutaro Shibata (The University Tokyo, emeritus)

はじめに

本報告では、以下の 7 つの課題を検討する。①進化論の登場が近現代思想に何をもたらしたか。②ダーウィン以前の進化論の特徴は何か。③ダーウィンが『種の起源』で説いた「自然選択説」の内容はどのようなものか。④ダーウィンが『人間の由来』で説いた「心的能力の進化論」とはどのようなものか。⑤ダーウィン以後の進化論としてスペンサーの進化論とはどのようなものか。⑥進化論の哲学への影響として、バースの進化の三様式とはどのようなものか。⑦進化論の経済学への影響を考察するために、ヴェブレンとコモنزの制度進化論を比較する。

1. 進化論登場の意義—「創造説」の衰退と「進化論」的視点の普及—

ダーウィンは『種の起源』第 3 版に掲載された「種の起源にかんする意見の進歩の歴史的概要」で次のように述べる。「種の起源」に関して、「最近にいたるまで大多数の博物学者は、種は不変のもので、べつべつに創造されたのであると、信じてきた」。神のよる創造説が通説であった。「他方、ある少数の博物学者たちは、種は変化をこうむるものであり、現生生物の諸種類は以前に存在したもから真の生殖によって生じた子孫であると信じていた。

(Darwin1861,xiii, 訳 360) これが進化論的視点である。進化論の登場により、不確実性、自発性、あるいは絶対的偶然という要素を自然および社会の構成要素とみなす考え方が普及し、「創造説」が衰退した。

2. ダーウィン以前の進化論

「ラマルクは、この主題について多くの注目をひく結論をくださった最初の人であった」、とダーウィンは評価する。1801 年にラマルクは初めてその見解を公けにした。ダーウィンはラマルクの進化論を次のように特徴付けている。ラマルクは「変化の方途」に関して、①「そのあるものを生活の物理的条件の直接作用に」、②「あるものを既存の種類之交雑に」、③「多くのものを用と不用、つまり習性の影響に帰した」。「かれは自然界におけるみごとな適応—たとえば木の枝についた葉を食うキリンの長い首—のことごとくを、この最後の要因によるものとしていた」。これが、ラマルクの用不用説の概要である。この説は「習性」の「反復持続」の結果、適応的進化が実現するという「獲得形質の遺伝」に基礎を置く考え方である。

3. 『種の起源』の自然選択説

ダーウィンが『種の起源』(1859)で説いた「自然選択説」の内容は次の通りである。

①自然界において生物は長い年月のあいだに生活条件が変わっていく。②生活条件の変化の直接的間接的作用と用不用により多様な「変異」が生じる。③その変異がその生物にとって有用であれば、「生存闘争」の中でその変異は「遺伝」によって保存される。これが、「変異」の「自然選択」である。有用でなければ、その「変異」は「淘汰」される。これが、「変異」の「自然淘汰」である。

重要な論点は次の2つである。①ダーウィン進化論の核心は「変異」の「自然選択」説である。ただし、「変異」の要因として「用不用」を認め、「獲得形質の遺伝」を容認するので、ラマルク説を部分的に取り入れていると言ってよいであろう。②「自然選択」の基準は個体にとって有益であるか否かである。だが、「社会的動物」の場合には、その基準は「共同体」(集団)にとって有益であるか否かである。個体の利益ではなく、集団の利益実現が基準となっている。

4. 『人間の由来』における「心的能力の進化論」

次に、ダーウィンが『人間の由来』(1871)で説いた「心的能力の進化論」を要約しよう。

功利主義哲学者たちは、もともと「道德の基礎は利己心の一形態にある」と考えてきたが、最近では「最大幸福の原理」にあると考えている。しかし、下等動物の本能が、「集団の一般的利益」のために発達してきたのは、確かである。道德の存在を検証するためには、「一般的幸福」というよりは、「集団の一般的利益」または「福祉」という定義を、人間にも動物にも使った方がよい。

ここでは、道德の基礎を、「利己心」の一形態である「最大幸福の原理」に求める功利主義的考え方ではなく、「集団の一般的利益」または「福祉」に求める考え方が表明されている。「共感をも含めた社会的本能が、常に第一の衝動であり、指針であるはずだ」。「最大幸福の原理」は、最も重要な二次的指針であり、目的である。人間にとって「高次の道德規則」は「社会的本能に基礎を置く、他人の福祉に関連したもの」である。それらは、「仲間の賛同および理性によって支えられている」。これに対して、「低次の規則」は、「主に自己に関するものである」。

「道德的性質の遺伝」に関しては、次のように論じている。「最初は習慣や教育やお手本によって、同じ家族の中で数世代にわたって続けられたから心の中に刻印された」のであり、「そのような美德を有している個体が存続のための争いに有利だったから」ではないだろう。「道德的傾向の遺伝」について、ダーウィンは個体の「自然選択」ではなく、集団の「習性の遺伝」の可能性を考えていたようである。これは、ラマルク的な進化論である。「獲得形質」が遺伝子を通じて遺伝するということではなく、「習性」の変化が集団内で蓄積し継承されていくと考えていたのである。

5. スпенサーの社会進化論

スペンサーの進化論の特徴は、次のように整理できるであろう。①社会は「単純から複雑へ」と進歩するという社会進化論を唱えた。これは一種の進歩史観であり、ダーウィンの進化論とは根本的に立場が異なる。②「生存闘争を通じた最適者生存」という「社会進化」の一般原理への不干渉、すなわち「自由放任」がスペンサーの立場であった。③スペンサー自身は、自然選択と獲得形質の遺伝という両方の要因が作用するという点でダーウィンに同意する。ただし、ダーウィンの場合は、自然選択が主、獲得形質の遺伝が従であるのに対して、スペンサーの場合は、獲得形質の遺伝が主、自然選択説が従であるという違いがある。

6. パースの「進化の三様式」

パースの哲学的進化論は次のように総括できる。①「進化論」とは、「自然の諸法則と一様性一般」を「進化の諸結果と仮定する方法である」というのがパースによる進化論の定義である。②「進化論」という方法は、「法則と一様性」を絶対的なもの、正確に服従すべきものとは考えない。この方法は不確実性、自発性、あるいは絶対的偶然という要素を自然の構成要素とみなす。③進化の第一の様式は、「自然選択」である。この様式では、進化は二つの要素の作用によって成しとげられる。第一は形質遺伝で、それは祖形によく似た子孫をつくりながら、しかも「変種形成」ないし偶然の変異のための余地を残している。第二は、死亡率を上回る出生率を維持しえぬ品種、または、種族の絶滅である。パースは、このダーウィンの「自然選択」による偶然的進化論を高く評価する。

④進化の第二の様式は「必然的進化」である。この様式は、「偶然的進化の学説に真っ向から対立するもの」で、「あらゆる進化の原因を内的必然性の原理、または他の形式の必然性に求める」理論である。これらの理論は、「みな一様に」、自らの「観察する事実が指示していない機械的必然性を、自分たちの科学に持ち込もうとしている」とパースは否定的に評価する。スペンサーについても「機械論的原理」にもとづいて進化を説明したがっている論者に分類し、「スペンサーは哲学的進化論者ではなく、中途半端な進化論者にすぎない」と否定的に評価している。

⑤偶然的進化と必然的進化とは敵対し合う概念であり、両者の争いを克服する第三の方法が、「ラマルクの理論」のうちにひそんでいる。「ラマルクの理論」もダーウィンと同様に「種の発達は感知しえぬ変化の長い系列によって起こったと仮定する」が、ダーウィン説との違いは、「その変化は、個体の生存中にも努力と訓練との結果として起こる」、と仮定する点にある。「ラマルクの学説は個体が努力する形質の発達を説明」する。より広い視野で哲学的に考察すれば、「ダーウィンの進化は偶然の作用と、その結果生じる劣性分子の絶滅による進化」であるのに対して、「ラマルクの進化は習慣と努力の効果による進化である」。

⑥パースは第三の進化様式を「習慣の破壊と再生」による進化と特徴付ける。そして、こ

の進化様式を「精神的現象」と捉える。ダーウィンが『人間の由来』で論じた、人間の心的能力の進化、道徳の進化、そして、制度的経済学が重視する制度（集想的思考習慣）の進化、を検討する際には、この「第三の進化様式」である「ラマルクの進化」の適用が有効である。

7. ヴェブレン進化論とコモنز進化論の比較

①コモنزとは、ヴェブレンの進化論を「自然選択」の理論であると位置づけ、自らの人為的進化論と対比している。この対比は概ね正しい。ただし、ヴェブレンの制度進化論は「環境による制度の自然選択」という議論が主軸、「制度の環境への適応」という議論が副軸であった。「自然選択」が主軸、「人為選択」が副軸と言い換えても良い。したがって、両者の対比はより綿密に行うべきである。

②ヴェブレンの科学概念は物理学の概念であり、パースのプラグマティズムに基づいて、事実の探究において全ての目的を拒絶する。コモنزの科学概念は社会科学の概念であり、デューイのプラグマティズムに基づいて、探求は公共の目的から始める。このコモنزによる対比もより慎重に行わなければならない。(α) コモنزと同様にヴェブレンも、人間を「目的論的」活動を行う主体であると捉えていたからである。(β) 真の対比は次のように行うべきである。研究者あるいは研究者の総意によって適切であるとか価値があると認められた何らかの目的に向かうか、向かうべきであるという目的論的視角は、ヴェブレンの進化論では考慮されない。これに対して、コモنزの進化論の場合には、研究者あるいは研究者（国民）の総意によって適切であるとか価値があると認められた何らかの（公的）目的に向かうか、向かうべきであるという目的論的視角が重視される。こうした意味で、ヴェブレンの進化論は非目的論的で、コモنزの進化論は目的論的であると言ってもよいであろう。

8. 結論

本報告の課題に対する結論を述べよう。①進化論の登場により、不確実性、自発性、あるいは絶対的偶然という要素を自然および社会の構成要素とみなす考え方が普及した。②ダーウィン以前の進化論としては、「反復持続」の結果、適応的進化が実現するというラマルク説が重要である。③ダーウィン進化論の核心は「変異」の「自然選択」説である。ただし、「変異」の要因として「用不用」を認め、「獲得形質の遺伝」を容認するので、ラマルク説を部分的に取り入れている。「自然選択」の基準は個体にとって有益であるか否かである。だが、「社会的動物」の場合には、その基準は「共同体」（集団）にとって有益であるか否かである。個体の利益ではなく、集団の利益実現が基準となっている。

④ダーウィンの『人間の由来』では、「道徳」の基礎と遺伝が論じられた。道徳の基礎は、「利己心」の一形態である「最大幸福」ではなく、「集団の一般的利益」または「福祉」である。「共感をも含めた社会的本能が、常に第一の衝動であり、指針である」。「道徳的傾向の遺伝」について、ダーウィンは個体の「自然選択」ではなく、集団の「習性の遺伝」の可

能性を考えていた。「獲得形質」が遺伝子を通じて遺伝するということではなく、「習性」の変化が集団内に蓄積され継承されていくと考えていた。この考え方は、制度的経済学における「制度」（集合的思考習慣）の進化の考察に継承されていく。⑤スペンサーの進化論の特徴は次のように整理できるであろう。社会は「単純から複雑へ」と進歩するという社会進化論を唱えた。これは一種の進歩史観であり、ダーウィンの進化論とは根本的に立場が異なる。

⑥「進化論」という方法は、「法則と一様性」を絶対的なもの、正確に服従すべきものとは考えない。この方法は不確実性、自発性、あるいは絶対的偶然という要素を自然の構成要素とみなす。これが、パースによる進化論の特徴付けである。進化の第一の様式は、ダーウィンが考えているような「自然選択」である。パースは、このダーウィンの「自然選択」による偶然的進化論を高く評価する。進化の第二の様式は「必然的進化」である。この様式は、「偶然的進化の学説に真っ向から対立するもの」で、「あらゆる進化の原因を内的必然性の原理、または他の形式の必然性に求める」理論である。これらの理論は、「みな一様に」、自らの「観察する事実が指示していない機械的必然性を、自分たちの科学に持ち込もうとしている」とパースは否定的に評価する。パースは第三の進化様式を「習慣の破壊と再生」による進化と特徴付ける。そして、この進化様式を「精神的現象」と捉える。ダーウィンが『人間の由来』で論じた、人間の心的能力の進化、道徳の進化、そして、制度的経済学が重視する制度（集合的思考習慣）の進化、を検討する際には、この「第三の進化様式」である「ラマルクの進化」の適用が有効である。

⑦ヴェブレンの制度進化論は、「環境による制度の自然選択」という議論が主軸、「制度の環境への適応」という議論が副軸、である。ダーウィン進化論も、「自然環境による変異の自然選択」説が主軸、「自然に適応する習慣の獲得」説が副軸、である。その意味で、ヴェブレンの制度進化論は、ダーウィン進化論の論理構造を継承している。コモنزは、資本主義経済の進化を法制度（私有財産制）の進化としてとらえる。イギリスにおいて早期に資本主義が発達したのは、17世紀末に私有財産制が確立したからである。そして、私有財産制度の進化により資本主義経済は発展するが、不安定化する。この不安定化を防ぐために、安定化の制度（金融セーフティネット、労使間互酬関係）が生成する。コモنزの制度進化論は、パースの進化の第三様式である「習慣と努力」によるラマルクの進化である。「自然選択」ではなく「人為選択」による進化である。

ヴェブレンとコモنزの進化論は次のように対比できる。ヴェブレン進化論の基本的視角は「自然選択」であり、目的論的視角には禁欲的である。これに対して、コモنزの進化論の基本的視角は「人為選択」であり、目的論的視角が重視される。

Session: Revisiting Karl Marx as a Historian of Economic Theories

Organizer and Chair: SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics)

Purpose of the session

The editorial board of *Marx-Engels-Gesamtausgabe* (MEGA) Japan, to which the chair of this session belongs, has been involved in editing Section IV, Volumes 17-19 of MEGA, a “historical and critical collection”. In 2021, IV/19, jointly edited by German editors in Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities and Japanese scholars, was published online¹. This volume is a compilation of Marx’s excerpt notebooks on Money Markets and Crisis, written in the late 1860s and early 1870s. In addition, this year, the editorial work of IV /17, has begun in earnest, led by Prof. Morishita (Hokkai Gakuen University). This volume contains eight subnotebooks on the manuscripts of *Capital*, known as *1861–63 Economic Manuscript*, and is expected to uncover new insights into the Marx’s reception of history of political economy.

This session aims to reexamine Marx on the history of political economy by considering the latest results of MEGA research. However, it is distinct from the Marxian Economy’s approach. Until now, Marx’s critique of the history of political economy has been understood based on the *Marx-Engels-Werke* (MEW), i.e., *Theories of Surplus-Value*, edited by Karl Kautsky. Indeed, all these manuscripts of *Theories of Surplus-Value* were republished in MEGA by 1982. However, the influence of political parties and Marxism-Leninism has not been completely dispelled in MEGA editions before the end of the Cold War, as are typical in the preface and index of personalities. Thus, the challenge remains for contemporary researchers to “historically contextualize” Marx’s thought itself by using his excerpt notebooks.

In his letter written at the time of writing *Grundrisse*, Marx stated that he intended to investigate the critical history of political economy and the critical history of socialism as a work independent of *Capital: Critique of Political Economy*. However, as is well known, this plan, including the second and third volumes of *Capital*, have not been completed. Therefore, a reconsideration of Marx’s historical study of political economy and his critique of socialism thorough the excerpt notebooks would also lead to a review of Marxian economic findings to date. In this session, we invite Dr. Graßmann, who edited the published IV/19, from Germany. He has published his PhD thesis as a book in German in September 2022². In this book, he utilizes, as the MEGA editor, manuscripts and excerpts to reveal the whole picture of Marx’s “Theory of Crisis” from an economics-historical perspective.

¹ See also the website <https://megadigital.bbaw.de/exzerpte/index.xql>.

² The title in English is: *The Crises of Capital: Marx, the Political Economy, and Periodic Economic Crises*.

Marx's Critique of the Dispute between Currency and Banking School and its Pragmatic Synthesis by Bagehot

Timm Graßmann (Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities)

Against the background of today's disputes between different economic schools (like, say, between neoclassical and Keynesian approaches), it is instructive to look again at Marx's engagement with the different economic schools of his time.

In his evaluation of the two dominating schools of monetary policy, the *Currency School* and the *Banking School*, Marx did not apply a Hegelian scheme. He was not to conclude that the two schools each took one side of an objective contradiction and were therefore equally right and wrong against each other. Instead, he suggested that the quantity theorists of the *Currency School*, who merely spelled out the "false dogma" (MEGA II/5, 98) of Ricardo's theory of money, were characterized by a systematic distortion of facts that was on the one hand guided by vested interests and on the other hand determined by the fetish of money. The *Banking School*, on the other hand, despite all its lack of conceptual generalisation, had the not insignificant advantage of being able to reliably decipher the external connections of events on the money market. The *Currency School* was essentially fed by magical thinking, whereas the more "realistic" Banking School represented an attempt at a genuine science of capital. However, because in the end both schools advocated the convertibility of banknotes and, for England, a monetary system with an independent state bank in which the country's precious metal reserve was concentrated, Marx did remark that the dispute between the schools "revolved only around a plus or minus and the more or less rational treatment of the inevitable" (MEGA II/4.2, 625). How can one understand this Marxian critique that both schools took a different standpoint and yet arrived at quite similar results? This involves questions concerning the role of the economic science and the possibility of political control of economic processes.

Marx's assessment of this dispute between *Currency* and *Banking School* over the rational treatment of crises is further complicated by the fact that this dispute resulted in a new "monetary orthodoxy" (Fetter 1965), largely influenced by the ideas of John Stuart Mill and Walter Bagehot, which can be understood as a melange of both schools. In their synthetic attempts, Bagehot and Mill both defended and criticised the two schools. Bagehot recognisably drew on John Fullarton, but disagreed with him on the question of whether the Bank of England was also empowered to act in times of prosperity. Just as the dispute between between *Currency* and *Banking School* was already determined by the question of the possibilities, modes and limits of the state and a bank supported by it in the fight against crises, historical liberalism revised the principle of self-regulation again with each crisis and increasingly recognised state intervention as a necessary as well as legitimate course

of action. In his large excerpt notebooks of 1868/69 (MEGA IV/19), Marx read many of Bagehot's articles in the *Economist* and developed approaches towards a critique of Bagehot's pragmatism, which resembles that of John Maynard Keynes. Although Marx himself recognized the "lender of last resort" function of the Bank of England, his comments on this function point to major differences in the operational mechanisms between money markets of the 19th and 21st century.

References

Fetter, F. W. 1965 *Development of British Monetary Orthodoxy, 1797–1875*. Cambridge: Harvard University Press,

Marx, K and Engels, F. *Marx-Engels-Gesamtausgabe*. Abteilung I–IV. Berlin: Dietz Verlag, Akademie Verlag, De Gruyter.

The Origin of the Labour Theory of Value and the Rise of “Moneyed Interest” Marx on Petty, Locke, and North

Kashiwazaki, Masanori (Waseda University)

Despite the abundance of studies of early modern economic thought, there are still many to be discovered about the contributions of the economists in the Mercantilist age to the concepts and theories of classical political economy, as well as to the economic concepts and theories in general. For this purpose, Karl Marx’s study in the history of economic thought should be highly “valuable” even today as Terrence Hutchison recognized in the beginning of his seminal work *Before Adam Smith* (1988). In this presentation, I will attempt to demonstrate an example by showing how the change in Marx’s reading of William Petty affected to his discovery of the connection between the labour theory of value and the theory of interest, which he made recognizable by associating the writings of Petty with those of John Locke and Dudley North.

On Petty. Based on his Manchester Notebooks (1845), Marx initially saw Petty merely as one of the earliest theorists of political economy. It was much later that Marx was led to a famous discovery that Petty is *the* founder of the labour theory of value, namely, by reading Petty’s book *A Treatise of Taxes and Contributions* (1662) from which Marx made an excerpt in May 1863, in the final stage of drafting the unpublished Second Volume (Chapter Three) of the *Contribution to the Critique of Political Economy* (known as the *Manuscript of 1861-1863*). In the view of Marx after May and 1863, Petty is the theorist who revealed that labour is the source of commodity value which is determined with the measure of labour hours, as well as that money is the reified (objectified) form of the social character of labour, even without knowing the distinction between labour as the “source of exchange value” and labour as the “source of use value” (MEGA² II/3: 2291). This discovery not only helped Marx develop his understanding of labour theory of value, but also served him as the clue to the ideological nature of this theory in its origin, which should be made clear by reading Petty, Locke, and North simultaneously.

On Petty and Locke. In Marx’s initial view based on his London Notebooks (1850-1853), Locke is a theorist of money’s two functions as a measure of value and an equivalent, resisting to the view of money as the “ideal unit of measure,” whose persistence to money as an equivalent (in the dispute over the recoinage in England of the 1690s) paradoxically uncovers his commitment to the “new bourgeoisie” of his time (see “B. Theories of the Standard of Money,” in the *Contribution to the Critique of Political Economy*, 1859). It was not before the summer 1862 that Marx learned Locke’s theory of labour and property right (cf. Morishita 2010, the permanent URL is <http://hokuga.hgu.jp/dspace/handle/123456789/1560/>). In the part of the Manuscript of 1861-1863

which composes of the citations and comments added as the *Zusätze* (Appendices) after Marx's making the Excerpt Notebooks including Petty's *Treatise of Taxes and Contributions*, Marx associated Locke's theory of labour as the source of value (and hence of the right to products and resources) with his theory of interest as the transfer of the "reward of one man's labour" into "another man's pocket" (MEGA² II/3: 2120; cf. Locke, *Some Considerations of the Consequences of Lowering the Interest* ..., 1691). It is worth noting that Marx recognizes in the same part of the Manuscript that Petty's concept of interest had affected to Locke's. (He also points out the lack of concept of labour as the source of exchange.) This implies that Marx's discovery about Petty drew his attention to the similarity between Petty and Locke, and this finding in turn led him to get an insight into the ideological nature of the labour theory of value in its establishment.

On Petty, Locke, and North. In the *Zusätze* of the Manuscript of 1861-1863, Marx described how the concept of labour as the source of value served Petty and Locke as the argument for supporting the "moneyed interest" against the "landed interest." These two were well aware of the intensification of the conflict between the moneyed capital and the landed nobility, and both of them championed the former. Petty did so by arguing that there is no difference in nature between the "rent" of money (interest) and the rent of land. Locke reduced both of these two rents to the exploitation of labour. The third author following Petty's line of thought is North, who, according to Marx, provided the correct account of the nature of interest for the first time by equating the concept of stock with capital instead of money. All of these three saw justified "moneyed interest" in the context of its conflict with the "landed interest," by showing that these two interests have the common source, namely the value produced from labour.

In the conclusion, I will give some comments about the implication of the findings of this presentation. 1. The nature of the labour theory of value is not only the measure of commodity value as production costs (seemingly only applicable to mass production), but also the ideological tool for justifying the "moneyed interest" or the profit of the capital in general; 2. Marx's reading of the labour theory of value as the ideological tool for "moneyed interest" also provides a view of how his theory of the exploitation from labour, the theory of surplus value, developed from his early concept of alienation.

Marx on the History of Political Economy and the Critique of Socialism: Ideology-critical Insights from His Excerpt Notebooks

SUMIDA, Soichiro (Osaka University of Economics)

I. The Role of the history of economic theories in Marx's critique of political economy

Until now, Marx's critique of the history of political economy has been understood based on the *Marx-Engels-Werke (MEW) Band 26, 1965-68*, which is said to be a “critical” edition of *Theories of Surplus-Value [Volume IV of Capital]*, edited by Karl Kautsky after the death of Marx and Engels in the early 20th century. While declaring that it is not Marx's “original work,” its preface incorporates pre-Marxian economic theories, especially the labor theory of value, into the components of the Marxist *Weltanschauung* and positions Marxian economic theory as the socialist doctrine that scientifically proved surplus value. To be sure, all manuscripts of this work were republished in their original form by 1982 as part of the *Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA) edition, or 1861–63 Economic Manuscript*. However, the MEGA editions up to the 1980s, as pointed out in the 2013 Preface to the second edition, had a Marxist-Leninist tendency in its preface and index of personalities, and so on (MEGA II/3, xv). Thus, the task remains for contemporary MEGA scholars to “historically contextualize” Marx's critique of economic theories itself using new material in MEGA, including excerpt notebooks.

As newly emphasized recently by MEGA editor (Jakob 2021), in 1851, when Marx began his economic study in earnest, he envisioned a three-volume book: (1) Critique of Political Economy, (2) History of Political Economy, and (3) History of Socialism and its Critique. Later, in his letter to Lassalle in 1858, when Marx was writing *Grundrisse*, he stated that he planned to work on (2) Critique and History of Political Economy and Socialism”, and (3) a brief historical sketch of the development of the economic categories and relations, as a separate work from (1) Capital: Critique of Political Economy (MEGA III/9, 73). In other words, at this point in time, (2) the investigation of the critical history of political economy and the critical history of socialism was considered as one and the same thing, apart from (1) Critique of Political Economy. Although it is beyond the scope of this paper to examine the Marx's writing plans of *Capital* in detail, there is a subtle but important change between the plan after the writing of *1861–63 Economic Manuscript* and the plan in *Grundrisse*, which has not been focused on. In his letter to Engels on July 31, 1865, Marx envisioned a four-volume plan of *Capital*, stating that the fourth volume would be “the historical-literary part” in contrast to the first three “theoretical parts”, which corresponded to the three volumes of *Capital* (MEGA III/13, 510). This “history of economic theories,” which was said to be “relatively easiest part,” no longer included critique and history of socialism, as in the *Grundrisse*-plan. The object of investigation, so to speak,

had been purified to political economy then.

Marxian “theory” of the history of economic theories tended to be understood only as a component of the completed Marxian political economy, through the ideological effect of Marxism-Leninism. However, as is clear from his writing plans of *Capital*, Marx himself completes only the first part of his four-volume plan, leaving the second and subsequent parts unfinished. This point is very important to understand the significance of the historical contextualization of Marx's critique of the history of economic theories through MEGA, including the excerpt notebooks. This is because Marx's critique of the history of political economy must be viewed not as a Marxist theory of the history of economic theories, but as a part of his own critique of political economy, and furthermore, not as a Marxist theory of socialism, but in relation to his own critique of socialism. We shall begin, therefore, by reviewing the chapter organization of Marx's writings and manuscripts to see how the critique of the history of economic theories is incorporated in Marx's critique of political economy.

II. Marx's critique of the history of economic theories in *A Contribution to the Critique of Political Economy, Capital* and related manuscripts

In *A Contribution* (1859), in which only the chapters on 1: The Commodity and 2: Money or Simple Circulation are included, first A: Historical Notes on the Analysis of Commodities (MEGA II/3, 130-) is placed as a supplement to the theoretical analysis of Chapter 1, and secondly B: Theories of the Standard of Money (MEGA II/3, 148-) is positioned as a supplement to Chapter 2.1: Measure of Value, and thirdly C: Theories of the Medium of Circulation and of Money (MEGA I/3, 217-) is placed as a supplement to Chapter 2.2: Means of Circulation and Chapter 2.3: Money. As for A, the theories of Petty, Boisguilbert, James Steuart, Smith, Ricardo, and Sismondi are examined mainly on the theme of “the duality of labor”. As for B, Steuart's theory of money as a unit of account and John Gray's theory of labor notes are mainly investigated; as for C, Hume's quantity theory of money, bullion controversy, and the banking school arguments are discussed.

In the first volume of *Capital*, the “explicit” distinction between the theoretical and the historical-literary parts, as in *A Contribution*, disappeared, and as a result, the critique of the history of economic theories was inserted in places and at key points. Thus, it can be said that the role of the history of theories in Marx's critique of the political economy has become less visible. Nevertheless, the plans for first and third volumes, which are referred to in *1861–63 Economic Manuscript*, show that the history of theories is positioned as a supplement to the theoretical part. In Volume I, 8: Theories on Surplus Value and 9: Theories of Productive Labor and Unproductive Labor are placed after 7: Results of the Production Process, which is to be placed at the end of Volume I as a transition to Volume II (MEGA II/3, 1862). As for Volume III, 3: Smith's and Ricardo's theories on profits and the prices of production” are positioned as a supplement to the theoretical part on profits (-rate), average

profits, and the prices of production, and 6: Smith, Ricardo, and Carey followed by 7: Theories on Profits, and then 11: Vulgar Economy followed by 12: Conclusion. Capital and Wage Labor (MEGA II/3, 1861). Although no such plan exists for the second volume, we can get a glimpse of the role of the history of theories from some of the second manuscripts written after 1868. In the second manuscript, Chapter II: The Turnover of Capital, Marx positions “Critique of the Theory of Fixed and Circulating Capital” (MEGA II/11, 135) as a supplement to the theoretical analysis of the turnover of capital and discusses *Tableau économique* of Quesnay and Baudeau, the theories of Le Trosne and Turgot, and those of Smith and Ricardo.

Therefore, the critique of the history of theories is essential to Marx's critique of political economy. In order to insert economic theories at key points in the theoretical part of his work, Marx spent the early 1860s after writing *A Contribution* preparing so-called “Citation Notebook”, reprinted from *Paris Notebooks* (1843-45), *Manchester Notebooks*, *Brussels Notebooks*, and *London Notebooks* (1849-53), and *Thick Notebooks* (1857-58). This Citation Notebook is not merely useful to Marx as a source of quotations but illustrates precisely the “historical-literary part” to supplement the theoretical part. MEGA Section IV, Volume 17 (May-June 1863), on which the Japanese MEGA editorial committee, including myself, is currently working, will contain eight *Subnotebooks* (A-H), totaling 786 pages, in which about 150 economic literatures are excerpted (Schnickmann 1979). In fact, in his letter to Engels on May 29, 1863, Marx stated, “what I did [at the British Museum] was ... to read and excerpt all kinds of literary-historical material relating to the part of political economy I have dealt with” (MEGA III/12, 377). *1863 Subnotebooks*, along with Citation Notebook, was to be used extensively in Addenda of *1861–63 Economic Manuscript*, the first edition of *Capital*, and the manuscripts of Volumes II and III. The excerpt notebooks on economic theories published in MEGA IV, of which *Thick Notebooks* in Volume 15 and *Subnotebooks* in Volume 17 have not yet been published, are truly a first-class source for reconsidering the role of Marx's history of theories in his critique of political economy (See also Graßmann 2018).

III. *Anti-Dühring* as Critique of Socialist Ideology

Citation Notebook and *1863 Subnotebooks* are not merely utilized in *Capital* and related manuscripts. Regarding *1863 Subnotebooks*, the focus of this paper is on Part II: Political Economy, Chapter 10: From *Kritische Geschichte*, which Marx is said to have “written” in Engels' *Anti-Dühring* in the late 1870s. *Anti-Dühring* (1877-78) is known for its contribution to the formation of *Kommunistische Weltanschauung* (MEGA I/27, 492) in Germany after Marx's death. In particular, the pamphlet *Utopian Socialism and Scientific Socialism* (1880), published in French with three selected chapters on “socialism” of *Anti-Dühring*, had also the ideological effect of establishing “scientific socialism” outside the German-speaking world. This paper deals with the 1988 MEGA edition of *Anti-Dühring*

in order to separate Marx's own critique of the political economy from this Marxist *Weltanschauung* as far as possible.

Part II, Chapter 10 consists of some comments on Dühring's book: *A Critical History of National Economy and Socialism* (1871). Even before the publication of *Capital*, Dühring had been criticizing Marx for “Hegelianized Ricardian” and trying to establish his socialist economic theory by introducing the economic theories of Carey to Germany (MEGA I/27, 834-835). Marx's *Randnoten* about Dühring's book was intended to criticize his socialist theory, which was becoming increasingly influential among German socialists such as Liebknecht, Bebel, Bernstein and Most, all of whom were close to Marx and Engels, by criticizing Dühring's interpretation of the economic theories. Marx and Engels had criticized Max Stirner and other “true socialists” more than 30 years earlier in their manuscripts of *The German Ideology*, and their critique of Dühring was on the same level (MEGA I/27, 997). However, their critique of Dühring had the ideological effect of criticizing his socialism by criticizing his understanding of the history of economic theories.

We will briefly check the nature of *Randnoten* philologically. Although Part II, Chapter 10 is said to have been “written by Marx,” Engels, when serializing the articles in *Vorwärts*, significantly omitted or modified *Randnoten* provided by Marx. The MEGA edition of *Anti-Dühring* contains approximately six preparatory works, including the notes and drafts written by Marx for *Randnoten*. It is important to note that Marx makes frequent use of Citation Notebook, especially *1863 Subnotebooks*. This is a new fact that has received little attention even since the publication of the MEGA edition and cannot be read from *Anti-Dühring* and Engels' preparatory works previously published in MEW and others. Thus, as suggested by MEGA editor, *Randnoten* can be contentually positioned as a “historical-literary part” of the critique of political economy (Vollgraf 1985, 249/263). Marx excerpted *Kritische Geschichte* in 1876 for Engels' works, but in the process of this work, he made use of his *1863 Subnotebooks* from a new perspective and conducted his own critique of the history of economic theories. This is one of the few sources to understand how Marx tackled the critique of political economy after the publication of the first volume of *Capital*, especially in the last years of his life after the 1870s. Moreover, we can conclude that his renewed commitment to the critique of economic theories, triggered by critique of Dühring, provides the impetus for writing manuscripts of second volume which is interrupted after 1870 (Otani 2018, 338/344).

Note

For reasons of the word limit, the relationship between the contents of Marx's *Randnoten* and *1863 Subnotebooks*, *Capital* and related manuscripts will be discussed at the time of my presentation.

References

- Graßmann, T. 2018. "The Unsolved Problem of Economic Crisis as a Turning Point of Marx's Critique of Political Economy, 1844-45", *The History of Economic Thought*, Vol. 60, No. 1
- Jakob, N. 2021. „Marx' Prospekt zu seiner Ökonomie aus dem Jahr 1851", *Marx-Engels-Jahrbuch* 2019/2020.
- Marx, K and Engels, F. 1956-. *Karl Marx - Friedrich Engels Werke*, Dietz Verlag.
- . *Marx-Engels-Gesamtausgabe*. Abteilung I–IV. Berlin: Dietz Verlag, Akademie Verlag, De Gruyter.
- Otani, T. 2018. *Reading Marx's Struggle in his Manuscripts of Capital* (in Japanese), Sakurai Shoten.
- Schnickmann, A. 1979. "Marx Beihefte von 1863", *Beiträge zur Marx-Engels-Forschung*, Band 5.
- Vollgraf, C. 1985. "Marx: Randnoten zu Dührings „Kritische Geschichte der Nationalökonomie", *Marx-Engels-Jahrbuch*, Band 8.

新しいアダム・スミス像の探求

— 生誕 300 周年を記念して —

代表者 新村 聡 (岡山大学・名)

The 87th (2023) JSJET Session

Seeking a New Understanding of Adam Smith:

Commemorating the 300th Anniversary of His Birth

Organizer NIIMURA, Satoshi (Okayama University, Emeritus)

趣意書

本年は、アダム・スミス (Adam Smith, 1723 年 6 月 5 日-1790 年 7 月 17 日) の生誕 300 周年に当たる。これまで内外のスミス研究によってスミスの思想と理論のさまざまな側面に光があてられ、多面的なスミス像が提示されてきた。しかしながら、スミスにはまだ十分に解明されていない多くの問題が残されている。本セッションは、そうしたスミスの未解明の問題群に挑む 4 つの野心的な報告から構成されている。以下では各報告の要点を述べる。

第 1 報告の立川潔「『国富論』における「過剰取引」と市場の不安定性」は、これまでほとんど注目されてこなかったスミスにおける「過剰取引」の問題を考察している。従来、『国富論』のスミスは、重商主義的な諸規制を撤廃して市場の自由さえ実現すれば、市場価格が自然価格に引きつけられて、経済の安定性が担保されると主張したとみなされてきた。さらにスミスは、1760~70 年代の金融危機を経験して金融部門の不安定性を認識するに至ったあとも、政府の法的規制と銀行の自主規制によって金融部門の不安定性が解消されれば市場経済の安定性が達成されると考えたと解釈されてきた。これに対して本報告は、世界市場を震撼させた 1772-73 年の金融恐慌を経験したスミスは、『国富論』において、「過剰取引」すなわち過剰信用による過剰投資が金融恐慌の原因であり、したがって市場経済自体が恐慌を引き起こす不安定性を内包しているという認識に至ったことを明らかにしている。

第 2 報告の森岡邦泰「アダム・スミスのポリス (治政) 論」は、スミスの「ポリス (治政) 論」をヨーロッパ思想史の中に位置づけてその意義を再検討している。18 世紀には、フランスのドラマール『ポリス論』がポリス論の代表的著作として知られており、スミスも『法学講義』で言及している。またドイツでは官房学でポリス論が論じられていた。本報告は、まず、18 世紀仏独のポリス論を分析したフーコーのポリス論を手がかりとして、歴史学がポリス論にどのようにアプローチしてきたかを確認する。ついで、ドラマール『ポリス論』とスミスのポリス論とを比較考察して、両者の相違点を明らかにする。とくに食糧ポリス (治政) は 18 世紀のきわめて重要な政治問題であり、多くの論者が自由主義との関連で論

じてきた。本報告はこの食糧ポリスの問題に対するスミスの見解の問題点について詳しく検討している。

第3報告の細谷実「スミスのジェンダー観と家族観」は、ジェンダーと家族をめぐるスミスの見解を詳細に検討している。近代市場社会において妻や母たちが担う家事労働やケア労働が無償であることは、フェミニストによって長く批判されてきた。最近一般の関心を引いたカトリーン・マルサル『アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か』（2012年）は、こうした近代社会における無償の家事労働やケア労働のルーツとしてスミスに焦点を当てたものである。この問題に対しては、家事労働やケア労働の市場化と有償化の広範な進展を背景にして、ベッカーのように家族的事象を市場的観点から捉える経済学や、ケア労働の再配分を目指すフェミニストによるケアの政治学など、さまざまな対応が錯綜して存在している。本報告は、スミスが『法学講義』家族法論の結婚制度論で主張しているジェンダー平等論に注目して、スミスのジェンダー論と家族論を考察する。それを通じて、マルサルが家事労働の無償観のルーツとしてのみスミス捉えたことの一面性を批判して、市場社会の理論家にとどまらないスミス像を再把握している。

第4報告の太田寿明「アダム・スミス「自由主義」再考」は、スミスの自由主義とは何かをあらためて問いなおす。スミスの「自由主義」をどのように理解し評価すべきかという論点をめぐって、今日までさまざまな解釈が提起されてきた。まず、ハイエクなどの伝統的解釈は、スミス自由論の核心を「権力からの自由」としての「消極的自由」（「自然的自由」）の擁護とみなすことによって、「古典的自由主義者」としてのスミス像を形成してきた。これに対して、近年有力な解釈は、「権力からの自由」に還元されない「権力への自由」をスミス自由論に見出そうとする。後者の潮流には、スミスのシビック・ヒューマニズ的側面における「共和的自由」への注目（ウィンチなど）や、スミスの自己規制論の「積極的自由」としての評価（ハンレーなど）がある。こうした研究状況に対して、本報告は、スミス自由論に「権力からの自由」（消極的自由）と「権力への自由」（共和的自由と積極的自由）の諸契機が存在しており、これらが『法学講義』の「被治者の自由」論で統合されていることを解明して、スミス「自由主義」の新しい解釈を提起している。

『国富論』における「過剰取引」と市場の不安定性

立川 潔(成城大学)

‘Overtrading’ and Instability of the Market in *The Wealth of Nations*

TACHIKAWA, Kiyoshi (Seijo University)

I 問題の所在

周知のように、『国富論』の基層には自然的自由の主張がある。正義が保障された自由な市場では、「自分自身の状態をより良くしようとする各個人の自然の努力」(WN,540/ II .260)が十全に発揮されることで、急速な資本蓄積が可能となり、最下層の人々にまで富裕が行き渡ると展望される。しかし、1772-73 年恐慌を経験した『国富論』のスミスは、この「自然の努力」が、必ずしも経済の安定性を保証するものではないことを認識するに至った。すでにスミスが『法学講義』で指摘していたように、当時の主要な取引は現金ではなく信用にもとづく委託販売であったのだから、信用を捨象した第1編第7章の市場論だけでスミスの市場論を語ることはできないであろう。以上を踏まえて、本報告では、『国富論』のスミスが、金融危機を引き起こす原因を「過剰取引」(過剰な信用による過剰投資)という市場に内在する原因に求めるに至っていることを明らかにする。

II 「貨幣不足」という「苦情」の原因としての過剰取引

ブリテン、とりわけスコットランドの 1760 年代以降の経済発展はめざましく、アメリカ植民地とのタバコ貿易、リネン産業、広範囲の農業改良、エディンバラ・ニュータウン建設、さらにフォース・クライド運河のような野心的な事業が進展した。資本不足のスコットランドで、これらの急速な事業展開を支えていたのが信用の拡大であった。「貨幣が不足しているという苦情ほどありふれたものはない」(WN,437/ II .91)という状況にあったのであり、経済の発展に貨幣と信用の拡大が追いついていないというこの「苦情」こそ、1763 年のエア銀行設立の背景にあった。

しかし、スミスにとって、商品流通に必要な貨幣が不足することはないのだから(WN,435/ II .88)、貨幣不足がスコットランド経済の苦境の原因ということはあるにない。それでは「貨幣の不足」という「苦情」はなにゆえ生じるのか。スミスは次のように述べている。

「この貨幣不足についての苦情は、必ずしもつねに軽率な浪費家だけに限られるわけではない。それはときには、商業都市全体とその近隣農村の全般にわたることもある。過剰取引こそが貨幣が不足しているという苦情の一般的な原因である。堅実な人々(sober men)でも、企画が自分たちの資本と釣り合わなかったりすれば……浪費家と同じように、貨幣を買う手段も借りる信用も失いがちである。企画が実を結ばないうちに、資本はなくなり、それとともに信用も失う。彼らは貨幣を借りるために至るところ走り回るが、誰もが貸す貨幣はないと告げる。……商売の利潤が通常よりも大きいときには、大小いづれの業者の間でも、過剰取引が一般的な過ちとなる。彼らは……国内外での信用によって通常以上の量の商品を購入し、それらを代金の回収が支払請求前になされると期待してどこか遠方の市場に送る。しかし代金の回収前に支払請求がきて、彼らの手元には、貨幣を購買しうる、あるいは借入のための確実な担保を提供しうるものは何もないということになる。貨幣不足についての一般的な不平を引き起こ

すのは、金銀の不足ではなく、このような人々が借入れをしたり、彼らの債権者が支払いを受けたりする際に当面する困難なのである。」(WN,437-38/II.91-92)

このように、スミスは、貨幣不足という苦情の原因をここでは超過利潤が見込まれる際の通常以上の商品購入に求めている。しかも、このような高利潤が見込まれる下では、「夢想的な企画家」だけではなく、普段はそのような投資に慎重な「堅実な人々」もまた過剰取引に走る。それゆえ、過剰取引は「一般的な過ち」となる。そして彼らとその過剰な商品購入に対する支払ができなくなると、貨幣恐慌が「商業都市全体と、その近隣農村の全般」を巻き込む。このようにスミスは、貨幣恐慌の究極的な原因を偶然的な事情や金融機関の稚拙な経営にではなく、高利潤に対する期待が人々を過剰な投資に導くという一般的な傾向に求めているのである。それゆえ高利潤を実現する戦争時にも一般的過剰取引と貨幣不足の不満が蔓延する。

「外国貿易の利潤は、戦時全体を通じて、通常より大きかったが、とりわけ戦争の末期にはそうであった。このことは、それがいつも引き起こすことを、すなわち大ブリテンのすべての港で一般的過剰取引を引き起こしたし、さらにこのことは、過剰取引につきものの貨幣不足についての、いつもながらの不平を引き起こした。」(WN,442/II.100)

スミスにとって「自分たちの資本か、あるいは債務証書か抵当証書による通常の方法で私人から信用借りをしたもので運営できる以上に、自らの企画を拡大すること」(WN,308/1.475)が過剰取引である。この過剰な投資を可能にしているのが、「国内外での信用」なのである。

ヴァージニアとメリーランドの発展においてグラスゴウのタバコ貿易が果たした重要な役割は信用供与であったとされるが、次に信用のネットワークに組み込まれている植民地についてのスミスの認識を見てみよう。スミスの過剰取引概念が一時的な価格騰貴を見込んだ商品投機だけではないことも明らかになる。

III アメリカ植民地における過剰取引

植民地についてスミスは次のように述べている。

「新植民地はつねに資本不足である。資本さえ投入すれば、土地を改良し耕作もできて多額の利潤を上げることができるのだが、新植民地にはそれだけの資本がない。したがって新植民地には、自分たちがもっているよりもより多くの資本に対する不断の需要がある。そして自分たち自身の資本の不足を満たすために、新植民地はできるだけ多く母国から借りようとし、したがって、母国に対してつねに債務を負っている。植民地の住民が借金をする最も普通の方法は、債務証書を入れて母国の富者から借りることではない。ときにはそうすることもあるけれども、自分たちがヨーロッパから財の供給を受けている取引先(correspondents)に対する支払いを、取引先が許すかぎり延期することによるのである。彼らの年々の返済金は、しばしば3分の1以上に達せず、ときにはそれ以下のこともある。したがって彼らの取引先が彼らに融資した資本の全額が、3年以内にブリテンに回収されることはめったになく、ときには4年ないし5年以内でも回収されないことがある。」(WN,601-02/II.363)

スコットランド商人は、現地にファクターを常駐させ店舗でブリテンの財貨を掛売りで販売するとともに、

タバコを直接プランターから購入するという店舗方式で事業を拡大させた。「ブリテンの財貨は一般にかなり長期の信用で植民地住民に前渡しされ、のちになって、一定の価格で評価されたタバコで支払われる」(WN,941/III.429)。このようにスミスは植民地での生産拡大が母国による信用供与に依存していることを指摘している。

したがって、植民地からの資金回収の困難さは、植民地の貧困や母国に対する支払差額の大きさによるのではなく(WN,942/III.431)、高利潤が期待できる投資機会の大きさ、すなわち過剰取引への誘惑にあったとスミスは指摘している。スミスは西インド諸島の砂糖プランテーションについても次のように述べている。

「砂糖植民地から支払いをうける困難さの大小は、それらの植民地が支払うべき差額の程度に比例するというよりは、それぞれの植民地がかかえている未耕地の広さに、プランターたちがおかれている過剰取引への誘惑の大きさ、すなわち自らの資本の大きさにふさわしくないほどの広大な荒蕪地に定住地とプランテーションを作りたいという誘惑の大きさに比例している。このために、いまなお広大な未耕地のある大きなジャマイカの島からの返済は、バーベイドウズ、アンティーガ、セント・クリストファーズという、より小さな島よりも、一般に不規則で不確実である。というのは、これらの島々は、これまで多年にわたって完全に耕作され、そのためプランターの投機のための余地が、より少ないからである。グレナダ、トバゴ、セント・ヴィンセント、ドミニカが新たに獲得されたために、この種の投機のための新しい余地が開かれ、これらの島々からの返済は近年、大きなジャマイカ島からの返済と同様に、不規則で不確実になっている。」(WN,942-43/III.431-32)

このように「過剰取引」、あるいは「プランターの投機」とは、土地投機だけではなく、土地改良のための生産資本投資をも意味している。スミスにとって「新しい製造業、新しい商業部門、あるいは農耕方法を確立させることは、つねに投機であって、企画家はそこから特別利潤を期待する」(WN,131/I.191)と論じているように、新たなプランテーション経営も投機である。経済活動は不確実な世界の中で行なわれているのであり、実物投資も投機という側面を必然的にもっていることをスミスは熟知している(立川[[2022]])。ともあれ、高利潤の期待の下での過剰な生産資本投資が母国への返済を滞らせているのだ。スミスによれば、「イングランドの砂糖植民地を改良し耕作してきた資財は、その大部分は、イングランドから送られてきた」(WN,588/II.340)ので、それが返済を遅延させるほどの過剰な信用で購入され、それゆえ「母国に対してつねに債務を負っている」状態にあった。

もちろんこうした植民地への投資は現地のプランターによってなされるだけではない。プランターと母国商人とは密接な人的および信用ネットワークで結びついていたのであり、母国商人自身も「ファクターや代理人を使って土地を改良し耕作し利潤をあげることを期待していた」(WN,174/I.262-63)ことをスミスは見落としていない。こうした人々が母国議会で西インド利害関係者として大きな影響力を振るっていたし、スミスが独占批判の対象としていたことも周知のところである。しかし、同時に確認しなければならないことは、高利潤の見込みがあれば、独占の有無にかかわらず、過剰取引が促されるという傾向に関するスミスの認識である。そのことは、植民地での金銀貨の払底が植民地の貧困に起因するのではなく、生産資本に対する過度の欲求にあるとする次の引用の中にも読み取ることができる。

「植民地の大部分で、金貨や銀貨の払底が現在生じているのは、植民地の貧困によるのではない。植民地が生きた生産的資財を大いに要求しているがゆえに、できるだけ死んだ資財を持たないことが都合が良いのであり、そのために彼らは、金銀よりも、不便ではあるにせよ、より安い商業用具で甘んずる気にもなるのである。それによって植民地は、その金銀の価値を、商売の道具に、衣類の原料に、家庭の家具に、そして彼らの定住地やプランテーションを建設し拡大するために必要な鉄製品に転用することができる。金銀貨なしでは取引できない事業部門では、いつでもそれらの金属の必要量が手に入るようだし、もし手に入らないことがしばしばあるとしても、そのような不足は一般に彼らの避けがたい貧しさの結果ではなく、彼らの余計な過度の企業熱の結果なのである。植民地からの支払いが不規則で不確実なのは、彼らが貧しいからではなく、彼らが過度に富裕になろうという渴望を強くもちすぎるためなのである。」(WN,943/III.432-33)

「死んだ資財」である金銀貨が払底している原因は、生産的資財の拡大欲求であった。高利潤の期待の下で膨れあがる「過度の企業熱」が、過剰な「生きた生産的資財」投資を遂行すべく、過剰な信用供与と金銀貨の払底を現出させる。自らの境遇を改善しようとする「自然の努力」は「過度に富裕になろうという渴望」に至り、過剰取引に道を開くことになる。

しかし、余計な企業熱といっても、あるいは過度に富裕といっても、これらを抑制する原理はスミスの商業社会には存在しない。むしろ「商売人でさえ、仲間内で旨みのある仕事、めったにない利益とよばれているものにありつこうと努めなかったならば、隣人たちから気概のない奴と思われる」のであり、「この活気と熱意こそが、企業心のある人物と日常性に埋没している人との違い」であれば、「世間から賞賛される」のは企業心のある人物であることはいうまでもなからう(TMS,173/(上)366)。そうであれば、過剰取引自体、商業社会に内在する傾向性から発出するということになる。『国富論』におけるスミスが拮んだのは商業社会自体を不安定化させる内在的な性向であった。もちろん高利潤は独占によって人為的にも作り出される。スミスの主たる批判がそこにあったことはいうまでもないであろう。しかし、たとえ独占が解体され自然的自由の体制が確立されたとしても、高利潤の植民地、あるいは戦争による好景気という特殊な事態だけではなく、資本蓄積の必然的な帰結である「新しい製造業、新しい商業部門、あるいは農耕方法を確立させること」によって「特別利潤を期待しうる」事態が生じれば、過剰な信用による事業の過度の拡大という過剰取引が生じることになるであろう。

IV スコットランドにおける過剰取引

スミスにとって、スコットランドでの紙券の過剰発行は植民地と同様に過度の企業熱による過剰取引にあった。

「紙幣が過剰になれば、植民地の国内取引から必ず金銀は駆逐されるのであって、それは紙幣の過剰がスコットランドの大半の国内取引から金銀を駆逐したのと同じ理由のためである。そしてどちらの国においても、このような紙幣の過剰を引き起こしたのは、人々の貧困ではなくて、人々の積極的な企業家精神、すなわち手に入るすべての資財を生きた生産的な資財として使用しようとする願望なのである。」(WN,941/III.428-29)

すでに指摘したように、スコットランドは拡張する経済に対応する貨幣と信用の拡大が叫ばれていたが、スミスにとっては、あまりに楽観的な見通しの下で過剰な投資がなされている状態であった。

「紙幣のこのような過剰流通の根本原因は、連合王国の両地方にいる大胆な企画家(some bold projectors)の過剰取引であった。」(WN,304/I.467)

急速な経済成長の中で、「夢想的な企画家」もいたし、「黄金の夢の中で大きな利潤をはっきり見ていた」企画家もいた。好況の中で投機筋の動きが活発化することも確かであろうし、実際にそうだったわけである。しかし、そうした動きだけではなく、そうした動きと結びついた過剰な信用による過剰な実物投資がなされる一般的傾向を『国富論』のスミスは認識するに至った。「大胆な企画家」はけっして「幾人かの」という少数の例外的な人々ではないのである。

スミスは、銀行が業者に貸出できる範囲は、業者が折々の要求に応えるための手元現金だけに限定すべきであると強く提言しているが(WN,304/I.467)、それは銀行融資によって手元現金以外の流動資本や固定資本への投資が現実に行なわれていたからである。また「融通為替手形に基づいて発行された紙幣は、多くの場合、農業、商業、製造業の巨大で広範な企画を遂行するために予定された資金全体にまで及んでいた」(WN,311/I.480)のである。このようにスミスは信用による過剰投資の一般的傾向を『国富論』で表明するに至っている。高利潤の見込みがある状況の下では、一部の「夢想的な企画家」だけではなく、「堅実な人々」をも過剰取引に巻き込んでしまうことをスミスは深刻に受け止めることになったといえよう。

V 結びに代えて

このように1772-73年恐慌とエア銀行の破綻を経験した『国富論』のスミスは、金融危機が、資本蓄積に内在する傾向から、すなわち高利潤の見込みがあれば、「人々の積極的な企業家精神、すなわち手に入るすべての資財を生きた生産的な資財として使用しようとする願望」から生み出されることを認識するに至ったのである。スミスは、過剰な投資を可能にしているのが、「国内外での信用」であることを熟知していた。この信用の拡大は、スミスが望む市場の拡大と不可分であったのであり、1772-73年恐慌が世界的規模に拡大せざるをえなかったのはそのためであった。『国富論』で到達したスミスの市場論は、このような不安定性を踏まえたものだったのである。

【参考文献】 [他の参考文献は、立川[2023] 参照]

TMS: Smith, Adam, *The Theory of Moral Sentiments*, Oxford, 1976. 水田洋訳『道徳感情論』(上)(下), 岩波文庫, 2003年。

WN: Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Oxford, 1976. 大河内一男監訳『国富論』I-III, 中公文庫, 1978年。

立川 潔『『国富論』における不確実性と投機』『成城大学社会イノベーション研究』,17(1),2022年。

— 『『国富論』における「過剰取引(overtrading)」— 経済に内在する不安定性の認識—』『成城大学経済研究』,239,2023年。

アダム・スミスのポリス（治政）論

Adam Smith on Police

森岡邦泰（大阪商業大学）

MORIOKA, Kuniyasu (Osaka University of Commerce)

アダム・スミスは『法学講義』のポリス（治政）論の冒頭で、現在、ポリス（治政）は一般に、道路、街路などの清潔さ（衛生）、治安、低価格とその源泉である豊富さ、の3つを意味すると述べる。それはダルジャンソン侯がパリの行政総監に任ぜられたとき、国王が上の3つのことを要求していると高等法院長から告げられたとビールフェルトが報じている¹。そしてスミスはこのうちの治安について述べる際、ドラマールの法令集について言及している。ドラマールを代表とする従来のポリス論あるいはその政策は、ミシェル・フーコーがコレージュ・ド・フランス講義その他でしばしば言及し、国家理性との関係で分析しているものである。そこで本報告は、フーコーが分析するポリス論を参照しつつ、スミスのポリス論の意義と限界を解明する。

フーコーは「16世紀末から17世紀前半にかけて国家理性は、知と技術に関する二つの大きな政治的集合によって形成される。一つは外交的・政治的テクノロジー。もう一つはポリスで、それは国力を内部から増強するために必要な手段の総体のことである」²と述べる。それは、新しい領域（人口、商品生産）への国家理性・国家権力の介入を表明するものだとする³。

ただポリス自体は中世の都市政策を起源とするもので、18世紀までヨーロッパ各地で普遍的に見られたものであり、しかもポリスには別の側面もあった。それは都市住民の最低生活保障とも言えるものである。中世都市はおしなべて消費者の利益を目指した価格統制の政策をとっていた。それはウェーバーが「都市経済政策」と呼んだものの一つで⁴、近世に至るまで維持された。

その中核が食糧の安価な安定供給である。そこで忌み嫌われたのは、先買い、買い占め、

¹ ビールフェルト（Jacob Friedrich von Bielfeld, 1717-1770）とは、プロシアの官僚で、『政治制度論』*Institutions politiques* (La Haye, 1760)が代表作。この著作の中でビールフェルトはポリス論を展開している。

² ミシェル・フーコー『安全・領土・人口 コレージュ・ド・フランス講義 1977-78年』（ミシェル・フーコー講義集成 VII）、高桑和己訳、筑摩書房、2007年、449頁。

³ フーコー、前掲書、421頁。

⁴ マックス・ウェーバー『都市の類型学』世良晃志郎訳、創文社、1964年、273頁。

独占である。それを防ぐための方策がいろいろ講じられた⁵。山田雅彦は、生活必需品、特に食糧における中世都市の市場管理（先買いの禁止、公定価格、品質規制等々）は、小生産者と消費者の保護と、公共の秩序の維持のためとする⁶。

18世紀には英仏で食糧暴動が何度か起こった⁷。それは略奪などの形態を取ることもあったが、同時に販売価格の設定による強制販売などの形を取ることもあった⁸。それは民衆による「法の代執行」として「民衆による価格設定——販売強制」、「規律・法・正当性」という性格を帯びていた⁹。Thompson は食糧暴動の分析からモラル・エコノミーという概念を作り出し、スミスのポリティカル・エコノミーと対立させた。このモラル・エコノミーという概念は、ポリスと密接に関連している。一揆勢が訴えた法こそまさに食糧ポリスにほかならず、この行動が「法の代執行」と言われる所以である。

スミスが参照したドラマルの『ポリス論』は、次のような構成を有している。ポリス全般と官吏、宗教、習俗、健康、食糧、道路、公共の安全と秩序、自由学芸、製造業と工芸、家事使用人と肉体労働者、貧民について論じる。しかし未完に終わり、この執筆計画は達成されなかった。ただ序文には全体の趣旨が書かれている。

ドラマルは序文で、「ポリスのすべての法は、目的として社会の共通善 *bien commun* しか持たない。」「ポリスの唯一の目的は、人間をその生で享受できる最も完全な至福へと導くことに存する。」(p.2)¹⁰という。「人間の幸福は3種類の善から成り立っている。魂の善と身体の善と財の善である。このうちこの論考では、魂の善については、宗教、習俗に関する法律が見られるだろうし、身体の善については、健康、衣食住、公道の便宜、治安、生活の平穩」がそれにあたるという。

「商業、製造業、機械技術は、財産と命名されたこの3番目の善を所有することに到達する正当な別の手段である。」「どのような身分であろうとも、どのような職業であろうとも、

⁵ E. P. Thompson, *Customs in Common*, London, New York, The New Press, 1993, pp.193-194. ドイツのベルリンでは市庁舎に旗をかけることによって、一般消費者が購入する時間帯と業者の購入時間帯を分けていた（山根徹也『パンと民衆——19世紀プロイセンにおけるモラル・エコノミー——』山川出版社、2003年、15頁）。

⁶ 山田雅彦「ヨーロッパの都市と市場」佐藤次高・岸本美緒編『市場の地域史』（地域の世界史9）山川出版社、1999年、80頁。

⁷ イギリスでは、1709年、1740年、1756-7年、1773年、1782年、1795年、1880-1年。

⁸ ジョージ・リュージェ『歴史における群衆——英仏民衆運動史1730~1848』古賀秀男・志賀嘉夫・西嶋幸右訳、法律文化社、1982年、48頁。

⁹ 近藤和彦『民のモラル——近世イギリスの文化と社会』山川出版社、1993年、第3章。

¹⁰ 序文には頁数がないので、暫定的につけておく。

ポリスはその人間の生存に絶えず留意し、魂にしろ、身体にしろ、財にしろ、その人間がおかれている現状に関連して、その人間がそれらを充足できる財を供給する」(p.3)。

食糧については、「善意を維持し、独占と高利およびその他の悪弊を防止し矯正する」(p.7)とし、水については、ポリスの役割は、その十分な供給とよい水質で分配されるようにすること (pp.7-8) であり、葡萄酒については、混ぜ物をしたりすることを避ける。こうした不正に対する罰則の法令 (p.8)について述べる。

ドラマールのポリス論の構成と比べると、スミスは『法学講義』でテーマを絞ったように思われる。すなわち、ドラマールでは、先に挙げたように 11 個のテーマが設定されていたが、それをさらにダルジャンソン侯が述べたという衛生、治安、安価または豊富、という 3 つに絞る。そして最初の 2 つについては簡単に述べた後、最後の安価または豊富をテーマに定める。すなわち、『法学講義』のポリスと題された篇の内容は、「富裕」に関連したものに絞られる。

しかし、実はビールフェルトは、該当箇所のすぐ後からポリス論の全体を描いている。すなわちそれは、犯罪の取り締まり、病気、特に伝染病対策、言論統制（政府への誹謗文書と青少年に有害な書物）、私的復讐の禁止、防火、火災の被害を救済する相互扶助、治水、上水、賭博の取り締まり、占星術・魔術の監督、宿屋の監督、孤児院、感化院、ゴミ処理等々多岐にわたる。これを見るとポリスとは行政全般を指していたことが分かる。ビールフェルトの本は版を重ね、当時翻訳もいろいろ出ているようなので、かなり広く読まれたのではないかと思われる。従ってポリスというと、当時の常識からすれば、これらのもの全体を指していたのだろう。伝染病ではペストが近世においてもヨーロッパ各地で何度も流行し、切実な問題であったはずだが、スミスはこれらの問題にはまったく興味を示さなかった。

実際、『国富論』で police と直接言及されている箇所を拾ってみると、ほとんどが独占や規制（商社会の特権、同業組合や徒弟条例、救貧法など）によって経済的自由が阻害されている事例である¹¹。

ポリス規制のうち、当時最も先鋭化した問題の一つが、食糧ポリスである。『国富論』第 4 篇第 5 章「穀物貿易および穀物法にかんする余論」には、食糧ポリスの法律や食糧暴動の記述が見られる。たとえば、転売目的で穀類を買った者を不法な買い占め人と見なして処罰するというエドワード 6 世 5-6 年条例第 14 条が紹介され、ヨーロッパのたいていの国で同様な法律があったと述べているが、これはまさに食糧ポリスの法律にほかならない。スミスは、「穀物取引の無制限で無拘束な自由」¹²を主張し、食糧ポリスを全面的に否定する。

¹¹ ただし『道徳感情論』では、別の観点から、すなわち公共心（公共的徳）を植え付けるのに役立つとされる場合もある。

¹² 『国富論』II、中公文庫、1978 年、238 頁。なおサミュエル・フライシャッカーは『分配的正義の歴史』（中井大介訳、晃洋書房、2017 年）で、ホントとイグナティエフに反論

しかしこの章の論述には疑問点が多々ある。竹本も疑問を呈している¹³。

まずこの議論は、『富と徳』の序章で述べられているように、ヨーロッパ的な文脈で、特にフランスの穀物論争の文脈で見なければならない。初めは自由主義を唱えていた論者も、飢饉の経験から宗旨替えしたものが何人もおり、その典型はガリアーニである。「1776年当時スミスは、穀物の『自然的自由』のただひとりの唱道者となっていた」¹⁴。

スミスによれば、国内取引商が穀物不足の実情に応じて引き上げることは、彼らの利益であるが、それ以上引き上げて彼らの利益にならない。人々を、とりわけ下層の人々を節約させ、消費を著しく抑え、翌年の新穀が入り始めても旧穀が残っていると、投げ売りしなくてはならなくなるからだ。だから大凶作の年にさえ、国内取引商と国民大衆の利害は、まったく一致しているという（II、233頁）。

これは果たして妥当だろうか。食糧は贅沢品などとは違い、毎日生存のために購入しなければならないものである。下層民衆はその日暮らしをしているから、穀物価格が上がったからといって、スミスの言うように、家政のやりくりを工夫して節約し、消費を抑えることなどできない。とても翌年の新穀が出るまで待てないのである。穀物価格の高い時には、農民の一家の一週間の稼ぎの半分以上がパンに費やされたという研究もある（Thompson, p.193）。だから商人のほうは買い占めによる価格上昇を期待できるのだし、マルサスの人口原理によって常に飢餓線上にさまよう危険のあった民衆は、買い占めを憎み、暴動を起こしたのである。スミスは食糧の消費を自由自在に加減できるかのように思っているようで、穀物商が不足を見込んで買い込んだ場合、それさえも国民大衆を害するどころか重要な貢献をしたという、なぜなら買い占めによって早めに欠乏を人々に感じさせるので、人々が買い占めをしない場合の安い値段につられて穀物を早く消費してしまうことのないように、欠乏に見合うだけに平均化して減らすことになる、しかも穀物商人は自分の利益から、できるだけ正確にそうなるように工夫するという（II、248-9頁）。その日暮らしをしている民衆にとって食糧の消費量は可変的ではないのであり、穀物商人のほうは市場のその時の状況

して、スミスはパンの規制を認めていると主張している。しかしこのフライシャッカーの主張は間違っていると思われる。その理由は同書の書評に書いておいた（『歴史と経済』2018年、60巻4号、71-73頁）。

¹³ 一つは穀物商による需給均衡化機能が、大凶作の年にもうまく働くといっている点。このとき下層の人に穀物が届くのか。もう一つは穀物商が価格を操作できるように想定している点。竹本洋『国富論を読む——ヴィジョンと現実』名古屋大学出版会、2005年、43頁。

¹⁴ イシュトヴァン・ホント、マイクル・イグナティエフ「『国富論』における必要と正義——序論」（ホント、イグナティエフ篇『富と徳——スコットランド啓蒙における経済学の生成』水田洋、杉山忠平監訳、未来社、1990年）所収、22頁。

で競売の原理に従い、上げられるだけ上げて販売しようとするだろう。

では従来のポリス論はどうか。飢饉が身近に迫ったとき、ビールフェルトは 2 つの対策があるという。一つは可能なあらゆるルートを通じて輸入を図ることであり、港に小麦を積んだ船を呼び寄せるために万全を尽くすこと。もう一つは穀物の備蓄を行っておくことだという¹⁵。穀物の備蓄は、隋の中国や江戸時代の日本でも見られた社倉と同じ考えだと思われ、現在の日本でも凶作に備え、政府が 100 万トンの備蓄米を用意している。しかしスミスには備蓄という発想はない。経済的自由がすべて解決すると考える。

また一点目の輸入に関しても、スミスに穀物輸入のために政府が能動的に動くという考えはない。やはり民間にすべて自由に任せるのである。ちなみに記録的な冷夏であった 1993 年には日本は米不足に陥り、買い占め・売り惜しみが見られ、政府は各国に緊急の米輸入を要請した。日本政府はビールフェルトの言うとおりに、積極的に輸入に動いたのであった。

スミスは、このように経済的自由主義を強く主張し、その影響は後の時代のインドやアイルランドの飢饉の際にも政府の介入に反対する議論の支えとして機能した。スミスがもたらしたものは、従来のポリスの解体と再編である。それはフーコーの言葉を借りれば、経済的理性が国家理性に取って代わると言えるかもしれない。

スミスのポリス論には、フーコーがいうように統治技術と規律化としてのポリスの要素はなく、逆にポリスの規制を撤廃し自由な経済活動をもたらすことによって富裕の増進につながることを示し、一方ではまさに国民に自由をもたらすものであった。

しかし他方、食糧ポリスには消費者保護や食品の品質維持と安全確保の側面もあったが、スミスにはそういう配慮はない。当時、実際に小麦に混ぜ物をするが行われており、これも暴動のきっかけの一つになっていた。

1772 年の法律¹⁶は、自由化とポリス規制の中道をいくもので、ホントとイグナティエフは当時の用心深い常識を体現したものという。しかしそれに対するスミスの論評は、彼の「自然的自由」の擁護がいかに常識的な合意を超えるものであったかを示している。重農主義についてスミスは、俗諺に、一方に曲げすぎた竿を伸ばすには、それだけ逆のほうに曲げなければならないというのがあり、重農主義の農業のみが富の源泉だという主張はまさにそれを行ったと知っているが、このことわざは食糧ポリスに当てはまっているように思われる。スミスには当時の常識を超えた自由主義への強い信念があったように思われる。ただそれは結果的には、規制のしすぎという曲げすぎた竿を伸ばすに、逆の方に強く曲げたことになったとも言えよう。

¹⁵ Bielfeld, pp.125-126.

¹⁶ 国内価格が 1 ブッシェルあたり 48 シリングを超えたときは、いつでも輸出を停止し輸入を許可する奨励金と輸入の制度を定めた。

アダム・スミスのジェンダー観と家族観

細谷実 (関東学院大学)

Adam Smith on Gender and Family

HOSOYA, Makoto (Kanto-gakuin University)

1 K. マルサルによる問いかけ

フェミニストがこれまでの経済学について論じる場合、家事労働を女たちが担わされてきたのに、経済学の対象とされず不可視化されてきた点についての議論が多かった。また、妻の家事労働に対して、どうにか生存を確保しうる程度の対価を家計から主に現物支給されるだけであることが批判されてきた。それらには、①家事労働の軽視への批判と②女たちの軽視への批判という二つの要素が混じっている。①と②の関連も解明を要するが、両者は歴史的条件を抜きに必然的な関連を持つものではない。本報告は、経済学（広くは近代社会の総合理論）の基礎を築いたスミスの家族論を、上述した批判を念頭に置きつつ考察する。

近年、カトリーン・マルサルの『アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か?』という本が多くの国々で翻訳紹介され話題となった。マルサルはスウェーデンのジャーナリストであるが、上述したようなこれまでのフェミニストによる議論をよく取り入れつつ、18世紀以来の経済学の要と目されるスミスを取っ掛かり的なターゲットとして、経済学的視点における家事労働の扱い方に対して異を唱えている。次段において、マルサルの議論を要約する。

スミスを継ぐ19世紀経済学において、女たちが経済人 *homo economicus* として見なされず、また市場での主体として扱われなかったのは、(1)女たちが自己利益を重んじて判断をする合理的で利己的な主体として見られず容認もされなかったことと、(2)誰からもケアを受けられず、それどころか他人のケアをもしなくてはならないので自由な活動主体でいられなかったことに起因している。20世紀後半になって、ゲーリー・ベッカーらの新家庭経済学が、市場に出ないという選択肢をも含めて女たちの選択行動の合理性を論じた。石油危機以後、社会の動きは市場において利己的で合理的な判断をする女性主体を増加させ、新家庭経済学の主張を裏書きしたように思われた。しかし、その際に(2)は無視され放置されたままだった。結果として、女たちや家族にいろいろと無理が生じてくる。

マルサルは、前段の「無理」の一例として、移民女性労働者による育児労働を論じている。移民女性を雇っている先進諸国の女たちの側については、親子の親密さや情愛が阻害され、あるいは母親の過大な努力でそれが辛うじて保持される（または破綻する）時に、家族関係と女たちの心身に生じる無理である。他面において移民女性たちの多くが親族によるケアに託して子どもたちを故国に残しており、そこから困難が生じる場合は多い。中身は異なるものの、雇用側と被雇用側の女たち双方においてが綱渡り的な無理がおこなわれている。

マルサルがスミスに冷淡である理由は、同書に書かれているように、スミスの食事を作ったのは母親であるのに、その労働がスミス経済学では消されていると考えるからである（訳

160)。だが、18世紀後期のスミスにせよ続く19世紀の経済学者たちにせよ、彼らが経済人や市場や経済法則を作り出して、妻や召使いや公務・軍務従事者の労働を市場経済的価値評価の外に置いたわけではない。市場を作り出しそこから家事労働を排除したのは、人々による経済活動それ自体であった。そのことに並行して、女たちや召使いたちに人権や市民権を与えなかった規範学としての法学や政治学が、共犯者であった。経済学は、それらを発見し理論化しただけだった。

2 スミスの家族観

では、スミスは、家族（夫婦・親子・兄弟姉妹）をどう見ていたのか？現在の一般的な見方だと、人間は生物としての欲求や欲望を基底に持ちつつ、政治的、文化的、宗教的、経済的な欲求や欲望や顧慮を重ね合わせて活動しているとされる。スミスでもそう考えられている。しかしスミスは、家族領域に関して、「経済的な」ということで市場的（＝経済人的）な欲求・顧慮を重ねて論じることはない。つまり、家族内の人間関係が市場的な顧慮で発想されていないのである。前市場的時代についてそれは当然である。だが、市場的な商業社会段階についてもそうである。

スミスは『法学講義』の家族法論で、人間を他の動物と比較している（『法学講義』Aノート：訳146頁、『法学講義』Bノート：訳133）。人間は、適切に産卵すれば生存できる生物種（昆虫、魚類、爬虫類）とも、また、母乳の哺乳だけで間に合う（草食）四足獣とも異なる。人間は、鳥類と同じく、長期的にメスもオスも子育てに関わる必要がある。そのことが、人間の性欲や家族形成や嫉妬や夫婦・親子の情愛の基盤となっているとスミスは描いている。人間の幼児は自分で食料を得ることが生後しばらくはできず、しかもその期間がかなり長いことをスミスは指摘している。それで、人間においてカップルの不安定性は、子どもたち（さらには種族の維持）にとって大きな不都合を生じさせてしまう。そこには、食料その他の必需品を得て子どもに消費させることに生ずる不都合だけでなく、教育（社会化）での不都合も含まれている。

3 愛着およびその作用の歴史的変遷

以上のように、スミスは、結婚制度や諸慣習を評価する時、子どもたちさらには種族の存続にとっての効用のために、妻＝母（そして夫＝父）による子育てとカップルの安定性を重視していた。スミスは、カップルが持つと想定され期待されている愛着（affection）という感情に基づいてさまざまな歴史的考察をしている。

スミスの歴史の四段階論の最初である狩猟段階において、女たちは理性的被造物として歴史上最大の注意を払われていたが、快樂の対象（性的な愛着の対象）としては注意が払われなかった（『法学講義』Bノート：訳136-137）。それで、文明化していない社会では嫉妬は存在しない。「生まれる子供はすべて、自分たち（カップルまたは共同体全体——引用者）のものと思なされるからである。」（同上135）その段階での性的な制約は男女同等にゆるかった。

やがて、牧畜段階となり、未だ社会は洗練されていないものの、相手への性的な愛着が生

まれ注意が払われるようになる。私有財産（家畜）の相続・継承も始まる。すると男たちに嫉妬の感情が現れて妻たちの性的自由を束縛するようになった。この時代（古代のユダヤとオリエント、ギリシア中期と初期ローマ、古代ゲルマン世界）は、夫側にのみ性的自由があり、離婚も夫側からは容易にできた。スミスはこの段階を男女が最も不平等な時代と見ている。それから農耕段階となり、ギリシア後期（およびローマ共和政後期と帝政初期）まで社会が進むと、同じ愛着が転じて、妻たちの自由を認めさせた。この変化には、財産相続をめぐる変化も関与していた。ローマ時代は経済的に発展して富裕になっており、富裕な女性相続人が現れるようになった。人々は、大財産がすべて夫のものとならないように、新しい種類の結婚を案出して妻の地位と権能を強化した。スミスによれば、「この時代以降、夫と妻はその権力においてはるかに平等になった。……両当事者の同意または一方の意思だけでも結婚を解消するのに十分であった」（『法学講義』Aノート:訳 149）。

しかしスミスは、その状態はカップルの安定を損なうものであり、子どもたちの育成にも大きな害をなすものであるとして、強く非難している。「私はすでに、共和国後期とその後のローマで、これ(男女双方による離婚の自由——引用者)が風習の大変な放縦と弛緩を生んだことを示した。それは当事者間の信頼を、きわめてわずかなものにするに違いない。なぜなら、彼らは自分たちが分離する権力をもっていながら、相手側によって見放されるのではないかと、絶えず恐れているからである。子どもたちは、この場合非常に大きな不利益の下に置かれるに違いない」（同上 165）。スミスは、ローマ社会は家父長制(王政と共和制前期)あるいは乱倫・放縦の世界（特に共和制末期と帝政初期）のいずれかであり、安定した婚姻は後のキリスト教の賜物であると主張している。

ローマ帝国没落後、蛮族（ゲルマン民族）による占領支配の時代があった。彼らは牧畜段階の民であり、社会は専制的な家父長支配に一時期逆戻りした。しかしスミスによれば、徐々にキリスト教によって男の横暴と女の放縦の双方に対する抑制と管理が広まった。ローマ共和政後期の離婚の自由から、夫の恣意的自由を経て、離婚の男女平等な抑制へと変化したのである。司祭たちが婚姻と離婚を司るようになり、彼らは男であるけれども独身主義だったので、夫の権力や嫉妬に対して強い共感を持たず、男女平等に離婚の自由を抑制した。（『法学講義』Bノート:訳 139-141）スミスは、その変化を、男女平等化とカップルの安定化という二点のために高く評価している。

その後、商業段階の開始頃から恋愛感情が評価を高め、商業段階が高度に達すると、スミス当時のフランスにおけるように自由な妻たちは放縦に流れている。（同上 136）また、愛人たちへの愛着によって、男たちは、彼女たちの美を損ねるような重労働を彼女にさせなくなると同時に、「未婚の女たちを抑制の下に置いて、彼女たちが結婚したときにその抑制が習慣であるように」した。（同上 137）

しかしスミスは、愛着について、一方では次のようにも述べている。多妻制家族は夫専制とならざるをえず、それは専制的政府と似ている。専制的統治下における支配者と人々との

間と同様に、多妻制家族には「親子間の愛着はほとんどなく、夫婦間の愛着は更に少ない」（同上 146 頁）。多妻制においては「夫と妻たちの不平等のために、夫は自分の家で楽しむことができない」（同上 145）。平等な関係において強くなる夫婦間の愛着は、男にとっても女にとっても楽しいものであり、親子間の愛着をも生み出すのである。

4 愛着という感情の源と没ジェンダー的性格

以上、スミスの家族およびジェンダー観を、愛着という感情に注目して探ってきた。男たちによる女への愛着には二面性があった。一面では、強く横暴な男たちの愛着が女たちの主体性の剥奪に帰結する。しかし他面では、愛着は平等な人々の間において生じやすく、愛着が平等を促進する。スミスは、男女の平等な関係が家庭に楽しみを生み出し、さらに周囲の人々からの共感も寄せられると肯定的に考えている。

スミスによれば、愛着(affection)の源泉は習慣的共感である。「愛着と呼ばれるものは、実際は習慣的な共感に他ならない」（『道徳感情論』：訳 477）。それはどのようなものなのか？『道徳感情論』で論じられている共感には2種類ある。ひとつは想像的共感であり、市民社会での他者の立場・境遇を想像して、もし自分ならばどう感じ行動するであろうかと想像するとき成立する。市民社会における他者は様々な立場・境遇にいる見知らぬ他者である。

それに対して、習慣的共感とは、家族など共に暮らしている身近な人々に対して成立する場がほとんどである。そのような身近な人々については、そもそも想像するまでもなく相手の立場・境遇を知っている。それどころか、立場・境遇を現実に共有している場合もある。しかも、そうした人々については、持続的な関係を維持している。スミスは、家族間でも長く離れて暮らしていると習慣的共感が失われることを強調している。そうすると、同居している家族が感じ考え行動していることは容易に理解でき、それらに共感し是認することが常態となるだろう。こうした愛着のあり方の違いに応じて家族のあり方も違ってくる。

人類の家族へのケアや愛着が他の動物とも連続性を持つ自然的なものでありながら、その内容や在り方は歴史的社会的条件によって変わり、男女に応じて定まった与件ではなくやはり変化すると見られている点が重要である。このことは、家族は自然の圏であり、国家や社会は文化の圏であるという領域的二分法をスミスが採っていないことを意味し、その点も重要である。さらに言えば、スミスは「女は自然で、男は文化」という二分法からも距離を取っている。

5 家族的ケアにおける明暗 —注目される教育と軽視される家事—

以上見たように、愛着という感情が家族内で作動する力である。愛着という感情自体は、男女の性別特性を有するものではない。スミスは、家族関係について、基本的に男女同等的であり、男女同等的な家族関係にはさまざまに効用があると考えていた。

またスミスによれば、子どもに対する母性愛は特別で神秘的なものではなく、子どもへの父親の感情と同様に習慣的共感としての愛着である。ただ、妊娠と母乳哺乳に関しては、男女間に習慣の差があるだろう（だとすれば、その習慣に基づく差は生じるだろう）。かつスミ

スは、愛着に基づくケアは男女双方がなしうることであり、良好な夫婦および親子関係のために、さらには種族の繁栄のために、男女双方がおこなった方がいいと考えている。実際、多くのケアが男たちによってもおこなわれていた。これらのことは、冒頭に挙げたフェミニストからの「②女たちの軽視への批判」という点に関して、むしろスミスはジェンダー平等の視点によって論じていたと言えよう。

一方「①家事労働の軽視」という点についてはその通りであった。家族的ケアとしては、家事労働よりも、育児や感情的ケアや教育に偏って語っていた。スミスは、家族論の中で、夫＝父によるものであれ妻＝母によるものであれ家事（例えば洗濯や掃除や夕食調理）について一切語っていない。召使いたちの家事労働も、語られていない。スミスは、狩猟や牧畜段階での広義の（＝非市場的な）経済に関しても、生活必需品の獲得については自然からの取得、生産、加工によるものとして論じていたが、家事労働についてはやはり語っていなかった。

このようなスミスの家事労働についての沈黙は、古代ギリシアの家政論における家事労働の軽視・無視の継承だった。アリストテレスの『政治学』における家族論でも、農業労働は重要な家政として論じられる一方で、家事労働は語られていない。家事の技術についての知識は奴隷の知識とされ、その教授も奴隷の仕事とされており、アリストテレスは語らない。なぜ古代から家事が軽視されていたのかは、別に問うに値する大きな問題である。

今後は、広義の経済の一局面である消費に直結して家庭内でおこなわれる家事労働の、男女同等な意味や意義について、注目していくと同時に、倫理的・法的・政治的にも多角的に考察していくことが望ましい。それは、市場経済とは異なる広義の経済を認識し、倫理学・法学・政治学を市場経済についての学とは別に有するスミスの社会理論の枠組みにおいて構想することが可能である。

【参考文献】

Katrine Marçal, *Who Cooked Adam Smith's Dinner? A Story About Women and Economics*, Portbello Books, 2015. (カトリーン・マルサル著、高橋璃子訳『アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か?』河出書房新社、1921年)

『道徳感情論』：村井章子訳『道徳感情論』日経BP社、2014年。

『法学講義』Aノート：水田洋他訳『アダム・スミス法学講義 1762～1763』名古屋大学出版会、2012年。

『法学講義』Bノート：水田洋訳『法学講義』岩波書店、2005年。

アダム・スミス「自由主義」再考

——焦点としての『法学講義』——

A Reconsideration of Adam Smith's "Liberalism":

Focusing on his *Lectures on Jurisprudence*

太田寿明（熊本大学）

Toshiaki Ota, Kumamoto University

1. 序論^[注1]

(1) 問題の所在

伝統的にスミスの「自由主義」は次のように理解されてきた（主な典拠は『国富論』である）。スミスのいう「自由」とは「権力からの自由」としての消極的自由（「自然的自由」）であり、それは正義に適う限りで利己的追求を可能とさせる。この点への着目から、政治権力の不介入（消極的自由の擁護）を唱道する「古典的自由主義者」スミスの像は形成される [Hayek 1978]。そしてこの像は、ハイエクら自生的秩序論を基礎づけるという現代的意義を持つのみならず、自生的秩序論とともにスミス研究 [Haakonssen 1981; Smith 2006] にも大きな影響を与えてきた。

他方、報告者の理解によれば、近時のスミス研究は2つの視点から、この伝統的解釈に挑戦している。第一の視点は、市民的共和主義（civic humanism）研究を受けて、スミスが市民的徳を重視し、共和主義的政治構想を擁護したという解釈のもと、彼における共和的自由の契機を読み取ろうとする [Winch 1978, 1988; Casassas 2013]。第二の視点は、『道徳感情論』の倫理学に着目し、共感および impartial spectator に立脚する「自己規制（self-command）」 [e.g. Smith 1976a: I. i. 5] の徳を理論化することで、スミスが消極的自由と積極的自由の統合を構想したのではないかと解釈する [Harpham 2000: 226-31, 235; Hanley 2018: 224-7; cf. Fleischacker 1999]。

共和的自由と積極的自由のいずれを強調するかで異なるものの、これらの解釈は共に消極的自由に還元されない「権力への自由」をスミスの中に見出そうとする。そしてこの点で、近時の研究動向は伝統的な「古典的自由主義者」スミス像の再検討を促し、スミスの現代的意義の理解に対しても大幅な見直しを迫りうるものである。

以上から、今日のスミス研究は消極的自由・積極的自由・共和的自由の全ての契機がスミスに内在することを自覚しなければならない現状にある。よってスミス自由論を研究する上で、次に探究されるべきは、これらの諸自由がスミスにおいていかなる連関を持つか——いかなる形で統合されようとしたのか——である。しかし従来の研究はスミスが個人と統治権力の緊張関係においていかなる自由論を展開したのかを究明しないゆえに、この問題を十分に解決していない。伝統的解釈が「権力への自由」の契機に応ずる視座を持たない一方で、近時のスミス研究も各種自由観の結びつきの具体的姿を必ずしも解明したわけではないのである。

(2) 本報告の目的と構成

報告者の考えるところ、スミスの自由論をその多元性を踏まえていかに解釈するのかという上記の問題に取り組むための鍵は、『法学講義』の自由論（「被治者の自由」をめぐる諸理論）

にある。スミスは「法と統治の一般理論」[Smith 1976a: VII. 4. 37]を扱う法学(jurisprudence)において、個人の権利を保障すると共に、それを侵害しかねないが必要とならざるを得ない統治権力(公共的効用)を正当化するという課題を達成しなければならなかった[太田 2019: 222-9]。この見地からすれば、スミスの法学——とりわけ司法論——はそうした困難な課題をいかに解決するのかのプログラムを提示する試みであったといえる[太田 2019: 229-42; 太田 2021: 2部]。以上の見通しを据えるならば、実に『法学講義』においてこそ、個人の権利の基礎となる諸個人の倫理と統治権力の間でスミスがいかに自由の在り方を考えたかを端的に示すのではないか。我々はこうした視野のもとスミス法学を読み直すことができる。そして『法学講義』における「被治者の自由(liberty of subjects)」[e.g. Smith 1978: LJB 63/水田訳 87-88]の概念は、「被治者」というまさに統治権力への服従を前提するゆえに、この問題を考察するための最も適切な着眼点といえる。

そこで報告者は、以下の議論において、『法学講義』の「被治者の自由」論に焦点を置くことで、スミスがいかなる形で個人の権利と統治権力の関係に向き合い、自由論を展開したのかを分析する(2節)。そしてこの分析に基づき、スミス自由論の特性を他の自由論と比較することを通じて、彼の「自由主義」の内実を再考することを目指す(3節)。

2. スミス自由論の構造

(1) 「自由」と「自然的自由」

本節では、まず『道徳感情論』と『国富論』に即して、先行研究(特に伝統的解釈)が依拠してきたスミス自由論を検討する。その結果は次の通りである。「自然的自由」は基本的に正義感情に裏づけられた消極的自由(権利領域)を意味し、これは伝統的解釈を支持するといえる。しかし他方で、『道徳感情論』や『国富論』の自由論は、次の2点において伝統的解釈の難点を示す。第一に、スミスは「自由」を安全保障(security)の感覚(能力)と規定する[Smith 1976b: V. i. c. 25/訳3巻394]。これはスミスのいう「自由」が「能力」ではなく単なる「状態」(恣意的強制の不在)に過ぎないという伝統(ハイエク)的解釈では回収し難い要素である。第二に、「自然的自由」は統治権力との無縁を示す概念ではなく、「社会の安全」という国家目的(統治権力)との緊張関係を前提する[Smith 1976b: II. ii. 94/訳2巻99]。とすれば、安全保障の感覚である自由が統治権力により脅かされる場合にスミスはいかなる応答を示すかという問題が理論上出てくるはずである。しかし伝統的解釈がこれに十分応じられるとは言い難い。

(2) 「被治者の自由」:『法学講義』の自由論

そこで次に、スミスが「被治者の自由」を通じて、安全保障の感覚(能力)としての自由が統治権力との関係においていかに発揮されうると考えたのかを分析する。その結果は次の通りである。「被治者の自由」は概ね「自然的自由」と内容を共有し、正義感情に裏づけられた消極的自由を意味する。しかし『法学講義』では『道徳感情論』や『国富論』と比較して「被治者」が鍵概念となるために、「被治者の自由」の「安全保障(security)」という視点が押し出される

[Smith 1978: LJA v. 32, LJB 64/訳 89]。その証拠が『法学講義』で「被治者の自由」を守護するとスミスに評価された一連の法的原理・法制度である。G. ケネディの研究 [Kennedy 2005: 82] を援用すれば、そうした原理・制度としては①司法の独立、②立法権の独立、③人身保護 (*Habeas Corpus*)、④陪審、⑤立法権力による行政権力の弾劾、⑥立法権力の定期選挙、⑦租税の制限、⑧抵抗権を挙げることができる (①～⑥はケネディの指摘)。つまり「被治者の自由」論は「自然的自由」と共通する権利内容とその保障原理を体系化した理論なのである。

(3) 「被治者の自由」論における「権力への自由」と正義論との連続性

ケネディは上記①～⑥に着目し、スミスが「立憲的自由 (constitutional liberty)」を擁護したと解釈する [Ibid.]。私もケネディの視点に賛成しつつ^[注2]、「被治者の自由」(の安全保障)論にスミスの自由観を読み取りたい。そしてその中で本報告の主題にとって特に重要となるのが、陪審と抵抗権である。これらは次の2点においてスミス自由論の特徴を明らかにする。第一に、これらの法的原理は「権力への自由」——「良心」[Smith 1976a: III]による行為としての政治参加である点で、共和的自由とも積極的自由ともいえる——を擁護したことの証と評価しうる。第二に、スミスの理論上、抵抗権と陪審の基礎は、『道徳感情論』の共感論に基づく正義(刑罰)の原理 [cf. 太田 2020: 178-84] である。スミスが正義により「権力からの自由」(消極的自由)を裏づけた点(本節1項)に着目するならば、第二の特徴は、「権力からの自由」と「権力への自由」がともに正義感覚から導出されることを示すといえる。

3. スミス「自由主義」再考：結論に代えて

以上の分析によって、スミスのいう「自由」は、安全保障の感覚によって達成される正義原理を通じての権利保障の総体とすることができる。そしてスミスの権利論は正義(刑罰)原理に立脚する陪審・抵抗権を含む。ところで陪審と抵抗権は「権力への自由」に当たるが、これはスミスにおいて自由が「状態」だけではなく、良心に基づく自己統治=政治参加の「能力」であることも示す(積極的自由・共和的自由の両者を含む)。つまりスミスの自由論は正義原理を通じて「権力からの自由」と「権力への自由」を統合する。このような諸自由の統合理論として、スミス「自由主義」は再解釈されるべきである。

さらに本報告では、このように理解されたスミスの自由論を主にハイエクの自由論と比較し、スミス「自由主義」の可能性を指摘したい^[注3]。既述の通り、ハイエクは「自由」概念を「状態」としての自由(「権力からの自由」ないし消極的自由)と「能力」としての自由(「権力への自由」ないし積極的自由・共和的自由)に分けた(本報告注1)。さらに彼は前者のみが真の自由であり、両自由観の共通項は一切ないと断言する [Hayek 2011: 1部1章5節]^[注4]。こうした見方は、一面で古典的自由主義の基幹を形成するほどの説得力を持つが、自由の概念分析研究や「権力への自由」が不可欠であるという価値論的研究から強い批判を受けうるといえる [cf. Pettit 1997; 福原 2017: 4章]。しかし他方、ハイエクやバーリンによって示されたように、「権力への自由」が「権力からの自由」を脅かす危険性を持つということもまた、依然として

真理であると言わざるを得ない。このようなジレンマを直視するならば、「権力からの自由」を保障しながらも、それと両立する形で「権力への自由」を追求する視点こそ、自由論の探究において重要となるのではないか。そうした視点を提起する理論として、スミス自由論は重要な意義を持つのである^[注5]。

[注1] 本報告の分析視角として以下、今日の一般的理解 [大屋 2014: 71-8] と代表的研究 [Berlin 2002; Hayek 2011: 1 部 1 章; Pettit 1997] を参照し、「自由」概念を① (恣意的) 干渉の不在としての消極的自由 (negative liberty)、②自己統治としての積極的自由 (positive liberty)、③政治参加としての共和的自由 (republican liberty) に区別する (権力との関連では、①は「権力からの自由」、②③は「権力への自由」といえる。ハイエクの言葉では①は「状態」としての自由、②③は「能力」としての自由といえよう)。こうした区別を採るスミス研究には [Harpham 2000] がある。なお本報告では、各自由観 (に関連する自由主義思想) の歴史 [cf. Schmidt and Brennan 2010] のごく一部しか取り上げられない。スミスの現代的意義のみならず、彼の思想的コンテクストを理解するためには各自由観の思想史的分析が不可欠である (たとえばスミスの「被治者の自由」論は、ヒュームの「市民的自由」論やホッブズの「被治者の自由」論との比較に値する)。本報告でもできるかぎり取り組みたいが、その本格的検討は今後の課題とする。

[注2] ただし、私はケネディと異なり「立憲的 (constitutional)」という概念を用いない。スミスが‘constitution’を——否定したわけではない [井上 2019: 164-74] が——自然的正義を歪めうると批判した [Smith 1976a: VII. 4. 36] 事実を軽視しかねない表現だからである。

[注3] ただし、ハイエクにおける積極的自由の契機 [Kukathas 1989:140-142; cf. 山中 2007: 66-70] や共和主義の契機 [太子堂 2014] を強調する研究は、以下の議論とは違う見通しを示し得る。余力があれば、報告ではこれらの検討も進めたい。

[注4] ハイエクのようなことは言わないが、スミス法学の標準的研究 [Haakonssen 1981: 140/訳 212] も、こうした自由観の対立をスミスに読み込もうとする傾向がある。

[注5] 本報告は全体を通じて [太田 2021: 3 部] 及び第 31 回九州法理論研究会 (2022 年 3 月 27 日)・スミス研究会 (2022 年 4 月 2 日)・非公開研究会 1 件の報告を基礎に、研究の進展に伴い内容を追加・再構成したものである (研究会の詳細は <https://researchmap.jp/otatoshiaki> も参照)。

参考文献 (要旨で引用した文献のみを挙げ、詳細は当日報告において示す)

Berlin, I, [2002] ‘Two Concepts of Liberty’, in his *Liberty*, Oxford UP, 166-217. [生松敬三訳「二つの自由概念」小川晃一他訳『自由論』みすず書房、2000 年、295-390 頁]

Casassas, D. [2013] ‘Adam Smith’s Republican Moment’, *Economic Thought*, 2: 2, 1-19.

Fleischacker, S. [1999] *A Third Concept of Liberty*, Princeton UP.

福原明雄 [2017] 『リバタリアニズムを問い直す』ナカニシヤ出版

Haakonssen, Knud [1981] *The Science of a Legislator*, Cambridge UP. [永井義雄他訳『立法者の科学』ミネルヴァ書房、2001 年]

- Hanley, R. P. [2018] 'Freedom and Enlightenment', in *Oxford Handbook of Freedom*, ed. D. Schmidtz, Oxford UP, 223-38.
- Harpham, E. [2000] 'The Problem of Liberty in the Thought of Adam Smith', *Journal of the History of Economic Thought*, 22: 2, 217-39.
- Hayek, F. v. [1978] 'Liberalism', in his *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and History of Ideas*, Routledge, 119-151. [田中秀夫訳「自由主義」田中真晴・田中秀夫編訳『市場・知識・自由：自由主義の経済思想』ミネルヴァ書房、1986年、200-55頁]
- [2011] *The Constitution of Liberty: The Definitive Edition*, University of Chicago Press. [気賀健三他訳『自由の条件』(全3巻)春秋社、1986-7年]
- 井上達夫 [2019] 『普遍の再生』岩波現代文庫
- Kennedy, G. [2005] *Adam Smith's Lost Legacy*, Palgrave Macmillan.
- Kukathas, C. [1989] *Hayek and Modern Liberalism*, Clarendon Press.
- 太田寿明 [2019] 「アダム・スミスの刑罰論」『一橋法学』18巻3号 159-261頁
- [2020] 「アダム・スミスの所有権論」『一橋法学』19巻1号 161-194頁
- [2021] 「アダム・スミスと法」一橋大学博士学位論文
- 大屋雄裕 [2014] 「自由」瀧川裕英他『法哲学』有斐閣、61-89頁
- Pettit, Ph. [1997] *Republicanism*, Clarendon Press.
- Schmidtz, D. and Brennan, J. [2010] *A Brief History of Liberty*, Willey Blackwell.
- Smith, A. [1976a] *The Theory of Moral Sentiments*, ed. D. D. Raphael and A. L. Mcfie, Clarendon Press. [水田洋訳『道徳感情論』(上下)岩波文庫、2003年]
- [1976b] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Vols. 2, ed. R.H. Campbell et al., Clarendon Press. [水田洋監訳、杉山忠平訳『国富論』(全4巻)岩波文庫、2000-1年]
- [1978] *Lectures on Jurisprudence*, ed. R. L. Meek, et al., Clarendon Press. [アダム・スミスの会監修、水田洋他訳『アダム・スミス法学講義 1762～1763』名古屋大学出版会、2012年; 水田洋訳『法学講義』岩波文庫、2005年]
- Smith, C [2006] *Adam Smith's Political Philosophy*, Routledge.
- 太子堂正弥 [2014] 「ハイエクの「法の支配」」桂木隆夫編『ハイエクを読む』ナカニシヤ出版、5-34頁
- Winch, D. [1978] *Adam Smith's Politics*, Cambridge UP. [永井義雄・近藤加代子訳『アダム・スミスの政治学』ミネルヴァ書房、1989年]
- [1988] 'Adam Smith and the Liberal Tradition,' in *Traditions of Liberalism*, ed. K. Haakonssen, Centre for Independent Studies, 359-77. [本論文の基となった1987年の報告は永井・近藤訳『アダム・スミスの政治学』227-257頁において訳出されている]
- 山中優 [2007] 『ハイエクの政治思想』勁草書房

セッション趣意書：資本主義の未来

Futures of Capitalism

小峯敦（龍谷大学）Atsushi Komine (Ryukoku University)

久保真（関西学院大学）Shin Kubo (Kwansei Gakuin University)

○新しい資本主義論の勃興

第 100 代内閣総理大臣に就任した岸田文雄が、その座に就くことを事実上決めることとなった自由民主党総裁選において公約に掲げていたもののひとつが、「新しい資本主義」の実現であった。その具体的内容は「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」であり、その根底には「新自由主義的な考え方」への批判が込められている。

こうした動きは決して孤立したものではない。実際、呼応するかのように、内外からの反応が見られた。海外では、バイデン米大統領がその考えへの共感を表明したり、世界経済フォーラムの総裁がプラスの評価をしたりした。他方、従来規制緩和を旗印にしてきた国内の有力紙、日本経済新聞が、2022 年の元旦に「資本主義 創り直す」と題する特集を組み、現状を「過度な市場原理主義が富の偏在のひずみ」を齎した「資本主義の第3の危機」と形容した。果たして、資本主義の未来はどのようなものか、このままでよいのか、どのようにあるべきか、といった一連の問いが、広く人々を捉えたのであった。

○経済学史家の挑戦

周知のように、経済学には資本主義体制に対する批判や擁護をめぐる長い知的伝統がある。にもかかわらず、現在の経済学者たちが上のような直近の動向に直接連繋する発信を積極的に行なっているとは言い難い。むしろ、2008 年の世界金融危機以降に活発化した「資本主義の危機」をめぐる思潮の大きなうねり——「脱資本主義論」および（上述の 2021 年秋以降の動きと思想的に連なるものとして）広義の「新しい資本主義論」と形容してよいだろう——は、政界や財界の指導者たちやビジネス・スクールに所属する研究者たちによって担われてきたのである（小峯 2022）。しかるに、このような百家争鳴の感のある知的状況を大きな歴史的パースペクティブのなかで俯瞰的に位置付けた上で、そうした議論に対して過去の経済学者のアイデアがどのような貢献を潜在的になし得るかを示すことは、public intellectuals として経済学史家が挑むべき重要なチャレンジではないか。

より具体的には、各報告では以下の三点に関説する。①過去の経済学者が資本主義の多様性や諸類型をどのように考えていたのか、②その観点からすると、「脱資本主義論」および（広義の）「新しい資本主義論」に連なる諸文献（のいくつか）はどのように位置付けられるか、③報告者自身の考える過去の経済学説の現代的インプリケーションは何か、である。マルクス、シュンペーター、ポランニーを、それぞれの報告で取り上げる。

○各報告のねらい

佐々木報告は現代資本主義をフォーディズム（大量の生産と消費）ではなく「レント資本主義」（ビッグデータの抽出と独占）という断末魔の形態と見なし、マルクス『資本論』の晩年草稿に依拠して、単なる地代論を超えた超過利潤（レント）論に注目する。

瀬尾報告は新しい資金調達方法である「クラウドファンディング」に着目し、それがシェンペーターの銀行家・信用創造という機能を果たしうるかという問いを立て、市民による評価可能性、リスク分散による新結合の促進、民主的な経済発展の可能性を論じる。

笠井報告はポランニーの現代資本主義批判を「擬制商品と二重の運動」と「社会主義的転換」に分け、監視資本主義、排出権取引、COVID-19の破滅的拡散などの現象をひもとく鍵としてそれぞれを適用し、市場社会から脱却する言説を分析する。

○討論者とフロアとの質疑応答

以上の基調報告に基づき、ヴェブレンおよび認知資本主義の専門家から、異なる視点で討論の端緒を開き、フロアを交えて質疑応答を行う。本セッションは、近年の資本主義をめぐる思潮と経済学の歴史あるいは知的伝統とを結びつけるという作業を通じて、上のようなチャレンジに果敢に挑もうとするものである。

どちらかと言えば、資本主義を擁護する立場の経済学者（ケインズ、ハロッド、古典派）を研究してきた組織者・司会者と、様々な意匠で社会主義の可能性を深く考察してきた知識人を対象とする報告者の協働というのも、このセッションの見逃せない要素ではないか。

参考文献

小峯 敦 (2022) 「新しい資本主義論」の勃興～その構造変化、環境負荷、「脱資本主義論」を参照に」龍谷大学経済学部ディスカッションペーパーシリーズ、No.22-01, 2022.9（その修正・縮小版は『経済学史研究』64(2)に掲載）https://www.econ.ryukoku.ac.jp/about/activity/discussion_paper.html

山田鋭夫 (2022) 『ウェルビーイングの経済』藤原書店。

Raworth, K. (2018[2017]) *Doughnut Economics: Seven Ways to Think like a 21st-century Economist*, paperback, London: Random House Business Books. （ケイト・ラワース『ドーナツ経済』黒輪篤嗣訳、河出文庫、2021年。）

Rifkin, J. (2019) *The Global Green New Deal: Why the Fossil Fuel Civilization will Collapse by 2028, and the Bold Economic Plan to Save Life on Earth*, New York: St. Martin's Press. （ジェレミー・リフキン『グローバル・グリーン・ニューディール～2028年までに化石燃料文明は崩壊、大胆な経済プランが地球上の生命を救う』幾島幸子訳、NHK出版、2020年。）

マルクスから見た現代資本主義の未来
～『資本論』草稿から「レント資本主義」へ

The Future of Contemporary Capitalism from Marx's Perspective
Examining Rentier Capitalism Based on the Manuscripts of *Capital*

佐々木隆治（立教大学）

Ryuji Sasaki (Rikkyo University)

○資本主義の新たな形態の台頭

気候危機や格差拡大に象徴されるような危機の深まりは「ジェネレーションレフト」の台頭をもたらし、資本家階級の側に一定の対応を余儀なくさせている。「SDGs」、「ESG投資」、「ステークホルダー資本主義」など、利潤追求一辺倒の経済システムが限界に達しつつあることを認識したうえで、資本主義の方向転換を追求する動きは世界的に強まっている。

もちろん、斎藤幸平が言うようにSDGsは「アヘン」であろうし、「ステークホルダー資本主義」や「ESG投資」も資本主義の矛盾を糊塗するイデオロギーであろう。しかし、他方でそれらは、金融や「レント」へと軸足を移してきた資本主義の構造転換を、「脱炭素化」や「デジタル化」を追い風にして、さらに徹底化させていこうとする動きの反映でもある。実際、「監視資本主義」（Zuboff 2019）、「プラットフォーム資本主義」（Srniczek 2016）、「テクノ封建制」（Durand 2020）、「レント資本主義」（Christophers 2020）などと呼ばれるような、資本主義の新たな形態が台頭しつつある。この新たな形態は、もはや国家や流通部面や金融市場をつうじて産業資本が生産した剰余価値を外的に収奪するだけではなく、産業そのものの内部にプラットフォーム、ビッグデータ、アルゴリズムの独占体制を築き上げ、それらをつうじて剰余価値を「レント」として抽出する。かつてのフォーディズムにおいて自動車産業の大量生産・大量消費モデルが資本蓄積体制の範型をなしたとすれば、この新たな形態においてはデジタル巨大企業のデータ独占モデルが新たなレント徴収体制の範型をなしていると言えるだろう。

以下では、この資本主義の新たな形態について、カール・マルクス『資本論』に依拠して、若干の理論的反省を加えてみたい。そのことをつうじて、現代資本主義の未来についての示唆を得ることが本報告の目的である¹。

○資本主義の構造転換と『資本論』体系

「長期停滞」と呼ばれるこの半世紀のあいだに、少なくとも「先進国」において資本主義は大きな構造転換を遂げた。資本主義はもはや剰余価値生産と資本蓄積を活性化させるための条件を喪失してしまっているが、それはけっして資本の支配力の低下を意味するものではない。資本は新自由主義的再編をつうじて労働者階級を弱体化させ、搾取強化と金融

¹ 本稿は佐々木 2021b、2022a、2022b を再構成したうえで大幅に修正したものである。

化によって収益を増大させてきたからである。「レント資本主義」も基本的にはこの延長線上にあると考えて良いだろう。マルクスは資本の生命線である資本蓄積が行き詰まった後に、資本主義がこれほど強力になりうるとは予想していなかった。資本主義的生産様式はどこまでも生産力を発展させる経済システムであり、生産力の発展が資本主義的生産関係という限界内で最高点に到達したときにその使命を終え、新たな生産様式が誕生すると考えていたからである。しかし、『資本論』を経済的形態規定の体系として解釈するならば、この現代資本主義の逆説を解明するためのカギを見いだすことができる。

経済的形態規定という概念は「物象化 (Versachlichung)」と「形象化 (Gestaltung)」という二つの転倒的事態と密接な関係をもっている。物象化は特定の労働形態 (私的労働と賃労働) をつうじて貨幣や資本の権力作用を生み出し、物象と人格の関係を転倒させる。資本主義的生産様式の本質的メカニズムを対象とする『資本論』第一部および第二部で扱われる経済的形態規定は、まさにこの物象化にともなって生成する権力を物象の属性として捉え返したものにほかならない²。だが、『資本論』で登場する転倒は物象化だけではない。この物象化を基礎とした「形象化」においても一つの転倒が発生する。「形象化」は本質的メカニズムが現象的メカニズムに転化するさいに新たな経済的形態規定をまとって現れることを意味するが、その際、この「形象化」によって生成する経済的形態規定においては本質的メカニズムで発生した転倒がさらに深められる。この形象化が主題となるのが資本主義的生産様式の現象的メカニズムを対象とする第三部である。

形象化の発生においては①当事者の日常意識と②それに基づく競争が介在する。①では物象化が当事者たちの日常意識に無批判的に現象することによってさらに転倒した経済的形態規定が発生する。例えば、本質的には賃労働者が生産する「剰余価値」は、現象形態においてはむしろ資本が生み出した「利潤」として、転倒して現象する。②では、物象化がそのまま現象形態に転倒して反映されるだけでなく、この転倒が実質化する。例えば、「剰余価値」が資本の産物として現象したものである「利潤」は、資本どうしの競争をつうじて実際に投下資本額に比例して取得することのできる「平均利潤」へと転化する。ここでは、個別資本が取得する収益は形態のみならず量的にも資本の産物として現象するのであり、この論理に延長線上に、流通過程の媒介にもとづく「商業利潤」、資本所有にもとづく「利子」、独占可能な生産 (商業) 手段の所有にもとづく「レント」が成立するのである。

以上の枠組みに基づけば、先述の「逆説」は次のように説明できる。まず、大前提として、フォーディズムのもとで、一方では、高賃金と引き換えに労働者からの生産知の剥奪が進行し実質的包摂が深化したこと、他方では、商品化＝物象化が進み「帝国的生活様式」

² 第一部と第二部における物象化の具体的展開については割愛する。第一部については佐々木 2021a を参照。第二部については、その主題が資本による商品流通の包摂がもたらす生産関係の物象化の深化であることだけを指摘しておく。

(Brand and Wissen 2017) が労働者階級までもを包摂したことがあった。資本蓄積の停滞に直面した資本の第一の対応は新自由主義的諸政策をつうじた搾取の強化であったが、これほどの搾取率の上昇が可能だったのは経済的形態規定の力の増大を背景にしていたからにはほかならない。

しかし、他方、緊縮政策と賃金低下は社会的購買力を低迷させてしまう。つまり、貨幣資本循環のための搾取率の上昇が商品資本循環を停滞させ、生産資本循環のための条件を喪失させてしまうという限界がある。この限界を打破することを可能にするのが形象化にはほかならない。『資本論』の枠組みにしたがえば、商業利潤も利子や手数料などの金融収益も剰余価値の生産の分配にすぎず、本来的には剰余価値生産に従属した副次的な収入形態でしかない。だが、資本蓄積の停滞（市場拡大が困難になり、貨幣資本が過剰に蓄積される）という状況において、物象化の力の増大（労働者階級の弱体化による労働力動員の容易化）に基づいて形象化が深化し、これらの副次的な収入形態の自立化が可能になったのである。

このことの端的な表現が資本主義の金融化であった。資本蓄積を安定させるための金融部面の規制を緩和し、様々なリスクを創出することによって、資本蓄積の停滞によって過剰になった貨幣資本を金融部面に投下し、莫大な収益をあげることを可能になったのである。さらに、株価が景気の指標とみなされるようになったことに象徴されるように、産業資本そのものが金融市場に従属するようになっていった。労働者たちも、低賃金化のなかで住宅ローンや教育ローンを負わされ、自分たちの生活の安定を金融市場における資産価値の安定に見いださざるをえなくなり、「現存社会主義」の崩壊とも相まって、反資本主義的想像力を喪失していった。こうして、資本蓄積の停滞のもとで、経済的形態規定の力にもとづく剰余価値の収奪体制が「金融資本主義」という形態において成立したのである。

○ 「レント資本主義」と『資本論』草稿のレント論

「金融資本主義」は「資産価格ケインズ主義」(Brenner 2009) とも言うべき超低金利政策、さらに世界金融危機後には非伝統的な手段による金融緩和によって危機をしのいできたが、それらもコロナ禍のもとでの離職及びストライキの広がりやロシアのウクライナ侵攻を契機としたインフレの進行によって終焉を迎えた。「脱炭素化」への圧力や「デジタル化」への追い風にくわえ、中央銀行制御型の金融収奪体制の行き詰まり、さらにはデジタルプラットフォームをめぐる競争の激化は、冒頭で述べたレントの収奪体制、すなわち「レント資本主義」と特徴付けるべき新たな形態の構築へと資本を駆り立てているようにみえる。

「レント資本主義」は「金融資本主義」と同様に資本蓄積の停滞のもとでの形象化の深化に依拠しているが、ビッグデータの抽出と独占による「レント」の徴収がその中核をなすという特徴を持っている。多くのデータを抽出し、独占した者が質の高いアルゴリズムを独占し、それによるサービスの向上・効率化と行動予測・修正をつうじてさらに多くのデータを抽出し、手数料及び使用料を徴収することができるのである。

一般にマルクスのレント論とは「地代論」だと考えられてきた。実際、第三部初稿では Rente と Grundrente をほぼ同義語として用いている。しかし、マルクスは晩年（一八七八年頃）の『資本論』草稿において、独占には競争によって消滅しうるものとそうでないものがあり、前者の場合には超過利潤はレント Rente に固定化されないが、後者の場合は超過利潤が固定化されレント Rente に転化すると述べたうえで、後者の具体例として地代 Grundrente と自然独占を形成する事業（鉄道など）の超過利潤を挙げている（MEGA² II/14, S. 161）³。前者はかつての「独占資本主義」論における「独占」、すなわち巨大産業資本の市場支配にもとづく超過利潤の実現に対応するものであるが、後者はなんらかの生産（商業）手段の独占に依拠した構造的なレントの取得に対応するものである⁴。

この『資本論』草稿は『資本論』第三部初稿の地代論を一般化し、それを現代の「レント資本主義」のケースにも応用可能であることを示唆している。実際、独占可能なプラットフォームにおけるデータによるアルゴリズム生成とそれによる諸々のサービスの向上及び効率化をつうじた超過利潤の取得は、独占可能な土地における天然の滝での水力の利用をつうじた超過利潤の取得と類似の構造をもっている（土地＝プラットフォーム、水流＝データ、水車＝アルゴリズム）。他方でプラットフォームは、旧来のインフラが自然独占をつうじて超過利潤を得ていたのと同様に、そのネットワーク効果を超過利潤の源泉とすることができるだろう。農業地との大きな違いは、プラットフォームがあくまで資本による産業的構築物であり、その独占可能性が制限されていることである。だが、ネットワーク効果をもたらす「退出費用」の増大をつうじて利用者をプラットフォームに囲い込むことができれば、独占は強固なものとなる⁵。資本にとって生産（商業）手段がますます人々の社会的生と協働に依存するものになればなるほど、この生産（商業）手段は資本自身によっては生産することができない、独占可能なものに転化するからである。このような新たな形態でのレントの徴収は原理的にはいかなる産業にも応用可能であり、剰余価値生産としての商品生産はますますレントの収奪を目的とするものへと変容していくであろう。

レント資本主義は、現在の自動車産業に典型的なように、気候危機への対応の圧力を自らに適合的な産業構造形成のための動力として取り込み、それをレントの収奪体制の構築へと誘導しようとするであろう。他方では、行動予測及び修正をつうじて、かつての労働過程にとどまらない、生活過程全体の「実質的包摂」が進行するであろう。ここに、人々を雇用で統合することのできない「脱工業」時代における、さらには資産に縛り付けることので

³ この草稿はエンゲルス版『資本論』第三巻には使用されていない。

⁴ マルクスは第三部初稿において商業利潤が地代に展開することを指摘している。「彼の資本のより速い回転を可能にする条件が、それ自体、「買うことのできる」条件、たとえば店舗の位置のようなものならば、彼はそれにたいして特別な賃料を支払うことができる。すなわち、彼の超過利潤の一部分は地代に転化するのである」（MEGA² II/4.2, S. 161）。

⁵ Durand 2020, chap. 2 を参照。

きないほどに格差が拡大した時代における、新たな統治の支柱を見いだすことは容易である。

もちろん、レント資本主義も盤石ではない。資本主義が金融化やレント化をつうじて、排他的な私的所有権に依存するようになればなるほど、それによる富の収奪の不当性は浮き彫りになる。実際、巨大資本のデータ独占に抗う人々の闘いはすでに世界中で展開されている。さらに、レント資本主義は市場こそが最も効率よく財を配分するシステムであるという市場信仰をも脅かす。レント資本主義は行動予測及び制御を推進することによって実体的にはますます人々の協働に依存するようになり、潜在的には市場メカニズムの調整能力に依存せずに社会的分業を組織する可能性を拡大するからである。結局のところ、レント資本主義は人々の生活に入り込んで欲望を制御すればするほど、自らが寄生的な収奪体制にすぎないことを露わにしてしまう。これまでの歴史が証明しているように、資本主義は非常に多様な素材や制度に自らのうちに取り込んで活用してきたが、しかし、自らを資本主義たらしめている経済的形態規定の外部に出ることは決してできない。「資本主義的生産の真の制限は資本そのもの」(MEGA² II/4.2, S. 324)なのである。レントはまさに『資本論』体系の最後に登場する経済的形態規定である。おそらくレント資本主義は資本主義の最終の発展形態となるであろう。

参照文献

- Brand, Ulrich, Markus Wissen 2017, *Imperiale Lebensweise. Zur Ausbeutung von Mensch und Natur im globalen Kapitalismus*, München: oekom Verlag.
- Brenner, Robert 2009, 'What's Good for Goldman Sachs Is Good for America,' prologue to the Spanish translation of his *Economics of Global Turbulence*, Madrid: Akal.
- Christophers, Brett 2020, *Rentier Capitalism: Who Owns the Economy and Who pays for It?*, London: Verso.
- Durand, Cédric 2020, *Techno-féodalisme. Critique de l'économie numérique*, Paris: La Découverte.
- Srnicek, Nick 2016, *Platform Capitalism*, Cambridge: Polity.
- Zuboff, Shoshana 2019, *The Age of Surveillance Capitalism: The Fight for a Human Future at the New Frontier of Power*, London: Profile Books.
- 佐々木隆治 2021a、『マルクスの物象化論 資本主義批判としての素材の思想 新版』堀之内出版、2021年
- 2021b、「資本主義の最終の発展形態としての「レント資本主義」」『神奈川大学評論』99号、2021年
- 2022a、「「新しい資本主義とはなにか」 レント資本主義と『資本論』の射程」『世界』958号、2022年6月
- 2022b、「『資本論』体系と資本主義システムの形態変化 3」『POSSE』vol. 52、2022年

シュンペーターから見た現代資本主義の未来
—クラウドファンディングはシュンペーターの「銀行家」か?—
The Future of Modern Capitalism from Schumpeter's Perspective
- Is Crowdfunding Schumpeter's 'Banker'? -

瀬尾 崇 (金沢大学)

SEO Takashi (Kanazawa University)

〇はじめに：背景と問題意識

21 世紀以降、国内的には、デフレ下での長期停滞や頻発する自然災害などを機に、世界的にも環境意識の高まり、世界金融危機、COVID-19 に伴う経済的混乱、そしてウクライナ戦争を経験して、国内外でますます「(グローバル) 資本主義」が問われるようになった。国内的にも政府は「新しい資本主義」と銘打って「成長と分配の好循環」を再構築しようとして、従来の資本主義から次の段階へと進んでいこうとしている。小峯 (2023) では、そのような現代資本主義の現状を踏まえてその先をめぐる議論が幅広くサーベイされている。本稿は、そのような現代資本主義の将来を展望に関して、シュンペーターの視点に立脚しながら論じるものである。生産現場だけでなく教育面においても、とかくイノベーションが叫ばれる中で、現代資本主義に対する理想だけが一人歩きしていないだろうか？ そしてそのためにシュンペーターが手っ取り早く持ち出されてはいないだろうか？ 本稿では、そのような問題意識ももちながら、イノベーションの実践に向けて相対的に議論が手薄であるように思われる貨幣・金融的側面から、シュンペーターの銀行家機能、そして信用理論をフィルターとして検討することを目的とする。

そこで本稿では、より具体的に、近年スタートアップの新しい資金調達方法として注目されているクラウドファンディングの一点に焦点を絞ることとする。というのも、日本政府による「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(いわゆる「骨太の方針」) では、「新しい資本主義」へ向けた具体的方策として、「スタートアップ (新規創業) への投資」が重点投資分野の一つとして掲げられている。年間投資額を現在の約 8000 億円から 2027 年度に 10 兆円規模に引き上げることを目的として「スタートアップ育成 5 か年計画」が閣議決定され、具体的には、起業経験者をメンターとする支援事業の育成 (人材育成)、および創業者の株式売却とスタートアップへの再投資やスタートアップの既存発行株式の取得の促進 (優遇税制) が決定された。このような施策に対して、一方で、国家がイノベーションの実践に対してできることは、間接的で補完的な側面だけで良いのかという消極的な評価がある (アギヨンほか 2022)。他方で、イノベーションを直接牽引する意思決定レベルにまで国は踏み込むべきだとする主張もある (マツカート 2015, 同 2021)。

以上のような現代資本主義をめぐる背景から、本稿では以下の 3 点をリサーチ・クエスションとして、特に 1 と 2 を中心に、シュンペーターの射程範囲に収まる限りで 3 について

も論じる。

1. シュンペーターのイノベーション論に立ち返って、クラウドファンディングはシュンペーターの銀行家機能の要件を満たしているのか？
2. 一般大衆から資金調達する「新しい金融」(加藤 2022) は、従来の公的および民間金融(政府系機関, エンジェル, ベンチャー・キャピタル) と比べて、寄付型や購入型といった新しい側面を併せ持つが、それはシュンペーターの銀行家の観点からどのように評価できるのか、そして何が新しいのか？
3. 「新しい金融」と国の果たすべき役割はどのように関連づけられるか？

○現代資本主義の新たな資金調達方法：クラウドファンディング

イノベーションが経済に及ぼすプラスのインパクトは言うまでもないことだが、実際問題として、イノベーションの実践にあたって企業家はスタート地点の創業時から資金調達という最大の難関に直面する。シェーン(2017)によると、ベンチャー・キャピタルを中心とした投資額の対 GDP 比が OECD 諸国の中でも極めて高いアメリカにおいてさえ、新ビジネスは外部投資家から大規模な資金調達ができおらず、主な資金源は創業者の少額の貯蓄と自宅等を抵当とした信用貸しであり、ビジネスの負債を個人で引き受けているという⁶。また、イメージの強い外部資本獲得は、創業後にビジネスを大きくしよう決断し、投資家とネットワークを形成できた時にだけ乗り出すといった実情も報告されている。さらに、加藤(2022)はスタートアップに焦点をあてた最新の教科書だが、資金調達の際に直面する情報の非対称性やエージェント問題などに対して、人的資本従来の理論的考察に加えて、クラウドファンディングについて項目を割いて解説している。そこでは、クラウドファンディングとは、インターネットを通じて群衆(crowd)から広く資金調達する(funding)新しい金融サービスと定義されている⁷。実際問題として、日本のクラウドファンディングの状況は、まだまさにスタートアップした段階にあると言える。日本の当該市場規模は1700億円(2020年)ほどであり、投資規模の対 GDP 比では、アメリカが約0.4%であるのに対して日本は約0.03%程度であり G7 のなかでも下から2番目の規模である⁸。

経営学や事例研究を除けば、クラウドファンディングに関する先行研究はまだ蓄積途上の段階にあると言える。本稿の目的に関連する限りで示唆的なのは、(1)一般大衆から資金を集めて公的事業(共感した事業に資金提供するという意味で)に投入する税金の役割を果た

⁶ このような規模が小さい背景には、業種的に大規模な資金調達を必要としないサービス業が多いことなどが関係する。

⁷ ククラウドファンディングにも資金調達の形態によっていくつのタイプがある。例えば、報酬型・寄付型・寄付型・株式型などが挙げられる。その歴史は古く、例えば1884年に米国の自由の女神像の建設の際の公募による資金調達は、報酬型・寄付型の成功例である(Hervé and Schwienbacher 2018, p. 1515)。

⁸ 中小企業庁(2022), 258頁

すという視点（秋山 2021, 149-50 頁），(2)クラウドファンディングを予算に，モデル事業として政策の実証実験を行うという意味で「草の根民主主義」を実践しているという視点（同上），(3)クラウドファンディングを出発点として失敗を恐れず創業経験を積みながら人的資本を磨いて次の創業に繋げていくための下支えとしての位置付け（加藤 2022, 118 頁）といったクラウドファンディングの現代的意義である。

○シュンペーターの信用創造論

周知のように，シュンペーターは，資本主義的発展の原動力として「企業者・新結合・信用創造」の3つを重視した⁹。従来から，経済成長や経済発展をもたらす牽引力の一つとしてイノベーションが取り沙汰されてきたが，従来のそして現在でも，焦点はもっぱら「企業者・新結合」にあり，「信用創造」は相対的に軽視されてきた。そのことが日本でイノベーションが生じにくく，それゆえ以前のような経済的活力を喪失している一因でもあるように思われる。上記3つの原動力の中で，シュンペーターが特に資本主義的なものと位置付けたのは，企業者ではなく銀行家だった¹⁰。そして銀行家による信用（購買力，支払手段）創造が発展過程における新たな要素であり，企業者による新結合の実践を現実のものとする要なのである¹¹。

シュンペーターが展開した資本主義的発展にとって，銀行家の最も重要な機能・手段である信用創造論は，彼の生きた時代の制約もあり，クラウドファンディングをはじめとするイノベーションの資金調達方法に対して，もちろん直接適用することはできない。しかし，現代のクラウドファンディングの意義と行く末を考察する上で示唆に富む考察もある。銀行家の主体としての特徴に明確に言及している『景気循環論』から引用しておきたい。

・「信用とは本質的には企業者に譲渡する目的でなされる購買力創造であって，彼に対して単に既存の購買力—すなわち，既存の生産物に関する証明書—を譲渡することではない」（シュンペーター 1977, 273 頁）というシュンペーターが資本主義的特徴と位置づけた信用（創造）の定義である。

・「銀行業者がかれの信用がなにに用いられるかを知り，かつ判断できなければならないということ，またかれは独立の因子でなければならないということ」（シュンペーター 1958, 170 頁）である。これは銀行業務の意味を理解することの重要性の指摘である。銀行は信用供与する相手とは独立して判断しなければならないということである。

・「銀行業者は…融資を求められている取引がどのようなものであるか，またそれがどのよ

⁹ 塩野谷（1995），197-8 頁。塩野谷はそれぞれ新結合の「主体・原因・手段」という機能に対応している。

¹⁰ シュンペーター（1977），188-9 頁

¹¹ 同上書，196-7 頁，273 頁

うな結果になりそうであるかを知らなければならないし、またしばしば『その顧客と事情を相談する』ことによってその顧客の立場をはっきりと掴んでいなければならない」（同上、170-171頁）。すなわち銀行家とは、信用供与の判断にあたって、高度な熟練と知的・道徳的性質が要求される機能である。

シュンペーターの銀行家機能への言及は、企業者機能と比較してかなりシンプルではあるが、資金調達に関して現代経済学でも一般に指摘される情報の非対称性の問題を暗示させながら、その判断能力を重視している。当初はリスクが顕在化する可能性は高いだろうが、新結合の群生を通じた成功例の蓄積と経験が、信用供与の判断にもプラスの影響を及ぼすことになるだろう。

○クラウドファンディングの将来に向けた意義

前節のシュンペーターの銀行家機能論と信用創造論から見た、クラウドファンディングの意義と可能性について、次の3点を指摘しておきたい。第一は、銀行家の資質である。シュンペーターによれば、銀行は独立して客観的な視点から信用の使徒の可能性を見極めなければならない。それゆえ、銀行のこの経験値が高まれば新結合の実践が経済発展に結実する可能性が高まる。クラウドファンディングにおいては、企業者たるスタートアップの事業内容を個々の市民が経済生活の経験に基づいて評価し、資金提供（信用供与）する¹²。第二は、リスク分散である。シュンペーターの銀行家はリスク分散まで考慮されていないことから、第一とも関連して高度な熟練が要請されるが、クラウドファンディングの場合は一般大衆でリスク分散が可能である新結合の遂行のハードルを下げ、現代の日本に求められているイノベーションの実現に効果的であろう。第三は、真に社会的に必要とされるイノベーションの見極めや意思決定を一般大衆が行うという意味で、クラウドファンディングは、第四の「民主的な」経済発展の原動力となりうるように思われる。他方で、企業者サイドは、社会的企業家としての意味合いが全面に押し出されることになる。このことは、イノベーションを取り巻く核心的主体は、企業なのか、国家なのか、あるいは一般大衆なのかといった企業者をめぐる現代および将来に向けた論点を提起する。

これらのうち特に最後の点に関しては、シュンペーターの資本主義衰退論とその後のシュンペーターの意味での社会主義への展望と大きく関連する。この周知の論点に関する近年の先行研究として中村（2016）は示唆に富む。中村が注目する衰退のプロセスで作用する「社会化の進行」がその一つである。シュンペーターは、銀行家機能そのものに関しては（信用そのものの意味は保持される）、「企業者と生死をともにする」（シュンペーター 1995, 209頁）が、資本主義衰退後の企業者機能は、英雄的個人から大企業組織の日常業務へとフ

¹² シュンペーターは信用の具体的形態を厳密に問うていない。

フェーズ転換し、社会主義への移行にあたって社会化されたフェーズへの見通しを論じている。現代資本主義におけるクラウドファンディングは、そのような新しいフェーズの一つの形態を具体化しているように思われる。企業者精神（ここではアイデア）に対して、銀行家機能を現代において担う一般大衆が、イノベーションの実践のカギを握っている。このことは、マッツカート（2015, 2021）のように国家を企業者機能に位置づける最近の議論に対して、別の方向性を示唆するものであると言える。国家ではなく社会化の進行に傾倒したシュンペーターの論理から言えば、クラウドファンディングの方が、シュンペーターの将来見通しに合致しているように思われる。クラウドファンディングの今後の展開に期待し注視すべきである。

主な参考文献

- 秋山訓子（2021）『クラウドファンディングで社会をつくる』現代書館
- P. アギヨン・S. アントニン・S. ブネル（2022）『創造的破壊の力』（村井章子訳）東洋経済新報社
- 加藤雅俊（2022）『スタートアップの経済学』有斐閣
- 小峯敦（2023）「2010年代以降の『新しい資本主義論』：経済思想史からの展望」『経済学史研究』第64巻第2号，70-103頁
- 塩野谷祐一（1997）『シュンペーター的思考』東洋経済新報社
- S.A. シェーン（2017）『〈起業〉という幻想』（谷口功一・中野剛志・柴山桂太訳）白水社
- J.A. シュンペーター（1960）『景気循環論Ⅰ』（吉田昇三監訳）有斐閣
- J.A. シュンペーター（1977）『経済発展の理論（上）』（塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳）岩波文庫
- J.A. シュンペーター（1995）『資本主義・社会主義・民主主義』（中山伊知郎・東畑精一訳）東洋経済新報社
- 中小企業庁編（2022）『2022年版中小企業白書・小規模企業白書』
- 中村隆之（2016）「シュンペーターの資本主義衰退論：空回りする経済・英雄的企業者と『社会化』」『青山経済論集』第65巻第2号，49-71頁
- M. マッツカート（2015）『企業家としての国家』（木村昭人訳）薬事日報社
- M. マッツカート（2021）『ミッション・エコノミー』（関美和・鈴木絵里子訳）NewsPicks
パブリッシング
- Hervé, F. and A. Schwienbacher (2018) “Crowdfunding and Innovation,” *Journal of Economic Surveys*, vol. 32, no. 5, pp. 1514-1530.
- Mollick, E. and A. Robb (2016) “Democratizing Innovation and Capital Access: the Role of Crowdfunding,” *California Management Review*, vol. 58, no. 2, pp. 72-87.

ポランニーから見た現代資本主義の未来
——二重の運動論と社会主義的転換——

The Future of Modern Capitalism by Karl Polanyi's Perspective:

Double Movement and Socialist Transformation

笠井高人（同志社大学）

Takato Kasai, Doshisha University

〇はじめに

広く知られているように、カール・ポランニーは主著『大転換』で、価格と数量を決定する自己調整的市場が中心となる市場社会の特異性を指摘し、資本主義を批判した。そして、その先に経済と社会が調和して人間の生存が充足される世界のあり方を求めた。このような彼の資本主義批判は擬制商品論を基礎に持つ。これは、土地・労働・貨幣という本来は販売のために生産されたものではない自然・人間・購買力を、あたかも商品として取り扱い、市場での取引対象にすることを指す。彼は、19世紀の歴史を、擬制商品化による市場の拡大とそれを抑え込もうとする社会の反運動という二重の運動によって理解し、資本主義が人類の歴史において特異な存在であることを明らかにした。このような分析をもとに、資本主義と民主主義が調和しないという認識から、経済の制度的な埋め込みの必要性を指摘し、それを実現するための方法として社会主義に活路を求めた。このような社会主義的転換が彼の見た資本主義の未来であった。

これまで、ポランニーの視覚をもとに資本主義批判を展開した論考は数多存在するが、必ずしも二重の運動と社会主義的転換とを明確に区別して議論が展開されてきたわけではない。二重の運動における経済的自由の拡大に対する反運動は、自由主義の世界観を前提としており、市場システムの代替案を求めているため、社会主義的転換とは異なる（Thomasberger, 2020）。擬制商品化の進行の抑制には、社会主義的転換ではなく、反運動で対応するのがポランニー論から導ける順当な帰結であろう。そこで、本報告では、近年のポランニーを用いた現代資本主義批判を2つの区分をもとに整理し、ポランニーから見る現代資本主義の未来を考える。

〇21世紀の擬制商品・二重の運動

では、具体的に擬制商品論から確認しよう。人間の商品化を労働だけでなくより巨視的に捉えると、人間の経験や生活を行動履歴という名で商品化する Zuboff (2019)の監視資本主義の議論が挙げられる¹³。人間の経験や生活は、本来は販売のために生産されたわけではないにもかかわらず（だからこそ）、商品化することで莫大な利益を生む。そのため、人間

¹³ ズボフは、ポランニーになぞらえて、行動履歴を第4の擬制商品として取り扱っているが、ここでは人間の商品化の一部として取り合つかう。なお、ズボフは貨幣が交易（exchange）の商品化の結果であるとされているが（Zuboff, 2019, p. 99/110頁）、ポランニーに従えば、貨幣は購買力の商品化による。

行動の商品化を抑え込む社会からの反発としての制限立法の実現は、二重の運動として捉えられる。

次に、自然の商品化では、CO₂の排出権取引を挙げる。日本でもその導入が予定されているキャップ・アンド・トレードは、産業革命以降の人間の活動によって生まれた気候変動への対策の一環であるため、一見して社会からの反運動だと捉えられる。しかしながら、実際は、自然環境を保護するために、本来販売のために生産されたものではない大気という自然を商品化する動きである。自然を土地という名で擬制的に商品化したことで生まれた環境汚染を抑え込む運動として、自然を別の形で商品化する試みである。つまり、これは市場の拡大から生まれた弊害をさらなる市場の拡大によって抑え込もうと試みる倒置した反運動による二重の運動といえよう。そのためポランニーの視座からは排出権取引は肯定しがたい。大地にくわえて大気を市場化したのちに新たな不和が発見されるならば、さらに市場化する対象として我々には何が残されているのだろうか。

また、排出権取引は商品の取り扱い方に関して音楽・動画配信サービスと類似性がある。これらは共に、あらかじめ不自由な制度を設計し、その中で有利になる権利を商品とする。そのため、これらの価値は、人間の生活を豊かにする goods ではなく、いかに不自由な制度を設計するかという bads に由来する。

購買力の商品化の新たな兆候は確認できない。というのも、ポランニーが購買力の商品化として批判したのは、金本位制であったため、現在の資本主義の新しい動きを認識するうえで、貨幣の商品化の議論はあまり有効でない。電子マネーや仮想通貨といった新たな貨幣が登場しても、それらが貨幣・金融システムそのものに変更を迫る存在とはまだなっていない。もちろん、肥大した金融部門という現代の資本主義の大きな特徴は無視できないが、これはむしろ、自由化や民営化の結果だと解せば、経済的自由主義は自然発生したのではなく国家の計画によるというポランニーの議論の延長に位置できよう。

さらに、ポランニーが指摘した3つの擬制商品にくわえて、第4の商品化として知識を考える。Cangiani(2019)は、人間労働の結果としての知識を擬制商品として捉え、その生産と利用に対する資本主義的管理について考察している。知識の市場化は2つの側面で確認できる。1つ目に知識の独占がある。科学知識はそもそも、非競争性と非排除性を持つ公共財であるという特徴にくわえて、使用すればするほどが質的改善や量的増加が見込まれる収穫逓増という性質をもった特殊な存在である。そのため、多くの者で使用する事が望ましい。また、知識は地域固有の歴史的・文化的伝統の上に成立し、誰によってもたらされたものかが明確でないものも多数存在する。企業が特許制度を用いてこのような知識を販売可能な対象とすることは、ポランニーの視点から擬制商品として扱われる。特許によって希少性が付与された知識は市場化されるため、本来オープンであった人々のアクセスが制限されるという不和を生む。

このような知識独占は、知識が商品としての労働の結果であるという認識に基づく。知

的生産活動が労働として捉えられれば、そこで必要となった経費と生産物としての成果とのバランスが考察される。その際に、成果は生産物市場での価値で評価される。また、市場で取引される商品であるならば、より多くの金を作るためにさらに金を用いるという「経済化」がなされるため、さらなる価値を生む資本投資が行われる。知識の価値を市場で評価することが敷衍され、本来そのような論理とは親和的でない研究・教育機関の質までも、その成果について市場性で計測するというビジネスのような運営が正当化される。いわば知識生産の場が市場化されるのである。このように、知識は労働の擬制商品化に基づいた二重の擬制商品化によって市場で取り扱われる。

○資本主義の未来像としての社会主義的転換

つぎに社会主義的転換について見てみよう。資本主義が民主主義と対立することを悟ったポランニーは、資本主義の先に待つファシズムによる人間の自由の否定を回避できる唯一の方法として社会主義を捉えた。彼の社会主義観は複雑で、必要な要素の列挙にとどまり、現実的な制度として必ずしも体系化されているわけではない。その中心的な構成要素を挙げれば、経済領域における民主主義の優越、決定論の否定、制度的多様性の容認、自治やコミュニティの重視、人間の倫理に対する期待などがあり、経済領域だけの変更を迫るものではない。なかでも、経済領域における民主主義の優越は、人間の自由を確保することを目的とするが、市場の限界を認識して国家介入を拡大するニューディールや福祉国家は、既存システムの維持であるため、社会主義ではないと考えられる (Bockman, 2019, p. 203)。むしろこれらは国家の拡大であり、二重の運動における反運動である。また、民主的でない中央管理計画をよしとしない一方で、市場の存在そのものは肯定しながら、あくまで社会の連帯によって市場社会からの脱却できる制度を埋め込んだ社会主義を見通した。

経済的自由主義の極致がファシズム的であるという監視資本主義の視覚が、ポランニーの社会主義的転回と親和性があるので再度取り上げる。ズボフが考慮した第3の問いである「誰が決めるのかを誰が決めるか？」は政治領域に足を入れる社会主義的転換の議論である。ズボフによれば、この問いの答えは、現在のところ行動履歴の商品化に対する反運動が不在のため、「株主利益の最大化という方針に縛られた金融資本」にしかなりえないという (Zuboff, 2019, p.181/205 頁)。土地・労働・貨幣については、それらが市場で取り扱われることで究極的には人間に災禍が降り注ぐけれども、行動履歴という情報に関しては人間への物的・経済的・身体的ダメージはなく、知らぬ間に人間性が蝕まれる。民主主義の下で被害が認識されれば、制限立法などの反運動が生まれるが、被害が質的に知覚されにくいのであれば、行動履歴の商品化を制限する社会からの反運動の芽も生まれなため、二重の運動が不在であるとズボフは言う。だからこそ彼女は「誰が決めるのかを誰が決めるのか？」という政治領域での抵抗によって、金融資本による支配の正当性を除去することを求めている。これは人間の自由や生存が満たされるように経済の制度的な埋め込みを求めるポラ

ンニーの社会主義的転換と捉えることができよう。

COVID-19 もポランニーを用いて議論されている。それらは二重の運動として問題を取り扱っているが、むしろ実質的には社会主義的転換として捉えられる。経済社会がこれまでグローバル化とともに肯定・促進してきた移動の利便性によってウィルスが拡大したと解すのであれば、コロナウィルスの蔓延は資本主義での人間の経済活動に対する自然界からの反動であり、偶発的で一時的なものではない。パンデミックが生態系の危機とすれば、有限の自然と無限の資本蓄積との対立という図式が生まれる。つまり、ポランニーを用いると COVID-19 は社会生態的な議論となる。もちろんこれは、デカップリングの議論と接続する。ただし経済成長と生態系の維持を同時に目指すグリーンニューディールなどはポランニーの立場からは支持されない。むしろ、経済成長にそもそも制限を設け、環境や人間の生存を保証することで、個々の自由を拡大する社会主義転換を求めることになる。そのためには人々の意識の転換が必要となる。(Duzgun, 2021)

Eder and Novy (2021) も、ポランニーの議論をもとに、経済に対する社会だけでなく、生態系システムをも含んだ社会生態的転換を志向する。コロナや気候変動がグローバル化の限界を示しているとの理解から、人びとの基礎的ニーズを求める基礎経済の強化や、巨大グローバル企業の力を制限するためコミュニティの充実などを通じて、地球内のすべての人にとって良い生活を模索している。市場によって生まれる問題に場当たり的に対処するのではなく、生態系・平等・公正・健康といった価値観からそもそも市場を制限し、人間の豊かな生活を実現することは、現実での実行可能性は明らかでないが、ポランニーの社会主義的転換と理解できよう。

また Sommers and Block (2020) は、COVID-19 の流行が、社会の現実を人びとに認識させる機会を提供したという。マスクの着用は是非は、自身の行動が他者に与える影響を明示し、社会的存在としての人間を明示させた。くわえて、医療機器で顕著なように、効率性に依拠した生産システムは、急変に対応できない脆弱なものであることが露見し、市場のうまい運営には介入が必須であることが明瞭となった。このことから、自由主義的市場運営には限界があり、介入が必要だという社会の現実はまさに個人の自由と対立したという。彼らの議論の力点が介入の拡大にあるのならば二重の運動として捉えるべきであろうが、人びとの認識を変化させて、市場社会からの脱却を目指すのであれば、それは社会主義的転換である。

このように、各論者は二重の運動論を用いて現代の問題を取り扱い、その解決策を模索する中で、単に現今政策の変更や充実を主張するだけでなく、人びとの意識の変革を求める社会主義的転換を展開している。直面する課題に対し、市場の拡大を防ぐ反運動ではもはや対処できないときに、どのような方法であれ、市場を取り巻く政治や社会といった制度の改変をもとめるのならば、社会主義転換の道だと言えよう。

○おわりに

ポランニーの視点から考察すると、擬制商品化による市場の拡大を認識し、それを制限する方策が二重の運動であり、一方、より巨視的で長期的な視点による社会主義的転換がある。制度的な多様性を肯定したポランニーの未来像は明瞭でなく、その要素を列挙するに留まる。生態系システムが典型的なように、社会主義的転換は我々に生き方の変更を迫る。ポランニーから導ける現代資本主義の未来は、市場の肥大に対して介入を拡大する二重の運動としての現代の延長か、もしくは民主主義によって経済を制御する社会主義の世界である。

参考文献

- Bockman, Hohanna (2018) “Not the New Deal and Not the Welfare State: Karl Polanyi’s Vision of Socialism” Brie, Michael and Thomasberger, Claus (eds.) *Karl Polanyi’s Vision of a Socialist Transformation*. Black Rose Books, pp.200-208.
- Cangiani, Michele (2019) “Wiessen als „fiktive Ware“ und die Wissensgesellschaft” Aulenbacher, Brigitte et al. (HG.) *Karl Polanyi: Wiederentdeckung eines Jahrhundertdenkers*, Falter Verlag, pp. 161-165. (“Knowledge as ‘Fictitious Commodity’ and the Knowledge Society” *Karl Polanyi: The Life and Works of an Epochal Thinker*, 2020, pp.177-180.)
- Duzgun, Eren (2021) “Ecology, Democracy, and COVID-19: Rereading and radicalizing Karl Polanyi” Ryan, Michael (ed.) *COVID-19: Global Pandemic, Societal Responses, Ideological Solutions*, Routledge, pp.54-67.
- Eder, Julia and Novy, Andreas (2021) “Beyond Globalization and Deglobalization-Where to Start?: A Polanyian Multi-level Development Strategy to Provide a Good Life for All within Planetary Boundaries” Polanyi Paper #001
https://www.karlpolanysociety.com/wp-content/uploads/2022/01/Polanyi-Paper-001_2021-Eder-Novy_DeGlobalization.pdf
- Sommers, Margaret and Block, Fred (2020) “Polanyi’s Prescience: Covid-19, Market Utopianism, and the Reality of Society” *Karl Polanyi: The Life and Works of an Epochal Thinker*, pp.153-159.
- Thomasberger, Claus (2020) “Fictitious ideas, social facts and the double movement: Polanyi’s framework in the age of neoliberalism” Desai, Radhika and Polanyi-Levitt, Kari (eds.) *Karl Polanyi and Twenty-first century Capitalism*, Manchester University Press, pp.135-163.
- Zuboff, Shoshana (2019) *The Age of Surveillance Capitalism: The Fight for a Human Future at the New Frontier of Power*, Public Affairs. (ズボフ, ショシャナ (2021) 『監視資本主義：人類の未来をかけた闘い』 東洋経済新報社。)

学会特別企画：デイヴィッド・リカードウと経済学史の誕生

——リカードウ没後200周年記念——

企画組織者：佐藤有史（立教大学）

<Special Program>

David Ricardo and the Birth of the History of Political Economy: Commemorating the 200th Anniversary of the Death of David Ricardo

Organizer of the Program: Yuji Sato (Rikkyo University)

〈プログラム〉

司会進行：出雲雅志（神奈川大学）

Chair: Masashi Izumo (Kanagawa University)

基調報告：「リカーディアイズと経済学史の誕生」：佐藤有史（立教大学）

Keynote Speech: David Ricardo and the Birth of the History of Political Economy: Yuji Sato (Rikkyo University)

関連報告1：「J.S. ミルにおける経済学の進歩とリカードウ」小沢佳史（立正大学）

Related Presentation 1: John Stuart Mill on the Progress of Political Economy and on David Ricardo: Yoshifumi Ozawa (Rissho University)

関連報告2：「マルクスにおける経済学の批判的歴史とリカードウ」千賀重義（横浜市立大学・名）

Related Presentation 2: K. Marx on the Critical History of Political Economy and on David Ricardo: Shigeyoshi Senga (Yokohama City University, Emeritus)

関連報告3：「マーシャルにおける経済学の進歩とリカードウ」松山直樹（兵庫県立大学）

Related Presentation 3: Alfred Marshall on the Development of Economics in relation to David Ricardo: Naoki Matsuyama (University of Hyogo)

一般質疑応答

General Q&A

.....

経済学史——経済学の歴史——という学問は、いつ、どのような状況のもとで誕生したのか。「経済学」の「歴史」を語る場合、少し考えてみれば、「経済学」概念と「歴史」概念とにかかわる複雑な組み合わせは、とうてい自明なものとは言えないことは今更指摘するには及ばないだろう。

しかしながら、どのような経緯で「経済学史」が意図的に語られ、私たちにそれと知られるような形で出来たのかについては、ある程度確定的なことが言えるというのが、この特別企画の基調報告の主張である。

18世紀末のイギリスには、スミス亡き後、『国富論』が示した経済学という新しい学問とどのように向き合い対処すべきなのかという大きな課題が残された。そうしたなか、スミスの知的「遺産相続人」としてひとまず名乗りを上げたのがスコットランド啓蒙に属する人々であったのは理解できる。また、やや専門外であったが、スミスを直接に知る者としてドゥガルド・ステュアートがそうした役割を担うことになったことについても理解は可能である。

しかし残念ながら、そうしたスコットランド啓蒙の後継たちによる作業は、不思議なことには、スミスのプロジェクトの推進ではなくて、スミス批判や重農主義への方向の傾斜、さらにはローダーゲールによる自壊を招きかねないスミスへの攻撃を伴った。

ステュアートの『経済学講義』が同時代人たちに示したのは、経済学という学問の歴史ではなく、さまざまな時代・国の諸物がフラットな建物の中に収められている分類・配列による経済学の相対化であった。珍しい物を見つけて新たに陳列すれば、他の物はその瞬間に、時代・国の名札をつけられて幾許か相対化される、といった仕方で、ステュアートは（美学・言語学ら）他の諸領域においても同じような趣向を示したとされる。そこでは、起源も、因果性も、そして何より歴史性も、問題にされることはなかったと言ってよい。

だがリカーディアンたちとともに、理論が存在すると同時に、そうした分類による配列が意味を失うことが自覚され、ここに、経済学史という学問領域が誕生したのである。

リカードウが1799年に偶然に『国富論』を手にしたことは、経済学の歴史にとってまことに幸いであった。仮にこうした偶然事がなかったとしたら、スミスの後継をめぐる争いは、フランスを主舞台にしていたかもしれない。その場合には、価値・価格、所得分配、資本蓄積、外国貿易、金融、財政と連なる古典派の理論と政策論は（あるいはイングランド銀行法やイギリス通商政策といった具体的諸制度は）、全く別様の発展を遂げていただろう。

D.ステュアートや、J.B. セーでは、なぜ「経済学史」が登場しえなかったのかという点を通じて、佐藤の基調報告では、リカーディアNZにおいてはじめて「学問が進んでいる感覚」「方向の感覚」、つまり学問の起源、因果性、歴史性についての自覚が生まれたことを、主張する。リカードウ亡き後、J.S. ミルにおける経済学に対する「方向の感覚」、「進行の感覚」について小沢佳史氏が報告する。そしてミル後のマルクスおよびマーシャルにも、この「進行の感覚」「方向の感覚」が強固にあること（千賀重義氏報告、松山直樹氏報告）、こうしたことが、経済学史という学問のこれまでの軌跡に大きな動因を与えたということ、本企画組織者は経済学史学会員に強く訴える機会にしたいと思っている。

私たちは、もはやステュアートによるもののような博物学に戻ることはできない。「経済学」の「歴史」がどのようなものであるにせよ、こう言ってよければ、経済学史研究者は、それぞれの考える経済学の起源、因果性、歴史性に基づいた「経済学史」を当然の前提とせざるをえない、そうした時代に生きているのである。

本企画組織者は、以上の特別企画をもって、リカードウ没後200年を寿ぐ機会としたいと思っている。

リカードウと経済学史の誕生

佐藤有史 (立教大学)

David Ricardo and the Birth of the History of Political Economy

Yuji Sato (Rikkyo University)

私は1811年に、経済学の多くの分野に関する山のような書物と小冊子を調べて見る機会があった。…私にはこれらのものが、押しなべて人間知性の糟粕すそのものであることが分かった。…ついに1819年、エディンバラの一友人がリカードウ氏の著書を送って来た。誰かこの学問を確立する立法者がいつかは必ず出現するという私自身の予言的期待を思い起こしながら、私は第一章を読み終わらぬ先に叫んだ、「汝こそ、その人なり！」と。一人のイギリス人が、ヨーロッパじゅうの大学や一世紀にわたる思想の流れが毛筋一本の幅だけでも進歩させえなかったことを、見事成就したなどということが、いったい、ありえるだろうか。(De Quincey [1821]1985, 65/訳 144-45)

こうしてヨーロッパ文化は自ら一個の深層を創り出すのであって、そこでは、もはや[古典主義時代のような]同一性でも、区別を示す特徴でも、可能なすべての道や順路の書きこまれた永続的な表でもなく、近づきえぬ原初の核から出発して発展してきた隠れた偉大なる諸力が、起源と因果性と歴史が、問題となるであろう。…読み方を知らぬ人々のみが、そうしたことを私がカントやヘーゲルよりキュヴィエやポップやリカードウのもとで明確に学んだということについて、驚きを示すのに過ぎないのである。(Foucault 1966, 263, 318/訳 270, 326-27)

1. アダム・スミス

アダム・スミスは、「立法者の科学の一部門としての経済学」について、「時代が異なり、国民が異なるにつれて、富裕になる進路も異なったが、この違いが、国民を富ませる方法について、二つの異なった経済学上の主義(systems)を成立させた。その一つは商業主義(system of commerce)、他の一つは農業主義(that of agriculture)と呼んでよかろう。…商業主義…は現代の学説(system)である…」(WN IV.intro.2)とし、さらに自らの経済学を、グロティウスにより展開され始めた語句を用いて「自然的自由主義(system of natural liberty)」(WN IV.ix.51)と呼んだ。『国富論』第4編「経済学の諸体系(systems)」の序論でのsystemという語の導入の経緯と、「自然的自由主義」という語句が第4編にしか登場していない事実に鑑みれば、「自然的自由主義」は経済学上の主義として記されたものとみて大過ないだろう。これら3つの「主義」は同時代的に競合し、そして真理への遠近において区別されるものであり、history of political economyにはいささかも関わらない。

2. J.-B. セー

スミス以後、富と経済社会の「進歩」(les progrès)についての素描を展開したセー(Say 2006)は、その記述において、自己の考える「経済学」(第2版以降、'[une] idée…sur la nature…des

richesses [de la richesse]’と記される: Say 2006, I:22, 23) の普遍性、そうした経済学の社会的効用、さらに版を重ねるごとに増していく対抗諸理論への敵愾心らが特徴をなしていた。こうしたセーの記述については、以下に紹介する D. スチュアートは知らなかったようであり、またのちのマカロックによる経済学の「批判的歴史」とは著しい対照をなしていた。

3. スミスのプロジェクトとスコットランド啓蒙の反動¹⁾

経済学の現状とその歴史については、D. スチュアートが 1800 年の冬に開講した「経済学講義」がその後のイギリス経済学の展開に決定的であったかのような伝説が、一部で唱えられてきたし、それは現在でもいくばくかの残響を有している。

彼 [スチュアート] が別個の経済学講座を開講した当時、この学問は、この国の一般の人々の心の中で、ほとんど形を成さず、明確でもなかった。国民の教養ある人々でさえ、その適切な領域や、そのテーマについての科学的議論の重要性について、十分な理解を示してはいなかったのである。アダム・スミスの学説は、当時のより思慮深い先進的な人々の間では実を結んだが、政治家にも国民にもほとんど浸透していなかった。…彼の経済学講義は、当時、イギリスの若者にとってアクセス可能な唯一の講義だったのであり、また、そのような状況下で、この学問の教養を一般に普及させるうえで当時見出すことのできた、ほぼ唯一の、そして間違いなく最も印象的な手段であったのである。(Veitch 1858, li)

講義が終了して 50 年近くになって (スチュアートが没して 30 年経って) 出版されたスチュアート講義についてのこうした評価は、明らかに過大である。それどころか、彼の残した講義録を詳細にみると、『国富論』で明らかにされた経済学という学問の全貌と、それが未だ解決を待つ諸問題の所在とを危険なまでに無視し、歪め、スミス批判を旨とした見当違いの方向へと導く恐れのあるものだった。スチュアートの『経済学講義』全 2 巻において、『国富論』第 1 編・第 2 編中に含まれるスミスの経済理論の検討に直接あてられている部分は 50 ページに満たないように思われる。とりわけ、スミスの「実質価格と名目価格」の区別の検討にあてられたたった 22 ページ(Stewart [1855-56]1968, I:349-371)以外、スチュアートはスミスの理論を真剣に検討しているようには思われぬ。スミスの労働によるコスト計算の工夫は、労働についての「形而上学的論拠」に基づくものでしかないとしてほとんど一顧だにされていなかった(Stewart [1855-56]1968, I: 349, 354, 357, 364)。

ところで、こうしたスチュアートの『経済学講義』は、さまざまな諸文献からの引用によって彩られていた。実際、「スミス前後の英語とフランス語の文献でスチュアートが使いこなした文献の知識には目を張るものがある」(Winch 1984, 50/訳 44)とする者もいる。だが実は、こうしたスチュアートによるさまざまな文献引用は、ローダーデールとの共同作業であったことは強調されねばならない。スミス後の世紀転換期のスコットランド啓蒙における経

¹⁾ 以下の記述は、主に佐藤(2023)に拠っており、また文中で参照される文献はすべて同論文の参考文献に記載されているので、本報告要旨では参考文献表を割愛する。

経済学をめぐる状況は、不思議なことに、スミスのプロジェクトの推進ではなくて、スミス批判や重農主義への方向の傾斜²⁾、さらにはローダーゲールによる自壊を招きかねないスミスへの攻撃が加えられるといったものだった。地金論争がリカードウの登場を見て、最高潮を迎えようとしていたまさに1810年に、ステュアートの講義は閉講を迎えたのであり、そうした意味で、それは、いまやスミスが開始したプロジェクトを正当に受け継ぐ資格のある舞台が、スコットランドからイングランドへと移行していく象徴とも言える瞬間だった。

4. ド・クインシーによるペティの「再発見」

1817年にリカードウは『経済学および課税の原理』を出版し、経済理論の記述は相対価値論から開始されねばならないことを改めて世に認識させた。分業社会は必要なものを求めて自ら生産した剰余を交換し合うしかない社会である以上、この交換比率（相対価値）を決定するルールを解明することが、まず最初に経済学に課された任務であるからだ。アダム・スミスがそうした任務を自ら設定しておきながら(WNI.iv.12-18)、解明できないままに死を迎え、その後経済学が方向性を失って危機的状況に陥っていたさなか、リカードウがこの任務に着手し、経済学を再構築することに成功した。リカードウによるこうした功績を熱烈に称賛し、リカードウに心酔した人物が、ド・クインシーであった。

私たちの時代に起きた公的な出来事の中で、リカードウ氏の死ほど私の心を揺さぶったものは記憶にない。私にとってはある意味では個人的な苦悩であった——そして、彼の並外れた才能を知り、尊敬していた他のすべての人々にとっても、間違いなくそうであった。(De Quincey 1824a, 308)

こうして書かれた「3人の法学生の対話」(1824)——サミュエル・ベイリーに深く影響を与え、『価値についての批判的論説』(Bailey [1825]1967)を執筆する動機を与えたもの——において、ド・クインシーは、イギリスの経済学の歴史においてリカードウに連なる糟粕ならざるものを、ついに見つけたのである。そして、この一節が、マカロックにペティの存在を教えた歴史的一文と言える。

実を言えば、アダム・スミスの注意がその問題に向けられることは一度もありませんでした。彼は何の区別にも感づかなかったのです。彼の時代、あるいはそれ以前の人は誰も感づいていませんでした。フランス人やイタリア人の経済学の著作家たちも、誰一人として感づいたことがなかったのです。それどころか、今日この瞬間に至るまで、誰一人としてそれに感づいていないのです。リカードウ氏よりも先に、労働の量が価値の真の根拠であると主張した著者はただ一人、大変奇妙なことですが、経済学が最も未開な状態にあった時期、すなわちチャールズ2世の治世の初期に、存在しました。この著者とは

²⁾ さらにある意味で不幸だったのは、ステュアートが1798年初版および1803年第2版のマルサス『人口論』の最も早期の支持者の一人であったことであり(Stewart [1855-56]1968, I:64, 203)、初期マルサスの重農学派への過度の傾斜に伴うスミス批判をそのままなぞっていたことである。

サー・ウィリアム・ペティであり、もし彼が彼の時代によって適切に支持を得ていたならば、この科学を大幅に進歩させたはずの人でした。彼は、引用するには長すぎるほどの注目すべき一節で、価値の法則をリカードウ的な正確さで表現しています。(‘Dialogue the First’, De Quincey 1824b, 353. 強調は原文)

5. マカロックによる経済学史の素描

1823年にリカードウが早逝した後、彼の友人たちによって、彼の業績と政治活動を記念して、経済学に関する公開講座のシリーズを開催する委員会が設立された。種々交渉があり、10年間の経済学に関するリカードウ講師職のための基金が調達され、マカロックが講師に選出された(Bain [1882]1967, 214)。最終的に1824年3月29日付『モーニング・クロニクル』紙に記念講義の広告が出された(O’Brien 1970, 49)。記念講義は大成功をおさめ、1825年にも開講され、これもまた大成功を収めた。1827年にマカロックが新しく創設されたロンドン大学の経済学講座の教授職に選出されると、講義は打ち切られた(ibid., pp. 61-8)。

マカロックは1825年、『エンサイクロペディア・ブリタニカ』に寄稿していた「経済学」の項目に、前年に出版した『講義録』の大部分を序論としたうえで、自らの『経済学原理』出版した。ところで、組版がすんだところで、おそらくマカロックはド・クインシーの『ロンドン・マガジン』上の「法学生の対話」に気づき、1825年のベイリーの『批判的論説』をも含め、いくつかの脚注を組み込み、そこでペティの『租税貢納論』について初めて触れた。

サー・ウィリアム・ペティは、商品の相対価値は、その生産に必要な労働量に完全に依存するという原理を明確に述べた最初の人物〔第2版以降「最初の経済学者」〕であったようである。…これらの『租税貢納論』の文章は、リカードウ氏が完成させた〔第2版以降「リカードウ氏が完成させるために多大な貢献をなした」〕理論の最初の芽生えを示すものとして、不思議で興味深いものである。(McCulloch 1825, 325 fn. 強調は原文)

マカロックはここで、ペティについて、リカードウの理論の「最初の芽生え(the first germs)」と表現していることに注意したい。ペティはもはや、自説を補強するための学術的技量の飾りとしての修辭的人物ではなくて、ある理論の端緒、「創始者」として捉えられたのである。こうしてマカロックは、ペティの「再発見者」として知られるようになった。また彼は、1825年に『原理』を出版した後、1826年にそれまでの経済学史に関わる知見を再編集して出版し(McCulloch 1826)、それはほぼそのままの形でマカロック編集版の『国富論』(McCulloch 1828)の序論として組み込まれた。1841年にオックスフォード大学のドラモンド教授として経済学を講義し始めたトラヴァース・トウィスは、次のように述べた。

この講義の過程で、目新しい見解が提示されたわけではない。また、多くの著述家たちの労作を利用し、その正確さに満足し、彼らの意見に同意できる場合には、発言の独創性を主張することもできない。私が知る限りでは、マカロック氏の『国富論』序論が、この学問の進歩に関する唯一の英語による歴史的

概略である。(Twiss 1847, vi)

「マカロックが最初の経済思想史家であるといっても、おそらく過言ではないだろう。1820年代以降に出版されたこの分野での彼の仕事には、明らかな先行者がいないのである」(O'Brien 1995a, xiv)というオブライエンの評価は正しい。こうした評価の是非を、再びデュガルド・ステュアートとの比較で考えてみるのは興味深いだろう。

ステュアートの『経済学講義』を歴史的方法と見なし、それは近代ヨーロッパの商業社会の発展のさまざまな諸段階において生まれた経済諸理論を検討する形をとったと要約してしまうと、あたかもステュアートもマカロックも経済学の歴史を扱ったのだから、同じようなことをしたという皮相な解釈となる。私は、ステュアートの『講義』について、本当は学問の歴史ではなく、さまざまな時代の諸物が分類され、フラットな建物の中に収められている様を連想する。そして珍しい物を見つけて新たに陳列すれば、他の物はその瞬間に、時代や国々の名札をつけられて幾許か相対化されるわけである。そしてそこには、ローダーゲールのような幾分かのシニシズムが混じる余地がある。

だが、理論が存在すると同時に、そうしたフラットな陳列部屋は配列の意味を失ってしまうだろう。マカロックとステュアートの経済学の歴史を扱う際の最大の違いはそこにある。理論を前提に歴史を語るということは、歴史に対してウィッグ史観をとるべきだという態度と混同されるべきではない。そうではなくて、物事に、進行の感覚、新旧の感覚、つまりは方向を与えることを意味するのだ。『経済学文献』の序文に付された以下の告知は、まさにステュアートとは違い、「理論」による歴史を手に入れた（と感じた）人の言葉である。

もしわれわれの目的が達成されれば、この著作はある程度、経済学の歴史であると同時に、主要な経済学の著作の批判的目録となるであろう。本書には、主要な理論のいくつかが台頭してきたことや、経済学上の問題に対する世論を強く決定し、一群の著作物を誕生させたと思われるさまざまな時期の事情についての、短い報告が含まれている。このような記述なしには、著作物を正しく評価することはできない。(McCulloch [1845]1964, viii-ix. 強調は佐藤)

参考文献

- De Quincy, T. ([1821]1985) *Confessions of an English Opium-Eater and Other Writings*. Oxford and New York: Oxford University Press. 野島秀勝訳『阿片常用者の告白』岩波文庫, 2007.
- Foucault, M. (1966) *Les mots et les choses : une archéologie des sciences humaines*. Paris : Gallimard. 渡辺一民・佐々木明訳『言葉と物—人文科学の考古学』新潮社, 1974.
- Say, J.-B. (2006) *Traité d'économie politique*. Édition variorum des six éditions (1803-1814-1817-1819-1826-1841) établie par C. Mouchot. 2 vols. Paris : Economica. 増井幸雄訳『セイ経済學』全2巻, 岩波書店, 1926.
- 佐藤有史 (2023) 「19世紀におけるウィリアム・ペティの再発見—スコットランドの黄昏とリカーディアンたち—」『立教経済学研究』76(4):59-80.

J. S. ミルにおける経済学の進歩とリカードウ

小沢 佳史 (立正大学)

John Stuart Mill on the Progress of Political Economy and on David Ricardo

OZAWA Yoshifumi (Rissho University)

I はじめに——ミルの『経済学原理』における経済学の進歩

本報告では、経済学をめぐる進行・方向の感覚という視点から、J. S. ミルの著書『経済学原理』(本報告では『原理』と略記)を概観する。

マカロックの『経済学原理』やラフリンのミル『原理』縮約版とは異なり、ミルの『原理』には経済学の歴史を主題とする編や章がない。しかし、経済学をめぐる進行の感覚は、『原理』の随所に示されている。こうした感覚は、大まかに言えば次の4点に要約される。①重商主義に対する単純化と低い評価、②スミスに対する実践面での高い評価、③リカードウに対する理論面での全面的な高い評価、④マルサスに対する理論面での部分的な高い評価——マルサスの『経済学原理』ではなく『人口論』に対する高い評価——である¹。

その上でミル自身は、このような進行の感覚に基づく最新の経済理論を体系化して、現実の社会に対するこうした経済理論の応用例を示した。これらに加えてミルは、馬渡(1997, 80–86, 91–92, 326–330, 342)や川名(2012, 247)が指摘するように、自らの経済学体系がとりわけ次の2点で、リカードウを含む「古い学派の経済学者たち」のものとは異なり、「より新しくより優れた」ものであると(密かに)自負していた(*CW*, III, 753–754/訳(4), 104–105; *CW*, XIV, 152)。すなわち、(a) 3階級の競争分配へ限定されることなく多様な分配制度を考慮に入れることで、経済理論の制度依存性・暫定性を明示したり制度の変革にも言及したりするという点と、(b) 停止状態を経済的・道徳的に高く評価するという点である。

以上の内容を現代から振り返ってみると、第1に、(古典派)経済学の歴史をめぐる単純化された標準的な解釈の1つが、『原理』において示されていたと言えよう。すなわち、注目されるべき時代は近代以降であり、重商主義という誤謬をスミスが論破する形で経済学が本格的に誕生し、マルサスの人口論に基づきながらリカードウが実物面を重視する経済理論を精緻化した、という解釈である。そしてここから示唆されることは、経済学をめぐって『原理』で示された進行の感覚が、その後の経済学者たちへ陰に陽に影響を及ぼしてきた、という可能性である。

第2に、『原理』はその後の経済学者たちに対して、ミルの(密かな)自負とは異なる形

¹ とりわけ②と③については、研究が殊に蓄積されてきた(cf. 馬渡 1997, 65–80, 86–91)。本報告では、これらに加えて①と④にも光を当てる。それによって示されることは、次の3点が典型的な形でミルの『原理』に見られた、ということである。すなわち、(i) 重商主義の矮小化、(ii) 物々交換が本質であるとする実物的な経済理論としての古典派経済学——スミスやリカードウの経済学——の捉え方、(iii) マルサスの『人口論』と比べた『経済学原理』の相対的な軽視(cf. Nakazawa 2023)という3点である。

で影響を及ぼしたと総括できよう。ミル以降の経済学の歴史をめぐり、上記の (a) については、社会・共産主義も視野に入れた経済理論やその実践という点で、ミルよりもマルクスの影響が大きかったし、(b) については、停止状態よりも、消費（から得られる効用）の量的な増加や経済成長が経済分析の主な対象とされてきたからである。また、当時のブリテン帝国という政治的な現実を踏まえた経済理論の体系化——例えば『原理』第2編第13章第4節、第3編第25章第5節、第4編第4章第7～8節——という点で、ミルの経済学がそれ以前の経済学よりも進歩した、と評価することもできるからである (e.g. 熊谷 1997)。

以下では、経済学をめぐって『原理』で示された進行の感覚を詳しく確認する(第II～IV節)。その上で、こうした進行の感覚に基づく『原理』の議論を見てゆく(第V節)²。

II スミス以前の経済学——重商主義の単純化された解釈

まず上記の①について、スミス以前の重商主義は、『原理』の緒論と、全5編のうちの第1, 3, 5編で言及されている。そこでは、重商主義が完全に誤った立場として批判的に定式化された。すなわち「アダム・スミスの時代以降、重商主義 (the Mercantile System) という名称で呼ばれている学説」によれば、第1に、貨幣のみが富であるという。第2に、貿易の利益は、貨幣を自国へもたらすことであり、それゆえ財の輸入ではなく輸出によって実現されるものであるという。第3に、富を増加させるために政府は、植民地の建設を含む保護貿易政策を実施し、最終消費財の輸出を奨励して輸入を抑制すべきであるという (e.g. *CW*, II, 3–10, III, 686, 913–915/訳(1), 31–44, (3), 445–446, (5), 238–242)。

ただし、ミルが重商主義者として具体的に誰を思い描いていたかは、『原理』で明記されていない。例えばJ. ステュアートは、リカードウの『経済学および課税の原理』の序文で言及されているけれども (Ricardo [1817] 1951, 5/訳 5; cf. Sraffa 1951, vol. XI, 99/訳 (11), 70), ミルの『原理』などでは全く言及されていない (cf. *CW*, X, 119, XXXIII, 368)。

III スミスの経済学——『国富論』の特徴と意義

次に上記の②について、スミスは『原理』の序文・緒論・第1～5編のすべてで言及されている。そこでは第1に、重商主義を最初に批判した人物として、スミスは高く評価された。『原理』によれば、スミスは「貨幣のみが富であるという考えの破壊者」であり、「厳密な意味における経済学は、アダム・スミスの時代以降、ほとんど幼少より成長してきた」という。それゆえ、「科学の1部門としての経済学という概念は、極めて近代的なものである」とされた (*CW*, II, xci–xcii, 3, III, 592/訳(1), 23–25, 31, (3), 272)。

第2に、経済学と「社会哲学の他の多くの部門」との関係を示明的に考慮した唯一の人物

² 管見の限りでは、『原理』で経済学について「進歩 (progress)」という表現は用いられていないけれども、「前進」という表現は用いられている。「経済学はゆっくりと前進している (political economy advances slowly)」(*CW*, II, 80/訳(1), 163)。

として、スミスは高く評価された。そして『原理』の主な目的は、スミスの『国富論』に見られたような経済学の応用を試みることであった（*CW*, II, xci–xcii／訳(1), 23–25）。

しかし第3に、経済理論という点で、スミスはあまり評価されなかった。すなわち、経済理論について「『国富論』は多くの点で時代遅れであり、あらゆる点で不完全である」。（*CW*, II, xci–xcii／訳(1), 23–25）。例えば貿易の利益は、自国の生産物の販路を確保して自国の資本の利潤を獲得することであり、それゆえ——重商主義の見解と同じように——財の輸入ではなく輸出によって実現されるものである、とスミスは考えていた。ミルはスミスのこうした考えを、「重商主義理論（the Mercantile Theory）の現存する名残」であると批判していた（*CW*, III, 591–592／訳(3), 271–273）。

IV スミス以降の経済学 (1)——「最も偉大な経済学者」と同時代の経済学者たち

続いて上記の③について、リカードウは「最も偉大な経済学者」であるとされ（*CW*, II, 391–392／訳(2), 374）³、『原理』の第1～5編で言及されている。『原理』によれば、第1に、3階級の競争分配を前提にした狭義の分配論——賃金論・利潤論・地代論——について、リカードウはまず、実質賃金率が「物理的な最低限」か「精神的な最低限」のいずれかに収斂すると考えたという。前者は「人口を維持することが物理的に可能な最低限」であり、後者は「人々が人口の維持を選ぶ最低限」である（*CW*, II, 340–342／訳(2), 283–284）。次に、賃金と利潤率の相反関係を主張したという。「賃金が下落すれば利潤率が上昇し、賃金が増加すれば利潤率が下落する」（*CW*, II, 413／訳(2), 414）。最後に、アンダーソンの20年後に、ウェストやマルサスと共に、差額地代論を再発見したという。「土地からもたらされる地代とは、…同じ資本が最劣等の耕地で用いられた場合の収穫物を上回る、その土地の生産物の超過分である」（*CW*, II, 419／訳(2), 425–426）。

第2に、価値論について、リカードウは投下労働価値説を主張したという。「商品の価値は、…それを生産するために必要とされる労働の量によって決められる」（*CW*, III, 477–478／訳(3), 56–59; cf. Ricardo [1817] 1951, 24–26／訳 28–29）。

第3に、貿易論について、リカードウはまず、貿易の利益が、当事国の労働と資本を節約して総生産物を増加させることであり、それゆえ——重商主義やスミスの見解とは異なり——財の輸出ではなく輸入によって実現されるものである、と考えたという（*CW*, III, 587–591／訳(3), 262–271）。その上で、貿易において貨幣が本質的な影響を及ぼさない、と主張したという（*CW*, III, 636, 639／訳(3), 355, 361; cf. Ricardo [1817] 1951, 137／訳 159）。

最後に上記の④について、マルサスは『原理』の第1～4編で言及されている。そこでは

³ ミルの書評や書簡によれば、「経済学という抽象的な科学の真の創始者」はリカードウであり、「リカードウの学説はより完全な説明と解説を必要とするけれども、変更や修正を必要とはしない」。「純粹経済学」に関する『原理』の見解はすべて、「リカードウの学説からの系」であるという（*CW*, IV, 394, XIII, 731; cf. *CW*, XII, 178; 馬渡 1997, 66）。

第1に、『人口論』のとりわけ第2～6版が、低賃金の正しい是正策を示すものとして、それゆえ——スミスやマカロックの見解に対抗して——停止状態を肯定的に評価するために不可欠なものとして、高く評価された (e.g. *CW*, III, 752–753/訳(4), 101–104)。

しかし第2に、マルサスの経済学体系（が示された『経済学原理』）は、経済学の根本的な真理を把握できなかつたものとして、低く評価された。マルサスはチャーマーズやシモンディと同じように、一般的過剰生産が起こりうると考えた。これに対してミルは、J. ミルやセーと同じように、一般的過剰生産が起こりえないと考えた。それゆえ「経済学の実践的な側面」においても、「どうすれば生産物に対する市場を作り出しうるか、あるいはどうすれば生産を市場の規模へ制限しうるか」という点を検討する必要はないと主張した。ミルによれば、一般的過剰生産という誤謬は、マルサスなどの「体系にとって、体系としては致命的なものであった」（*CW*, II, 66–68, III, 570–576/訳(1), 138–142, (3), 232–243）⁴。

V スミス以降の経済学 (2)——ミルの『経済学原理』

自分以前の経済学の歩みを以上のように捉えたミルは、『原理』において、第1に、物々交換と貨幣を介した交換とを明確に区分した上で、物々交換が本質的なものであると一貫して主張した。ミルのこの主張は、上記のスミスの重商主義批判やリカードウの貿易論を継承したものであったと考えられる。例えば『原理』の第3編（交換論）では、閉鎖・開放経済のそれぞれにおける物々交換（第1～6, 17～18章）から貨幣を介した交換（第7～13, 19～22章）へと議論が展開され、「交換の媒介物としての貨幣が導入されても…交換の法則や価値の法則に違いは生じない」と述べられている (*CW*, III, 639/訳(3), 361)。

第2に、狭義の分配論についてミルはまず、リカードウの上記の賃金論を現実の社会へ応用するときの留意点を示した。具体的には、実質賃金率のとりわけ精神的な最低限が「それ自体変化しやすい」といい、食料価格の上昇によって実質賃金率が下落するといった可能性があるという (*CW*, II, 340–343/訳(2), 282–288)。さらにリカードウの上記の利潤論を、「リカードウの真意」を明示するために精緻化した。「労働コスト」が下落（上昇）すれば、利潤率が上昇（下落）するといい、労働コストは、労働の能率、実質賃金率、賃金財の生産・獲得費の3つによって決められるという。この精緻化によって、実質賃金率も利潤率も低い（高い）という当時の現実を説明できるとされた (*CW*, II, 413–415/訳(2), 413–418)。

第3に、価値論と貿易論についてミルは、リカードウの上記の投下労働価値説を包摂する価値論の統一的な枠組みを提示することで、リカードウが積み残した国際価値——貿易の利益の分割——の問題も「解決」した。ミルによれば、財の（交換）価値とは、その財と交換できる他の財の量である。そして財の価値は、需要量を供給量に等しくする水準——ま

⁴ 恐らくはそれゆえに、『原理』の中でマルサスの『経済学原理』が明示的に言及された箇所は、1つの脚注のみであった (*CW*, II, 343/訳(2), 287–288)。

たは（所与の資本量の下で）自国の需要量を外国の需要量に等しくする水準——になる（需給均衡論または相互需要説）⁵。その上で、供給量を増加させうるし資本移動によって部門間の予想利潤率も均等化される場合には、財の価値が、（最大の）単位当たり生産費に比例する水準へ長期的・平均的に収斂して、財の供給量が、この価値水準における需要量に等しくなる（生産費説）。つまりすべての財について、供給量が増加しえない短期には、価値・価格調整が行われ、供給量が増加しうる長期には、国内——部門間の予想利潤率が均等化される地域——の大部分の範囲で数量調整が行われる（*CW*, III, 455–646／訳(3), 17–374）。

ミルのこうした見解——とりわけ長期的な生産費説——は、少なくともミルの表現では、リカードウの投下労働価値説を拡張したものであったと捉えられる。ミルにおいて財の生産費の必然的な要素は、いずれも相対的な労働量、賃金率、利潤率、投資期間の4つであった。それゆえ、確かにミルの生産費説は、相対的な労働量のみによって価値を説明する投下労働価値説を否定したものと考えられる。しかし、ミルはリカードウを明示的には批判していない。すなわち、「厳密に言えば、労働の賃金は労働の量と同じように価値と関係があり、リカードウやその他の人々もこの事実を否定していない」。さらに、生産費に最も大きく影響する要素は相対的な労働量であり、利潤率が低ければ相対的な労働量の影響がより大きくなる——当時のブリテンなどでは投下労働価値説がより当てはまる——、とミルは考えていた。加えてミルは、価値尺度論を批判的に取り上げる文脈で、スミスやマルサスの価値尺度論からリカードウの投下労働価値説をあえて明確に切り離して——恐らく後者を擁護して——いる（*CW*, III, 477–485, 497–499, 580–581／訳(3), 56–73, 94–97, 251–252）。

第4に、以上の3点とは異なりミルがリカードウへ明示的には言及していない論点であるけれども、上記の(a)と(b)——ミルが自らの経済学の新しさを密かに自負していた点——について、まずミルは、3階級の競争分配（資本主義）だけでなく、それとは異なる将来の社会制度（社会主義）の可能性（cf. 安井 2014, 2019; McCabe 2021）や、さらには現在の社会制度（資本主義以外の私有財産制）の可能性を論じた。例えば後者の可能性に関してミルは、資本主義のみを評価したマカロックなどを批判しながら、2階級の競争分配の廃止と1～2階級の慣習分配の実現・維持を提案した（小沢 2023）。次にミルは、富や資本が増加しない停止状態をめぐる、経済的にはマルサス『人口論』の主張を既述のように評価・継承した上で、人間の幸福——苦痛の減少やより高次な快樂の増加——という視点から将来的・道徳的に停止状態を高く評価した（*CW*, III, 738, 752–757／訳(4), 74, 101–111）。

※ 参考文献については、大会当日に資料を配付いたします。

⁵ 貿易の利益やその分割について、近年の研究成果によれば、貿易開始後を前提にするリカードウ自身の主張と、貿易開始前を前提にするミルなどのリカードウ解釈とは、異なるものであった。それゆえ国際価値という問題も、リカードウの真意に沿う形できちんと「解決」されるべきであるという（cf. 塩沢 2019; 竹永・田淵・若松 2023）。

マルクスにおける経済学の批判的歴史とリカードウ

千賀 重義 (横浜市立大学；名誉)

Karl Marx on the Critical History of Political Economy and on David Ricardo

Shigeyoshi Senga (Yokohama City University, Emeritus)

<はじめに>資本主義社会の科学的分析のためには、経済学批判としての経済学史研究が不可欠であり、その軸はリカードウ経済学の歴史的理論的批判にあることを究明したのは、マルクスであった。

< I > 「経済学批判」をめぐるエンゲルス『大綱』とマルクス『経哲』との差異

「経済学の批判」という旗を先に掲げたのは、エンゲルスの『国民経済学批判大綱』(1844) (『大綱』)であった。マルクスはこの著を高く評価し、自身の最初の経済学に関する著述『経済学・哲学草稿』(1843-5) (『経哲』)を『大綱』に言及することから始めている。

エンゲルスの批判は辛辣である、「現代に近づけば近づくほど、経済学者はますます誠実さから遠ざかる。時代が前進するたびに、経済学者はますます時勢におくれないようにしようとして、必然的に詭弁がますますはなはだしくなる。だから、たとえばリカードウはアダム・スミスよりも罪が重く、マカロクとミルはリカードウより罪が重いのである。」(MEGA, I /3,S.472. 訳 I 545.)

エンゲルスは、時勢を商業的競争の進展によって私的所有の矛盾が露わになりつつある時代と捉え、重商主義を打倒した自由主義的経済学(スミス)が私的所有の諸結果を明るみに出したということは進歩であったが、それは半歩前進にすぎなかったと評する。なぜなら、スミスも重商主義との共通の諸前提である私的所有を批判することができないからであり、私的所有の矛盾を隠そうとするからである。

私的所有を批判するためには、経済学のカテゴリーを条件づけている商業=競争の矛盾を批判することが不可欠である、というのは「競争の矛盾は、私的所有そのものの矛盾とまったく同一だ」からであるというのが『大綱』における経済学批判の意図であった。

エンゲルスは国民経済学のいくつかのカテゴリーを取り上げて、その矛盾を抉り出している、たとえば、マカロクとリカードウは物の真実価値の本質は生産費にあるとし、セーは価値が効用で測られると主張して論争しているが、両者とも一面的であるので混乱しているとする。これは両者が、価値を、競争が決定する「商業価値」(交換価値ないし価格)から切り離して論じるために生じているが、それは「競争のもちこむ効用は偶然や気まぐれに左右され、競争のもちこむ生産費は需要と供給の関係に応じて上下する」という「商業の不道徳性があまりにもが明るみにでないように、価格はなんらかの仕方で価値と関連しているという外見の痕跡を維持していかなければならない」からである。こうしてイギリスの経

経済学者は、需要と供給が一致したときの価格から抽象をして価値（生産費）を導出したのである。しかし、これは本源的であるはずの価値を価格に従属させるという「さかだち」をしているのであって、自由主義経済学が採用しているカテゴリーの詭弁を暴かなければならないというのがエンゲルスの「批判」のエッセンスであった。

他方、マルクスの『経哲』での経済学批判の意味と特徴を解明するために、エンゲルスの上述の主張と関連すると思われる、次のような発言に注目したい。

「リカードウ、ミル等々の、スミスにたいする大きな進歩は、人間の現存在—商品のより大きいあるいはより小さい人間生産性[人間を生産する機能]—を、どうでもよいこと、それどころか有害であると言明する点だ。ある資本がどれほど多くの労働者たちを養うかではなくて、どれほど多くの利子をもたらすか、つまり年々の節約の総額、これこそ生産の真の目的である、と。」(MEGA, I/2, S.307. 訳 123.) イギリス経済学は労働を原理としてスミス以来進歩してきたが、リカードウ、ミル等々は、生産の目的は人間の生存ではなく利子(利潤)の増大にこそあることを説明した点で、より一層進歩しているとして、エンゲルスのスミスとリカードウに対する評価を逆転させていることが、注目されるだろう。

しかし、マルクスがここで語っている経済学の進歩は、「シニシズムの観点からの進歩」であるという解釈があり、それを文字通り受け取ればやはりリカードウはスミスより罪深いということになる。この解釈は、『草稿』と『資本論』ではマルクスの「批判」概念は転換したと論じる Rancière (1965)によって提起されていて、彼は、『大綱』のエンゲルと『経哲』のマルクスとの間には、小さくない差異があるとも論じる。

「エンゲルスは経済学の概念（例えば、価値の概念）の批判を試みたのである。彼は、概念に内在する矛盾を、私的所有に結びついたより深い矛盾のしるしだとみる。反対に、『草稿』では、経済学の概念はどれもそれ自体としては批判されていない。」(訳 163)

つまり、エンゲルスの経済学批判は、経済学のカテゴリーがそもそも虚偽だという判定に拠っているのに対して、マルクスは経済学が現実の経済の非人間性を反映しながらその現実を容認していること批判するという、人間学的批判、イデオロギー的批判であり、科学としての評価＝批判ではない、というのである。

しかし、エンゲルスとマルクスの差異というこの指摘は鋭いが、リカードウは進歩しているというマルクスの判定は、シニシズムという外部からの観点からではなく経済学という科学の内部からの批判＝評価であったことは、当のマルクスが書いた、1844-5年のパリ時代のノートの次の評注によって知ることができるであろう。スミスが総収入を尊重したのに対してリカードウが純収入を重視したことについて、セーとシスモンディがリカードウを非難したのだが、「彼らは、ただ国民経済学的な真理の皮肉な表現とたたかっているだけだ、国民経済学的な観点に立てばリカードウの命題は正当であり筋がとおっている。シスモンディとセーとが国民経済学 of 非人間的な結論とたたかうためには国民経済学から外へとびださねばならないのではないか？」(MEGA, IV/2, S.421. 訳 60)

< II > 中期マルクスにおけるリカードウの高評価と「科学」観の進展

リカードウ経済学へのより深い評価＝批判は、50年代から始まった。新版MEGAによってロンドンノートの研究を行った Pradella (2015)は、このノートでマルクスは、「リカードウの価値論におけるスミスを超える 2つの進歩、すなわち価値論の前提は無制限な競争であること[希少価値の除外]、すべての商品の価値の源泉は抽象的労働であることを認定した」と指摘し、さらに「マルクスが明示的に、労働者が生産する価値から賃金の価値を峻別したのは、ここが最初である」(pp. 99-100) ことを見出している。

われわれもまた、ロンドンノートにおいて、リカードウがスミスを超えているという評価を、次の評注に見いだしたい。「リカードウでは、人間はいたるところで彼自身の生産力と関係しているが、スミスでは、人間は、まだ彼自身の創造物のまえにひざまずいている」(MEGA, IV/8, S.369. 訳IV910.) この発言は、スミスが穀物の価値が他のあらゆる商品の価値を規制すると論じたことに対して、リカードウが諸商品の価値を規制するのは労働だと批判していることについての評注である。

さらにマルクスは、スミスが利潤率低下を資本蓄積による競争(交換)現象として把握しているのに対して、リカードウが、資本が蓄積されれば資本によって行われるべき仕事(需要)も同じ割合で増加するので利潤率の低下は起こらないと論じたことに対して、リカードウは「交換は価値規定の本質的な条件であることを看過している」と追及しながらも、リカードウが世界市場というものを見据えていて、資本が過剰になればその一部は「外国に送られ、国内で需要のあるものと交換されねばならない」と論じていると指摘、「リカードウはスミスたいして困難を切り抜けている」(MEGA, IV/8.S.417.訳IV942.)とリカードウを救っている。マルクスは別の文脈で、「[リカードウが]一商品が一定の費用で生産されるのは、それがその費用で生産されるからではなくて、それが販売されうからだと言っているのは正しい」(MEGA, IV/8, S.371.訳IV913.)と論じ、リカードウが需要(交換)を想定して生産費を論じていることを、『大綱』での批判に抗して、評価している。スミスに対するリカードウの優位を、ブルジョア社会の現実に対する批判としての観点からではなく、経済の仕組みを説明する科学としての水準から行っていることが注目される。

このようなロンドンノートでのリカードウ評価を背景に、60年代の『資本論草稿集』において表明された経済学史観および科学観は、次のような諸論点を含んでいる。

経済学はスミスにおいて、その全体像が確定されたが、スミスは、「一面では、彼は、経済学的諸範疇の内的連関 inneren Zusammenhang を、すなわちブルジョア的経済体制の隠れた構造を、追求する。他面では、彼は、これとならんで、競争の諸現象のうちに外観的に与えられているとおりの関連を…併置している。」(MEGA, II/3.3, S.816. 訳⑥234.)

スミスの後継者達は、スミス経済学を背景に経済の細部の研究を行ったが、リカードウが現れ、ブルジョア経済の内的連関を把握するための基礎であり出発点は労働時間による価値の規定であることを確定する。価値論は経済の内的連関という隠された構造を解明する

科学——価値概念によってブルジョア社会の社会的諸関係を捕捉する——としての意義づけを事実上与えたというのがマルクスの批判的評価であったと思われる。リカードウは労働価値を規定する労働を、社会的労働として把握していたという次の一節が重要である。

「リカードウは、首尾一貫して諸商品の価値を社会的に規定された労働の単なる「表示 representation」としてつかんでいることによって、まさしく他の経済学者たちとは区別されるのである。」(MEGA II/3.4, S.1361. 訳⑦270.)リカードウが価値を規定する労働を社会的労働であると認識していたことは、生産諸力が上昇すると既存の資本の価値は「減価」とすると指摘していたことから確認でき。リカードウは、この価値論を基礎にして、事実上、相対的剰余価値論に到達し、ブルジョア社会の労働生産力を発展させる歴史的正当性と必然性をつかみ、またこの社会における階級対立を暴露した。「歴史上の闘争と発展過程との根源が、経済学のなかで把握されている、ということである。したがって、これこそ、この科学に対するリカードウの偉大な歴史的意義なのである」(MEGA, II/3.3. S.817-8. 訳⑥235)

マルクスは、リカードウがブルジョア社会の内的連関とその歴史的必然性に迫りながらも、自ら把握した経済的諸関係を自然的な法則だと見做しているとも批判した。このマルクスの批判は、マルクスが社会科学は所与の社会の内的連関を抉り出すだけでなく、当該社会の歴史性の認識を不可欠とすると考えていたことを示しているのではないだろうか。

< III > 階級対立と科学——俗流経済学、批判的経済学

イギリス経済学は、現代に近づくほど罪深くなるというエンゲルスの批判は、マルクスによって、スミスとリカードウの順位が変えられたが、マカロクやミルの位置はどうか。

リカードウは 1823 年に亡くなるが、マルクスは 1820 年から 1830 年代までの間は「イギリス経済学の著しい形而上学的な時期であった」と規定している。マルサス学派とリカードウ学派の間に、リカードウ学派と社会主義との間で、激論が交わされた。この時代頃から現実のブルジョア経済の発展が、国民の富の増大と労働者の貧困の増大の対立を顕在化させたということが背景にあった。リカードウ理論では、階級対立は、価値と生産価格の差異として問題にされたが、そこに大きな矛盾はないと処理されていた。

しかし、マルサスは、生産価格と価値の乖離は文明が進むにつれて拡大するから、もはや労働価値論は妥当しないとリカードウを批判し、また「プロレタリアートの側に立った人々が、…[リカードウ学派]にとってすでに処理されていた矛盾につかみかかったということは、当然だったのである。労働は交換価値の唯一の源泉であって使用価値の唯一の能動的な創造者である。そう君たちは言う。他方では君たちは言う、資本がすべてであり、労働者なんでもないかまたは資本の単なる生産費である、と。」(MEGA, II/3.4, S.1390, 訳⑦317.)

他方で、リカードウの弟子たちは、これらの現象を基礎原理に適合させるために、スコラ的な工夫に助けを求めた。たとえば、マカロクにあっては、労働とは、まずは人間の労働のことであり、次に蓄積された労働（資本）のことであり、最後に利用のことである。この規

定によれば、労働価値と生産価格とに矛盾は生じないであろう。

マルクスがこの論争をスコラ的と呼ぶのは、無用で形式的な理屈であるというだけでなく、それらが階級的な利害関係をもちこんでいるという視点からであった。

「だが、科学を（それがいかに誤っているとしても）それ自身からではなく、外部から、それと無関係な、外部的利益からとり入れた立場に適合させようとする人のことを、私は『卑劣』とよぶのだ。…リカードウは、彼の科学に対する罪を犯すことなく行ないうるかぎり、つねに、実践においてもそうであったように、博愛主義者 Philanthrop なのである。」(MEGA, II /3.3, S.771.訳⑥162.)

マルクスには、以上のような階級的利害に立つかそれを超越するかという視点からの経済学の区分とともに、それと関連しながらも、視点にニュアンスのある、俗流経済学と批判的経済学との区別がある。まだ価値形態論を確立していなかったとされる『資本論草稿』段階でも、資本主義諸関係のなかでは人々は物神崇拜に巻き込まれていて、収入は生産要因から無媒介的に生み出されるものと信じられていると批判、そのような物神化された諸現象を翻訳するにすぎない経済学を「俗流経済学 Vulgärökonomien」、それに対して、諸現象を分析しそれらを生み出している内的関連を追求しようとしている経済学を「批判的経済学 kritischen Ökonomen」と呼んだのである。ここに批判的とは、当該経済学が批判的研究に従事しているという意味とともにマルクス達にとって批判=研究に値するという意味も込められているように思われる。

「批判的経済学」としては、何よりも古典派経済学が名指しされ、マルクスが後の『経済学批判』などにおいて、古典派経済学には、イギリスではペティに始まりリカードウで終わり、フランスではボワギルベールに始まりシスモンディに終わる二系列を挙げられていたことは周知のことだが、他に、リカードウの死後に、リカードウ経済理論を基礎にして経済分析を進展させたところの、『国民的苦難の根源と救済策』を著した匿名の人物をはじめ、レイヴンストン、ホジスキ、ラムジ、シェルピュリエ、リチャード・ジョーンズなどがその範囲に入れられているように思われる。

<参考文献>

マルクス・エンゲルス文献の引用は、新版 MEGA から行い、訳については、必ずしも MEGA を底本としていないものもあるが、『大綱』については『マルクス・エンゲルス全集』、『経哲』については藤野渉訳、パリ時代のノートについては杉原四郎・重田晃一訳『経済学ノート』、ロンドンノートについては高木幸次郎訳『経済学批判要綱』所収「補追」、60年代草稿については『マルクス資本論草稿集』を利用させていただいた。

Rancière, J. (1965, 今村仁司訳 1996) 「『1844年の草稿』から『資本論』までの批判の概念と経済学批判」(『資本論を読む 上』ちくま学芸文庫)

Pradella, L. (2015) *Globalisation and the Critique of Political Economy: New insights from Marx's writings*, Routledge.

マーシャルにおける経済学の進歩とリカードウ

松山 直樹 (兵庫県立大学)

Alfred Marshall on the Development of Economics in Relation to David Ricardo

Naoki Matsuyama (University of Hyogo)

1. はじめに

本報告の目的は、アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) による経済学の科学化構想に対するデイヴィッド・リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) の影響を改めて検討することにある。マーシャルの回想によれば、彼は 1867 年より経済学を学び始め、J.S.ミルの著作を介してリカードウの経済理論を数学に翻訳し、外国貿易の問題への図形的方法の適用を模索したという。若きマーシャルは自らをリカードウ、A.A.クールノー、フォン・チューネンの弟子と考え、特にリカードウの経済学的推論を天才の産物と見做した。その一方、マーシャルがリカードウの経済理論を自らの都合にあわせて解釈したことは、『経済学原理』(*Principles of Economics*, 初版 1890 年) の出版直後から指摘がなされてきた (Ashley 1891)。そして、マーシャルの初期草稿等が利用できる環境が整えられて以降、マーシャル経済学に対するリカードウの影響について本格的な検討が開始されたのである (O'brien 1990; Groenewegen 1993; Dardi 2015; 近藤 2016)。

これらの先行する諸研究は、主として四つの論点を提起した。(1) マーシャル自身が回想したほど、初期のマーシャルに対するリカードウの影響は明確でない。(2) マーシャルはリカードウによる推論の厳密性を高く評価した。(3) 彼はリカードウの経済学を古典派経済学の伝統に固定させることで、社会主義経済学との連続性を断つことを図った。(4) 彼はリカードウの演繹的分析を否定することによって有機的成長論を展開するに至った。

本報告では、1879 年におけるマーシャルによる *Political Economy* から *Economics* への展開に注目する。具体的には、マーシャルに対するリカードウの影響に議論の重心をおき、*Economics* を提唱する以前と以後におけるマーシャル経済学の領域と方法について考察する。その際、同時代における主要な経済学者の議論との相違点や類似点にも言及する。

2. マーシャルの *Political Economy* : 1867 年～1879 年

マーシャルの経済学研究は 1867 年に開始された。彼は 1868 年にケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジの講師 (道徳科学) に就任すると、翌年の講義ノートでリカードウによる供給と需要の議論を図式的に説明することを試みた。その後、1872 年に *Academy* 誌に書評「ジェヴォンズ氏の『経済学の理論』」を發表し、翌年にはケンブリッジの改革クラブで講演「労働者階級の将来」を行った。1874 年には、*Bee-Hive* 紙上で経済学のあり方をめぐって、労働組合主義者ジョン・ホームズと意見を交わした。1875 年には保護貿易の現状を分析するために訪米し、産業変動の要因等について調査研究を行った。帰国した後、

1876年に『外国貿易理論』（未完）を執筆した。ヘンリー・シジウィックが私的に印刷した「国内価値の純粹理論」と「外国貿易の純粹理論」はその草稿の一部であったという。1877年にマーシャルはメアリー・ペイリーと結婚し、ブリストルのユニバーシティ・カレッジの学長兼経済学教授に就任した。こうして1879年、マーシャルはケンブリッジの大学拡張運動向けのテキストを執筆していたメアリーに協力して『産業経済学』を出版した。

1870年代のケンブリッジではヘンリー・フォーセットが経済学教授職の地位にあり、彼はJ.S.ミルの経済学について講述した。当時のマーシャルによる経済学の講義の中心もJ.S.ミルの経済学であった（Marshall 1947, 20）。学生時代に数理科学を学んでいたマーシャルは、「経済学（Political Economy）はひとつの科学である」と考えた（Marshall [1874a]1995, 180）。彼は、経済学を含む社会に関する科学は自然科学のような発展を遂げておらず、その原因が抽象化（複雑な問題を単純な問題に分割し、共通する属性をもつ問題をまとめ、それ以外の問題を除外する）の手続きを採らなかったことにあると考えた（Marshall [1873]1995, 87）。もちろん経済学には自然科学には見られない固有の問題が存在した。この点について、マーシャルはJ.S.ミルの著作を参考にして、経済学では原理（科学）と応用（哲学）とが関連しているため、経済学の純粹理論を扱っているという思い込みには注意が必要であるとした。敷衍して、マーシャルは経済学の法則に基づいて解決されるべき問題と、道徳的判断によって決定されるべき問題との区別を強調した。特に、後者の直接的な決定は倫理学に委ねられるべきであるとした（Marshall [1874a]1995, 182; Marshall [1874a]1995, 193）。

マーシャルが経済学研究を始めて数年後、W.S.ジェヴォンズが『経済学の理論』（*Theory of Political Economy*, 初版1871年）を出版し、静態力学に準えて経済学の科学化を構想し、経済分析における快樂と苦痛の無限小量に関する基礎付けを行った。効用に関する新たな観念を提案する際に、ジェヴォンズはリカードウの効用概念を労働価値説との関連において批判した。マーシャルは1871年に同書に対する書評を発表し、そのなかでこのようなジェヴォンズによるリカードウ理解を批判した。マーシャルはリカードウの議論は体系的ではないが、現代的な意味における効用概念を捉えていると考えた。翻ってマーシャルは、ジェヴォンズの数学的展開における全微分と偏微分の誤用を指摘し、彼の経済分析は数式でなく、グラフを使用すべきであったとした（Marshall [1872]1925, 98-99）。確認できる限りでは、マーシャルは経済分析における図式的表現について、1869年の講義ノートの中かで検討し、1873年のケンブリッジ哲学協会での研究発表において議論した。

以上より、1870年代のマーシャルによる経済学の科学化構想に対するリカードウの影響は必ずしも明瞭でない。マーシャルは経済学の領域に関して、J.S.ミルに倣って経済学の科学的分析と道徳的判断との連関や区別に言及し、分析方法として抽象化を重視した。さらに、ジェヴォンズの著作に対する書評では、リカードウの議論と現代の効用理論との関係づけや経済学の図式的表現の意義を指摘し、自らの経済学の科学化構想を一層推し進めた。

3. マーシャルの Economics : 1879 年以降

マーシャルは『産業経済学』(*The Economics of Industry*, 初版 1879 年)において、経済学の呼称の変更を提案し、Political Economy を棄却して Economics を採用した。この変更の理由は、Political Economy が指し示す内容がマーシャルによる経済学の科学化構想と異なっていたからにほかならない。マーシャルは 1874 年に *Bee-Hive* 紙上で意見交換したホームズの見解に一定の関係があるようなかたちで、Political Economy を定義した。ホームズは「political economy が適切な用語ならば、それは厳密には、政治共同体の経済(the economy of body politic)を意味するはずである。そして定義に注意して話を進めると、私たちは経済を幸福、福祉または進歩と調和させなければならない」と述べ、「私たちは最大多数の最大幸福をもたらす行動方針を示し、そして教えるという科学としての実質的な意味に行き着くのであり、これを実現するのである」と指摘した (Holmes [1874b]1995, 185)。ホームズにとって Political Economy は政治共同体の経済状態を扱い、人々の道徳的判断を導くものであった。この理解に対して、マーシャルは「彼は誤解している」(*ibid.*, 189)とした。そして、『産業経済学』では、政治共同体として示される国民を雇用者や労働者階級といった階層や階級に分割し、それらの個別の利害を分析する経済学を Economics として定義した (Marshall [1879]1881, 2)。さらに、彼は「経済学 (Economics) はひとつの科学である」と再び宣言し、「科学は人生の指針たることを要求することはできず、また諸事実の現実の動きのルールを規定することを要求するものでもない」(*ibid.*, 3)とした。経済分析の方法についても「特定の一分野の諸事実を収集し、整理し、さらにそれらについて推論する」(*ibid.*, 2)ことを指摘した。これらの点は 1879 年以前のマーシャルの理解と連続的である。

1879 年以降におけるマーシャル経済学の領域と方法における特徴は、経済学方法論や経済主体像の取扱いに確認できるように思われる。マーシャルは『産業経済学』において、経済学には帰納的科学と演繹的科学の両面があること、そして「帰納は絶えず新しい演繹を提案し、演繹は絶えず帰納を提案する」(*ibid.*, 3)と述べ、経済学方法論について明確に指摘した。この方法論上の立場は、1885 年の教授就任講演や主著『経済学原理』でも示された。

さらに、マーシャルは同時代における最先端の科学的知見として、生物学における有機的成長の観念に注目した。彼は、生物学において「人間自身が高度に環境の所産であり、環境とともに変化する」ことが明らかにされ、人間の「知識と誠実さの成長が、近年の人間本性における深刻かつ迅速な変化をもたらしたのであり、現在ももたらしている」と指摘した (Marshall [1885]1925, 153-154)。当然のこととして、Political Economy には有機的成長の観念が考慮されておらず、特にマーシャルはリカードウの経済学で想定される固定的な人間本性観を検討した。彼はリカードウが「人間をいわば不変量とみなす」ことで、「世界はすべてシティ地区の住民から構成されるという、暗黙の前提の上に、彼らの理論を構成するように導くことになった」(*ibid.*, 154-155)と指摘した。リカードウの動的分配論では、三階級構成の社会が想定され、人口と資本の成長を起点にして停止状態に至るまでの過程が議

論されたが、人間の能力や経済社会の制度の変化はその分析枠組みでは考慮されていない。対照的に、マーシャルは可変的な人間本性を自らの経済分析の前提に位置づけた。彼は『産業経済学』において、「人間本性は決して絶対的に固定したものではない。そして、同じ方向に向かって何世代にもわたり執拗に作用しつづける力強い積極的な経済力に刃向かって、因襲がその立場を維持し続けることはない」(Marshall [1879]1881, vii) と指摘し、『経済学原理』では超長期の概念を導入して経済の有機的成長に関する議論を具体化した。

マーシャルは、経済の有機的成長のような高次の経済分析を行うための予備的訓練に、力学的類推に基づく経済分析を位置づけた。彼には「数学の訓練は、ある一般的な関係と経済学上の推論の短い過程を明瞭に表現できる、驚くべき簡潔さと精確さをもった言葉の利用を可能にする点で役に立つ」(Marshall [1920]1961, 781) という認識があった。それゆえ、力学的類推に基づく経済分析では、演繹的科学としての経済学が重要な役割を果たし、その点にリカードウの経済学方法論との連関を見出すことができる。例えば、マーシャルは『経済学原理』の初版(1890年)のなかで、リカードウがマルサスに宛てた手紙(1820年5月4日付)から「私は原理の作用を明らかにできるように極端なケースを想定しました」という文章を引用した(Marshall 1890, 530)。この引用文は、リカードウによる説明不足を指摘することが目的であったが、リカードウが経済分析と現実の世界との連関を排除するために極端な想定を自覚的に設定していたことにマーシャルが注目したことを示すものでもある。

J.N.ケインズの『経済学の領域と方法』(*The Scope and Method of Political Economy*, 1891年)は、こうしたマーシャルの経済学方法論に関する議論を補完する役割を果たす。J.N.ケインズは同書において、リカードウの経済学方法論をめぐって「彼の例証には現実生活の事実からの隔たりがあるが、これは演繹法の使用にとって真に本質的なことではない」(Keynes 1891, 224; Keynes [1917]1965, 238) と指摘した。この点よりもむしろ、「リカードウの正しい理解に必須の主要条件は、彼の推論が行われる諸仮定の正確な決定である。しかしながら、これらの仮定が何であるかを発見することは、通常読者自身の俊敏さに任されている」(*ibid.*, 278; 294) ことが問題であるとした。というのも、演繹的推論における仮定が厳密でなければ、それから得られた結論やその解釈も一般性を欠くからであった。J.N.ケインズ自身は、帰納と演繹の混合による経済学方法論を重視しており、経済学における適切な科学的方法として数学的方法——記号的方法ないし図形的方法——の重要性を指摘した(*ibid.*, 251; *ibid.*, 175, 267)。さらにJ.N.ケインズは、マーシャルの経済学理解と同様に、科学の一分野としての経済学では、予備的な科学的訓練なしに複雑な経済問題について議論することができないと考えていた(*ibid.*, 7; *ibid.*, 7)。

ところで、マーシャルが『産業経済学』を出版した年には、ジェヴォンズも『経済学の理論』の第二版を公刊した。ジェヴォンズはその序文で、「私は *Political Economy* という名称を *Economics* という単一で便利な用語に置き換えることに触れておきたい。私はわれわれの科学を示す古い厄介な複合語の名称は、できるだけ早く放棄するのがよいだろうと考

ざるをえない」(Jevons 1879, xxxv) と指摘した。さらに彼は、「細分化は救済策になる。…主題を諸部門に分割するが、その主題に関する部門の取扱いの方法にしたがって分割することになる」(ibid., xxxviii) と述べて、マーシャルと同様の指摘を行ったのである。

他方で、ジェヴォンズとマーシャルにおける経済学上の相違は、彼らの経済学史に関する知識や自然科学の参照方法にも確認できる。前者に関して、例えばジェヴォンズは『経済学の理論』第二版において初めてクールノーの貢献について言及し、1879年11月14日付けのH.S.フォックスウェル宛の手紙では「これら[限界効用の先行権]に関する問題は、ゴッセン、クールノー、デュピュイなどの初期の研究が発見された現在では、実際にはほとんど、あるいはまったく重要ではなくなってしまう」(Black ed. Vol. V, 80) と告白した。他方で、マーシャルは1873年の研究報告の際にはすでにクールノーの業績を高く評価していた。

さらに、ジェヴォンズはJ.S.ミルの具体的演繹法を認め、リカードウが労働者を均一な力を有する経済主体に単純化したことを指摘し、人間の能力が生得的にも事後的な教育によっても異なることを指摘した(Jevons 1879, 16-17, 226)。しかしながら、『経済学の理論』第二版でも彼のリカードウ批判は継続され、機械論的な人間観を逸脱することはなかった。彼は一貫して経済学を数理科学として捉え、経済現象における力学の一般原理の確立を目指した。ジェヴォンズが経済理論を確立する際に参照したのは、物理科学や科学史であって、有機的成長の観念を発見した生物学ではなかった。マーシャルとジェヴォンズは共に、リカードウの経済主体像を批判的に検討したけれども、それに基づく理論的昇華の方法の相違によって各自の経済学の方向や進行の感覚にも違いが生じていたのである。

4. おわりに

経済学の領域と方法に関するマーシャルの基本的な理解は、彼の経済学の徒弟時代から一貫したものであった。彼は1879年以降に、経済学が帰納法と演繹法とを補完的に用いる必要があることを指摘するとともに、リカードウの経済学方法論を検討した。そして、彼はリカードウ経済学の固定的な人間本性観を批判的に検討することで有機的成長論の意義を明確化した。こうしたマーシャル経済学理解の諸特徴は、ジェヴォンズやJ.N.ケインズの議論との比較を通じて具体化されるものであった。特に、経済学史の知識や先端科学への関心の相違が、マーシャルとジェヴォンズにおける経済学の科学化構想の違いに現れた。

J.M.ケインズは『雇用、利子および貨幣の一般理論』(1936年)において、マーシャルがリカードウとの思想的連続性を見出すことに大変苦心していたことに言及し、さらにマーシャルのほか、J.S.ミル、エッジワース、A.C.ピグーもリカードウの経済理論の完成を目指す「リカードウの追随者」であったと指摘した。こうした解釈に従うならば、総じてJ.S.ミル以降のイギリス経済学の主な担い手たちは、リカードウの経済学を基準に位置づけることで各自の経済学研究を方向づけ、その学問的進化を模索したと考えられるのである。

***参考文献は当日に配布します。**

中山伊知郎の「戦争経済学」
英語論題：War economics of Ichiro Nakayama

報告者：川口学

Manabu Kawaguchi

—はじめに—

本報告では、中山伊知郎（1898—1980）が第二次世界大戦期に展開した経済思想—中山『戦争経済の理論』（1941年）—を主な分析対象とする。この時期の中山伊知郎の経済思想に関する先行研究としては、牧野邦昭『戦時下の経済学者』（2010年）や同『経済学者たちの日米開戦』（2018年）が挙げられる。牧野〔2018〕では、中山については、「英米合作経済抗戦力調査」等を作成した陸軍秋丸機関での活動に焦点があてられており、中山「戦争経済学」そのものは分析対象とはされていない。そこで本報告では、第一に中山「戦争経済学」の全体像を明らかにしたい（第一章）。第二に中山『戦争経済の理論』と中山『純粹経済学』との論理的一貫性を指摘することで、中山経済学の中での中山「戦争経済学」の位置づけを行いたい（第二章）。その際、『純粹経済学』では「経済の発展」の担い手が「企業者」とされているのに対して、中山「戦争経済学」ではその担い手が「国家」とされている点に注目したい。第三に、中山『純粹経済学』・「戦争経済学」とシュンペーター『経済発展の理論』との比較検討を通じて、両者の類似点と相違点を明らかにしたい。その際、シュンペーターの「発展」概念と中山の「進歩」概念との相違に注目したい。中山はその理論の支柱として「経済の安定と進歩」を据えているが、戦中～戦後の講義草稿「経済の安定と進歩」（1972年）によると、このうち「安定」は「経済の循環」の安定を意味し、「進歩」はシュンペーターの「発展」と同位置にあると考えて良い。中山『純粹経済学』とシュンペーター『経済発展の理論』との議論の枠組みはほぼ同じであるが、中山「戦争経済学」では、シュンペーター「発展」における創造的「企業者」*Unternehmer*による「新結合の遂行」*Durchsetzung neuer Kombinationen* 概念が抜け落ちている点に注目したい。その論理的帰結として、シュンペーター「発展」が「新結合」による「生産方法の革新」という質的变化を意味するのに対して、中山「戦争経済学」の「進歩」は「経済力の増加」という単なる量的変化とされたのである。

『中山伊知郎全集 第十集』序文（1973年）において、中山は戦争の「本質は暴力で、とうてい理論化することはできない」し、「特に経済の平和的な性格とは合わない」としている〔『全集』第十集 P.IV〕。第二次世界大戦当時、中山が「認識したものは、苛烈な戦争経済の現実の中に、常に作用を続ける経済の論理」であった。「日を追って強化されていく物資や価格の統制も、それが経済法則を利用する限りにおいてしか成功しない」と述べている〔『全集』第十集 P.IV〕。この序文の中で、自らの主張は、「経済には経済の論理がある」、「戦争を非常時としてそのときには一切の経済法則も黙らねばならぬ、という論理」は通用しないという点にあったとしている。以上の戦後の中山の述懐を素直に受け取れば、軍需生産拡充に向けて狂奔する日本の戦争経済に対して、「経済の論理」を無視してはなら

ないと主張していたこととなるが、本報告では、後述するように、中山「戦争経済学」を合理的な戦争経済のあり方を示したものとして評価することも可能だと考える。

中山は、「戦争経済学」のことを「経済学の現形態」とし、「戦争における経済の地位あるいは戦争と経済との相関関係に関する考察の総体」とであると定義している[『全集第十集』P.8]。本報告でも中山の定義に従い、特に中山『戦争経済の理論』を中核とした戦争経済に関する一連の研究を中山「戦争経済学」とする。「戦争」について、中山は「戦争はそれ自体としては破壊をふくみ安定とはおよそ対蹠的なもの」とする[同上 P.25]。「総力戦」については、「一国のあらゆる力が戦争目的に集中せられ同時に一国のあらゆる力が戦争の危険にさらされるが如き戦争形態」と定義している[同上 P.13]。本報告ではクラウゼヴィッツ『戦争論』に従って、「戦争」とは「相手に自らの政治的意図を強要するための実力の行使である[『戦争論』P.39]」と定義する。さらに「自らの政治的意図を強要する目的を達成するためには、敵の抵抗力を無力にしなければならない。」「対峙する敵戦闘力は *Vernichtung* されなければならない。」「敵戦闘力をして、もはや戦いを継続できないような状態に陥れなければならない。」そのためには、敵の「国土は占領されなければならない。」なぜなら、敵の「国土から新たな戦闘力が生じるおそれがあるからだ。」[以上 6行 『戦争論』P.39、43、65] クラウゼヴィッツの用語法の内、*Vernichtung*（全滅、壊滅させること、撃滅、殲滅）と「敵国土の占領」とに注目したい。中山は「総力戦」を「一国のあらゆる力が戦争の危険にさらされる戦争形態」としたが、「総力戦」段階の戦争においては、クラウゼヴィッツの用語法に従えば、直接対峙する彼我戦闘力だけでなく後方の彼我国土までもが *Vernichtung* の対象となるということだろう。第二次世界大戦末期のアメリカ軍による徹底的な通商破壊、執拗な日本本土空襲、広島・長崎への原爆投下などを想起すれば十分であろう。

「戦争経済学」に関する中山の定義の中で、「戦争と経済との相関関係」とあるが、これは端的に「戦争と資本主義経済との相関関係」と言える。そこで最後に「資本主義」の定義を定めておきたい。本報告では、中山「戦争経済学」とシュンペーター『経済発展の理論』との比較検討を行う（第三章）必要から、シュンペーター『経済発展の理論』に従って、「資本主義」を資本主義たらしめるエートスは、『企業者』の『新結合の遂行』による『動態』的な『発展』過程であるとの把握[伊東・根井『シュンペーター』P.8]に力点を置きたい。

第一章：中山「戦争経済学」と「戦争経済表」

中山『純粋経済学』では、「経済発展の動力」は、生産手段としての「資本の変動」に求めるほかないとされる[『全集第一集』P.111]。「資本の変動」とは利潤を追求する「企業者」の創造的活動により「経済の循環の軌道を変革」すること[同上 P.115]、つまり「生産資本が量においてまたその構成において変動する」こと、「生産方法の革新[同上 p.127]」

を指す [同上 P.112]。「生産方法の革新」として、中山は新機械の導入、大規模生産方法の導入、トラストなどの独占組織の構成、新資源の開発、新たな財の創出などを挙げている [同上 P.127]。中山『純粋経済学』の「経済の発展」概念では、「新結合」という用語は使われてはいないが、一見してシュンペーター『経済発展の理論』における「発展」概念と同内容であることが分かる。

『中山伊知郎全集第九集』（1972年）中の「経済の安定と進歩」は、中山の東京商科大学「経済原論」講義草稿をまとめたものである。中山によると、「（「経済原論」の：報告者）体系が出来上がったのは昭和十三、四年の頃であった」という。「その体系の支柱が安定と進歩であった。『全集第九集』P.II」「全体としての経済の安定の条件を最も表現するものは、経済循環の確保である。」他方、「経済進歩の最も一般的な条件は、人間が与えられた資源（広義の）を利用する仕方の変化に求められなければならない。」では、「特に経済の内部において発生する…進歩的变化とは、…何であるか。…第一、新たな財、…全く新たな品質の財の創造。第二、新たな生産方法…の導入。第三、新販路の開拓。第四、原料あるいは半製品の新たな開拓。第五、新組織の形成。…進歩とは、生産における…生産要素の結合の変化である。生産とは…諸財諸力を結合すること」であり、「新結合とは、この結合の仕方を経済の進歩のために変更することである。」 [『全集第九集』P.58]

以上の引用で明らかなように、中山のいう「経済の進歩」概念は、シュンペーター『経済発展の理論』の「発展」概念および上述中山『純粋経済学』の「経済の発展」とほぼ同内容である。ただし『純粋経済学』では見られなかった用語「新結合」が登場している。

中山「戦争経済学」においても、「経済秩序の安定と進歩とは依然として経済学の説くべき課題であり、安定と進歩とをその中に含むところの均衡の条件こそは経済学の求めるところのもの」 [『全集第十集』序文 P.IV] としており、その支柱は「安定」と「進歩」であった。本報告が特に注目するのは、中山「戦争経済学」における「進歩」概念の変化である。

中山「戦争経済学」での「経済の進歩」は、『戦争経済の理論』第二章では「経済力の増加」とされ [『全集第十集』P.29]、第十二章・第十三章では「資本の拡張」・「資本形成」、つまり生産財、生産設備の拡充とされ [同上 P.175]、第十六章に至って「軍需の拡充」とそのための「生産力の拡充」となり、「…軍需生産の拡大を進歩の戦時形態とする」とされた [同上 P.208]。以上のように、シュンペーター「経済の発展」、中山「経済の進歩」での「新結合」がまったく抜け落ちて、「経済の進歩」の中身が単なる量的な変化とされ、さらに「軍需生産の拡大」とイコールとされてしまった。他方、中山「戦争経済学」における「経済の安定」は、「経済の循環の確保」・「国民生活の確保」とされた。

以上、中山「戦争経済学」における「安定」と「進歩」とをまとめると以下のようになる。「戦争経済に課せられた任務は、…軍需の充足（「進歩」：報告者）と国民生活の確保（「安定」：報告者）にある。」 [『全集第十集』序文 P.IV]

戦争経済における「安定」つまり「経済循環の確保」について、中山は、「循環における均衡の内容は自然的と人為的との相違」はあるが、「ケネーにおける経済表に比すべきものをもつ『全集第十集』P.85」。戦争経済の「均衡の性質として…問題となるのはそれが統制経済という形で維持される均衡である点にある。…統制的均衡と自然的均衡とが均衡成立の過程においてもつところの相違は十分に注目」されなければならない[同上 P.85]。

「新たなる経済表」である「戦争経済表」[同上第三編「戦争経済表の確立」]にとっての「第一の問題は…軍需生産の地位」である。「…経済表的にこれを見る限り、軍需生産のもつ一つの特徴は、それが経済循環の過程の中にその出発点をもちながらこの過程の中にその終結点をもたない」点にある[同上 P.130]。つまり、「(軍需：報告者)生産物は再生産過程から脱落する。」「この意味においては新たなる経済表といえどもその経済表としての重点は依然として純再生産的な過程の中にあり、軍需生産は…外側からこれに関係する」にすぎない[同上 P.130]。「経済表の本旨として循環の構成に重点を置くときには、図式においての焦点は生産される軍需の大いさよりも、むしろ持続的に(軍需：報告者)生産に耐えうる一般経済力の再生産に置かれる[同上 P.130]。「新たなる経済表」で軍需生産の問題を以上のように取り上げることは、「一見経済表を常に縮小再生産の形において考えるように見える」。しかし、「軍需生産の循環過程への挿入」は、「拡張再生産と両立しうる。…世界的な再軍備の進行は同時に世界的な不況克服の進行でもあった。」「軍需生産の増大と一般生産力の拡充とが歩調を合わせて進行する状態も考え得」る。「最長期の戦争経済の理想的形態がそこにあることは多言を要しない。…経済表にとっての問題は結局軍需生産と残されたる生産部門との有効なる比率をいかに保つかということに帰着する[同上 P.130~131]。」「平時における戦争準備と戦時における動員と、さらに戦争中における維持とは、一貫連続せる経済の姿」でなければならない[同上 P.13]。

第二章：中山「戦争経済学」と『純粹経済学』との論理的―貫性～「発展」の担い手をめぐって、第三章：中山『純粹経済学』・「戦争経済学」とシュンペーター『経済発展の理論』との相違点～シュンペーター「発展」と中山「経済の進歩」をめぐってについては、紙幅の関係から、本要旨―はじめに―おわりに―で述べた結論を記すだけで詳細は大会での報告に譲りたい。

―おわりに―

本報告第一章～第三章での作業によって、中山『純粹経済学』・「戦争経済学」が、シュンペーター『経済発展の理論』の枠組みをほぼ踏襲していること、他方で中山「戦争経済学」では、経済の「進歩」の中身としてシュンペーター流の創造的「企業者」による「新結合」概念がまったく抜け落ち、「進歩」の主体が「企業者」に代わって「国家」とされたことを見出した。さらに、経済の「進歩」の内容が、「新結合」という質的变化から「経済力の増加」、次いで「軍需生産の拡充」といった単なる量的変化に横滑りしていったことも

確認できた。

中山『戦争経済の理論』が出版された 1941 年時点での軍事色が強く言論に対する重圧のあった状況下で、中山が「経済の循環」の「安定」や「国民生活の確保」のため「経済の論理」を主張したのは、「政治経済学」大熊信行や「日本経済学」難波田春夫の主張と比べれば理性的ではあった。だが他方で中山は、「経済の進歩」をシュンペーター流の創造的「企業者」による「新結合」という質的变化ではなく、「経済力の増加」という単なる量的変化次いで「軍需生産の拡充」としたことで、「軍需生産の生産物は再生産過程から脱落する」と戦後の有澤廣巳『再軍備の経済学』と同様の把握に到達しながらも、「総力戦」段階の軍需生産を「経済の循環」と両立させ得るとの判断、言い換えれば「合理的な」戦争経済運営は可能であるとの判断に傾いていった。

中山も戦争は「それ自体としては破壊を含み安定とはおよそ対蹠的なもの」としたものの、その「戦争経済学」においては、眼前に展開する戦争経済の合理的運営を模索する方向に進んでいったと評価できよう。

【参考文献】

『中山伊知郎全集 第一集』（1972 年、講談社）、『中山伊知郎全集 第九集』（1972 年）、
『中山伊知郎全集 第十集』（1973 年）

J・A・シュンペーター『経済発展の理論上・下』

塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳（1977 年、岩波文庫）

C・von クラウゼヴィッツ『縮約版 戦争論』

加藤秀治郎訳（2020 年、日本経済新聞出版本部）

有澤廣巳『再軍備の経済学』（1953 年、東京大学出版会）

伊東光晴・根井雅弘『シュンペーター』（1993 年、岩波新書）

『資本論』の計量テキスト分析：価値・労働・資本概念を中心として

江原慶（東京工業大学）・結城剛志（埼玉大学）・泉正樹（東北学院大学）

Quantitative Text Analysis on *Capital*: focusing on value, labor, and capital

Kei Ehara (Tokyo Tech), Tsuyoshi Yuki (Saitama Univ.), Masaki Izumi (Tohoku Gakuin Univ.)

■はじめに

本報告では、K. マルクスの『資本論』およびその関連テキストを計量テキスト分析に付し、そこからマルクス経済学の理論体系にとって、どのような示唆が得られるか検討する。

『資本論』のテキスト解釈は、時に訓詁学とも揶揄されながらも、多様であらざるを得ない複雑な社会科学の対象を分析するために不可欠な複眼的な視点を提供してきた。『資本論』解釈は、マルクス経済学の理論的な柔軟性と不可分に結びついている。

近年経済学史・思想研究において注目を集めている計量テキスト分析の手法（小峯編，2021）は、『資本論』解釈およびそれに結びついたマルクス経済学の理論展開にとって新たな視角を提供する可能性がある。計量テキスト分析は、先行研究における精読結果を定量的に検証したり、古典が後世に及ぼした影響関係を明らかにしたりするだけでなく、ある古典の体系的な読解を新たな手法で示すことを可能にするからである。計量テキスト分析という新たな「読み方」によって、経済理論体系の再構築に向けた指針を得る。

『資本論』は、現行版として流通している全3巻のほか、多くの草稿群や準備段階の著作が存在する。本報告では、現行版全3巻に加え、『経済学批判要綱』（1857～58年）、『経済学批判』（1859年）、『資本論』第1巻初版（1867年）を分析対象とし、『資本論』という著述プロジェクトをできる限り包括的に扱う。テキストは、『経済学批判』および『資本論』現行版については *Marx Engels Werke* のhtml版から、『経済学批判要綱』および『資本論』第1巻初版については *Marx Engels Gesamtausgabe* のhtml版からとり、計量テキスト分析のソフトウェアには、経済学史・思想分野で定評のある KHCoder を用いる。

■『経済学批判要綱』の分析結果の概要

第一に、「資本」グループに「生産」や「使用価値」といった用語が含まれている。特に「使用価値」が、「商品」概念が含まれる「価値」グループではなく、「資本」グループに属しているのは興味深い。マルクス経済学の生産論は剰余価値論に傾斜しており、使用価値的側面の分析が弱いとされてきた。実際『要綱』でも、「労働」グループには、「労働能力」のような用語が見られるところから、剰余価値論的な議論の片鱗が見られる。しかし「資本」グループには、生産の使用価値的側面に注意が払われていた形跡がある。他方、『要綱』では商品の二要因論としての価値論は確立していないと言える。

第二に、「流通」という用語は「労働」グループには入っていない。『要綱』の評価に寄与した、A. ネグリ（2003）の読解では、資本主義における「非物質的労働」の侵食が強調さ

れていた。これは『要綱』における流通次元での労働の考察を手がかりとしていたが、定量的には「流通」という概念が「労働」と関連づけられていることは確認できない。

■『経済学批判』の分析結果の概要

抽出語リストでは、『批判』において商品の二要因論としての価値論の形成が示唆されているが、共起ネットワーク図でもそのことが確認できる。『要綱』になかった特徴として、「商品」概念と「交換価値」「使用価値」が共起しており、同じグループに含まれている。商品の二要因論としての価値論は、『批判』で確立するといえる。

「労働」グループには、「社会的」という、抽象的労働概念を志向する用語との共起が見られるようになったことにも注意しておきたい。

■『資本論』第1巻初版の分析結果の概要

『批判』に引き続き、「価値」グループが出現している。ただそこには「使用価値」は含まれていない。『資本論』第1巻初版の「価値」グループは、商品の二要因のうち、価値の方にウェイトが置かれたものとなっている。

「労働」「資本」グループは、それを形成する語群から、剰余価値生産、つまり搾取論を構成するものと推測できる。『要綱』では、「労働」と「資本」は別々のグループを形成していたが、『資本論』第1巻初版では、一体化している。これは、『要綱』では「資本」概念に関連して議論がなされていた使用価値的側面が削ぎ落とされ、剰余価値生産論として一本化されたことを示唆する。

■『資本論』全3巻現行版の分析結果の概要

全3巻を対象とした対応分析からは、第1巻は「時間」「労働者」、第2巻は「固定」「流通」「生産的」、第3巻は「利潤率」「生産価格」「銀行」「地代」などを、それぞれ特徴語としていることが分かる。これは第1巻は「資本の生産過程」、第2巻は「資本の流過程」をそれぞれ分析し、第3巻は「資本主義的生産の総過程」として、前2巻の内容を総合するといった、伝統的な（あるいは「弁証法」的な）体系イメージを、ある程度裏づけている。

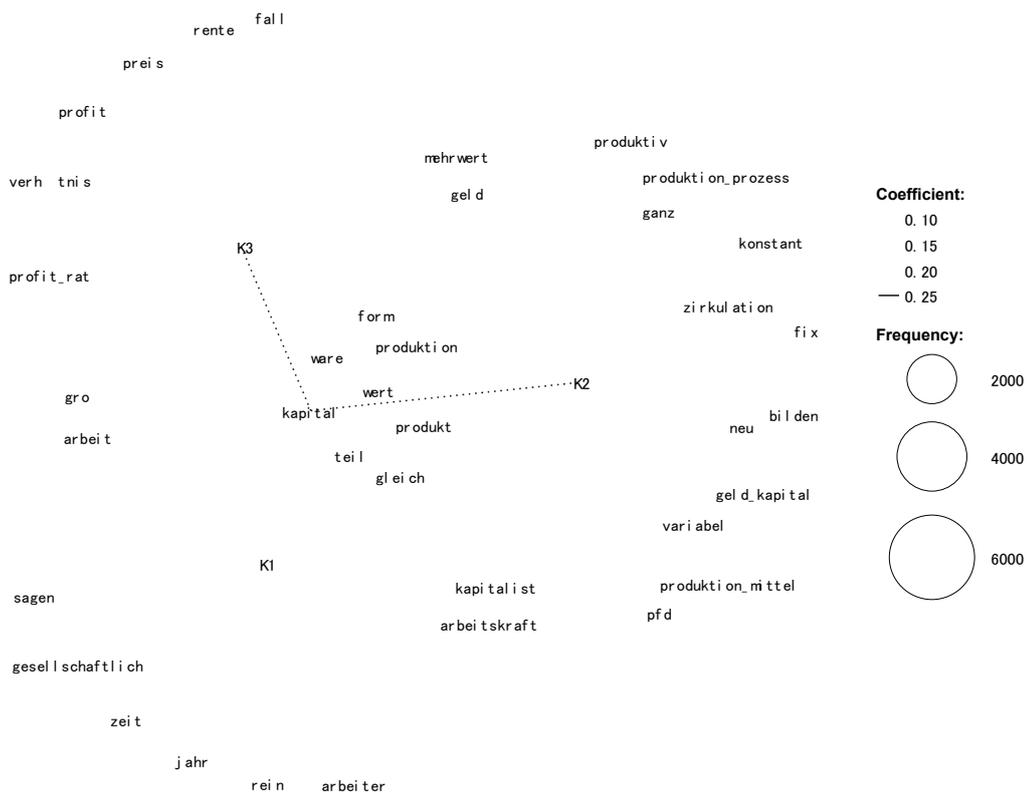


図 『資本論』全3巻現行版についての共起ネットワーク分析図(巻別, Jaccard)

しかし巻を外部変数とした共起ネットワーク分析も試みてみると、全3巻に共起する語は「資本」「価値」「商品」「生産」などとなっている。第1巻と2巻に共起する語は「労働力」、第1巻と3巻に共起する語は「労働」、第2巻と3巻に共起する語は「剰余価値」などとなっている。

このネットワーク図は「弁証法」的な体系把握と合致しない。「流通」は第2巻によく使われる語とされているが、それに対して「生産」は全3巻に共起する語であり、特に第1巻を特徴づける語にはなっていない。第1巻を生産過程論、第2巻を流通過程論というように振り分けることはできない。また、第1巻と2巻に共起する語が「労働力」で、第1巻と3巻に共起する語が「労働」だということを、「弁証法」的に理解することは難しい。

むしろ、この図はそれぞれの巻をもっと内容に即して理解すべきことを促しているように思われる。「労働」と「労働力」は、第1巻レベルでは、搾取論を構築する上で必須の概念的区分である。その上で、第2巻では「労働力」に関して、第3巻では「労働」に関して、第1巻では論じ尽くされなかった点を敷衍していると推測できる。

それではどのような角度から、第2巻・3巻で「労働力」や「労働」についての考察が展開されるのかが、第2・3巻に共起する語に示されているといえるのではないか。そこには「剰余価値」という用語が含まれるが、剰余価値論はむしろ第1巻の内容のはずである。し

かしそれが第2巻と3巻を特徴づける語となるのは、第1巻で剰余価値についての議論が尽くされなかったからだともみべきだろう。

すなわちここからは、第2巻と3巻は、第1巻で搾取の結果として生み出された剰余価値の処理が、第2巻では労働力に、第3巻では労働そのものに関連して、どのように行われるかを考察するといったような、従来の「弁証法」的体系とは異なる体系構想がイメージされる。第1巻で不十分に終わった剰余価値についての更なる考察が、第2巻と3巻でそれぞれ別の論点において指向されている、という読み方である。

■理論体系へのインプリケーション

○労働価値説について

価値概念が『資本論』で確立することは周知であるが、これと労働概念との関連についてはこれまでも数多の見解が提出されてきた。労働価値説が『資本論』の経済学を貫いていることは衆目の一致するところだとして、労働価値説の内容については論者によって大きく意見が分かれる。

今回の計量テキスト分析でも、価値概念および労働概念に変遷が確認された。価値・労働・資本は、『資本論』全3巻現行版において、最も大きな広がりをもつ3つのグループを形成するが、それはすでに『要綱』で形成されていた。しかし、『要綱』段階においては、商品の二要因論が確認できないなど、『資本論』とは異なる価値論が展開されていることが示唆された。

商品の二要因論は、『批判』で確立し、それが『資本論』第1巻に引き継がれる。『資本論』第1巻では、労働概念が剰余価値論、さらに蓄積論の展開で活用されている形跡が観察された。労働と資本が同じグループを形成するのは、労働価値説が理論体系の骨格として構築されていくプロセスを反映していると考えられる。

しかし、あらゆるトピックを労働価値説に帰着させることが目指されていたわけではないとの分析結果も出ている。『資本論』第2巻および第3巻では、価値概念は労働とは独立に資本概念と関係し、「価値」「資本」グループを形成している。

さらに『批判』から第1巻初版、そして第1巻現行版にかけての変遷として、「社会的」という形容が、労働や生産との関連より、商品概念との関連性で用いられるようになっていくことも確認できた。これもまた、価値論としての商品論が、労働論とは区別された、抽象的理論として確立していく一つの証左とみることができる。

労働価値説をめぐる見解が分かれてしまうのは、そもそも『資本論』に、価値論と労働論を一体のものとして扱う側面と、相対的に独立した領域として扱う側面の両方があるからである。『資本論』全3巻のうち、「労働」「資本」グループを形成する第1巻では価値論と労働論が重なるが、「価値」「資本」グループを形成する第2・3巻は、必ずしもそうした性格を共有しない。

○蓄積論について

『資本論』は、第1巻だけではなく、全3巻を通して初めて「資本」論となっている。『資本論』第1巻初版および現行版では、「資本」グループと「労働」グループは一体のものとなっている。それに対して、『資本論』全3巻現行版や第2巻・3巻では、「資本」グループは労働概念から独立している。

したがって、『資本論』第1巻は、「資本」論というより、どちらかという「労働」論であるという結果になっている。もちろん、価値増殖の根拠、すなわち労働力の搾取が明らかにされたのは第1巻である。しかし資本の理論的考察は、それだけで済むものではなかった。搾取論を可能にしたのは、労働と労働力の概念的区別であったが、『資本論』全3巻現行版の巻別共起ネットワーク分析が示したように、この2つの概念は、さらに第2巻・3巻でそれぞれ重要な概念として引き継がれている。そして第2巻・3巻に共通するキーワードは、剰余価値になっていた。

これだけでは、第2巻と3巻がどのように剰余価値についての考察を深化させているのかは分からない。そこでここではさしあたり、剰余価値の処分、すなわち蓄積に関して、計量テキスト分析のインプリケーションを敷衍してみる。

第1巻の蓄積論は、「資本主義的蓄積の一般法則」として、産業予備軍の累増による資本主義の崩壊を示した。全3巻を、「弁証法」的な統一物として読むなら、例えば第2巻の「資本の流過程」の考察を経て、この「一般法則」が第3巻の「利潤率傾向的低落の法則」としてより豊富な内容をもって展開される、といった体系的解釈が整合的となる。

しかし本稿によって得られた定量的情報からは、別の角度からの解釈が示唆されてもいる。すなわち、『資本論』が第1巻だけでは「資本」論たりえず、全3巻で「資本」論となるとすれば、第1巻の蓄積論には、剰余価値の処分についての理論として依然として不十分な点が残っているはずである。剰余価値は、剥き出しの価値というかたちで扱われるのではなく、貨幣または種々の商品の姿をとって存在する。そのために一口に蓄積といっても、剰余価値のとり姿に応じて資本蓄積のなされかたは変わってくる。

そうだとすると、資本主義社会が、一歴史社会としていつかは終わりをもち、傾向としてはそこに向かっていても、そこに至る資本蓄積の過程では多様な展開がありうることになる。日本のマルクス経済学で追究されてきた、景気循環の原理的考察や、資本主義の歴史的発展段階論は、そうした可能性をさらに展開したものとみることができる。第2巻と第3巻の考察は、そのような過程の基礎理論を準備したものと解することもできる。

■参考文献

小峯敦編. 2021. 『テキストマイニングから読み解く経済学史』ナカニシヤ出版
ネグリ, A. 2003. 『マルクスを超えるマルクス』作品社

ワルラスのセー批判：企業者と自由放任

御崎 加代子 (滋賀大学)

Walras's Critique of Jean Baptiste Say : Entrepreneur and Laissez-Faire

Kayoko MISAKI (Shiga University)

レオン・ワルラス (Léon Walras, 1834-1910) が、J.B.セー (Jean Baptiste Say, 1767-1832) の経済学に大いに影響を受けて、一般均衡理論を構築したことは周知の事実である。他方、ワルラスがセーやその後継者たちの自由放任主義的な主張を激しく批判し、自分自身が自由放任の支持者であると誤解されることを非常に恐れていたことについてはあまり知られていない。ワルラシアン・エコノミクスや新古典派経済学は、基本的に市場の自動調整機能を信頼し、政府の市場への介入には否定的な態度をとる。そのためその元祖であるワルラスもまた、自由放任を信奉していたと考える人が少なくない。ワルラスとセーとの関係を考察することは、このような誤解を正すためにも非常に重要である。本論文では、特に企業者論において、ワルラスがセーから受けた影響に注目することによって、ワルラスの一般均衡理論がどのように、セーとその学派の自由放任論に対する批判の根拠となっていたのかを明らかにする。

かつてシュンペーターは『経済分析の歴史』(1954)の中で、ワルラスがセーから受けた影響を強調し、ワルラスの一般均衡理論が、効用、企業者、均衡、相互依存性などの概念を特徴とする「フランスの伝統」の下で、はぐくまれたものであることを強調した。実際ワルラスは、代表作『純粋経済学要論』(初版1874-77年,以下『要論』と略記)の中で、セーの『経済学概論』(初版1803年,以下『概論』と略記)を何度も引用している。しかしながらワルラスはセーの経済学を無批判に受け入れたわけではなく、『要論』に限っても、セーに対する厳しい批判を随所で展開している。ではワルラスは、セーの経済学からさまざまな影響をうけながら、いかにして彼とは正反対の政策的主張をするに至ったのだろうか。ワルラスが自由放任論者でなかったということは、彼の社会主義者としての思想や社会経済学における土地国有化論の主張からも説明可能である。しかし本論文ではあくまでもワルラスの自由競争市場と国家介入についての考え方、言い換えれば、彼の純粋経済学(一般均衡理論)と応用経済学との関係に注目する。なぜなら応用経済学においては、一般均衡理論が示した自由競争の効率性が論拠と

なって、市場における国家の役割、公共事業のありかた、さらには企業者国家論が論じられているからである。シュンペーターの言う「フランスの伝統」の中で、おもに自由放任を支持するために育まれてきた分析手法が、ワルラスにおいては、一転して正反対のイデオロギーを支えることになったのである。

このようなワルラスの主張を理解するためには、ワルラスがセーの企業者論からどのように影響を受け、どのようにそれを批判するに至ったのか、明らかにする必要がある。ワルラスの一般均衡理論における企業者は、セーのそれと同じく資本家とは区別されている。それは利潤の極大化を目指し行動するが、その結果もたらされる均衡状態において、利潤はゼロとなる。このゼロ利潤企業者の仮定は、『要論』発表時から多くの批判にさらされ、非現実的なワルラス・モデルの欠陥として考えられてきた。シュンペーターがこのようなワルラス企業者概念を批判的に発展させ、「新結合」という新たな役割を与えて、より現実的で動学的な理論を構築したのは周知の事実である。しかしながら、ワルラス自身は、自らの「ゼロ利潤企業者」の概念を欠陥として考えるどころか、重要な鍵概念として大いに自信を持っていたことに注意すべきである。

シュンペーターも指摘する通り、フランスにおいて、企業者の概念は、18世紀のカンティロン以来、独特の発展を遂げ、セーの企業者概念はすでにシュンペーターを先取りしているという解釈もある。ワルラスの企業者概念は、セーの企業者論から大いに影響をうけつつも、不確実性や情報に関する役割や、生産の主體的な指揮者としての役割はすべて抜け落ち、市場の仲介者としての役割のみが残る。そのうえ均衡状態において利潤をうけとることができず、技術革新どころか生存も危ういのである。さらに市場は、究極的には地主・労働者・資本家たちの生産用役の交換活動に還元可能だと考えられていて、仲介者たる企業者自身は、理論的には捨象可能だとも考えられているのである。このようなワルラスの企業者概念は、理論的にはセーのそれよりも後退したように見える。しかしながら、自由放任批判と企業者国家論という観点にたてば、この理論的後退を、ワルラス独特の戦略としてみることもできるのである。

ワルラス純粋経済学におけるセー批判

『要論』は、セーの影響を大きく受けているにもかかわらず、不思議なことにワルラスはこれを明言しない。ワルラスは、自分の経済学説の基本原理は父オーギュスト・ワルラスに、その説明のための数学的方法はクルノーに負うと主張している。ワルラスがオーギュストを通じて、あるいは直接に、セーから受けたと考えられる影響のうち、土地、人的資本、資本の3種類の区別、それらが生み出す生産用役の対等性、それらを組み合わせる企業者の役割などは、

一般均衡理論の形成において決定的な意義を持つが、同時にワルラスがセーに対して最も激しい批判を展開した部分でもある。

ワルラスは『要論』において、セーの『概論』のかなりの部分を引用して、3つの生産用役を定義している。セーは、人が自らのインダストリイ、資本、土地を互いに貸し付け、それらがすべて価値の創造に寄与すること、貸し付けられたインダストリイ、資本、土地の支払いはそれぞれ、賃金、利子、地代と呼ばれることを示す。ワルラスは、こうしたセーの3つの生産用役の概念が正確であり、それを自分も採用することを認めた上で、セーが企業者の「本来の役割」というものを考えていなかったと批判する。では、ワルラスにとって「企業者の本来の役割」とは何だろうか？

セーは『概論』で、インダストリイ、土地、資本という3つの生産要素を取り上げた。このうち「インダストリイ」は、スミスの労働価値論批判を意図した概念で、人間がもたらすことのできる生産要素で、単純労働以上のものを含んでいる。インダストリイは3つの要素から成る。第1は生産物を獲得するための知識の探求、第2は知識の有用な用途への応用、第3は労働である。これらは、それぞれ学者、企業者、労働者によって担われる。セーは、特に企業者の役割を重視し、これによって、資本家と企業者を区別しないスミスを批判した。企業者は、インダストリイという生産用役の供給者であると同時に、資本、土地、インダストリイという生産用役の需要者でもある。すなわち企業者は、資本、土地、インダストリイという生産用役の市場におけるリンクの役割を担っているのである。市場のリンクの役割を果たすだけが入手できる情報は、莫大な利潤をもたらす可能性があり、企業者の役割は、このような不確実性との関係においてとらえられている。セーは、生産サービスの供給者が企業者から受け取るべき地代、賃金、利子などの一定の所得と、生産物に対する需要と供給の影響によって決まる不確実な所得を区別している。

一方、ワルラスの企業者においては、生産用役の供給者、不確実性に直面する、情報の所有者、革新的な生産者としての役割はすべて失われ、生産用役の結合者、市場の仲介者としての役割だけが残る。ワルラスの企業者は、利潤 (bénéfices) の最大化を目指して行動するが、その裁定から生じる均衡において、その利潤はゼロとなる。つまり、セーが不確実な所得と定義した企業者の所得は、不確実性が存在しないワルラスのモデルでは消滅してしまうのである。収入が得られない企業者は、イノベーションをおこせないばかりか、生存さえあやうい。この非現実的な企業者概念への批判をかわすために、ワルラスは、現実の企業者は他の階級の役割を担っていることを指摘した。このようにワルラスの企業者概念は、機能主義的な概念であるが、興味深いことに、企業者の機能主義的概念を主張していたのは実はセーであり、ワルラス

はセーからそれを学んだと推察することができる。さらに、ワルラスは、市場は究極的には供給者（地主、資本家、労働者）間の生産用役の交換に還元され、仲介者たる企業者は理論的に捨象可能であるとも主張している。このようなリアリティを欠いたワルラスの企業者概念は、カンティロン以来の企業者理論の系譜を持つフランスの伝統から後退したように見えるかもしれない。にもかかわらず、ワルラスは、他の経済学者の理論に対して、自分の企業者理論の優位性を強調する。

ワルラスは、企業者の定義が生産用役の価格決定と密接に関係していることを指摘する。企業者を各生産用役市場の仲介者とすることで、ワルラスは、土地、人的資本、資本とそれらの生産用役を完全に対等の関係に置く。企業者を生産用役市場と生産物市場の仲介者とすることで、生産用役の価格決定の理論を生産物の価格決定と同じレベルに置く。こうして、彼は、すべての市場参加者が価格決定者であり、すべての経済的要因が相互依存的である一般均衡の条件を提示することに成功した。経済理論的には、まさにこの点において、ワルラスはセーより優れていたのであるが、本論文では、二人の経済学者の理論的貢献にとどまらず、応用経済学におけるワルラスの企業者概念を通じて、両者の企業者理論の政策的含意の違いを論じたい。

自由放任批判としてのワルラスの応用経済学

ワルラスは『要論』において、経済学は自然科学であり、富の形成・分配・消費は人間の意志とは無関係な法則によって行われ、その法則を観察することが経済学の目的であるというセーの考えを批判している。ワルラスによれば、経済学は自然科学だけでなく、道徳科学や技術も含んでおり、これらはそれぞれ純粋経済学、社会経済学、応用経済学に相当する。それぞれ、真理、正義、効用など、異なる価値を追求する。応用経済学は、国家による市場への介入を考慮しながら、効率的な生産を実現するために自由競争をいかに組織化するかを検討することを目的としている。ワルラスによれば、経済学を自然科学とみなす考え方は、セーがフィジオクラートたちから受け継いだ考え方であり、このような定義は、経済学者が社会主義者と論争する際に、あらゆる人為的な結合を否定し、自然な結合の優位性を主張するために非常に有効であった。

ワルラスは応用経済学には、公共事業の議論が含まれる。ワルラスは、純粋経済学で理想的な自由競争の効率性を示した上で、現実の経済では、流通や技術の発達に伴って、効率性を追求した独占が組織される傾向にあることを予期していた。問題は、企業者が独占的な利潤を獲得することをいかに防ぐかであった。ワルラスは純粋経済学においては多数の企業者の裁定行動がゼロ利潤の状態をもたらすとしていたが、独占の場合でも、常に生産費用と販売価格が等

しくなるような生産量を遵守していれば、企業者行動の均衡化メカニズムは妨げられないと考えた。そのためには、企業者は個人ではなく国家が担うことが必要であると考えた。このように、ワルラスの純粋経済学におけるゼロ利潤企業者は、応用経済学では国家に委ねられている。

これに対して、セーは、国家が企業者の役割を担うことに否定的であった。『概論』で、彼はゴブラン織り工場やセーヴルの陶器工場などの具体例を挙げて、国家事業者が引き起こす危険性を説いている。その主な理由は、民間事業者よりも多くの資金を持つ国家が、事業の成功に大きな関心を持たず、結果的に国民に大きな損失を与えるからである。セーは同時に、市場の仲介者である企業者だけが得られる情報に基づいて、企業者が他者に対して優越性を持つことの危険性にも気づいていた。したがって、セーは国家がそのような役割を担うことを懸念していたのである。ワルラスが、企業者の恣意性を、国家にその役割を委ねることで回避しようとしたのとは対照的である。

参考文献や引用等は、本報告のフルペーパーをご覧ください。

Kayoko MISAKI (2020) “Walras's Critique of Jean Baptiste Say :Entrepreneur and Laissez-Faire” *Discussion Paper Series* (The Institute for Economics & Business Research, Shiga University), E-19.

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/DPE19Misaki.pdf>

コロナ・パンデミック期以降のマクロ経済政策論議における新側面

Some Renewed Aspects in the Macroeconomic Policy Discourse since the Corona Pandemic

野口旭（日本銀行政策委員会審議委員）

Asahi Noguchi (Bank of Japan, member of the policy board)

1. はじめに

世界経済のマクロ的様相は、2020年に始まったコロナ禍を分水嶺として、長期停滞と呼ばれる恒常的な低成長低インフレ低金利経済から、1970年代以来ともいえる高インフレ経済へと大きく様変わりした。それによって、各国の専門家や政策当局者たちによるマクロ経済政策に関する論議の焦点も、長期停滞脱却から高インフレ抑制へと急転換した。ここでは、そうした論議が展開された経緯とその論点を、経済政策史の観点から整理する。

コロナ期に行われたマクロ経済政策の最大の特質は、未曾有の赤字財政支出と量的金融緩和が多くの政府と中央銀行によってほぼ同時並行的に行われた点にある。ベン・バーナンキ（Bernanke[2002]）やジャネット・イエレン（Yellen[2016]）ら一部の専門家はかねてから、2000年代以降に世界的に顕著になり始めた持続的な低インフレ低金利からの脱却策として、財政政策と金融政策の緊密な連携を含めたより積極的なマクロ政策の必要性を訴えていた。コロナ期に行われた経済政策は、これら専門家たちによって提起されていたマクロ政策戦略が、結果的にコロナ禍対策という形で実現したと捉えることもできる。

世界経済は、この財政と金融の連携により、コロナ禍による落ち込みからの急回復を遂げた一方で、供給制約や資源高の影響もあり、1970年代以来の世界的な高インフレに直面することとなった。各国の政策当局はそのため、低インフレの克服から高インフレの抑制へと、政策的方向性の劇的な転換を迫られることになった。海外主要中央銀行は2022年以来、この高インフレ抑制のために、異例のペースでの金融引き締め遂行を余儀なくされた。その帰結をめぐっては、学界や政策当局者間で厳しい論争が続いている。それがどのような形で決着するのかは、マクロ経済政策論の今後の方向性を大きく左右することになる。

2. コロナ禍を契機とした世界経済の変貌

ローレンス・サマーズのいう長期停滞（Summers[2013]）の特徴である低成長低インフレ低金利傾向が各国経済に生じ始めたのは、2000年代以降のことである。その傾向は、2008年に生じた世界金融危機によってより決定的となった。各中央銀行は、この「百年に一度の経済危機」への対応として未曾有の金融緩和を実行したが、低成長と低インフレからの脱却は進まず、多くの国・地域で名目金利のきわめて低い状況が常態化した。欧州や日本では、2010年代後半には政策金利のみならず長期金利もしばしばマイナス化した。

そうした状況を一変させたのが、2020年に始まったコロナ禍である。各国政府は、感染拡大防止のために、経済活動の制限を含む人流抑制政策を行った。その結果、各国の所得

は急減し、物価の伸びも低下した。それは、感染拡大防止のための経済活動規制の多くが、単に供給への制約拡大のみならず、需要の減少をもたらしたからである。その需要減少の影響は、レジャー、旅行、外食といった対面型サービスにはとりわけ強く現れた。

ところが、ワクチン接種の世界的拡大に伴って経済活動が再開され始めた 2021 年春になると、多くの国で物価が一転して上昇し始めた。そこには明らかに、供給制約と超過貯蓄という二つの要因が働いていた。コロナ禍による経済活動の縮小は、サプライチェーンや流通網の寸断を通じた供給側のボトルネックを各所に生じさせていたが、その解消には時間を要することから、経済活動の再開後には供給制約が顕在化した。また、コロナ禍の下では消費抑制や公的支援によって人々の貯蓄が拡大していたが、その超過貯蓄は、経済活動の再開以降にはペントアップ需要という形での需要の急拡大を生じさせた。供給が正常化しない中でこの需要拡大は、必然的にインフレの急伸を各国経済にもたらした。

専門家や政策当局者の多くは当初、この脱コロナ禍下での高インフレは、ペントアップ需要の一巡と供給制約の解消によって自ずと収束すると考えていた。彼らはつまり、高インフレは一過性にすぎないと予想していた。しかし、現実の推移はその見通しとは大きく異なっていた。2021 年から 22 年にかけて、消費者物価上昇率は米国では 9% 台、英国では 11% 台、ユーロ圏では 10% 台に達し、多くの国・地域が 1980 年代初頭以来の高インフレに直面した。つまり世界経済は、1980 年代後半以降の大安定 (Great Moderation) の時代、2000 年代以降の長期停滞の時代を経て、ほぼ 40 年ぶりに 1960 年代末から 80 年代初頭にかけて各国が経験したような高インフレの時代に舞い戻ったのである。

3. 超高压経済状態の現れとしての高インフレ

この高インフレが生じた理由は基本的には単純であり、「マクロ的な需要超過、すなわち総供給に対する総需要の超過が生じたため」と考えることができる。教科書の総需要・総供給 (AD-AS) モデルで考えると、経済が完全雇用にも達してもさらに総需要が増加し続ければ、必ず「供給増加を伴わない物価上昇」が生じる。米国では成長率が脱コロナ禍局面で V 字的に回復した後に 2022 年以降はほぼ頭打ちとなったが、それは米国経済が労働市場の Slack が限界的にしか存在しない事実上の完全雇用に到達したことを示唆していた。

労働市場の状況はより鮮明である。米国では 2021 年以降、コロナ禍の最中に急上昇していた失業率が低下すると同時に、欠員率が急上昇した。その結果、ベバリッジ曲線上では失業率に対する欠員率の比として示される求人倍率は、2 倍程度にまで達した。その値は、その 2000 年代以降の平均が 0.7 倍程度であることを考えると、歴史上でも稀にみる労働逼迫を示唆していた。欠員に直面した企業は賃金を引き上げて労働力を確保しようとするが、そのことが逆に「より高賃金を求めた離職の拡大」をもたらして、いわゆる大離職 (Great Resignation) を助長し、労働需給はさらに逼迫した。その結果、米国の賃金上昇率は、物価と賃金のスパイラル的上昇が続いていた 1980 年代初頭以来の高さとなった。

この米国の状況と比較すれば、欧州に生じたインフレは、需要主導のそれというよりは、エネルギー価格の上昇を主因とするコスト・プッシュの側面が強かった。とはいえ、そこでも需要超過による労働需給の逼迫は相応に進展した。欧州の多くの国は、2022年中にほぼ完全雇用へ達し、過度な賃金上昇が危惧されるに至った。これは、2022年末の時点でもコロナ前の所得と雇用の水準を完全に回復できていなかった日本との大きな相違である。

米国経済に最も端的に現れているこうしたマクロ経済状況は、「超高压経済」と呼ぶことが可能であろう。この「高压経済」とは、マクロ経済政策によって到達されるべき理想的経済状況を示すものとして、アーサー・オークンが提起した概念である（Okun[1973]）。オークンは、マクロ政策の遂行に際しては多少の高インフレでも可能な限り低い失業率の達成を目指すべきことを論じた。彼はその理由として、「低インフレ高失業の低圧経済と高インフレ低失業の高压経済を比較すれば、所得分配でも供給能力改善でも後者の方が望ましい」という点を挙げる。すなわち、高压経済では低圧経済で解雇や賃下げの対象となっていた低スキル労働者の雇用や賃金が改善する。さらに、全体として労働需給が逼迫し賃金が増加することから、省力化投資などが促進され、労働生産性も上昇する。これは、需要拡大のためのマクロ経済政策が短期的のみならず長期的にも重要であることを意味する。

このオークンの高压経済論は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長時代のジェネット・イエレンの講演（Yellen[2016]）で注目を集めた。イエレンはそこで、「総需要の持続的な不足が経済の供給側に悪影響を及ぼす、一般にヒステリシスと呼ばれる効果」の存在を指摘し、長期停滞を克服して高压経済を達成する意義を強調した。実際、脱コロナ禍を通じて低インフレから高インフレに転じて以降の米国経済では、対面型サービスなどの低スキル労働者ほど賃金の伸びが高く、企業は労働力確保のための処遇改善や労働コスト縮小のための省力化を強いられている。労働生産性上昇率も、国際機関の見通しでは高まっていく見込みである。これらはまさに、高压経済論が示唆してきた現象である。

問題は、脱コロナ禍局面で各国に生じたインフレが、明らかに高すぎる点にあった。最も懸念されるのは、高インフレの持続がインフレ予想にまで織り込まれ、名目賃金のさらなる上昇をもたらすという、いわゆる「インフレの二次的波及」である。これが起こり始めると、1970年代に各国に生じたような賃金・物価スパイラルの再来が現実味を帯びてくる。その場合、ポール・ボルカー時代の米FRBのような、失業率の相当な上昇を甘受した上での断固たる金融引き締めによる力づくのインフレ抑制と、それを通じたインフレ予想の引き下げが必須となる。2022年以降に各国中銀が行った急激な金融引き締めは、明らかにそうした事態に追い込まれることの回避を一つの大きな目的としていた。

4. 結果として現実化した財政政策と金融政策の連携

高インフレが過度な需要超過によって生じたとすれば、次の問題は「この超高压経済をもたらしたのは何か」である。その答えは、コロナ禍で生じたことを考えれば自ずと明らか

かになる。もちろん、コロナ禍による労働様式の変化や感染症の拡大によって増幅された供給制約の影響も大きいですが、政策面から言えば、「拡張的財政政策と緩和的金融政策の同時遂行」が最も大きな役割を果たしたと考えられる。

コロナ禍が世界を席卷した時、各国政府はまず、感染拡大抑止のための経済活動制限を行った。それは多くの場合、個人や企業に対する所得補償を必要としたため、各国の赤字財政支出は急拡大した。各中央銀行は同時に、急激に落ち込みつつあった経済を支えるために金融緩和を行った。とはいえ、その直前まで低インフレ低金利が続いていたため、主要中央銀行の多くは金利引き下げ余地をほとんど持たなかった。必然的に、その金融緩和の多くは、政策金利の引き下げという伝統的手法を超え、国債等の資産購入の拡大という量的緩和を用いて行われた。その結果、各中央銀行のバランスシートは急拡大した。

つまり、コロナ禍は結果として、「財政と金融の連携」をもたらした。アタナシオス・オルファニデス (Orphanides[2021]) はその意義について、「各国政府はコロナ禍下で大規模な財政支出を行ったが、中銀の資産購入を通じたバランスシート拡大による低金利の維持が経済停滞の阻止と回復の促進に寄与した」と指摘する。また、米 FRB 理事時代のバーナンキ (Bernanke[2002]) は、仮に政策金利の引き下げ余地がない状況でも財政と金融の連携によりデフレからインフレに反転できると論じたが、今次局面は結果的にこの政策連携が実現されたと捉えることもできる。事実、コロナ禍がもたらした財政と金融の同期的拡張は、結果として低インフレから高インフレへの突発的な反転をもたらしたのである。

コロナ禍下ではこのように、各国において金融緩和を伴う形で政府財政支出の拡大が行われたが、それはその後の高インフレが当初の想定以上に長引いた理由の一部を説明するかもしれない。というのは、政府部門の債務拡大は民間部門の資産の拡大に他ならず、それは政府が財政収支を黒字化させない限り保有主体は変わっても減ることはないからである。これは、コロナ禍下で拡大した超過貯蓄の一部は、経済が非リカーディアン的である限り、民間部門にそのまま滞留し続ける恒常的資産と捉えるべきことを意味している。

5. 残された課題

脱コロナ禍局面に入った 2022 年以降の世界経済にとっての優先課題は、コロナ禍からの回復を一気に飛び越えて、高インフレの抑制に移った。ただし、それは必ずしも、コロナ禍下で行われた財政と金融の連携が失敗であったことを意味しない。というのは、専門家の多くは当初、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復には数年を要すると想定していたが、実際には、ほとんどの国や地域は 2021 年以降の脱コロナ禍局面で急速な回復を実現し、それ以前の所得水準を同年中には取り戻すことができたからである。

もちろん、その政策の最終的な評価には、急速な回復とともに生じた世界的な高インフレの収束を見極める必要がある。そこには少なくとも、二つの争点が存在する。

第一は、高インフレの収束にはどの程度の経済減速が必要かである。総需要・総供給モ

デル上では、完全雇用によって供給の上限に達した経済では、金融引き締めによって総需要が縮小すれば供給は一定のまま物価のみが下落する。ジェローム・パウエル米FRB議長による2022年6月15日の記者会見での「教科書の示唆によれば」(the textbooks would suggest)に至る発言には、そうした推論が明確に読み取れる。とはいえ、さまざまなフリクションが存在する現実の経済では、インフレ収束の過程で少なくとも過渡的には雇用と供給の縮小は不可避である。したがって問題は、その「程度」である。そしてその焦点は、「高インフレを目標水準まで抑制するには、どの程度の欠員率引き下げと失業率上昇を甘受する必要があるのか」にある。それに関しては、高インフレの長期化が明確になり始めた2022年半ば以降、ハードランディング派のサマーズらとソフトランディング派のクリストファー・ウォーラー米FRB理事らとの間で、厳しい論争が展開されている。

第二は、現在の世界的な高インフレが、2000年代以降の低インフレ低金利経済からの「レジームの転換」を意味するの否かである。この問題に関しては、インフレが一過性と想定されていた頃までは低インフレ時代への早期復帰がほぼ当然視されていたが、インフレの持続性が明確になるにつれて論調が変化している。世界各国の潜在成長率自体はコロナ禍によってむしろ低下したであろうことを考えると、再び長期停滞的状况に戻る可能性は残されている。他方で、コロナ禍局面で展開された財政と金融の連携的政策がマクロ経済の「基礎体温」としての物価トレンドを引き上げた可能性もある。

これらは未解決の論点ではあるが、既に明確になった点もある。それは、「マクロ経済政策は結局のところ、経済への負のショックを和らげ、それを成長軌道へ復帰させるのに大いに役立つ」ということである。コロナ禍という特殊な状況での経験を過度に一般化するリスクには注意が必要にしても、今回の経験は明らかに、今後再びデフレ的あるいは長期停滞的状况が生じた場合の政策的対処という課題に、新たな知見をもたらす可能性がある。それは、われわれがコロナ禍という人類史的試練から得た貴重な教訓となりうる。

[参考文献]

Bernanke, Ben [2002] “Deflation: Making Sure ‘It’ Doesn’t Happen Here,” Remarks by Governor Ben S. Bernanke before National Economists Club, November 21.

Okun, Arthur [1973] “Upward Mobility in a High-Pressure Economy,” *Brookings Papers on Economic Activity*, no.1.

Orphanides, Athanasios [2021] “The Power of Central Bank Balance Sheets,” *IMES Discussion Paper Series 21-E-10*, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan.

Summers, Lawrence [2013] Speech at the IMF Economic Forum, November 8.

Yellen, Janet [2016] “Macroeconomic Research after the Crisis,” Remarks at “The Elusive ‘Great’ Recovery: Causes and Implications for Future Business Cycle Dynamics,” 60th Annual Economic Conference Sponsored by the Federal Reserve Bank of Boston.

スミス・青陵・ケインズ

山崎 好裕 (福岡大学)

Adam Smith, Seiryō Kaihō and J. M. Keynes

Yoshihiro Yamazaki (Fukuoka University)

はじめに

アダム・スミスは、デイヴィッド・ヒュームの『政治論集』の冒頭に収められた論考「商業について」に現われる「世界のあらゆる物は労働によって購買される」¹という表現を借りて、労働を本源的購買貨幣と位置付けた。このことについて経済学史家の時永淑は、アダム・スミスが、貨幣という歴史的に形成された経済関係を歴史貫通的なものとして普遍化する過ちを犯していると批判した²。だが、時永らマルクス経済学の宇野派は、歴史貫通的な労働生産過程と資本制社会に特有の価値形成過程を区別して論じていたが、無論アダム・スミスはそうではない。だから、こうした批判はアダム・スミス自体の読解としては当たっていないのではないだろうか。

アダム・スミスより少し後に著作を著した海保青陵は、士道を商いと同一ことだとしたことで夙に知られている。青陵はそれだけでなく、人間と自然の交渉と物質代謝自体が商業に例えられると述べている。こうした青陵の視点は、アダム・スミスの視点を含めて、どの程度まで古典派経済学の水準に迫るものであったのだろうか。

ジョン・メイナード・ケインズが、国民所得や資本額の測定に貨幣単位の欠陥を補うものとして賃金単位を推奨していたことはよく知られているだろう。だが、これまでケインズの経済学体系のなかで、この議論が占める本質的な意味について十分に掘り下げられてきたとは言えないように思われる。

本報告では、これらスミス・青陵・ケインズの三者を比較しながら、労働を本源的購買貨幣とする議論に見いだされる、経済学的な意味と意義を明らかにしてみたい。

1. アダム・スミスの本源的購買貨幣としての労働

アダム・スミスが労働は本源的購買貨幣であるという主張をするのは、労働が交換価値の尺度であることを論証する文脈においてである。アダム・スミスの議論は社会的分業が一般的になっている社会が前提になっているから、人々は生活物資を独力で入手すること

¹ アダム・スミス翻訳書第1分冊、151 ページ。

² 時永 (1982)、196 ページ。

ができない。全ての生活物資が労働の生産物である以上、自分が手に入れる諸財の交換価値はそれによって支配できる労働量に等しいというのが、アダム・スミスの基本的な論理である。

労働こそは、最初の価格、つまりいっさいの物に支払われた本源的な購買貨幣（original purchase-money）であった。世界のいっさいの富が本源的に購買されたのは、金または銀によってではなく、労働によってであって、富を所有している人々、またそれをある新しい生産物と交換しようとする人々にとってその価値は、それがそういう人々に購買または支配させうる労働の量に正確に等しいのである。³

この引用文において、アダム・スミスは歴史的事実として、金銀より先に労働が貨幣として社会的に機能していたと言っているのではもちろんない。そうではなく、商品経済において適切な価値尺度が支配労働でなければならないことの理由を論理的に語っているのである。要するに、商品経済を人間と自然の物質代謝に投影するようなことを、時永が言うようにやっつけてしまっているのではなく、それとは全く逆に、アダム・スミスは労働によって諸財の価値を表現できるということがあるからこそ、貨幣による現実の購買活動が可能になると述べているのである。

2. 海保青陵の万物資本観と労働

海保青陵は、天地の万物が、少なくとも人間との交流のなかにある限りで全て商品とみなしうると述べている。青陵の言葉では、代物であるが、これは江戸時代に商品を表わしていた言葉に他ならない。

全てが商品であるということなら、私たち人間は自然に対しても何かを支払って生活物資を購入することが必要である。青陵は明示的に述べていないが、そのときの購買貨幣が人間による自然への働きかけ、つまり、労働であることは論を待たない。というより、他の可能性はない。代物は、人間の働きかけである労働なしには何も生み出すことができない。

川モ山モ海モ金モ米モ、凡ソ天地ノ間ニアルモノハ皆シロモノナリ、シロモノハ又シロモノヲウムハ理ナリ、田ヨリ米ヲウムハ、金ヨリ利息ヲウムトチガイタルコトナシ、山ノ材木ヲウミ、海ノ魚鹽ヲウミ、金ヤ米ノ利息ヲウムハ天地ノ理ナリ、田ヲステハ

³ アダム・スミス前掲書、151 ページ。

ヲケバ何モウマヌナリ、金ヲネセテヲケバ何モウマヌナリ⁴

青陵が代物として実際にあげているのを見ると、それが商品というより資本であることが直ぐにわかる。自然そのものという資本、米という保管可能で生産財にもなる消費財、さらに、金も、いずれも利息を生むとされており、商品というより資本であることがわかる。つまり、青陵は商品と資本が区別できていないのである。

一體天地ハ理ヅメナリ、ウリカイ利息ハ理ヅメナリ、國ヲ富マサントナラバ、理ニカヘルベキコトナリ、理ニカヘリテ見レバ、周禮ハ甚ヨキ手ガヽリナリ、天子ハ天下ト云シロモノヲモチタル豪家ナリ、諸侯ハ國ト云シロモノヲモチタル豪家ナリ、コノシロモノヲ民ヘカシツケテ、其利息ヲ喰フテアル人ナリ⁵

資本が利息を生むというのは天地の理であり、私たちの経済社会の根本法則であると青陵は言う。資本としての土地を領主たちが民に貸し付けることで、領主たちは民からその利息を得る。土地はここで、前貸しによって利潤を生み出す資本になっている。民たちはこの資本と労働を結合することで付加価値を生み出し、利潤を手渡した残りを自らの所得とする。

こうした資本を転がすことで経済的価値を生む法則に則ることで国を富ませることができる。レッスフェールが富国の鍵である。この叙述には、青陵の特異な経世家としての姿が明瞭に映し出されている。

3. ケインズにおける賃金単位と労働

ケインズは、マクロ経済学体系において集計量を算出するときの単位について苦慮し、また、深く考察した。現実の経済では貨幣単位による集計が行われているが、ケインズはそこに問題を見出す。とりわけ、資本ストックの集計では貨幣単位を用いることは望ましくない。資本ストックの価値を算出するときには利子率が必要だが、利子率の算出には資本ストックの価値が必要になるからだ。

一企業や一産業で、別種の資本に別種の集計単位を使うことは可能であるし、そうした方がよい。たとえば、トラック何台、パソコン何台といった具合に。しかし、資本全般について、そのように直接に物的な単位を用いることはできない。ケインズが考えていたマ

⁴ 海保青陵著作集、11 ページ。

⁵ 同上、13 ページ。

クロ経済学体系では、しかし、それが必要であった。このようにして、マクロ経済学では、どうしても金銭的でなく物的であるが個別バラバラでなく普遍的な単位を用いる必要がある。それが賃金単位であった。

全体としての経済体系の動きを取り扱う場合には、用いる単位を貨幣と労働という二つの単位のみ厳格に限定し、特定の産出物や設備という単位の使用を個々の企業や産業の産出物を孤立的に分析する場合に保留し、そして全体としての産出物の量とか、全体としての資本設備の量とか、一般物価水準というような曖昧な概念の使用を、ある（おそらくかなり広い）範囲内において不正確で近似的であることが許される歴史的比較を試みる場合に保留しておくならば、多くの不必要な、複雑な問題を避けることができるというのが、私の考えである。⁶

賃金率は労働一単位当たりの賃金であるから、これを単位として国民所得や資本ストックを集計するということは、労働何単位という風に表すということに他ならない。そして、ケインズはこのことを単なる集計技術としてではなく、アダム・スミス同様、労働を本源的購買貨幣と考えていたことから適切なものと考えていたのである。

私は次のような古典派以前の学説に同感である。すなわち、すべての物は労働によって生産され、そのさい労働は、かつて熟練と呼ばれ現在技術と呼ばれているものによって、また稀少であるか豊富であるかに応じて地代を要した利用しなかったりする自然資源によって、さらにまた稀少であるか豊富であるかに応じて価格を持つ過去の労働の成果—資産の中に具体化された—によって助けられていると見る学説がそれである。労働—もちろん、それは企業者およびその助力者の個人的用役を含む—は、与えられた技術、自然資源、資本設備および有効需要の環境のもとで作用する唯一の生産要素と見るのが望ましい。このことは、なぜわれわれが、貨幣単位および時間単位以外に、労働単位を経済体系において必要とされる唯一の物的単位として採用することができたかを説明する理由の一つである。⁷

ケインズが労働価値説を評価するポイントはなんであろうか。それには 2 点が区別できるように思う。一つは、資本ストックのように種類ごとに物的に異なるのではない、人間の働きかけとしての本質的な同質性ということである。これは、アダム・スミスにも共通する視点であろう。もう一つは、古典派経済学において資本もまた過去の労働の生産物で

⁶ ケインズ翻訳書、44 ページ。

⁷ 同上、211—212 ページ。

あるのと同じように、ケインズも資本ストックが過去の労働で生み出されたものであると考えていたということである。唯一の生産要素という表現はそれを意味している。

おわりに

ケインズの叙述から、再び海保青陵の叙述を読み返したとき、ほぼ青陵の説明をなぞるようなケインズの文章があることが思い出される。貨幣だけでなく全ての耐久財が利率を持つという議論である。

あらゆる種類の資本資産について、貨幣に対する利率に類似したものが存在しなければならぬように見える。なぜなら、(たとえば)「現物」渡しの一〇〇クウォーターの小麦と今日同じ交換価値をもつ一年後に引き渡される確定量の小麦が存在するからである。もし後者の数量が一〇五クウォーターであれば、小麦の利率は年五パーセントであるということができる。そしてもしそれが九五クウォーターであれば、それは年マイナス五パーセントである。このようにして、あらゆる耐久財について、それ自身によって測られた利率—小麦利率、銅利率、住宅利率、鉄鋼工場利率のようなものさえ—が存在するのである。⁸

ここでのケインズの叙述は、万物資本観とでも言うべき青陵の考えと見紛うほどであろう。青陵でも金が利息を生むことが述べられていた。ケインズはいったん貨幣利率の特権性を剥奪した上で、諸財の自己利率のなかでどうして貨幣利率だけが特権的になっていくのかという議論を展開することになる。無論青陵にそれはないが、貨幣の特権性の背景にも本源的購買貨幣としての労働という視点は伏在しているのではないかと思われる。

【参照文献】

海保青陵『稽古談』1813年（近世社會經濟學説大系『海保青陵集』誠文堂新光社、1935年、3—192ページ）。

時永淑『古典派経済学と「資本論」』法政大学出版局、1982年。

Smith, Adam, *An Inquiry into Nature and Causes of the Wealth of Nations*, W. Strahan and T. Cadell, London, 1776. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、1959年。)

⁸ 同上、220—221ページ。

Keynes, J. M. , *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Palgrave Macmillan,
London. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1995年。)

PRESENTATION OUTLINE

GOTTFRIED HABERLER AND ALEXANDRE KAFKA: APPROACHES ON ECONOMIC DEVELOPMENT IN THE *REVISTA BRASILEIRA DE ECONOMIA* [BRAZILIAN ECONOMIC REVIEW]

Carol Colffield¹

PRESENTATION

In an essay in honor of Leland B. Yeager published in 2006, the American economist James M. Buchanan revisits the events that, in the late 1950s and early 1960s, led to what he refers to as “the Virginia renaissance in political economy”, known today as the Virginia School of Economics. In that writing, he remembers how he and his colleague Warren Nutter selected the team members for the economics department at their university. Yet, neither Buchanan nor Nutter had made a specific choice: that of Czech-Brazilian economist Alexandre Kafka. So, how did that name make it to Virginia?

Buchanan claims that Gottfried Haberler, who conducted what can be considered a genuine campaign, “almost literally appointed” Kafka. In reference to this period, he explained: “We [himself and Nutter], along with others in the faculty and administration, were bombarded with telephone calls, letters, and personal chats, both directly from Haberler and others, seldom if at all from Kafka himself” (Buchanan, 2006, p. 36). Even though Kafka was first unheard of, Buchanan claims that he eventually became “the second major addition to the new faculty,” Yeager being the first.

Kafka, a Czech, and Haberler, an Austrian, were among the intellectuals exiled from Europe during the Nazi era. While Kafka, a young economist fresh out of Balliol College, Oxford University, settled in Brazil in 1940 and began his career there as a professor at the Escola Livre de Sociologia e Política [Free School of Sociology and Politics] in São Paulo, Haberler, a seasoned scholar, had already moved to the United States in 1936 to accept a professorship at Harvard University.

* Postdoctoral Researcher at the School of Economics and Administration, University of São Paulo, (FEA/USP).

At the time the Virginia school was founded, both economists had been close friends and shared a great lot of intellectual and personal esteem. Although we were so far unable to establish precisely when and where they first met, it is indeed possible that it took place during the Austrian's first trip to Brazil in 1947, when he spent two months giving lectures in Rio de Janeiro and São Paulo. Along the years, their paths crossed at innumerable occasions in person, through regular correspondence and their published writings.

The focus of our presentation is on the latter, especially, on some articles they authored independently and published in the *Revista Brasileira de Economia* [Brazilian Economics Review]. This monthly publication first appeared in September 1947 under the auspices of the so-called Núcleo de Economia [Nucleus of Economics], under the institutional umbrella of the Getúlio Vargas Foundation. This center, founded in 1944, was established for the study and dissemination of the principles and methods of the rational organization of work, as well as the preparation of qualified personnel for the public and private administration.

Haberler's first articles in the Brazilian journal appeared precisely along with his first visit to Brazil and his contributions would continue up to the late 1970s – a total of eleven articles – that covered various aspects of economic analysis via the prism of theory, which was the publication's primary focus. Kafka would author a slightly smaller number of articles for that publication – eight in total – spanning from 1954 to 1966. This was the year he began his thirty-year tenure as the Executive Director of the International Monetary Fund (IMF).

Due to the wide range of issues they dealt with over the years and the constrained format of this presentation, our focus will be on five articles published in the mid- to late 1960s in the *Revista Brasileira the Economia* in which the authors discuss the topic of economic and monetary integration of underdeveloped countries. These texts – three by Haberler and two by Kafka – are of particular relevance in the context of a larger project that features Kafka as the central character while simultaneously exploring how liberal economists in Brazil oversaw various development-related issues.

Although the focus of the analysis will be on how Haberler and Kafka treated the combination of integration and economic development in their papers published in the *Brazilian Economics Review*, other texts and the opinions of other economists may also be discussed. For instance, those of Kafka's professors in the late 1930s, also diaspora

economists Fritz Machlup and Wilhelm Röpke, who wrote authoritative books on the subject of economic integration from a liberal perspective.

I – HABERLER AND KAFKA: TWO LIBERAL EUROPEAN ECONOMISTS IN THE DIASPORA OF THE 1930s/1940s.

I.1. The Diaspora of German-speaking Economists during the Nazi Era.

I.2. Gottfried Haberler: a brief biographical and intellectual sketch and the exile in the United States in the 1930s.

I.3. Alexandre Kafka: the journal of a young economist and his beginnings in Brazil.

II – THE POST-WAR ERA: PROMOTING THE EXCHANGE OF ECONOMICS IDEAS IN BRAZIL

The sort of “biographical” sketch proposed in the first part will intersect with some of the economic ideas of the 1940s, 50s and 60s in Brazil, especially the ones that irradiated from the Getúlio Vargas Foundation.

II.1. Institutional Infrastructure: the Getúlio Vargas Foundations (FGV) and its Nucleus of Economics.

II.2. The *Revista Brasileira de Economia*: disseminating discussions on economics ideas.

II.3. 1947: Gottfried Haberler’s first visit to Brazil.

II.4. Expanding the Nucleus: the Brazilian Institute of Economics (IBRE) and Kafka’s role as Director of Research.

III.5. Haberler and Kafka at the *Revista Brasileira de Economia*: an overview.

III – ECONOMIC AND MONETARY INTEGRATION OF UNDERDEVELOPED COUNTRIES: A DIALOGUE OF PEERS AT THE *REVISTA BRASILEIRA DE ECONOMIA*

At this third and final part, we will discuss three articles authored by Gottfried Haberler on the issue of integration and two by Alexandre Kafka:

III.1. Gottfried Haberler: “Integração Econômica – A Experiência Europeia” [Economic Integration – The European Experience]

III.2. Gottfried Haberler: “Problemas de Integração Econômica em Países Subdesenvolvidos”. [Problems of Economic Integration in Underdeveloped Countries]

III.3. Gottfried Haberler: “Further Remarks on the Problem of Integration of Less Developed Countries”. [Published Originally in English]

III.4. Alexandre Kafka: “A Integração Monetária Regional dos Países em Desenvolvimento”. [Regional Monetary Integration of Developing Countries]

III. 5. “Alguns Aspectos das Relações Financeiras da América Latina com o Fundo Monetário Internacional” [Some Aspects of Latin America’s Financial Relations with the International Monetary Fund]

IV – FINAL CONSIDERATIONS

V – PRELIMINARY SOURCES AND BIBLIOGRAPHY

GOTTFRIED HABERLER ARCHIVES. Haberler-Kafka Correspondence. Hoover Institution, Stanford, California, USA.

GATT. Trends in International Trade. A Report by a Panel of Experts. Geneva: General Agreement on Tariffs and Trade, 1958. [Haberler Report]

HABERLER, Gottfried. “Integration and Growth of the World Economy in Historical Perspective”. *The American Economic Review*, v. 54, n. 2, Part I, mar. 1964, pp. 1-22.

HABERLER, Gottfried. “Integração Econômica – A Experiência Europeia”. *Revista Brasileira de Economia*, v. 19, n. 1 (1965), pp. 25-42. Rio de Janeiro: Fundação Getúlio Vargas.

HABERLER, Gottfried. “Problemas de Integração Econômica em Países Subdesenvolvidos”. *Revista Brasileira de Economia*, v. 19, n. 1 (1965), pp. 43-54. Rio de Janeiro: Fundação Getúlio Vargas.

HABERLER, Gottfried. “Further Remarks on the Problem of Integration of Less Developed Countries”. *Revista Brasileira de Economia*, v. 20, n. 2-3 (1966), pp. 200-212. Rio de Janeiro: Fundação Getúlio Vargas.

HELLEINER, G. K. The Less Developed Countries and the International Monetary System. *Journal of Development Studies*, April-July, 1974.

KAFKA, Alexandre. “Brazil”. In, BECKHART, Benjamin H., *Banking Systems*, pp. 49-118. Nova York: Columbia University Press, 1954.

KAFKA, Alexandre. “O Fundo Monetário Internacional e o Brasil”. *Digesto Econômico*, v. 21, n. 182, mar.-apr., 1965, p. 50-56. Associação Comercial (ACSP): São Paulo.

KAFKA, Alexandre. “A Integração Monetária Regional dos Países em Desenvolvimento”. *Revista Brasileira de Economia*, v. 22, n. 4 (1968), pp. 5-13. Rio de Janeiro: Fundação Getúlio Vargas.

KAFKA, Alexandre. “Alguns Aspectos das Relações Financeiras da América Latina com o Fundo Monetário Internacional”. *Revista Brasileira de Economia*, v. 23, n. 3 (1969), pp. 5-24. Rio de Janeiro: Fundação Getúlio Vargas.

KAFKA, Alexandre. “Optimum Currency Areas in Latin America”. In, JOHNSON, Harry G. and Alexander K. Swoboda. *The Economics of Common Currencies*. Oxford: Routledge, 2013 [1973].

MACHLUP, Fritz. *A History of Thought on Economic Integration*. London: The MacMillan Press, 1977.

RÖPKE, Wilhelm. *International Order and Economic Integration*. Netherlands: D. Reidel Publishing Company, 1959.

**Mandate to adjust:
how the IMF extended the principle of asymmetric adjustment
beyond the realm of finance**

Sven Thomas van Mourik
PhD Candidate, History Department, New York University
E-mail: sven.vanmourik@nyu.edu

*Outline of paper to be presented at the Japanese Society for the History of Economic Thought,
Senshu University, Tokyo, May 2023*

Introduction

Ever since the triumph of White's International Monetary Fund (IMF) over Keynes' plan for an International Clearing Union at the 1944 Bretton Woods conference, the IMF's pursuit of global financial stability has been characterized by a deep asymmetry: the resolution of balance of payments imbalances between deficit and surplus countries are to be resolved through the adjustment of debtor economies (Iwamoto 1997). Unsurprisingly, this feature of the global financial architecture first described by Keynes as the "secular international problem" has been the topic of recurring debate and analysis—most recently in the wake of the 2008 global financial crisis (e.g. Piffaretti 2009; Dausà and Stracca 2013; Sau 2015). For most policymakers, however, the practicalities of the debtor's adjustment are invariably privileged over intellectual debates on the "chimera" of a more symmetrical adjustment process that would see some of the burden of adjustment placed on creditor countries. As one expert concluded: "[d]ebates are useful, but let us not expect to succeed today where Keynes failed yesterday" (Leipold 2013). We may wonder: how did the principle of asymmetry achieve its apparent hegemony?

I approach this question by revisiting what has arguably been the greatest challenge to the Fund's asymmetrical approach to adjustment: the humanitarian crisis unfolding in dozens of developing countries in the wake of the global debt crisis of 1982. In the 1980s and 1990s alone, no less than 123 countries across the Global South received 525 stabilization and structural adjustment loans from the IMF through the 1980s and 1990s (IMF 2000: 114-115). On the one hand, the crisis gave new importance to the Fund's loans, which were desperately needed but made conditional upon tough economic reforms. Yet the stringent budget cuts involved in these so-called "structural adjustment programs" (SAPs) quickly came under heavy critique for their steep humanitarian cost—not just in the well-known context of Latin America but across much of Africa as well. Often SAPs sparked popular revolt, including deadly bread riots across dozens of debtor countries (Walton and Seddon 1994), so that by the mid-1980s it was becoming clear to IMF officials that the situation was increasingly untenable. One way or another, the Fund's approach to asymmetrical adjustment had to change.

This paper takes a closer look at the IMF's decision to expand the size and scope of its adjustment lending in 1987. Facing the humanitarian fallout of austerity politics in Africa, IMF officials were left with a choice. On the one hand, they could stick to a restricted interpretation of the Fund's mandate that focused solely on the balance of payments, a position favored by

Executive Director Onno Ruding (Ruding 2022). But then there was the viewpoint of the charismatic new Managing Director Michel Camdessus: he held that it was part of the IMF's duty to address the crisis of development unfolding in Africa. Crucially, he argued that the Fund's explicit pursuit of economic growth would in important ways buttress its core mandate of stability. Eventually, even many conservative thinkers within the IMF were swayed to adopt a more expansive view of stability that included a set of policy prescriptions that would include trade liberalization and privatization—otherwise known as the Washington Consensus. This implied a radical expansion of the IMF's mandate to secure global financial stability, which became concretely linked to policy prescriptions beyond the realm of finance.

The argument made here is that this new approach to adjustment served to entrench the principle of asymmetry in two significant ways. First, the Fund's attempt to address the symptoms of the crisis by doubling down on growth preempted alternative solutions grounded in a more radical analysis of the asymmetric nature of adjustment. Second, this principle of asymmetry would eventually extend to other influential actors who had not been primarily concerned with financial stability. Through the IMF's role as "catalyst" of essential liquidity flows (Bracking 2003), other actors who were not primarily concerned with the balance of payments nonetheless made their aid or credit dependent on prior approval from the Fund. This included not just the loans of the World Bank but also the lion's share of the development aid of the European Economic Community. By making disbursement of funds to debtor countries conditional upon the implementation of an IMF program, these actors aligned themselves with the Fund's core mandate: the pursuit of global financial stability through the adjustment of debtor countries.

To make this argument, the paper draws on two sets of oral history interviews with Fund and Bank staff—one set conducted in the 1980s and 1990s, and another collected by the author. It draws on memoirs from senior IMF functionaries—including several with an African background—as well as archival documents from the IMF, the World Bank, and the European Commission. It takes the moment of 1987 and examines in detail the debates leading to the Fund's expansion of the project of asymmetric adjustment with the Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF). This moment is framed by two symposia held in 1985 and 1991, which brought together IMF officials and the Governors of Africa's Central Banks. The debates at these meetings showcase respectively the initial challenge to asymmetry and its eventual victory as the main paradigm within which the question of Africa's development could be envisioned. It will be concluded that the humanitarian crisis of the 1980s—and the situation of Africa in particular—was pivotal in the Fund's embrace of a new and expanded approach to adjustment that would set the tone for future adjustment programs across the globe.

Part One

The paper is divided into three parts, which center around the 1985 symposium held in Nairobi, the Fund's decision in 1987 to expand its approach to structural adjustment, and the second symposium held in Gaborone in 1991. The first part describes the context of the 1982 global debt crisis. In its wake, the brunt of adjusting to a new balance of payments fell on the shoulders of the indebted developing countries of the Global South, who were tasked with exporting more and importing less—often at great political and humanitarian cost. The case will

be made that Africa is of special interest here, accounting for over half of all IMF programs signed by 1980 (Mawakani 1985: 107), and seeing some of the most dramatic impacts of the crisis and the austerity measures prescribed by the Fund. The IMF was central in helping these countries embrace adjustment through the conditions on its emergency loans. But as the Fund's strategy of short-term stabilization was slowly unveiled as a more long-term project of adjustment, African officials began to protest more vigorously the anemic growth and critical withering of the development progress made in the 1970s.

The 1985 symposium in Nairobi explores the different options open to policy-makers at this time, contrasting the viewpoints of Africa's Central Bankers and the Fund's officials. While the attendants agreed that the humanitarian crisis unfolding in Africa was reflective of structural problems in the realm of finance, they differed on the way forward. The IMF's position was championed by the Director of its Africa Department, Alassane Ouattara, who today is the President of Ivory Coast. Ouattara made the case for more comprehensive adjustment programs, to help secure a healthy balance of payments. On the other hand, some of the central bankers present saw a need to revisit the principle of asymmetry, which held that African countries—and not its creditors—were to bear the main responsibility for adjustment. Some referred to the ideas laid out by the Global South's 1974 declaration for a New International Economic Order (NIEO), which had contained a blueprint for a new global financial architecture centered around the needs of the developing countries. Although Fund officials largely refrained from engaging seriously with such ideas at the Nairobi symposium, it was clear to them that their current approach was becoming untenable in the African context and might lead to an abandonment of adjustment altogether.

Part Two

Scholars have generally failed to detect the seismic shift in institutional thinking that took place within the IMF in the 1980s, which marked the beginning of a new paradigm of adjustment lending. While some distinction is generally made between the “stabilization” programs of the early 1980s and the “adjustment” programs of the later 1980s, little attention is paid to the stakes of the transition between these two paradigms. A starting point to explore this shift is a little-known conversation between Alasanne Ouattara and Michel Camdessus, the IMF's new Managing Director. At a private but pivotal breakfast meeting with Camdessus in April 1987, Ouattara suggested tripling the amount of funding of the IMF's Structural Adjustment Facility and rapidly expanding the scope of adjustment. Crucially, Ouattara thinking was that adjustment—both in content and financial support—had not properly been tried yet (Camdessus 2014). The conversation appears to be the origin not only of what has been called a seemingly “random” tripling of the funds dedicated to structural adjustment (Boughton 2001), but also of Camdessus' campaign to push the Fund to embrace a more expansive approach to adjustment.

Not all were convinced. For many IMF officials, expanding the size and scope of the Fund's adjustment lending facility implied a significant departure from its original mandate to maintain global financial stability. Such critics argued that the Fund ought to stick to its conventional tools of austerity and currency devaluation (Boughton 2001; Ruding 2022). It will be shown how under the Camdessus, even conservative Fund experts came to accept that the continuation of budgetary discipline across the Global South depended on adjustments beyond

the purview of finance. In a nutshell, making economic growth an explicit policy objective of adjustment would help secure the Fund's primary objective of balance of payments viability. This proved to be a momentous shift in perspective. The door was opened for an increasingly capacious view of the kinds of adjustments that debtor countries should undergo to merit new funds. Through the 1990s alone, these would come to include such issues as governance, environmental protection, respect for human rights, and poverty alleviation.

Part Three

Finally, part three explores how the new strategy of the IMF's staff in 1987 set the stage for the reification of asymmetry in other organizations. Since the early 1980s, the Fund's programs had acted as a catalyst for other flows of much-needed liquidity to indebted countries: many other creditors and donors aligned disbursement of their loans and aid with the acceptance of a Fund program, creating a so-called "cascade effect" (De Lattre 1988). With the IMF's expansion of adjustment, the pressure on indebted countries to engage in an adjustment process that was fundamentally asymmetrical was further amplified by the financial assistance of other actors. These included the World Bank and the Paris Club of official creditors, but also the European Community—the world's largest donor of development aid. While some literature has explored the intellectual socialization between these institutions (Vannoni 2011), little attention has been paid to the assumption of asymmetry that was thus transmitted. Formulated in reference to and building upon the Fund's programs, the joint financial force of these actors reinforced in concrete ways the IMF's approach to adjustment.

The IMF embraced this role as catalyst throughout the 1980s, thus taking up center stage in the political project of adjustment. By the start of the "second generation" of structural adjustment reforms in the early 1990s, the principle of asymmetric adjustment embedded in the architecture of the IMF was shared by all the major creditors and donors of the Global South. Thus, asymmetrical adjustment became the only valid framework within which these countries might aspire to development. The victory of this newfound hegemony becomes clear from the shift in the tone of conversation at the 1991 symposium organized by Africa's Central Bankers in Gaborone in 1991. Here, Fund officials marked a consensus on adjustment and explicitly celebrated the quiet demise of more critical approaches to the crisis. The consequence was the entrenchment of a core assumption that remains at the heart of the IMF's programs to this day: that it is the responsibility of the deficit country to bear the burden of the adjustment needed to secure financial stability.

References

- Boughton, James M. *Silent Revolution: The International Monetary Fund, 1979-1989*. Washington, D.C.: IMF, 2001.
- Bracking, Sarah. "Regulating Capital in Accumulation: Negotiating the Imperial 'Frontier,'" *Review of Political Economy* 30, no. 95 (March 2003): 11-32.
- Camdessus, Michel. *La Scène de Ce Drame Est Le Monde: Treize Ans à La Tête Du FMI*. Paris: Les Arènes, 2014.
- Dausà, Neus, and Livio Stracca. *The Asymmetric Adjustment of Global Imbalances Myth or Fact?* Frankfurt am Main, Germany: European Central Bank, 2023.
- De Lattre, André, "The 'quest for national and global stability' and developing countries." In *The Quest for National and Global Economic Stability*, edited by Wietze Eizenga, E. Frans Limburg, and Jacques J. Polak, 119-136. Dordrecht: Springer Netherlands, 1988.
- International Monetary Fund. "IMF Annual Report 2000." Washington, D.C.: IMF, 2000.
- Iwamoto, Takekazu. "The Keynes Plan for an International Clearing Union Reconsidered," *The Kyoto University Economic Review* 65, no. 2 (1997): 27-42.
- Leipold, Alessandro. "Keynes and the chimera of symmetrical adjustment," *Il Sole 24 Ore*, 10 November 2013, <https://st.ilsole24ore.com/art/economia/2013-11-10/keynes-and-the-chimera-of-symmetrical-adjustment-141805.shtml?uuid=ABSL0Kc>
- Mwakani, Samba. "Fund Conditionality and the Socioeconomic Situation in Africa." In *Africa and the International Monetary Fund: Papers Presented at a Symposium Held in Nairobi, Kenya, May 13-15, 1985*, edited by Gerald K. Helleiner and International Monetary Fund, 104-112. Washington, D.C.: IMF, 1986.
- Piffaretti, Nadia F. "Reshaping the International Monetary Architecture: Lessons from the Keynes Plan," *Banks and Bank Systems* 4, no. 1 (May 2009): 45-54.
- Ruding, Onno. Interview by Sven van Mourik. December 9, 2022.
- Sau, Lino. "Do the International Monetary and Financial Systems need More Than Short-Term Cosmetic Reforms?" *International Journal of Political Economy* 44, No. 4 (2015): 325-340.
- Vannoni, Matia. "The World Bank as Social Environment: The Origins of Conditionality in the EU-ACP Relations." *Interdisciplinary Political Studies* 1, no. 1 (June 2011): 109–21.
- Walton, John, and David Seddon. *Free Markets & Food Riots: The Politics of Global Adjustment*. Studies in Urban and Social Change. Oxford, UK: Blackwell, 1994.

Military Keynesianism: Doctrinal History and Theoretical Criticism (Working Title)

By Karras J. Lambert

Outline for JSHET 2023 March 3, 2023

<EARLY VERSION FOR JSHET 2023 ONLY - PLEASE DO NOT CIRCULATE>

I. Introduction

Military Keynesianism refers to the application of conventional Keynesian aggregate demand management policy to government-directed expenditure through the military armaments sector. Custers (2010, 79) defines military Keynesianism as "the use of military spending by the governments of capitalist countries for macroeconomic policy-making." The doctrine of military Keynesianism is represented by economists in both scholarly and public-facing publications. Cypher (1985, 1987, 2008, 2015) is a notable example of the former and Feldstein (2008) of the latter. While Cypher's work demonstrates conventionally "left-wing" policy views, Feldstein served on as chairman of the Council of Economic Advisors under the "right-wing" president Ronald Reagan. Therefore, military Keynesianism as a scientific notion transcends political boundaries and must be approached from a value-free perspective.

The theoretical assumptions and analysis underlying have far-reaching implications for economic science and prosperity in the world, as it relates to such important topics as economic growth, the business cycle, the nature of capital and markets, and ultimately the very status of economics as a science. Therefore, clarifying the nature of the ideas under consideration and providing criticism seems to be of value.

II. Military Keynesianism: Major Tenets and Doctrinal History

The major tenets of military Keynesianism can be illustrated with reference to the aforementioned recent works of Cypher and Feldstein. Writing for a general audience in the *Wall Street Journal*, Feldstein (2008) argues in the early fallout of the Lehman shock that cutbacks in expenditures by the U.S. Department of Defense would be disastrous, instead advocating *increases* in government spending "to offset the sharp decline in consumer outlays and business investment." Feldstein thus appeals to aggregate demand stabilization to ward off recession and provide for employment. Cypher (2015), meanwhile, takes aim at the "neoclassical mythology" of scarcity, which he traces at least as far as Robbins (1932). Contra the "guns or butter" paradigm he associates with "neoclassical economics" as a whole, Cypher argues that military Keynesian policy in peacetime does not necessarily bear crowding out effects but can "counteract the business cycle" (1985, 274) "stabilize the economy and ... stimulate economic growth" (2008, 39), and call forth "a simultaneous creation of a supply of scientists" (1987, 37). Thus, according to the military Keynesian outlook, aggregate demand must be stimulated to prevent recessions and provide for employment. Furthermore, such state-directed investment need not crowd out private sector initiatives if economic resources such as labor or capital goods are not fully employed.

These ideas can unsurprisingly be traced back to the writing of John Maynard Keynes himself. Keynes (1936) self-consciously sought to instigate a paradigm shift in economic science, upending over a century of accumulated analytical development concerning the natural adjustment of the market to changes in consumer demand by denying "Say's Law" of markets, severing the necessary link between saving and

investment, and positing involuntary unemployment *in equilibrium* due to downward wage rigidity. <add more here>

Alvin Hansen was an early evangelist spreading the Keynesian gospel in America throughout the 1940s, further spelling out the Keynesian approach to employment, national income, and business cycles across a number of published works while arguing his "secular stagnation" thesis, whereby market economies may suffer low growth due to a chronic insufficiency of demand. In the political arena, Leon H. Keyserling exerted notable influence in the Roosevelt and Truman administrations, taking the lead in penning National Security Council Report 68 (NSC-68), which Cypher (2015, 454) describes as "the Magna Carta of the Cold War era." Through NSC-68, Keyserling sought to provide theoretical justification that increases in military expenditure do not cause decreases in standard of living, as was commonly believed, but instead spur economic growth through multiplier effects.

Military Keynesianism arguably became enthroned as official U.S. economic policy throughout the Kennedy and Johnson administrations of the 1960s, with Keynesian "New Economics" advisors such as Arthur Okun, James Tobin, Walter Heller, Otto Eckstein, and Gardiner Ackley advocating continuous deficit spending in pursuit of "full employment." Tobin (1966: 71), for instance, justified huge military expenditures on the basis that they exerted an "expansionary economic influence" and, since private savings would otherwise "leak out" of the spending stream, taxes would have to be reduced more than proportionately with any decrease in government expenditure, which to him seemed far less desirable than simply maintaining or ideally expanding "public" control over economic resources.

Since then, the theoretical justification for “military Keynesianism” has not been substantially developed. However, in recent years, James Cypher has published a number of pieces justifying the Keynesian approach to military expenditure and state-directed aggregate demand policies more generally. In the most recent, Cypher (2015, 449) appeals to the “macroeconomic stability” that resulted from high military expenditures from World War II until late 1971, citing “induced multiplier effects and the realization of a boost in aggregate demand necessary to “promote long-term conditions for full employment.”

For the doctrine of military Keynesianism, the proper maintenance of high aggregate demand is deemed of paramount importance and not possible in an unhampered market. Due to voluntary unemployment of factors of production, most notably labor, government planning can not only mobilize otherwise idle factors but produce even further increases in national income through the magic of multiplier effects. In the absence of such fiscal policies, economic depression is likely and non-optimal utilization of resources will be the norm.

III. Theoretical Challenges

Keynes' fundamental break from the “Classical” economic doctrine involves his attack on “Say's Law.” Paul Sweezy (1946) once declared that “all” of the arguments of the General Theory “fall to the ground if the validity of Say's law is assumed.” W. H. Hutt (1939, 1974, 1979) devoted particular attention to refuting the numerous serious fallacies in Keynes' system throughout his works. Where Keynes erroneously restated Say's law in terms of the aggregate demand and aggregate supply prices of volumes of output, Hutt (1974: 51) refocuses attention on how Say's law in fact states that “actual demand is an actual supply.”

Hutt also draws attention to the fact that some seemingly unemployed resources may in fact have no perceived economic value and therefore are not employed for good reason in the unhampered market. Any direction of resources intended to mobilize such “idle” resources must further distort the price structure away from goods and services consumers more highly value and towards those which have been appraised by entrepreneurs as incapable of satisfying consumer preferences. When it comes to military expenditure, state expenditure cannot be checked by the profitability calculus of economic calculation, which leads to the conclusion that it is not possible *a priori* to determine whether the hiring and mobilization of some resources contributes value-added to the individuals in the polity or whether the factors of production might have been better utilized in an alternative production process.

Further problems with the theoretical assumptions underlying the doctrine of military Keynesian involve errors in the theory of interest (liquidity preference instead of time preference), of the business cycle, and of monetary theory broadly. These points will be fleshed out in detail in the paper.

IV. Methodological and Epistemological Considerations

The predominant strand of published academic literature on the topic of military Keynesianism today largely eschews theoretical analysis in favor of increasingly complex statistical tests meant to determine the direction and magnitude of the so-called “military expenditure-economic growth nexus.” Summarizing the statistical studies concerning the supposed “military expenditure-economic growth nexus” published over the past two decades, Dunne (2013, p. 117) contends that “a large literature has debated the economic effects of military spending, and while it has reached no consensus, there is also little support for any belief that military spending

is a good way of stimulating the economy.” The result of such a proliferation of empirical tests has been “no clear theoretical consensus of the impact of militarism and military spending on growth but considerable debate using a range of empirical analyses” (Dunne 2013, p. 126).

The lack of consensus from such statistical investigations is hardly surprising, as economic laws are *counterfactual* in nature (Hülsmann 2003). Therefore, measuring *historical* correlations of statistical measures, regardless of the degree to which the measures in fact correspond to the phenomena of interest, cannot mediate between competing *theoretical* considerations. Instead, theory is necessary to analyze the phenomena of historical experience. Theoretical disputes can turn on the matter of *soundness*, the relevance of the assumptions from which inferences are deduced, or of *validity*, the correctness of the chain of logical reasoning. In the case of the literature on the "military expenditure-economic growth nexus," the relationship between government-directed military expenditure and economic growth is of a *counterfactual* nature and therefore cannot be discerned from data, no matter how complicated the statistical procedures. To empirically discover the specific effects of military expenditure on economic growth in a particular place and time would require gathering a second set of data, drawn from a parallel reality where the military expenditure did not take place. To claim that military expenditure promotes economic growth would require the proxy variable for economic growth to be higher in the reality with military expenditure than in the one without. Even then, the non-neutrality of money and the nature of human choice would present obstacles to a clean interpretation of any necessary theoretical relationship between military expenditure and economic growth, as, strictly speaking, holding "all else equal" cannot be done when a change is introduced in a system moving through time.

If there is a necessary theoretical relationship between state-directed military expenditure and economic growth, it must be discovered through (valid) deductive reasoning from (sound) self-evident assumptions. In that way, the findings from the logical reasoning can be broadly understood as empirical while acknowledging the counterfactual nature of the laws of economic phenomena (Rothbard 2011, 33-34).

References

- Custers, Peter. 2010. "Military Keynesianism today: an innovative discourse." *Race & Class* 51 (4): 79-94.
- Cypher, James M. 1985. "Critical Analyses of Military Spending and Capitalism." *Eastern Economic Journal* 11 (3): 273-282.
- Cypher, James M. 1987. "Military Spending, Technical Change, and Economic Growth: A Disguised Form of Industrial Policy?" *Journal of Economic Issues* 21 (1): 33-59.
- Cypher, James M. 2008. "Economic Consequences of Armaments Production: Institutional Perspectives of J.K. Galbraith and T.B. Veblen." *Journal of Economic Issues* 42 (1): 37-49.
- Cypher, James M. 2015. "The origins and evolution of military Keynesianism in the United States. *Journal of Post Keynesian Economics* 38 (3): 449-476.
- Dunne, J. Paul. 2013. "Military Keynesianism: An Assessment." In Li Junsheng, Chen Bo and Manas Chatterji (Ed.), *Cooperation for a Peaceful and Sustainable World: Part 2. Contributions to Conflict Management, Peace Economics and Development* 20. Emerald Publishing Limited.
- Feldstein, Martin. 2008. "Defense Spending Would Be Great Stimulus." *The Wall Street Journal* Dec. 24, 2008. <https://www.wsj.com/articles/SB123008280526532053>

Hülsmann, Jörg Guido. 2003. "Facts and Counterfactuals in Economic Law." *Journal of Libertarian Studies* 17(1): 57-102.

Hutt, W. H. [1939] 2011. *The Theory of Idle Resources* 2nd Edition. Auburn: LvMI.

Hutt, William H. 1974. *A Rehabilitation of Say's Law*. Athens: Ohio University Press.

Hutt, W. H. 1979. *The Keynesian Episode: A Reassessment*. Indianapolis: LibertyPress.

Keynes, John Maynard. [1936] 1964. *The General Theory of Employment, Interest, and Money*. New York: Harcourt, Brace & World.

Robbins, Lionel. 1932. *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. London: Macmillan & Co.

Rothbard, Murray N. 2011. *Economic Controversies*. Auburn: Mises Institute.

Sweezy, Paul M. 1946. "John Maynard Keynes." *Science & Society* 10(4): 398-405.

Gender, Migration and Working Conditions in the Tobacco Industry: a case-study from interwar Greece

Anna Batzeli

Acknowledgments

Aim of this short paper is to briefly present the outcomes and the outputs of the research project “Gender, Migration and Working Conditions in the Tobacco Industry of Aetolia-Acarnania (Western Greece) During the Interwar Period” supported by the History of Economics Society (HES) Early-Career Scholars Research Fund in 2021.

Special gratitude and thanks are expressed to Marianne Johnson (HES Secretary), Amy Hardy (HES Office Manager), Maria Bakadima (Director of the Regional State Archives of Aetolia-Acarnania) and Sotiria Tsatsa (Archivist at the Regional State Archives of Aetolia-Acarnania) for their support during and after the implementation of the project.

Research Project Concept and Objectives

Being among the main tobacco producers at EU level, Greece has long history in tobacco cultivation, with first reports of tobacco production in the Greek territories dating back to the sixteenth and seventeenth centuries, while the country was under the Ottoman Turkish rule. Since the country obtained independent statehood, tobacco leaf production remained among the main agricultural products. In 1833 Greece produced 331 tons of tobacco leaves; in 1890 exceed 2,250 tons and in 1913 reached the 11,498 tons. Annual production significantly increased in the interwar period with 33,116 tons in 1923, 37,097 in 1930 and 52,424 in 1939,¹ acting as an important source of revenue for the state government. Development of the tobacco leaf production was a result of targeted agricultural policies and also linked to the influx of Greek refugees from the Asia Minor.

In particular, during the interwar period Greek-Turkish tensions escalated. Among the issues of the dispute were the territorial acquisitions Greece was rewarded in Smyrna by the Treaty of Sevres. The Greco-Turkish war that followed resulted the Great Fire of Smyrna (or the Catastrophe of Smyrna), which led thousands of displaced Greeks to seek for refuge in Greece.²

Reception and settlement of the refugees arriving from Turkish territories was a key challenge. Tobacco leaf production offered employability opportunities to many of them, with some Greek MEPs commenting that thanks to the tobacco the Greek state managed to financially integrate the refugees. It should be noted that Greek refugees from the Asia Minor brought significant expertise in the field of tobacco cultivation, being themselves tobacco producers in the place of origin.³ A significant proportion of the newcomers were women (with or without children), often acting as carers for the elderly, ill and/or handicap relatives.⁴ Several refugee women shortly after their arrival seek for a job at the tobacco sector. In the region of Aetolia-Acarnania (Western Greece), hundreds of refugee women were employed at the local tobacco factories and other small and medium enterprises. According to transcripts, at the time it was a taboo for local women to claim wage-paying jobs. But soon, they followed the lead of the refugee women, as their entry into paid work was an important factor for their and their families prosperity.⁵

Aim of the project was to explore gender and migration narratives and counternarratives of women’s labour in the tobacco industry in the Aetolia-Acarnania region. The nature of work and types of employment, wage rates and gaps, the working conditions

and the impact of the employment of women in the family and social life were thoughtfully examined. Inter alia, the project anticipated to measure the extend women's employment in the tobacco industry led to the development of female consciousness and to define if gender (and/or origin) affected type of employment and remuneration.

To this aim, archival research at the Regional State Archives of Aetolia-Acarnania was conducted, as the Regional office hosts collections of archival resources related to local enterprises, press, public authorities, labour and refugee associations. Collected documents were analyzed and supplemented literature review and desk research of digital archives.

Research Project Outcomes and Outputs

Prevailing gender norms resulted a delayed entry of women into waged work in Greece. First women only entered the labour market in the second half of nineteenth century and till the interwar period they had to deal with multiple challenges and to overcome several obstacles, as women were expected to fulfill their social role by undertaking household chores and childcare responsibilities. To this end, claiming a wage-paying job was often considered as an indecent behavior and irrelevant to womanhood. Women, who eventually managed to obtain one (most often a low-skill / low-wage) job, had to cope with precarious working conditions, wage inequality, limited professional development opportunities, hostile – and sometimes contemptuous – environment. Situation for women employees was worsened by the lack of political will to expand welfare state and to secure women's rights in the workplace, as well as, the delayed and limited participation of women in political and trade unions. In the interwar period and following the Smyrna Catastrophe the mass arrival of hundred of thousands of refugee women gradually brought a positive impact in the female employment in the country,⁶ as the great majority of them had to seek for a job in order to be able to take care of their families and to settle in Greece. As presented by testimonials of Great Fire of Smyrna survivors:

«Crying won't be of any help. If the men stayed in Asia Minor, there were the children (who arrived in Greece). The children had to live and grow. So all women rushed to find a job and they knocked on doors. [...] They begged, they implored, they were humiliated. [...] Those with literacy skills and no family obligations managed to obtained jobs at offices, shops, businesses.

Housewives worked as laundresses, maids, workers. [...] Many little girls were employed as maidservants. Others worked at factories, at shops, any type of job. Those with babies, who had no one to babysit them, worked as laundresses from home. The work was endless. [...]».⁷

Soon women accounted of the 83% of employees in textile industry, 72% in the tobacco industry and 71% in the ready-made garments industry.⁸

Over 1,000,000 refugees (589,418 men and 632,431 women) arrived in Greece during the interwar period. In Aetolia-Acarnania, refugee women outpaced men by app. 18%.⁹ The Refugee Rehabilitation Committee (EAP), which was responsible for the housing and labour integration of the displaced population, took into consideration refugees' occupation in the place of origin.¹⁰ To this end, settlement of refugees in Aetolia-Acarnania was mainly justified to their experience and expertise in tobacco plantations. It is estimated that 2,500 refugees settled in Aetolia-Acarnania and found jobs in the tobacco sector. In several refugee families, more than one family members, among them children, were working at the tobacco factories. During the interwar period, the great majority of women (and young girls) working in the local

tobacco industry were of refugee origin. Women were mainly involved in tobacco harvesting, curing and sorting processes; underage women usually had cleaning and water distribution duties. While child labour was illegal, component authorities were incapable to eliminate and prevent it. Moreover, working conditions at the factories were not ideal, as workers were working long hours and were exposed to unhealthy working conditions. Refugee women had additionally to deal with pay gaps and bias, as they received a lot of criticism by locals who considered employment at the tobacco factories unacceptable and inappropriate for women. Nevertheless, paid work enabled refugee women to support their families and to rebuilt their lives in Greece. Gradually female workers were involved in trade unions activities. These developments contributed to the development of female consciousness in the area and, soon, local women followed the lead of refugee women and seek for employment at the tobacco factories, despite the widespread sentiment against tobacco female workers,¹¹ as described in the following testimonies:

«The (refugees) did not hesitate to go to work, they were more sophisticated, while our women considered it a bit of a shame. [...] These were the pioneers; they went to work. Then our (the local women) saw that (the refugee) women make money. Gradually and timidly in the beginning, our (women) went (to work at the tobacco factories)... [...]».

«Until 1952, only refugee women worked (at the tobacco factories). [...] Poor local women like us started working (at the tobacco factories) ... I remember locals calling us "unchaste" because we were going to work. It was a shame for women to work... But I did not care [...] (thanks to work) I managed to raise my children!». ¹²

During the research at the Regional State Archives of Aetolia-Acarnania, there were also collected female teachers' of refugee origin record forms and employee folders with the aim to examine whether teachers brought a similar to tobacco workers impact at local level.¹³ While teachers did not affect the development of female consciousness at local level (research was expanded in digital collections of neighboring archive agencies),¹⁴ possibly due to their small number, it should be noted that country-wide teachers had a leading role in the development of the feminist movement and in advocating women's rights. Moreover, teaching profession was the first high-skill job women could obtain and teachers were the first to ask equal pay between men and women.¹⁵

Nevertheless, the research project highlighted the growing need to deepen research on gender dimensions of the tobacco industry, as well as, on narratives and counternarratives of women's labour and rights movement history in Greece. These aspects were also discussed with colleagues, working on related case studies, at a transnational Working Group on Labour Migration History, as well as, at the 49th Annual Meeting of the History of Economic Society and at a panhellenic conference organised by Democritus University Modern History Lab.

¹ Δημοπούλου Μάρθα (Dimopoulos Martha), 'Η καλλιέργεια του καπνού στο νομό Ροδόπης (Tobacco cultivation in Rodopi)' (Unpublished BA thesis, University of Peloponnese, 2012), 10.

² Stewart Matthew, 'Catastrophe at Smyrna', History Today Volume 54 Issue 7, Jul. 2004, <https://www.historytoday.com/archive/catastrophe-smyrna> (accessed 25 Oct. 2021).

³ Benaki Museum, 'Καπνός | Tobacco 101 notes on oriental tobacco', https://www.benaki.org/index.php?option=com_events&view=event&id=3836&lang=en (accessed 25

Oct. 2021); Encyclopedia of the Hellenic World, Asia Minor, <http://asiaminor.ehw.gr/Forms/fLemmaBody.aspx?lemmaid=3665> (accessed 25 Oct. 2021).

⁴ Ελληνική Στατιστική Αρχή, Ψηφιακή Βιβλιοθήκη (ΕΛΣΤΑΤ) (Hellenic Statistical Authority, Digital Library (ELSTAT)), Απογραφές πληθυσμού 1923 και 1928 (Population Censuses 1923 and 1928), http://dlib.statistics.gr/portal/page/portal/ESYE/categoryyears?p_cat=10007862&p_topic=10007862 (accessed 15 Oct. 2021).

⁵ Μαρία Αγγέλη (Maria Aggeli), 'Ο κόσμος της εργασίας: γυναίκες και άνδρες στην παραγωγή και επεξεργασία του καπνού: Αγρίνιο 19ος - 20ος αι. (World of work: women and men in tobacco farming and curing: Agrinio nineteenth and twentieth century)' (Unpublished PhD thesis, University of Ioannina, 2007), 256-8.

⁶ Ζώγια Χρονάκη (Zogia Chronaki), 'Εργαζόμενες γυναίκες. Η είσοδος των γυναικών στη μισθωτή εργασία (1850-1940) (Working women. The entry of women into paid work (1850-1940))', *Επτά Ημέρες η Καθημερινή*, (1999), 2-4.

⁷ Quoted in Ιφιγένεια Χρυσοχόου (Iphigenia Chrysochou), *Ξεριζωμένη γενιά. Το χρονικό της προσφυγιάς στη Θεσσαλονίκη (Uprooted generation. The chronicle of the refugee in Thessaloniki)*, (Αθήνα: Φιλυπότης, 1981), σ. 51-2, translated from Greek by the author.

⁸ Έφη Αβδελά (Efi Avdela), 'Στοιχεία για την εργασία των γυναικών στο μεσοπόλεμο: Όψεις και θέσεις (Data about women's work in the interwar period: Aspects and opinions)' in *Βενιζελισμός και αστικός εκσυγχρονισμός (Venizelismos and urban modernization)*, ed. Μαυρογορδάτος Γ. - Χατζηιωσήφ Χρ. (Mavrogordatos G. - Chatziiosif Chr.), (Ηράκλειο: Πανεπιστημιακές Εκδόσεις Κρήτης, 1992), 195.

⁹ Ελληνική Στατιστική Αρχή, Ψηφιακή Βιβλιοθήκη (ΕΛΣΤΑΤ) (Hellenic Statistical Authority, Digital Library (ELSTAT)).

¹⁰ Refugees in Greece Project, 'Κοινωνία των Εθνών, Η εγκατάσταση των προσφύγων στην Ελλάδα [αποσπάσματα από την Έκθεση της Επιτροπής Αποκατάστασης Προσφύγων] (League of Nations, The settlement of refugees in Greece [excerpts from the Refugee Rehabilitation Committee Report]', n. d., <https://refugeesingreece.gr/%CE%BA%CE%BF%CE%B9%CE%BD%CF%89%CE%BD%CE%AF%CE%B1-%CF%84%CF%89%CE%BD-%CE%B5%CE%B8%CE%BD%CF%8E%CE%BD-%CE%B7-%CE%B5%CE%B3%CE%BA%CE%B1%CF%84%CE%AC%CF%83%CF%84%CE%B1%CF%83%CE%B7-%CF%84%CF%89%CE%BD-%CF%80/#> (accessed 7 Jul. 2021).

¹¹ Regional State Archives of Aetolia-Acarnania, Refugee Rehabilitation, Folders 89, 141, 150 and 161; Μαρία Αγγέλη (Maria Aggeli), World of work, 231-302.

¹² The testimonies were quoted in Μαρία Αγγέλη (Maria Aggeli), World of work, and translated from Greek by the author.

¹³ Regional State Archives of Aetolia-Acarnania, Educational Authority, Folders 200, 205, 206, 208.

¹⁴ Regional State Archives of Achaia, 100 χρόνια από τη Μικρασιατική Καταστροφή (100 years since the Asia Minor Catastrophe), n. d., <https://padlet.com/genikaach/b80qfl9k7do18h2x> (accessed 27 Sep. 2021); Regional State Archives of Preveza, Directory of primary education, folder 1.

¹⁵ Ελένη Φουρναράκη (Eleni Fournaraki), 'Επάγγελμα δασκάλα (Profession teacher)', *Επτά Ημέρες η Καθημερινή*, (1999), 9-11.

**Three approaches to institutions in economic analysis: Polanyi, North and the surplus
approach's third way**

OUTLINE¹

Sergio Cesaratto

Dipartimento di economia politica e statistica – Università di Siena

Cesaratto@unisi.it

Abstract

I compare three approaches to economic history and institutions: the classical surplus approach, New Institutional Economics (NIE) and Polanyian. In the first institutions are seen in relation to the production and distribution of the social surplus. Research in economic anthropology, archaeology and history has validated the fecundity of this approach. The Polanyian criticism to classical and neoclassical theories is then considered and appreciated, although some severe limitations are envisaged. Most of the paper concentrate upon Douglass North, the NIE most representative author focused on economic history. Striking of North is the attempt to replicate Marx's relation between economics and institutions in the context of neoclassical theory. Transaction costs economics revealed a dead end in explaining institutions and the power of predatory élites. Lacking a material anchor such as surplus theory, North's theory became more and more elusive and indeterminate. On balance, a surplus-based Marxist-Polanyian approach is the most promising direction although much work is still necessary to explain the coevolution of the economic and institutional sides of the economy.

¹ Excerpts from the last draft of the paper.

It has been said, with reason, that the social sciences constitute one long dialogue with the ghost of Marx (Eric Wolf (2010 [1982], p. 20)

Introduction

The idea is widely shared that economic history not only regards the variety of ways humans have produced, distributed, and innovated their social production, but also the institutions – political, legal, cultural, both formal and informal – that have accompanied and evolved along these economic processes. I argue in this paper that the theory of distribution deeply affects the theory of institutions

Taking stock of previous research on the surplus and Polanyian approaches,² this paper will mainly focus upon NIE in a comparative perspective. In **section 1** I shall first reconsider the classical surplus approach. In this view institutions are basically seen in relation to the production and distribution of the social surplus. While a materialist theory of economic stages was proper to the classical tradition since its dawn, Marx's historical materialism provided a more elaborated theory of economic history and institutions based on the changing modes of producing and distributing the social surplus. Vast research in economic anthropology, archaeology and history that has later tested and validated the fecundity of the classical surplus approach is synthetically evoked in **section 2**. I shall next briefly return in **section 3** on the criticism that the Polanyian approach moved both to classical and neoclassical theories. I regard the criticism to the classical surplus approach as a healthy critique to its mechanical applications of this approach, precisely those which underestimate the role of institutions. Some severe limitations of the Polanyian approach are, however, envisaged. In **section 4** this comparative exercise is extended to NIE. Of its two souls, a first mainly devoted to the study of industrial organization, and a second mainly concerned with economic history, I shall of course privilege the second. To fix our ideas, I shall mainly concentrate upon the most seminal author, namely Douglass North (and more incidentally on Acemoglu and Robinson 2012), which represents the main focus of this paper. In the rest of this introduction, I shall detail some of the themes developed in this regard.

The two souls of NIE are both present in North: a first, Williamsonian soul that regards institutions as devices to deal with uncertainty, information asymmetries and transaction costs – a horizontal

² Cesaratto and Di Bucchianico (2021a/b), Cesaratto (2023a/b/c/d).

perspective so to speak – and another one that looks enviously at Marx historical materialism as an appealing blend of economic, distribution and institutional analyses – a vertical perspective. In an autobiographical note North (1993) confessed that, once having rather casually enrolled at the university of Berkeley, ‘my life was completely changed by becoming a convinced Marxist’ (quoted by Kremser 2019, p. 145). Later he changed his mind of course, but something of the earlier radicalism lasted. What it is most striking of North is in fact his attempt to reproduce in the context of neoclassical theory Marx’s tension between forces and relation of production by suggesting a conflict over political power to set property rights straight. In the classical surplus tradition is seen as the institutional regulation of a social conflict over the production and distribution of the economic surplus. In North this conflict and its institutional regulation, even when admitted, are not interesting per se but rather in view of property rights and market incentives, seen as preconditions of trade and innovation. The question is then why rational individuals or communities do not set *ab ovo* (so to speak) property rights straight avoiding wrong political institutions. History matters seems North’s answer, and history can take wrong paths with institutions, ideologies and beliefs hard to remove. While this might be interesting and refreshing of arid general equilibrium theory, an aspirational (teleological) element is present that sees competitive markets and protection of property rights as the Mecca of history and ideal benchmark of the analysis.

As a matter of facts, it is extremely difficult for the reader to capture in simple and organised terms the main North’s messages whose work has undergone continuous evolution, what it is appreciable, but is also elusive in its single pit stops. This is not casual in my view. A bird's-eye view of his work shows how North initially moved from the idea that institutions are a rational solution to transaction cost problems, a perspective that stems from Coase and Williamson. While this perspective may seem sufficient for analysing micro problems of industrial organisation – the problem of institutions in a horizontal sense – North must have later perceived it as inadequate for interpreting institutions in a macro or vertical sense, as for instance the state organisation of great civilisations. After all North was interested in grand theory *à la* Marx. In actual, the question of property rights as the guarantee of competition prices and innovation remains central in North. However, imitating Marx, North began to regard the question of property rights as a question concerning political power, i.e. the state. Yet, his analysis of the origin of the dominant elites’ power is poor, to say the least. The lack of a material anchor to explain this origin led North to go progressively astray (Ogilvie 2007), attributing wrong historical paths to the idiosyncrasy of not

market friendly institutions and beliefs in what appear a vicious circle, in actual a skein of which we cannot see the tangle. A degree of indeterminacy eventually dominates North's analysis which relies on subjective elements as beliefs and ideologies which feed one another, in which an institutions feed other institutions without some exogenous material anchor (Krul 2016). The late North seems to reinforce a coercive view of the state as serving the interest of elites and limiting property rights, again an edulcorated version of Marx's historical materialism. To be sure, North is perfectly right in linking property right (trade) regimes to the prevailing political institutions (the state). It is in the historical explanation of different forms of government that North (as well as Acemoglu and Robinson) are weak once Marx's inspiration is deprived of its material basis in the surplus approach. This explains a evanescence of North's analysis.

1. The surplus approach and institutions

The surplus approach is encapsulated in the formula:

$$P - N = S$$

where S is that part of the physical net social product P (net of reproduction of the means of production) which is left once workers' 'necessary consumption', N , is paid. The social surplus S can be defined as the part of the social product P left once society has put aside what is necessary to reproduce the social output at least at the current level, and that can thus safely be used for any other purpose.

This formula is applicable to all social formations under investigation as the 'core' (but I would prefer the expression material 'anchor') of historical and institutional analysis. The surplus approach is by definition an 'open system', one that must be completed by historical-institutional analysis (Ginzburg 2016).

Although the necessity to complete the surplus approach with institutional and historical analysis has been constantly present in modern classical theory (e.g. Garegnani 2018), little work has been done in this direction until recently (Cesaratto and Di Bucchianico 2020a/b).

2. Surplus theory in economic anthropology, archaeology and economic history research

Since the XVIII^o century the pre-classical economists related the evolution of the material base of the economy to its institutions, for instance the adoption of agriculture and the later appearance of a surplus to more complex and stratified societies, and the development of commerce to 'modern civilization'.

The greatest economic archaeologist of last century, Vere Gordon Childe (1892-1957) called *Neolithic revolution* the transition from hunter-gatherers societies to agriculture which marked the emergence of a potential surplus. Following the tradition of Gordon Childe, the surplus approach is quite lively in archaeology.

In economic anthropology the concept of surplus was adopted by Lewis Henry Morgan (1818-1881) Melville Jean Herskovits (1895-1963), and eventually by Jared Diamond (1997), and by many present anthropologists (e.g. Morehart and De Lucia 2015).

One key theme emerged in economic anthropology namely the relation between the economic surplus and social stratification in the early hunter-gatherers and peasant communities (Darmegeat 2020, Risch 2016, Svizzero and Tisdell 2016).

Also authoritative historians of pre-capitalist social formations have been influenced by historical materialism, e.g. Perry Anderson (1974 a/b), Geoffrey De Ste Croix (1981), John Haldon (1993) and Chris Wickham (2008).

3. The Polanyian criticism

For both Polanyi and Finley marginalism is appropriate when applied to market economies, while it is wrong when applied to pre-capitalist formations, in which trade and in general economic relations were relatively less important.

However, one thing is to say that in pre-capitalistic formations personal/political relations prevailed market-mediated relations (Marx, Anderson, Garegnani); quite a different thing is to conclude that, therefore, economic analysis of ancient formations is irrelevant (Polanyi, Finley). Nonetheless, Polanyi's criticism of the mechanical views of the surplus approach must be welcomed.

4. New Institutional Economics

It is quite hard to sum up Douglass North's main messages given their change over time and, more importantly, a certain evanescence if not inconsistency which is not casual in my opinion.

Two main phases of North's approach to institutions may be distinguished (e.g. Wallis 2015). In the first phase institutions (social and political hierarchies) are seen as an efficient solutions to the obstacles that transaction costs pose to property rights, market exchanges and private initiative (efficiency hypothesis). In the second, the same institutions are seen as an obstacles to the development of markets and private initiative (inefficiency hypothesis).

North is often laboriously emulating Marx's historical materialism compactness in which ideology is the social cement that provides the necessary social consensus to the historically given relations of production based, in turn, on the relation of exploitation deciphered through the lenses of classical surplus theory. From the predatory state to social conflict and related ideologies North is indeed often mimicking Marx

A closer criticism to North's mainly 'horizontal' view of institutions is forcibly put forward by the Cambridge historian Ogilvie (2007) who reviews North's institutional theory from the early 'efficiency hypothesis' to his later shift 'to "cultural" approaches to institutions' (2007, p. 653).

Taking quite a different direction, Ogilvie endorses a conflict view of institutions explaining them 'in terms of their distributional implications and the socio-political struggles to which these give rise' (2007, p. 681).

Conclusions

In this paper we have critically compared three approaches to economic history and institutions: the classical surplus approach, Polanyi's substantivism, and Douglass North's NIE.

One main challenge for future research based on the classical surplus approach is a more systematic theory of the coevolution of the material and immaterial sides of the economy that Marx's own herculean work left partially indeterminate. A second challenge regards the accusation of functionalism moved to organic theories of economic formations.

専修大学生田キャンパス（神田キャンパスではありません！）

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

小田急向ヶ丘遊園駅北口よりバス 10分 徒歩の場合は南口より 15分

